令和４年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉　　川　　市

令和４年度　吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表　吉川市

再生紙を使用しています。

令和４年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第２３３条第５項の規定により、次のとおり報告する。

令和５年９月１日提出

吉川市長　中原恵人

目　　次

Ⅰ　決算概要

１　会計別決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

３　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

Ⅱ　主要施策の成果

１　掲載方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

２　掲載事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

３　掲載事業一覧（前期基本計画区分別）・・・・・・・・・・・・・　２８

４　主要施策の成果

（１）一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９

議会費　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２

議会広報発行事業　４２

総務費　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４

広報よしかわ等発行事業　４４

予算編成・予算管理事務事業　４６

庁舎管理事業　４８

路線バス運行費補助事業　５０

タクシー利用料助成事業　５２

職員研修事業　５４

職員採用事務　５６

人事管理事務　５８

住民情報系システム管理事業　６０

行政情報系システム管理事業　６２

ＤＸ推進事業　６４

人権推進事業　６６

市民相談事業　６８

自治会活動支援事業　７０

市民まつり事業　７２

コミュニティ施設等整備事業　７４

市民参画推進事業　７６

市民活動推進事業　７８

男女共同参画推進事業　８０

配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業　８２

多文化共生推進事業　８４

国際交流推進事業　８６

国内交流推進事業　８８

市税滞納整理事務　９０

市税収納整理事務　９２

戸籍管理事業　９４

住民基本台帳事業　９６

旅券事務事業　９８

市民サービスセンター窓口業務事業　１００

民生費　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０２

民生委員・児童委員活動推進事業　１０２

社会福祉協議会支援事業　１０４

包括的支援体制構築事業　１０６

生活困窮者子どもの学習支援事業　１０８

障がい者相談支援事業　１１０

重度心身障害者医療費給付事業　１１２
在宅重度心身障害者手当支給事業　１１４
障がい者就労支援事業　１１６
特別障害者手当等支給事業　１１８
自立支援医療支給事業　１２０
補装具費支給事業　１２２
地域活動支援センター事業　１２４
移動支援事業　１２６
障がい児(者)一時介護支援事業　１２８
障がい福祉施設支援事業　１３０
介護・訓練等給付事業　１３２
こども発達センター運営事業　１３４
緊急時通報システム貸与事業　１３６
シルバー人材センター支援事業　１３８
老人福祉センター運営事業　１４０
児童虐待防止対策事業　１４２
子どもの貧困対策推進事業　１４４
若者支援事業　１４６
子ども医療費支給事業　１４８
子育て支援センター運営事業　１５０
保育充実事業　１５２
児童扶養手当支給事業　１５４
市立保育所管理運営事業　１５６
民間保育所保育委託事業　１５８
民間保育所特別保育支援事業　１６０
施設型給付事業　１６２
地域型保育給付事業　１６４
施設等利用給付金給付事業　１６６
学童保育事業　１６８
児童館施設管理事業　１７０
児童館運営事業　１７２
生活保護受給者等就労支援事業　１７４
生活保護支給事業　１７６
衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７８
健康増進事業　１７８
予防接種事業　１８０
救急医療体制整備事業　１８２
健康・体力づくりポイント制度事業　１８４
新型コロナウイルスワクチン接種事業　１８６
新型コロナウイルス感染症対策事業　１８８
母子保健事業　１９０
子育て世代包括支援センター運営事業　１９２
乳児家庭全戸訪問事業　１９４
保健センター管理運営事業　１９６
環境保全推進事業　１９８
再生可能エネルギー推進事業　２００
防犯事業　２０２
防犯灯整備事業　２０４
交通安全運動推進事業　２０６
駐輪場管理事業　２０８
測定分析事業　２１０
広域斎場負担事業　２１２

一般廃棄物広域処理事業　２１４
ごみ資源化推進事業　２１６
ごみ減量啓発事業　２１８
資源回収奨励補助事業　２２０
生ごみ処理機購入補助事業　２２２
可燃ごみ収集運搬事業　２２４
環境センター管理運営事業　２２６
不燃ごみ収集・処理事業　２２８
不燃ごみ資源化事業　２３０
農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３２
農業委員会運営事業　２３２
水田農業振興事業　２３４
後継者団体活動補助事業　２３６
新規就農総合支援事業　２３８
認定農業者育成事業　２４０
吉川農産物ＰＲ事業　２４２
農業振興地域整備事業　２４４
用排水路整備事業　２４６
用排水路維持管理事業　２４８
土地改良施設維持管理適正化事業　２５０
農業・農村多面的機能維持管理事業　２５２
市民農園管理運営事業　２５４
商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５６
商業活性化推進事業　２５６
工業団体支援事業　２５８
経営改善推進事業　２６０
観光団体支援事業　２６２
雇用対策推進事業　２６４
住宅改修費補助事業　２６６
ふるさと納税推進事業　２６８
消費者相談事業　２７０
消費者教育啓発事業　２７２
土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７４
道路台帳整備事業　２７４
既存建築物耐震改修促進事業　２７６
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業　２７８
道路維持補修事業　２８０
交通安全施設整備事業　２８２
道路改良事業　２８４
吉川駅北口駅前広場再整備事業　２８６
橋りょう長寿命化事業　２８８
都市計画決定・変更事業　２９０
都市計画情報提供事業　２９２
公園維持管理事業　２９４
都市計画街路整備事業　２９６
消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９８
減災対策事業　２９８
防災無線整備事業　３００
水防体制充実事業　３０２
教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０４
教育指導事業　３０４

特色ある教育推進事業　３０６
特別支援教育充実事業　３０８
教育内容充実事業　３１０
ＩＣＴ教育推進事業　３１２
給食食材購入事業　３１４
教育相談事業　３１６
学校相談事業　３１８
施設管理事業（小学校）　３２０
学校運営事業（小学校）　３２２
学校施設整備事業（小学校）　３２４
教育機器整備事業（小学校）　３２６
就学援助事業（小学校）　３２８
施設管理事業（中学校）　３３０
学校運営事業（中学校）　３３２
学校施設整備事業（中学校）　３３４
教育機器整備事業（中学校）　３３６
就学援助事業（中学校）　３３８
学習情報提供事業　３４０
子ども体験活動事業　３４２
社会教育推進事業（社会教育総務費）　３４４
文化芸術振興事業　３４６
人権教育推進事業　３４８
文化財保護事業　３５０
中央公民館管理事業　３５２
平沼地区公民館管理事業　３５４
東部地区公民館管理事業　３５６
美南地区公民館管理事業　３５８
社会教育推進事業（公民館費）　３６０
市民交流センターおあしす等管理事業　３６２
スポーツ活動推進事業　３６４
スポーツ団体活動支援事業　３６６
総合体育館管理運営事業　３６８
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業　３７０
市民プール（屋内温水）管理運営事業　３７２
（２）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　３７５
国民健康保険資格管理事業　３７８
賦課徴収事業　３８０
療養給付費給付事業　３８２
特定健康診査等事業　３８４
（３）農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　３８７
農業集落排水施設維持管理事業　３９０
（４）介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９３
介護保険給付事業　３９６
ふれあいデイサービス事業　３９８
地域包括支援センター事業　４００
在宅医療と介護連携推進事業　４０２
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業　４０４
（５）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　４０７
広域連合納付事業　４１０
（６）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計・・・・　４１３
土地区画整理推進事業　４１６

Ⅲ　資料

１　令和４年度一般会計款別決算額比較表・・・・・・・・・・・・・・　４２２
２　一般会計決算額の推移表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２６
３　令和４年度一般会計性質別内訳の決算状況・・・・・・・・・・・・　４３２
４　令和４年度一般会計職員に関する調書・・・・・・・・・・・・・・　４３６
５　令和４年度地方債現在高に関する調書・・・・・・・・・・・・・・　４３８
６　令和４年度市税賦課及び収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・　４４０
７　福祉サービス及び公共施設利用実績・・・・・・・・・・・・・・・　４４２
８　令和４年度都市計画税を活用した事業・・・・・・・・・・・・・・　４５２
９　令和４年度森林環境譲与税を活用した事業・・・・・・・・・・・・　４５２
１０　地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障
　４経費その他社会保障施策に要した経費・・・・・・・・・・・・・　４５３

【注意事項】
数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

Ⅰ　決算概要

1　会計別決算概要

　吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
　令和４年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

（単位：千円、％）

会計		区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
一般会計		歳入総額	27,113,799	62.3	△ 1,241,718	△ 4.4
		歳出総額	25,832,983	61.7	△ 1,339,218	△ 4.9
		歳入歳出差引額	1,280,816	76.5	97,500	8.2
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,865,286	15.8	△ 11,966	△ 0.2
		歳出総額	6,685,302	16.0	85,451	1.3
		歳入歳出差引額	179,984	10.8	△ 97,417	△ 35.1
	農業集落排水事業	歳入総額	37,790	0.1	△ 1,960	△ 4.9
		歳出総額	35,861	0.1	△ 2,427	△ 6.3
		歳入歳出差引額	1,929	0.1	467	31.9
	介護保険	歳入総額	4,369,524	10.0	248,895	6.0
		歳出総額	4,314,087	10.3	280,825	7.0
		歳入歳出差引額	55,437	3.3	△ 31,930	△ 36.5
	後期高齢者医療	歳入総額	868,194	2.0	110,701	14.6
		歳出総額	853,344	2.0	108,289	14.5
		歳入歳出差引額	14,850	0.9	2,412	19.4
	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	歳入総額	4,274,091	9.8	1,311,913	44.3
		歳出総額	4,133,502	9.9	1,178,053	39.9
		歳入歳出差引額	140,589	8.4	133,860	1,989.3
合計		歳入総額	43,528,684	100.0	415,865	1.0
		歳出総額	41,855,079	100.0	310,973	0.7
		歳入歳出差引額	1,673,605	100.0	104,892	6.7

2　一般会計

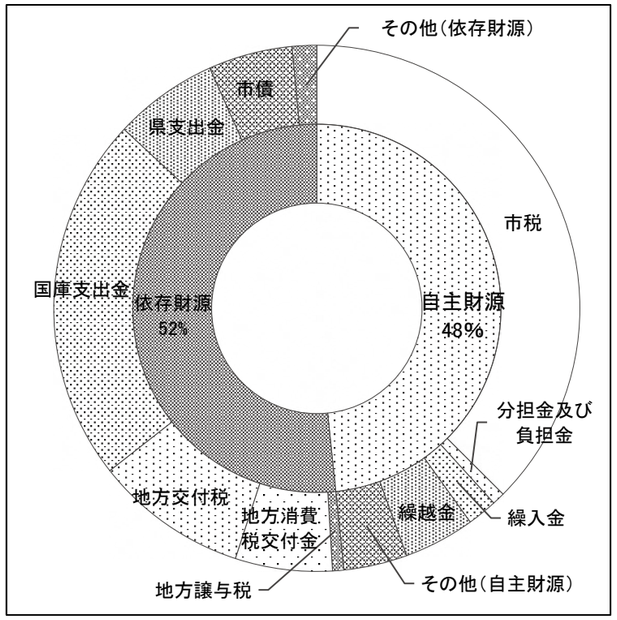
（1）歳　入

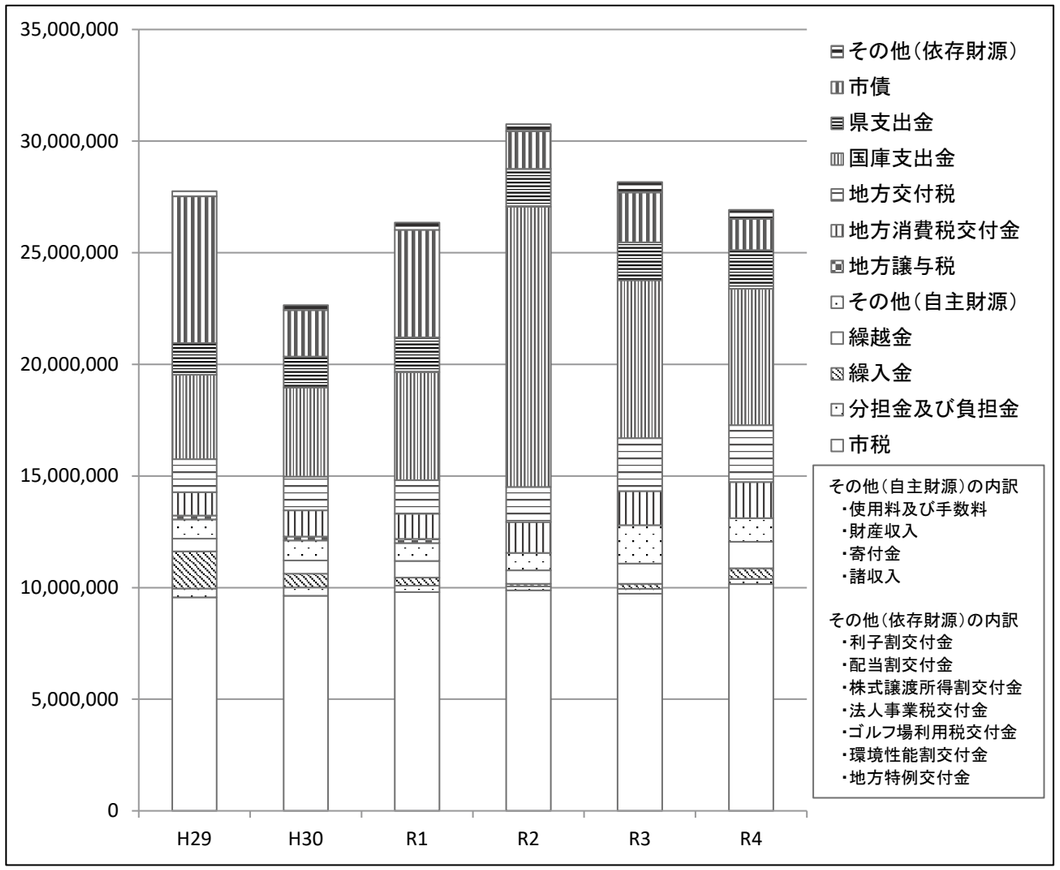
歳入決算額は、27,113,799千円で、前年度と比べ、1,241,718千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で10,162,459千円（構成比37.5%）、次に『国庫支出金』で6,099,023千円（同22.5%）、３番目が『地方交付税』で2,550,828千円（同9.4%）となりました。

前年度と比較すると、『市債』が824,706千円減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い、『国庫支出金』は973,337千円減少しました。

一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた中小事業者向けの固定資産税・都市計画税の減免の終了等により、固定資産税等の『市税』が433,316千円増加しました。





歳　入

（単位：千円、%）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 市税	10,162,459	37.5	433,316	4.5
2 地方譲与税	187,243	0.7	△ 5,015	△ 2.6
3 利子割交付金	4,138	0.0	△ 2,520	△ 37.8
4 配当割交付金	60,021	0.2	△ 5,415	△ 8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	46,889	0.2	△ 30,829	△ 39.7
6 法人事業税交付金	95,939	0.3	19,514	25.5
7 地方消費税交付金	1,616,442	6.0	97,230	6.4
8 ゴルフ場利用税交付金	18,150	0.1	1,436	8.6
9 環境性能割交付金	32,226	0.1	6,878	27.1
10 地方特例交付金	143,116	0.5	△ 47,724	△ 25.0
11 地方交付税	2,550,828	9.4	174,341	7.3
12 交通安全対策特別交付金	7,969	0.0	△ 1,080	△ 11.9
13 分担金及び負担金	210,895	0.8	△ 3,902	△ 1.8
14 使用料及び手数料	156,110	0.6	2,036	1.3
15 国庫支出金	6,099,023	22.5	△ 973,337	△ 13.8
16 県支出金	1,740,019	6.4	39,039	2.3
17 財産収入	23,555	0.1	△ 826,452	△ 97.2
18 寄附金	75,013	0.3	43,349	136.9
19 繰入金	496,589	1.8	268,962	118.2
20 繰越金	1,183,316	4.3	274,476	30.2
21 諸収入	804,541	3.0	118,685	17.3
22 市債	1,399,318	5.2	△ 824,706	△ 37.1
歳入合計	27,113,799	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

（２）歳　出

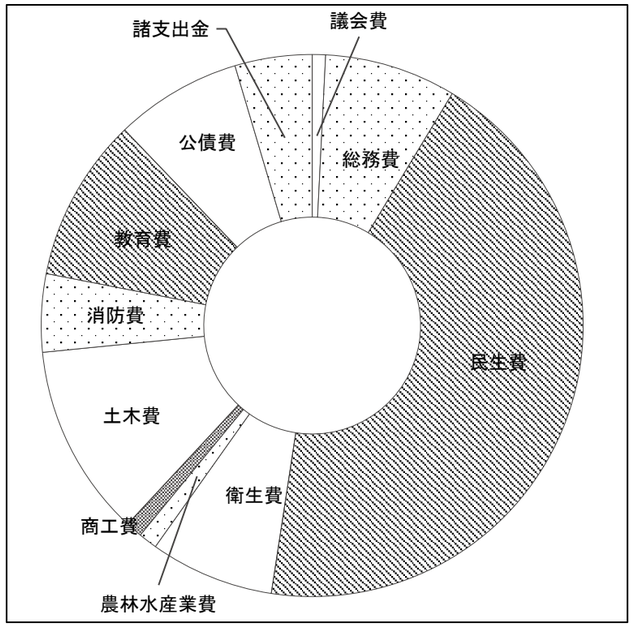
歳出決算額は、25,832,983千円で、前年度と比べて1,339,218千円減少しました。

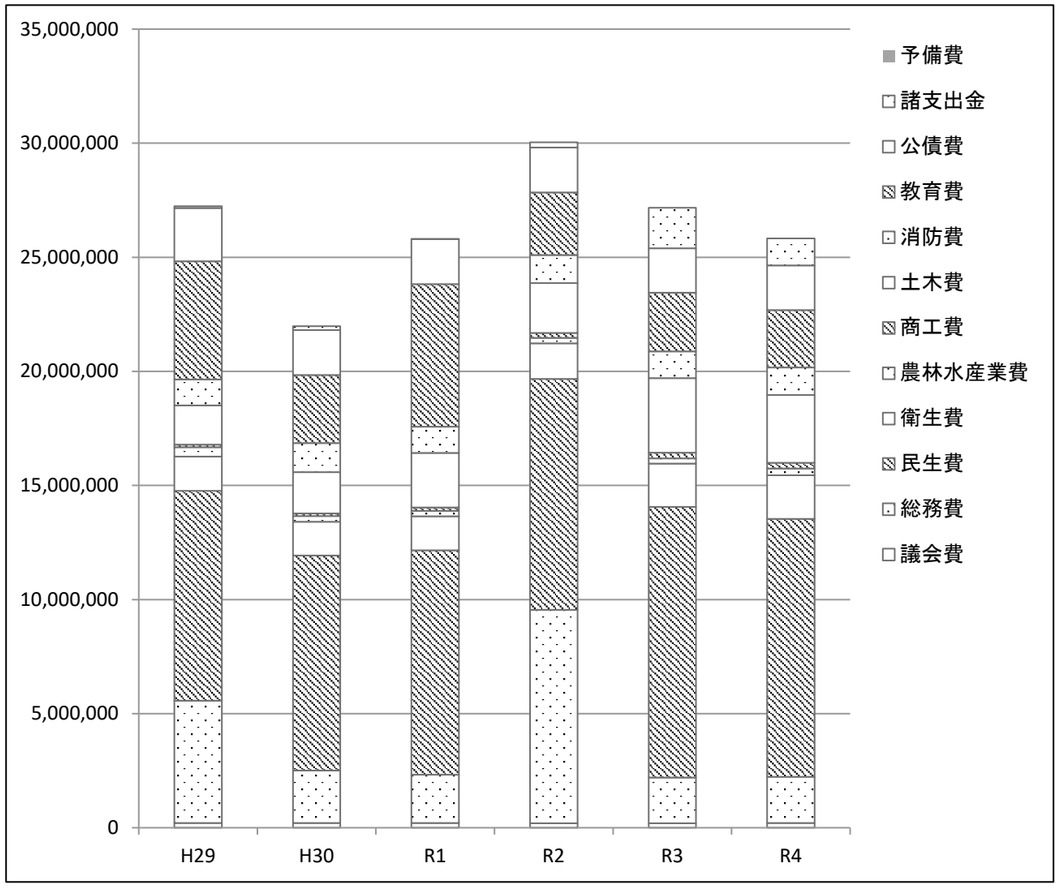
【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、11,305,794千円（構成比43.8%）、次に『土木費』で2,971,292千円（同11.5%）、３番目に『教育費』で2,520,645千円（同9.8%）となりました。

前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い『民生費』が546,537千円減少しました。

一方で、農業経営拡大・発展等支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等により『農林水産業費』が61,863千円増加しました。



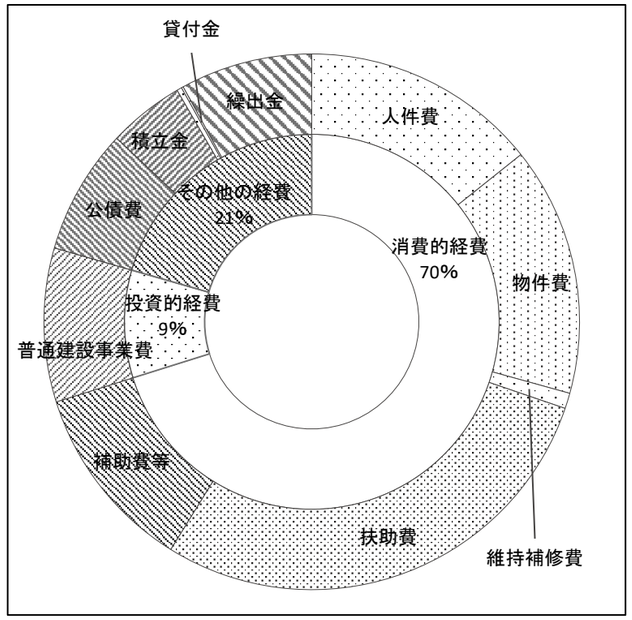


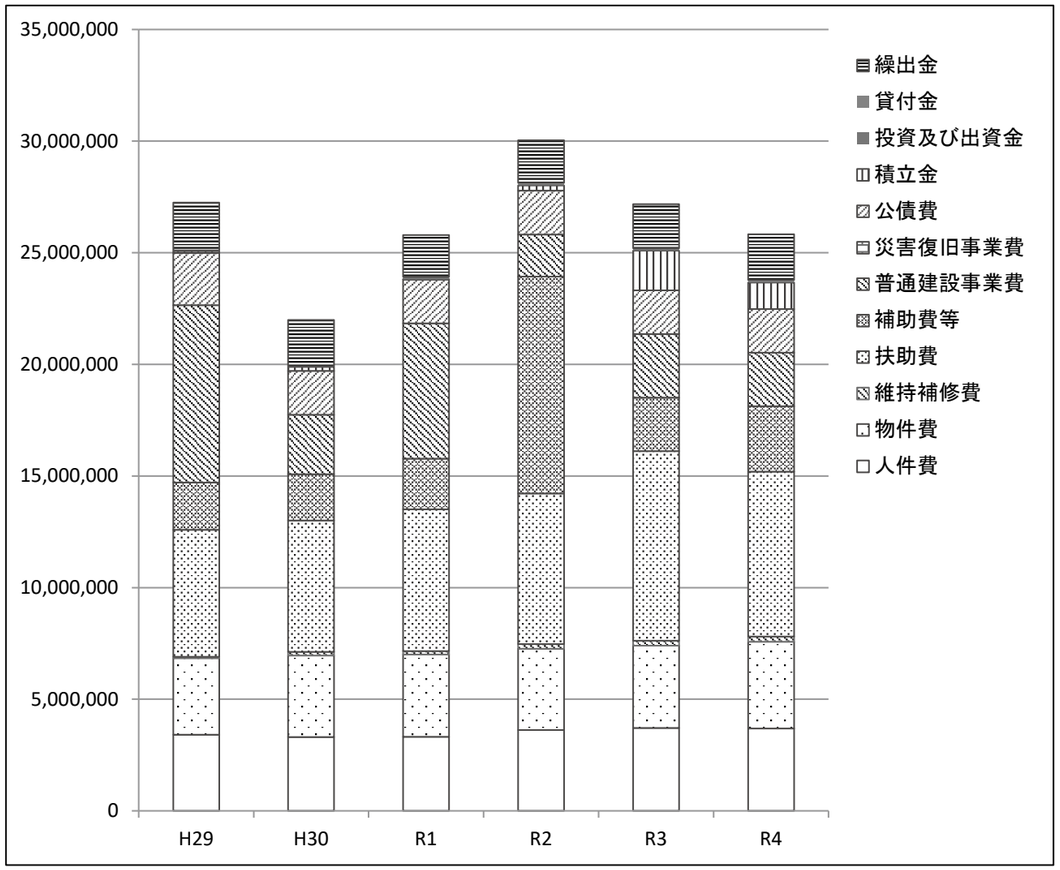
歳　出　（目的別）

（単位：千円、%）

款	決　算　額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議　会　費	205,049	0.8	4,040	2.0
2 総　務　費	2,029,219	7.8	26,004	1.3
3 民　生　費	11,305,794	43.8	△ 546,537	△ 4.6
4 衛　生　費	1,913,162	7.4	4,890	0.3
5 農林水産業費	289,140	1.1	61,863	27.2
6 商　工　費	253,458	1.0	2,878	1.1
7 土　木　費	2,971,292	11.5	△ 292,198	△ 9.0
8 消　防　費	1,202,296	4.6	25,791	2.2
9 教　育　費	2,520,645	9.8	△ 44,290	△ 1.7
10 公　債　費	1,954,923	7.6	8,620	0.4
11 諸支出金	1,188,005	4.6	△ 590,279	△ 33.2
12 予　備　費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

【性質別】
　性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、7,383,936千円（構成比28.6%）、次に委託料などの『物件費』が3,883,463千円（同15.0%）、３番目に『人件費』で3,687,062千円（構成比14.3%）となりました。
　前年度と比較すると、『積立金』が590,279千円減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い『扶助費』が1,110,411千円減少しました。
　一方で、よしかわ生活応援給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等により『補助費等』が532,458千円増加となりました。





歳　出（性質別）

（単位：千円、%）

区分		決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,687,062	14.3	△ 26,047	△ 0.7
	うち常勤職員給	2,176,386	8.4	△ 5,832	△ 0.3
	うち会計年度任用職員給	87,581	0.3	10,759	14.0
	物件費	3,883,463	15.0	194,016	5.3
	維持補修費	242,309	0.9	27,064	12.6
	扶助費	7,383,936	28.6	△ 1,110,411	△ 13.1
	補助費等	2,928,623	11.4	532,458	22.2
	うち一部事務組合負担金	1,385,168	5.4	35,797	2.7
	小計	18,125,393	70.2	△ 382,920	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0
	補助事業費	1,161,760	4.5	287,623	32.9
	単独事業費	1,141,317	4.4	△ 641,949	△ 36.0
	県営事業負担金	66,955	0.3	△ 79,992	△ 54.4
	その他	28,884	0.1	△ 23,677	△ 45.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
	小計	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0
その他の経費	公債費	1,954,923	7.5	8,620	0.4
	積立金	1,188,004	4.6	△ 590,279	△ 33.2
	投資及び出資金	77,419	0.3	△ 3,906	△ 4.8
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,058,328	8.0	87,262	4.4
	小計	5,308,674	20.5	△ 498,303	△ 8.6
歳出合計		25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

3　特別会計

（1）　国民健康保険特別会計

歳入　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,389,463	20.2	△ 73,574	△ 5.0
2 国庫支出金	55	0.0	△ 3,228	△ 98.3
3 県支出金	4,727,430	68.9	19,039	0.4
4 財産収入	3	0.0	1	50.0
5 繰入金	405,564	5.9	△ 15,435	△ 3.7
6 繰越金	277,400	4.0	42,626	18.2
7 諸収入	65,368	1.0	18,608	39.8
8 使用料及び手数料	3	0.0	△ 3	△ 50.0
歳入合計	6,865,286	100.0	△ 11,966	△ 0.2

歳出　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 総務費	35,375	0.5	1,130	3.3
2 保険給付費	4,592,159	68.7	14,813	0.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,948,452	29.1	33,251	1.7
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	45,998	0.7	△ 2,362	△ 4.9
6 基金積立金	13,241	0.2	13,239	661,950.0
7 諸支出金	50,077	0.8	25,380	102.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,685,302	100.0	85,451	1.3

（2）　農業集落排水事業特別会計

歳入　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 分担金及び負担金	132	0.3	△ 54	△ 29.0
2 使用料及び手数料	5,397	14.3	△ 40	△ 0.7
3 国庫支出金	0	0.0	△ 5,000	皆減
4 繰入金	30,800	81.5	3,700	13.7
5 繰越金	1,461	3.9	△ 566	△ 27.9
6 諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計	37,790	100.0	△ 1,960	△ 4.9

歳出　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 総務費	21,904	61.1	176	0.8
2 事業費	0	0.0	△ 77	皆減
3 公債費	13,957	38.9	0	0.0
4 諸支出金	0	0.0	△ 2,526	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	35,861	100.0	△ 2,427	△ 6.3

（３）　介護保険特別会計

歳入　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 保険料	1,011,242	23.2	3,976	0.4
2 分担金及び負担金	394	0.0	△ 11,286	△ 96.6
3 国庫支出金	757,203	17.3	24,409	3.3
4 支払基金交付金	1,098,241	25.1	79,545	7.8
5 県支出金	680,703	15.6	112,057	19.7
6 財産収入	5	0.0	△ 3	△ 37.5
7 繰入金	726,565	16.6	62,571	9.4
8 繰越金	87,367	2.0	△ 2,219	△ 2.5
9 諸収入	7,804	0.2	△ 20,155	△ 72.1
歳入合計	4,369,524	100.0	248,895	6.0

歳出　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 総務費	144,745	3.4	83,442	136.1
2 保険給付費	3,810,376	88.3	188,914	5.2
3 地域支援事業費	244,120	5.7	△ 9,090	△ 3.6
4 基金積立金	83,283	1.9	42,194	102.7
5 諸支出金	31,563	0.7	△ 24,635	△ 43.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,314,087	100.0	280,825	7.0

（４）　後期高齢者医療特別会計

歳入　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	671,636	77.4	84,346	14.4
2 繰入金	155,809	17.9	21,533	16.0
3 繰越金	12,438	1.4	△ 134	△ 1.1
4 諸収入	28,311	3.3	4,956	21.2
5 国庫支出金	0	0.0	0	0.0
歳入合計	868,194	100.0	110,701	14.6

歳出　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 総務費	40,797	4.8	4,062	11.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	805,536	94.4	103,458	14.7
3 諸支出金	7,011	0.8	769	12.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	853,344	100.0	108,289	14.5

（５）　吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 保留地処分金	472,002	11.0	472,002	皆増
2 財産収入	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	905,069	21.2	340,636	60.4
4 繰越金	6,729	0.2	4,672	227.1
5 諸収入	25,643	0.6	7,768	43.5
6 市債	2,569,600	60.1	191,800	8.1
7 分担金及び負担金	295,033	6.9	295,033	皆増
8 使用料及び手数料	14	0.0	2	16.7
歳入合計	4,274,091	100.0	1,311,913	44.3

歳出　　（単位：千円、％）

款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 総務費	46,424	1.1	3,079	7.1
2 事業費	3,541,096	85.7	648,017	22.4
3 公債費	531,081	12.8	526,759	12,187.9
4 諸支出金	14,901	0.4	198	1.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,133,502	100.0	1,178,053	39.9

Ⅱ　主要施策の成果

1　掲載方法

令和４年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、評価（Check）して、改善（Action）に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行財政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

２　掲載事業

掲載事業数は１７８事業あり、予算科目の順に掲載しています。
款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

（１）一般会計　　１６６事業

①議会費	１事業	②総務費	２９事業
③民生費	３８事業	④衛生費	２７事業
⑤農林水産業費	１２事業	⑥商工費	９事業
⑦土木費	１２事業	⑧消防費	３事業
⑨教育費	３５事業		

（２）国民健康保険特別会計　　４事業

（３）農業集落排水事業特別会計　　１事業

（４）介護保険特別会計　　５事業

（５）後期高齢者医療特別会計　　１事業

（６）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計　　１事業

３　掲載事業一覧（前期基本計画区分別）

掲載事業概要を第６次吉川市総合振興計画前期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、令和４年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、令和４年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

１　人を育むまちづくり（こども・学び部門）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	児童虐待防止対策事業	拡充含む	支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていくとともに、関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い、支援策を実施していく。	9,990	子育て支援課	142
2	母子保健事業		母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、妊婦健康診査、乳幼児健康診査等を行う。	65,009	健康増進課	190
3	乳児家庭全戸訪問事業		子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後４ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	4,385	健康増進課	194
4	子育て世代包括支援センター運営事業		妊娠・出産・育児に関する相談支援などを行う子育て世代包括支援センターを運営する。	3,711	健康増進課	192
5	子ども医療費支給事業	拡充含む	医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	267,671	子育て支援課	148
6	重度心身障害者医療費給付事業	拡充含む	医療費の一部を支給することにより、重度心身障がい者の経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進を図る。	133,313	障がい福祉課	112
7	こども発達センター運営事業	拡充含む	障がい児や配慮が必要な児童に対し、通所による集団療育や個別療育を実施するとともに、保護者への支援を行う。	18,299	障がい福祉課	134
8	若者支援事業	新規含む	義務教育後の若者に対する支援の在り方について検討を行う。	214	子育て支援課	146
9	子どもの貧困対策推進事業	拡充含む	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	5,697	子育て支援課	144
10	児童館運営事業		児童厚生施設として、体験活動事業、体力増進事業、子育て支援事業などの児童健全育成事業を実施し、子どもの健康増進や能力の発達を支援する。	3,377	子育て支援課	172
11	子育て支援センター運営事業		子育てに関する悩みの軽減や交流が図れるよう、子育てに関する情報提供や相談、講座等を行う。	15,726	子育て支援課	150
12	保育充実事業		送迎保育、病児病後児保育の実施などにより、多様な保育ニーズへの対応を図る。	28,239	保育幼稚園課	152
13	民間保育所保育委託事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,235,102	保育幼稚園課	158
14	民間保育所特別保育支援事業		障がい児や低年齢児の受入れ、保育時間の拡大、看護師の配置など保育の質の向上を図るため、民間保育所に対して補助を行う。	156,143	保育幼稚園課	160
15	施設型給付事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児を受け入れる特定教育・保育施設に対して利用する児童の年齢、人数に応じ給付費を支払う。	153,746	保育幼稚園課	162
16	地域型保育給付事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児を受け入れる地域型保育事業実施施設に対して利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	304,216	保育幼稚園課	164
17	施設等利用給付金給付事業		児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対して利用する児童の人数に応じて給付費を支払う。	351,404	保育幼稚園課	166
18	市立保育所管理運営事業		保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	128,618	保育幼稚園課	156
19	学童保育事業		保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	214,818	保育幼稚園課	168
20	社会教育推進事業（社会教育総務費）		社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺子屋事業を行う。	2,565	生涯学習課	344
21	子ども体験活動事業		子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	82	生涯学習課	342

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
22	特別支援教育充実事業		特別支援員の配置と就学支援委員会の開催を通し、適切な就学指導、支援を行う。	69,001	学校教育課	308
23	教育内容充実事業		体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	2,893	学校教育課	310
24	ＩＣＴ教育推進事業	新規含む	支援員やサポーターを配置するとともに、ICT教材の活用を行うことで質の高いICT教育を推進する。	21,110	学校教育課	312
25	給食食材購入事業	拡充含む	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	335,628	教育総務課	314
26	特色ある教育推進事業	拡充含む	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	2,310	学校教育課	306
27	教育指導事業	拡充含む	児童生徒が健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、コミュニティ・スクール制度を実施する。	17,633	学校教育課	304
28	教育機器整備事業（小学校）		情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	71,701	教育総務課	326
29	教育機器整備事業（中学校）		情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	47,897	教育総務課	336
30	施設管理事業（小学校）		児童が安全で安心な学校生活が送れるよう、施設・設備の適正な維持管理を行うとともに、教育環境の整備を行う。	191,471	教育総務課	320
31	施設管理事業（中学校）		生徒が安全で安心な学校生活が送れるよう、施設・設備の適正な維持管理を行うとともに、教育環境の整備を行う。	68,892	教育総務課	330
32	学校運営事業（小学校）		学校運営を円滑に行うための消耗品や図書の購入のほか、システムの導入等の整備を行う。	28,692	教育総務課	322
33	学校運営事業（中学校）		学校運営を円滑に行うための消耗品や図書の購入のほか、システムの導入等の整備を行う。	18,082	教育総務課	332
34	学校施設整備事業（小学校）	拡充含む	学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように整備する。	47,819	教育総務課	324
35	学校施設整備事業（中学校）		学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように整備する。	51,274	教育総務課	334
36	就学援助事業（小学校）		就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,745	教育総務課	328
37	就学援助事業（中学校）		就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,819	教育総務課	338
38	教育相談事業		教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	2,714	学校教育課	316
39	学校相談事業		学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	13,774	学校教育課	318
40	市民交流センターおあしす等管理事業		おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	251,986	生涯学習課	362
41	文化財保護事業		市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、文化財保護審議員や有識者による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	347	生涯学習課	350
42	文化芸術振興事業	拡充含む	様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭の開催や文藝よしかわの刊行、演劇公演など多様な文化芸術活動を通じて、文化芸術の振興を図る。	4,978	生涯学習課	346

２　支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
43	包括的支援体制構築事業	新規含む	複雑化・複合化した地域生活課題の解決を目指し、包括的な相談支援体制の構築を図る。	0	地域福祉課	106
44	民生委員・児童委員活動推進事業		民生委員・児童委員が、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるよう支援を行う。	10,551	地域福祉課	102
45	社会福祉協議会支援事業		社会福祉協議会の健全な運営を図れるよう、協議会が実施する地域福祉活動事業を促進し、協議会の支援を行う。	34,742	地域福祉課	104
46	老人福祉センター運営事業		高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	36,413	長寿支援課	140
47	地域包括支援センター事業		高齢者が自立した日常生活を営み、要介護状態になることを防止できるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	66,362	長寿支援課	400
48	障がい者就労支援事業	拡充含む	障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターなどで、障がい者の就労支援を行う。	5,464	障がい福祉課	116
49	障がい者相談支援事業		障がい者やその家族の生活上の不安等を軽減するため、適切な制度や福祉サービスの情報提供を行う。	9,389	障がい福祉課	110
50	障がい福祉施設支援事業		安定した施設運営が行えるよう、施設の建設借入金元利償還金の補助や、土地の無償貸与など障がい福祉施設の支援を行う。	28,269	障がい福祉課	130
51	生活保護受給者等就労支援事業		生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,799	地域福祉課	174
52	生活困窮者子どもの学習支援事業		「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,351	地域福祉課	108
53	特定健康診査等事業		被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	45,868	国保年金課	384
54	救急医療体制整備事業		市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外（初期救急）などの救急医療体制の整備を行う。	27,075	健康増進課	182
55	在宅医療と介護連携推進事業		在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	10,600	長寿支援課	402
56	健康・体力づくりポイント制度事業		市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、健（検）診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	221	健康増進課	184
57	保健センター管理運営事業	拡充含む	保健センターの管理及び保守点検を行う。	26,096	健康増進課	196
58	健康増進事業	拡充含む	生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・早期治療を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で心豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	58,775	健康増進課	178
59	予防接種事業		感染症のまん延予防などを目的として、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	241,093	健康増進課	180
60	新型コロナウイルスワクチン接種事業		市民の健康を脅かす新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、希望する市民が滞りなくワクチン接種を受けられるよう体制の整備を行う。	281,092	健康増進課	186
61	スポーツ活動推進事業	拡充含む	市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	2,001	スポーツ推進課	364
62	スポーツ団体活動支援事業		スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援し自主運営ができるようにする。	2,721	スポーツ推進課	366
63	総合体育館管理運営事業		総合体育館の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	63,646	スポーツ推進課	368

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
64	市民プール（屋内温水）管理運営事業		市民プール（屋内温水）の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	91,509	スポーツ推進課	372
65	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	拡充含む	旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	21,651	スポーツ推進課	370

３　安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
66	防災無線整備事業	拡充含む	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	13,756	危機管理課	300
67	水防体制充実事業	拡充含む	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資機材を整備する。	3,435	危機管理課	302
68	減災対策事業		災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	5,747	危機管理課	298
69	防犯事業	拡充含む	犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	9,543	危機管理課	202
70	防犯灯整備事業		夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のＬＥＤ化を行う。	62,782	危機管理課	204
71	交通安全運動推進事業		交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死亡者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	9,440	危機管理課	206
72	駐輪場管理事業	拡充含む	駅周辺等の放置自転車を減少させ、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の運営管理を行う。	46,368	危機管理課	208
73	交通安全施設整備事業		反射鏡や路面標示の設置・修繕を行い、安全で快適な道路環境を確保するとともに、交通状況に対応した安全施設の整備を図り、交通事故の防止を図る。	8,514	道路公園課	282
74	消費者相談事業		消費者トラブルや悪質商法などの被害防止と解決が図れるよう、消費生活センターを設置し、有資格者の相談員による消費生活相談を実施する。	2,821	商工課	270
75	消費者教育啓発事業		消費者自身が消費者トラブルを未然に防ぎ、解決できる力を身に付けられるよう、地域や学校等と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,451	商工課	272
76	水田農業振興事業	拡充含む	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に、農業団体や農家に補助金を交付する。	3,076	農政課	234
77	後継者団体活動補助事業		概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	236
78	認定農業者育成事業		農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	2,759	農政課	240
79	新規就農総合支援事業		就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金（経営開始型）を就農後、最大5年間支給する。	0	農政課	238
80	吉川農産物ＰＲ事業	拡充含む	吉川農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	387	農政課	242
81	市民農園管理運営事業	拡充含む	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	14,497	農政課	254
82	農業振興地域整備事業		農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	2,044	農政課	244
83	農業・農村多面的機能維持管理事業		地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	8,522	農政課	252

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
84	用排水路維持管理事業		農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	31,672	農政課	248
85	用排水路整備事業		農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	18,335	農政課	246
86	土地改良施設維持管理適正化事業		農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行う。	4,513	農政課	250
87	商業活性化推進事業	拡充含む	市の商業活性化を図るため、商業団体（なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会）が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	62,952	商工課	256
88	ふるさと納税推進事業	拡充含む	市の知名度・認知度の向上と地域経済の活性化を図るため、ふるさと納税寄附者に対し、寄附額に応じた市の特産品等を返礼品として送付する。	21,112	商工課	268
89	工業団体支援事業		市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し、情報提供や事業費の一部助成を行う。	293	商工課	258
90	住宅改修費補助事業		市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用の一部を補助する。	4,524	商工課	266
91	雇用対策推進事業		雇用の安定を図るため、求人情報の提供や就職相談、セミナー及び合同就職面接会を行う。	238	商工課	264
92	観光団体支援事業		よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、各事業のスムーズな遂行を助成する。	844	商工課	262

４　快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
93	環境保全推進事業		市民が市の自然環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践できるよう、自然観察会などを実施する。	203	環境課	198
94	再生可能エネルギー推進事業	拡充含む	地球温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の設置促進を行うとともに、次世代自動車の普及に向けて、自動車用充電器の運用を行う。	2,438	環境課	200
95	ごみ資源化推進事業		ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き去り防止パトロールを行う。	50,930	環境課	216
96	ごみ減量啓発事業		ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	0	環境課	218
97	資源回収奨励補助事業		ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	4,385	環境課	220
98	生ごみ処理機購入補助事業		ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	347	環境課	222
99	環境センター管理運営事業		不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を維持するため、施設及び設備の保守・管理を行う。	30,648	環境課	226
100	不燃ごみ収集・処理事業		集積場に出された不燃ごみ等を収集し、再資源化等適正な処理をする。	133,066	環境課	228
101	不燃ごみ資源化事業		不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,865	環境課	230
102	測定分析事業		快適な生活環境を保全するため、大気や水質等の継続的な測定を行うとともに、除去土壌の空間放射線量の測定を行い、測定結果を公表する。	1,817	環境課	210
103	都市計画決定・変更事業		都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを推進するため、用途地域や地区計画等の都市計画決定・変更を行う。また、都市計画の見直しの検討を行う。	2,351	都市計画課	290

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
104	都市計画情報提供事業	拡充含む	市民参画による都市づくりを推進するため、市民等に都市計画に係る情報提供を行う。	15,290	都市計画課	292
105	土地区画整理推進事業		まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	3,541,096	吉川美南駅周辺地域整備課	416
106	公園維持管理事業	拡充含む	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	280,646	道路公園課	294
107	既存建築物耐震改修促進事業	拡充含む	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守れるよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の補助を行う。	152	都市計画課	276
108	道路改良事業	拡充含む	地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行う。	18,798	道路公園課	284
109	都市計画街路整備事業	拡充含む	交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行う。	315,453	道路公園課	296
110	吉川駅北口駅前広場再整備事業	新規含む	吉川駅北口駅前広場は整備後３０年以上が経過しており、老朽化の進行・バリアフリー法などの整備水準を満たしていない等の問題を抱えるとともに、一般車の流入で路線バスの運行に支障をきたしているため、これらの問題を総合的に解決することを目的に改修を行う。	0	道路公園課	286
111	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		安全な道路として幅員の確保を図るため、市が費用負担し、計画的な道路拡幅を推進する。	10,157	道路公園課	278
112	道路台帳整備事業	拡充含む	道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	18,866	道路公園課	274
113	道路維持補修事業		利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	252,751	道路公園課	280
114	橋りょう長寿命化事業		利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	38,891	道路公園課	288
115	路線バス運行費補助事業		市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部を補助する。	15,753	政策室	50
116	タクシー利用料助成事業		比較的交通の不便な地域に居住する高齢者がタクシーを利用する際に利用料の一部を助成し、生活圏の拡大と福祉の増進を向上させる。	15,842	政策室	52

５　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
117	人権推進事業	拡充含む	人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,944	市民参加推進課	66
118	人権教育推進事業		人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催、また、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	1,080	生涯学習課	348
119	市民相談事業		人権問題に対し、自ら解決・解消する意思を支援するため、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。	1,529	市民参加推進課	68
120	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	255	市民参加推進課	80
121	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		配偶者等からの暴力（ＤＶ）を容認しない社会を目指し、ＤＶに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるＤＶ相談、情報提供等の支援を行う。	1,968	市民参加推進課	82
122	自治会活動支援事業		円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	49,270	市民参加推進課	70
123	コミュニティ施設等整備事業		地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持するため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	8,471	市民参加推進課	74

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
124	市民まつり事業		市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	0	市民参加推進課	72
125	市民活動推進事業		協働のまちづくりに向けて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	462	市民参加推進課	78
126	多文化共生推進事業		国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	75	市民参加推進課	84
127	市民参画推進事業		市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	116	市民参加推進課	76
128	ＤＸ推進事業	新規含む	電子申請やAI・RPAの利用促進、テレワークの推進、デジタルデバイド対策に取り組むとともに、業務の効率化・市民サービスの向上を図るもの。	40,204	庶務課	64
129	住民情報系システム管理事業		住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	186,594	庶務課	60
130	行政情報系システム管理事業		職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	82,901	庶務課	62
131	住民基本台帳事業	拡充含む	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理や届出等の利便性の向上を行う。	28,493	市民課	96
132	国際交流推進事業		市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の支援を行うとともに、国際姉妹都市のレイクオスエゴ市に市内在住の小学校６年生から高校３年生を派遣する。	330	市民参加推進課	86
133	国内交流推進事業		市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	9	市民参加推進課	88
134	職員研修事業		市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行動課題に適切な対応が出来るよう職員研修計画に基づき、職員研修を実施する。	1,932	政策室	54
135	市税収納整理事務	拡充含む	市税等を納税者が期限内納付することができるよう周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行う。	19,473	収納課	92
136	市税滞納整理事務	拡充含む	夜間・休日納税相談窓口の開設による納税相談機会の提供や納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促すとともに、自主納付の見込めない滞納者や納付意思の低い滞納者に対しては、財産調査後、資力に応じた滞納処分を行う。	3,643	収納課	90
137	庁舎管理事業	拡充含む	庁舎の休日、夜間警備のための守衛の配置とともに、庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検や庁舎の清掃を行うことで、来庁舎や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにするとともに、電気調達等に際して、環境に配慮した取組を行う。	96,763	財政課	48

６　その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
138	議会広報発行事業		市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,419	議会事務局	42
139	広報よしかわ等発行事業		市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,172	政策室	44
140	予算編成・予算管理事務事業		第６次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	227	財政課	46
141	職員採用事務		優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	679	政策室	56
142	人事管理事務		職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	616	政策室	58
143	戸籍管理事業		国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	13,440	市民課	94

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
144	旅券事務事業		市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	6,363	市民課	98
145	市民サービスセンター窓口業務事業		土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	6,655	市民課	100
146	在宅重度心身障害者手当支給事業		在宅の重度障がい者の経済的・精神的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	33,723	障がい福祉課	114
147	特別障害者手当等支給事業		常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	25,801	障がい福祉課	118
148	自立支援医療支給事業		障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	76,708	障がい福祉課	120
149	補装具費支給事業		障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	14,754	障がい福祉課	122
150	地域活動支援センター事業		障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,419	障がい福祉課	124
151	移動支援事業		一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	3,766	障がい福祉課	126
152	障がい児(者)一時介護支援事業		在宅で生活する身体・知的障がい児（者）の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	7,305	障がい福祉課	128
153	介護・訓練等給付事業		障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	1,517,061	障がい福祉課	132
154	緊急時通報システム貸与事業		65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	7,624	長寿支援課	136
155	シルバー人材センター支援事業		高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	11,355	長寿支援課	138
156	児童扶養手当支給事業		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	206,386	子育て支援課	154
157	児童館施設管理事業		施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,326	子育て支援課	170
158	生活保護支給事業		健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,357,877	地域福祉課	176
159	新型コロナウイルス感染症対策事業		新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知及び市が開催するイベントや市内公共施設の使用時などにおける感染防止対策を講じる。また、PCR検査センターの運営や保健所が行う業務を支援する。	4,034	健康増進課	188
160	広域斎場負担事業		快適で低廉な価格で斎場を利用できるよう、２市１町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場の経営主体を越谷市として運営を行う。	57,148	市民課	212
161	一般廃棄物広域処理事業		一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	274,752	環境課	214
162	可燃ごみ収集運搬事業		家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	138,655	環境課	224
163	農業委員会運営事業		農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,493	農業委員会事務局	232
164	経営改善推進事業		市内中小企業者の現状の問題を解決するため、事業承継支援セミナーやＢＣＰ（事業継続計画）策定セミナーを開催する。	28,401	商工課	260
165	学習情報提供事業		いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	130	生涯学習課	340

No.	事務事業名	新規拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
166	中央公民館管理事業		快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	46,076	生涯学習課	352
167	平沼地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	7,941	生涯学習課	354
168	東部地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,591	生涯学習課	356
169	美南地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	9,788	生涯学習課	358
170	社会教育推進事業（公民館費）		仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種主催事業を行う。	225	生涯学習課	360
171	国民健康保険資格管理事業		国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	23,308	国保年金課	378
172	賦課徴収事業		国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	10,747	国保年金課	380
173	療養給付費給付事業		被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	3,902,495	国保年金課	382
174	農業集落排水施設維持管理事業		当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	10,263	農政課	390
175	介護保険給付事業		要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,810,376	長寿支援課	396
176	ふれあいデイサービス事業		高齢者の閉じこもり防止と生きがいづくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	12,526	長寿支援課	398
177	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	9,214	長寿支援課	404
178	広域連合納付事業		医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	805,536	国保年金課	410

４　主要施策の成果

（１）一般会計

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	9041 01

基本事項

事務事業名	議会広報発行事業			所管部署名	議会事務局総務係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：吉田　誠
事業期間	昭和48年度 ～ 未設定	事業年齢	50年目	根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程
基本計画との関係 関連付け	☐有 ☑無			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくり目標				事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度
基本計画との関係 施策				直接事業費	☑有　☐無
基本計画との関係 施策小項目				予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 / 項	議会費 / 議会費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 / 細目	議会費 / 議会広報発行事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託　印刷製本(民間)、配布作業(自治会)
目的 対象（誰を、何を）	全世帯、全市民			手段（どのような事業を行うのか）	定例会ごとに議会広報委員会を開催し、会議内容（本会議、委員会）を掲載した議会広報「議会だより」を業務委託により印刷発行。自治会を通じて、全世帯に配布するとともに公共施設にも配布。 また、市ホームページにもPDFデータを掲出。 なお、議員改選後には議員の顔写真を掲載した臨時会号を発行している。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	議会広報を通じて市議会の活動内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味、関心を持つようになる。				
類似事業	☑有 ☐無	広報事業（政策室）		主な業務プロセス	☑有 ☐無　90110101　議会広報発行事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	9041	1　議会広報発行事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,496	1,555	1,420	1,419	△ 136	1,529	1,529
	②人件費	1,515	3,381	3,507	2,998	△ 383	2,998	2,998
	正職員投入人員	0.20人	0.45人	0.45人	0.40人	△ 0.05人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	1,515	3,381	3,507	2,998	△ 383	2,998	2,998
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,011	4,936	4,927	4,417	△ 519	4,527	4,527
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,011	4,936	4,927	4,417	△ 519	4,527	4,527
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
		全世帯数		31,147	31,403	31,734		
	②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	よしかわ議会だより発行回数	回	4	4	4	5	4
		年間発行回数		4	4	4		
	②	議会広報委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
		年間開催回数		12	12	12		
	③							
成果指標	①	配布部数	部	109,214	108,656	110,027	138,655	111,713
		（年度当初世帯数×0.85×発行回数）+（公共施設配布部数×発行回数）		108,580	108,800	109,202		
	②	ホームページ（議会だよりコンテンツ）アクセス数	回	2,100	2,250	2,350	2,350	2,350
		当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		2,393	2,436	1,849		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

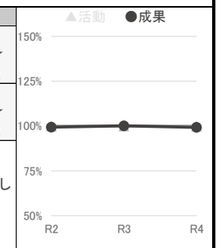
議会だより発行部数

発行号	発行月	発行部数	配布等部数内訳 世帯	公共施設	その他
3月定例会号	令和4年5月	27,283 部	26,107 部	576 部	600 部
6月定例会号	令和4年8月	27,291 部	26,125 部	566 部	600 部
9月定例会号	令和4年11月	27,313 部	26,137 部	576 部	600 部
12月定例会号	令和5年2月	27,315 部	26,139 部	576 部	600 部
合　計		109,202 部	104,508 部	2,294 部	2,400 部

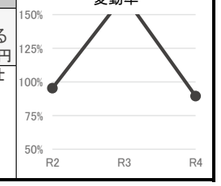
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市民を対象に「議会だより」や市ホームページを通じて、市議会の審議概要を伝えることは妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・市民への議会情報の提供は、市議会の責務であり妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① よしかわ議会だより発行回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	99.25%, ★★★★ 概ね達成された	① 配布部数（増加目標指標）	99.42%, ★★★★ 概ね達成された	100.13%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地	☑あり ☐なし	・市民に関心を持ってもらえるように、より分かりやすい紙面作りをすることについて成果向上の余地がある。 ・市政に関する重要な予算・条例・施策等の決定過程を、市民に広く知らせる手段として上位施策への貢献度は高い。			
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし				



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	89.49% 減少している 1,104,350.00 円	よしかわ議会だより発行回数 活動指標 を単位として換算　単位：円/回	95.28% 若干減少している 752,700.00 円	163.95% 増加している 1,234,065.00 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・現在の情報量を掲載するための最低限のコストだが、読みやすさに配慮しつつ、仕様変更の工夫をすることは可能である。しかし、昨今の原材料高の影響を受けるため、印刷製本自体の削減は難しい。 ・議会情報の提供手段及び受益内容として、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・議会広報委員会で分かりやすく興味を抱いてもらえるような議会だよりについて検討を重ねた結果、令和2年5月発行分（令和2年3月定例会号）から紙面内容を改新し、タブロイド版からA4版への変更を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	・デジタル化や活字離れの影響により、紙面での議会だよりを手に取り読む方が少なくなっている。	・紙媒体の議会だよりは、インターネット環境がない方やパソコンやスマホ操作等の苦手な方にも情報提供ができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	・議会だよりは、幅広い年齢層の購読に対応するため、紙媒体及びホームページ掲載の両方を引き続き実施していく。	

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	・定例会や臨時会等での議論の仕組みやその内容について、市民に興味をもっていいただき、より分かりやすい内容になるよう、引き続き議会広報委員会で協議や研究を重ね、紙面に反映していく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：吉田　誠

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1012 01

基本事項

事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室広聴広報担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：鈴木 康雄
事業期間	昭和30年度 ～ 未設定	事業年齢	68年目	根拠法令等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 市民と行政の情報共有			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)広報の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 項	総務管理費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第5次よしかわ行財政改革大綱			予算科目 目	文書広報費
				予算科目 細目	広報事業
				執行方法	一部委託 印刷製本
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌（冊子）を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。				
類似事業	☑有 ☐無 市ホームページ管理運営事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 10120101 市広報紙の作成
前年度事務事業	☑有 ☐無 1012 1 広報よしかわ等発行事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略的CP活動

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	7,174	7,445	7,386	7,172	△ 273	7,437	7,437
	②人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965
	正職員投入人員	2.64人	2.59人	2.59人	2.53人	△ 0.06人	2.53人	2.53人
	正職員人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	27,169	26,906	27,572	26,137	△ 770	26,402	26,402
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	1,817	1,355	1,458	1,392	37	1,836	1,836
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	25,352	25,551	26,114	24,745	△ 807	24,566	24,566
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
		全世帯数		31,147	31,403	31,734		
活動指標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
	②	発行部数	部	372,000	372,000	360,000	360,000	360,000
		広報よしかわを年間に発行した部数		372,000	372,000	360,000		
	③							
成果指標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90.0	90.0	85.0	85.0	85.0
		市民意識調査（(満足+どちらかといえば満足)÷全回答者）		88.9	90.0	80.2		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

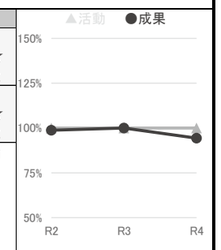
評価年度の主な取組

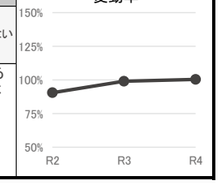
1 広報よしかわ
・発行状況
発行回数：年12回（毎月1日発行）
発行部数：年360,000部（月30,000部）
規格：A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年16ページカラー

2 「マチイロ」登録者数
令和元年3月31日現在 1,204人
令和2年3月31日現在 1,664人（460人増）
令和3年3月31日現在 1,867人（203人増）
令和4年3月31日現在 1,982人（115人増）
令和5年3月31日現在 2,290人（308人増）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業であるため、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 発行回数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	94.35%, ★★★★ 概ね達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度（増加目標指標） / 98.78%, ★★★★ 概ね達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		100.38% ほぼ変動していない 72.60 円	発行部数 活動指標 を単位として換算 単位：円/部	90.49% 若干減少している 73.03 円 / 99.03% ほぼ変動していない 72.33 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	広告枠を効果的に配置するなどし申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようにした。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：広報よしかわ（紙ベース）等の配布方法について、高齢化等に伴い自治会を通じた手法が難しくなるケースが顕在化する可能性がある。 機会（プラス要素）：配布方法については、業者によるポスティング等検討の余地がある。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。

事業の一次評価（一次方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：鈴木 康雄

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	2021 01

基本事項

事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部財政課財政担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田　勝三
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第7節 持続可能な財政運営			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)計画的な財政運営			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	財政管理費	財政管理事務事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第5次よしかわ行財政改革大綱		予算科目 細目			
				執行方法	一部委託	当初予算書印刷製本、財務会計	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象） 一般会計及び特別会計 （最終的な対象） 市民			手段（どのような事業を行うのか）	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後に予算公表		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・第6次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	20210101	当初予算編成
前年度事務事業	☑有 ☐無	2021	01 予算編成・予算管理事務事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト		①事業費	227	224	270	227	3	302	302
		②人件費	28,705	27,276	28,292	25,187	△ 2,089	25,187	25,187
		正職員投入人員	3.79人	3.63人	3.63人	3.36人	△ 0.27人	3.36人	3.36人
		正職員人件費	28,705	27,276	28,292	25,187	△ 2,089	25,187	25,187
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）	4,295	4,295	4,352	4,223	△ 72	4,761	4,761
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	33,227	31,795	32,914	29,636	△ 2,159	30,250	30,250
B 特定財源		⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	33,227	31,795	32,914	29,636	△ 2,159	30,250	30,250
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	26	26	26	26	26
		市議会議案上程会計数（当初及び補正）		25	30	31		
	②							
活動指標	①	歳入歳出補正予算額	千円	1,259,000	1,259,000	3,102,000	1,259,000	1,259,000
		補正予算による増減額		9,204,094	4,999,404	1,896,898		
	②	財政調整基金の繰入額（取崩額）	千円	50,000	43,000	625,000	264,000	264,000
		予算編成における財政調整基金繰入額		0	0	406,657		
	③							
成果指標	①	財政調整基金の年度末残高	千円	1,136,000	1,221,000	1,413,989	1,432,600	1,432,600
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,263,041	2,038,497	1,631,850		
	②	基金残高	千円	1,511,000	1,719,000	2,715,912	2,715,912	2,715,912
		各基金の年度末残高の合計		1,761,911	3,340,912	4,076,376		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　令和4年度一般会計予算額の推移　（単位：千円）

当初予算	補正額 第1号補正（6月）	第2号補正（6月）	第3号補正（6月追加）	第4号補正（9月）	第5号補正（9月追加）	第6号補正（11月）	第7号補正（12月）	第8号補正（専決）
24,215,000	0	488,329	209,306	1,398,112	173,394	355,760	286,221	9,082

（単位：千円）

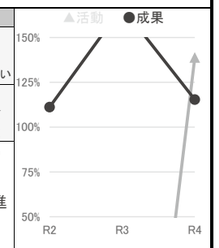
補正額 第9号補正（1月）	第10号補正（3月）	第11号補正（3月）	最終予算額現計
74,371	−1,098,448	771	26,111,898

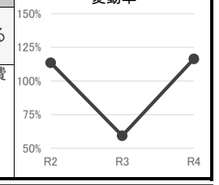
2　令和4年度末財政調整基金現在高　（単位：千円）

令和3年度末現在高	取崩額	積立額	令和4年度末現在高
2,038,497	406,657	10	1,631,850

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第6次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	138.85%, ★★★★★ 達成された	① 歳入歳出補正予算額（減少目標指標） / −531.06% ★ 達成度がかなり低い / −197.09% ★ 達成度がかなり低い
		成果指標	115.41%, ★★★★★ 達成された	① 財政調整基金の年度末残高（増加目標指標） / 111.18%, ★★★★★ 達成された / 166.95%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第6次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		116.44% 増加している 18.16 円	財政調整基金の年度末残高 成果指標を単位として換算　単位：円/千円	113.53% 増加している 26.31 円 / 59.29% 減少している 15.60 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの大部分が人件費であるが、適切な予算編成・予算管理に必須となる人件費の削減は困難である。 また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行財政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：原油価格・物価高騰や賃上げに伴い、市の事業費も増加傾向にあり、物価高騰等が継続することによる財政運営への影響が懸念される。 機会（プラス要素）：国税収入の増に伴う歳入の増加等により、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が減少し、県内の類似団体と比較しても同等水準となった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　島田　勝三

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2022 01

基本事項

事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：島田 勝三
事業期間	平成30年度 ～ 未設定	事業年齢	5年目	根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 持続可能な財政運営			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	財産管理費 / 庁舎管理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 清掃、警備等の委託
目的 対象（誰を、何を）	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備			手段（どのような事業を行うのか）	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。
目的 対象年齢	－ －				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。				
類似事業	☑有 ☐無 公有財産管理事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20220101 庁舎修繕
前年度事務事業	☑有 ☐無 2022 1 庁舎管理事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	79,519	92,283	98,706	96,763	4,480	111,281	92,634
	②人件費	15,602	10,595	10,990	14,467	3,873	14,467	14,467
	正職員投入人員	2.06人	1.41人	1.41人	1.93人	0.52人	1.93人	1.93人
	正職員人件費	15,602	10,595	10,990	14,467	3,873	14,467	14,467
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	95,122	102,878	109,696	111,230	8,352	125,748	107,101
B 特定財源	⑥国庫支出金	2,519	12,090	2,100	2,929	△ 9,161	2,929	2,929
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦県支出金	34	34	34	42	8	42	42
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	92,569	90,754	107,562	108,259	17,505	122,777	104,130
D	補助・単独区分	☐全額補助 ☐一部補助 ☐補助事業の上乗せ・横出しあり					☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	管理対象面積（庁舎棟）	㎡	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	庁舎棟		7,488	7,488	7,488		
対象指標 ②	管理対象面積（付属棟、駐車場、駐輪場等）	㎡	15,191	15,191	15,198	15,198	15,198
	付属棟、駐車場、駐輪場等		15,191	15,191	15,198		
活動指標 ①	守衛業務の実施日	日	365	365	365	365	365
	庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365		
活動指標 ②	日常目視点検の実施日	日	243	242	243	244	244
	市役所開庁日における職員による目視点検実施日		243	242	243		
活動指標 ③							
成果指標 ①	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

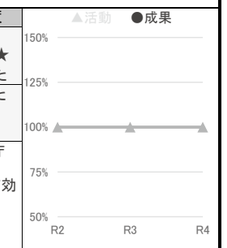
1 庁舎における主な業務委託

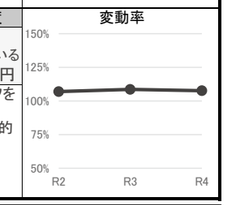
庁舎管理業務委託	R3～R6	守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務含む
空調設備保守点検業務委託	R3～R6	空冷モジュールチラー・FCU空気調和器・保守含む
空調用自動制御設備保守点検業務委託	R3～R6	
電話交換及び庁内案内業務委託	単年度	
自家用電気工作物保安管理業務委託	R3～R6	
自動ドア点検業務委託	単年度	
雨水ろ過装置保守点検業務委託	単年度	
直流電源設備保守点検業務委託	単年度	
機械警備業務委託	R3～R6	
消防設備保守点検業務委託	単年度	
シャッター点検業務委託	単年度	
エレベーター保守点検業務委託	R3～R6	

2 その他の取組
・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施
　利用件数：42件
・職員を対象に避難訓練を実施

事業評価

			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。 意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整えることが必要である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	役割分担については、市が所有及び使用している庁舎の施設及び設備のため、市が管理する必要がある。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 日常目視点検の実施日（減少目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① 庁舎内における事故発生件数（ゼロ値目標指標） / 達成された / 達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。 上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	107.67% 若干増加している 457,737.63 円	単位当たりトータルコスト換算指標：日常目視点検の実施日 活動指標 を単位として換算　単位：円/日 令和2年度：106.99% 若干増加している 391,447.79 円 令和3年度：108.60% 若干増加している 425,115.55 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。 受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。 令和4年度より、脱炭素化の取り組みとして、庁舎で使用する電力を再生可能エネルギーでの電力供給契約とした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：今後、経年劣化等で修繕の機会が増えていく。 機会（プラス要素）：適正に維持管理することで、事故のない安心して業務に携わることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	令和4年度より、これまでの枠組みの守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務と、電話交換・案内業務を一括発注とした。その他の空調やエレベーターの保守については、専門性が高く、効率化及び費用的効果がないため、これまでと同様の発注とした。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1013 03

基本事項

事務事業名	路線バス運行費補助事業	所管部署名	政策室企画担当		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村　喜光
事業期間	平成18年度 ～ 令和6年度	事業年齢	17年目	根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第8節 持続可能な公共交通の充実	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)市内公共交通の充実	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	執行方法	補助・負担等	市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。	
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民	手段(どのような事業を行うのか)	吉川駅又は吉川美南駅を発着又は経由し、市街化調整区域内を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部(赤字部分)を補助する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	10130301	路線バス運行経費補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	1013	03	路線バス運行費補助事業	CP戦略プランとの関連 ☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	15,095	16,524	18,574	15,753	△ 771	17,524	17,524
	②人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	正職員投入人員	0.02人	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
		市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数		4	4	4		
活動指標	①	運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	3	3
		補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数		3	4	3		
	②	運行費補助交付額	千円	14,500	13,500	18,574	17,524	17,524
		補助要綱に基づき交付した補助額		15,095	16,524	15,753		
	③							
成果指標	①	補助対象路線の利用者数	人	500,000	600,000	500,000	500,000	500,000
		補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		463,464	469,305	506,854		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

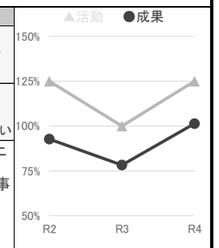
評価年度の主な取組

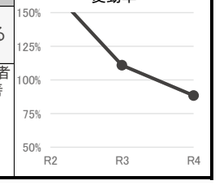
路線バス運行費補助対象路線の状況

事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額
東武バスセントラル	吉川駅北口－三郷駅北口	20.00km	8.20km	50,716人	429千円
	吉川駅北口－平成園(循環)	10.90km	4.50km		
茨城急行	吉川駅北口－エローラ	17.70km	2.20km	225,303人	0千円
	吉川駅北口－北越谷駅	23.62km	2.20km		
グローバル交通	吉川駅北口－メディカル・マイ	14.60km	7.40km	65,850人	2,595千円
	吉川美南駅東口－メディカル・マイ	18.00km	16.80km	11,449人	7,283千円
	吉川美南駅東口－吉川駅北口	22.60km	15.20km		
ジャパンタローズ	吉川駅北口－旭小学校－東埼玉テクノポリス北	16.80km	9.00km	121,592人	0千円
	吉川駅北口－八子新田－旭公園球場南	21.80km	15.20km	31,944人	5,446千円
			計	506,854人	15,753千円

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。 また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数(減少目標指標) / 125.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	101.37%, ★★★★★ 達成された	① 補助対象路線の利用者数(増加目標指標) / 92.69%, ★★★★ 概ね達成された / 78.22%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	88.42% 減少している 32.26 円	単位当たりトータルコスト換算指標(成果指標を単位として換算　単位：円/人) / 令和2年度 168.10% 増加している 32.90 円 / 令和3年度 110.92% 増加している 36.49 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。 また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。 機会(プラス要素): 令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。 路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりかねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある。 公共交通を利用することにより、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　中村　喜光

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1013 05

基本事項

事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室企画担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：中村　喜光
事業期間	平成29年度 ～ 未設定	事業年齢	6年目	根拠法令等	吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)市内公共交通の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	総務管理費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	企画費 / 公共交通機関整備改善推進事業
				執行方法	補助・負担等：タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う
目的 対象（誰を、何を）	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			手段（どのような事業を行うのか）	タクシー利用料金の一部助成を行う。 利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。
目的 対象年齢	75	99	75歳以上		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	移動に関する利便性が向上する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　10130501 タクシー利用料の助成
前年度事務事業	☑有 ☐無　1013　05　タクシー利用料助成事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	12,658	14,104	20,591	15,842	1,738	23,732	22,151
	②人件費	6,817	977	1,013	1,799	822	1,799	1,799
	正職員投入人員	0.90人	0.13人	0.13人	0.24人	0.11人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	6,817	977	1,013	1,799	822	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	19,475	15,081	21,604	17,641	2,560	25,531	23,950
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	19,475	15,081	21,604	17,641	2,560	25,531	23,950
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	制度対象者	人	1,850	1,900	2,000	2,202	2,150
		対象地域に居住する75歳以上の住民		1,835	1,922	2,082		
	②							
活動指標	①	制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
		広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		2	2	2		
	②	タクシー利用料助成券の交付者数	回	800	850	1,000	1,101	1,075
		対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者		810	870	957		
	③							
成果指標	①	タクシー利用料助成券の利用率	%	50.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		57.7	60.2	61.2		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

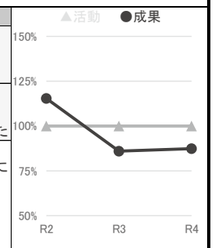
1　周知活動
（1）広報3月号による周知
（2）翌年度対象者（2,202名）への申請案内通知（令和5年3月1日）

2　利用状況（令和4年度交付分）
（1）交付者数957名
（2）利用率61.2%

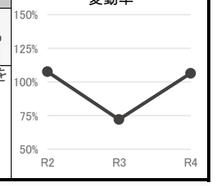
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。 交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	87.43%, ★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率（増加目標指標）	115.40%, ★★★★★ 達成された	86.00%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	制度案内や申請方法等を見直すことで、成果向上の余地がある。 路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト	変動率	106.34% 若干増加している	タクシー利用料助成券の交付者数	107.61% 若干増加している	72.10% 減少している
単位当たりコスト		18,433.54 円	活動指標　を単位として換算　単位：円/回	24,043.12 円	17,334.31 円
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施し、制度を検証していく必要がある。		
受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。また、令和4年度末に行った次年度分の申請案内について、電子申請を可とし、タクシーチケットが4月1日までに手元に届くよう発送時期を早めた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。 機会（プラス要素）：移動販売の開始や、地域住民による移動支援の取組の活性化などにより、対象地域の高齢者の日常生活の利便性が向上する。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。 実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。 高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	中村　喜光

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1014 01

基本事項

事務事業名	職員研修事業		所管部署名	政策室職員担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 中村 喜光
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	吉川市職員研修規程	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第6節 効果的・効率的な行政運営		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(5)人事管理の充実		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	総務費	総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	職員管理費	職員研修事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第5次よしかわ行財政改革大綱		執行方法	一部委託	外部講師の活用、広域連合等を活用
目的 対象（誰を、何を）	全職員		手段（どのような事業を行うのか）	職員研修計画に基づき、各種研修（一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修）を実施する。	
目的 対象年齢	18 65 18歳以上65歳以下				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、良質な行政サービスを適切に市民などに提供することができる。				
類似事業	☑有 ☐無 職員研修事業（彩の国さいたま人づくり広域連合）		主な業務プロセス	☑有 ☐無 10140101 企画型研修	
前年度事務事業	☑有 ☐無 1014 1 職員研修事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,748	1,200	2,465	1,932	732	2,778	2,468
	②人件費	4,544	4,433	4,598	6,222	1,788	6,222	6,222
	正職員投入人員	0.60人	0.59人	0.59人	0.83人	0.24人	0.83人	0.83人
	正職員人件費	4,544	4,433	4,598	6,222	1,788	6,222	6,222
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	6,292	5,633	7,063	8,153	2,520	9,000	8,690
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	6,292	5,633	7,063	8,153	2,520	9,000	8,690
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
対象指標 ②							
活動指標 ①	特別研修実施回数	回	11	12	18	17	17
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の開催回数		10	12	18		
活動指標 ②	特別研修参加者数	人	330	470	320	375	375
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の延べ参加者数		325	304	409		
活動指標 ③							
成果指標 ①	意識変化率	%	80	90	90	90	90
	研修後のアンケートにおいて意識が変化したと回答した職員数÷研修参加者数×100		90	89	90		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

研修実施講座数及び受講者数

（1）一般研修

研修名	講座数	受講者数
新規採用職員研修(1部～3部)	3	73人
初級職員研修(入庁3年目)	1	14人
上級職員研修(新任主任)	1	8人
係長等級研修及び課長等級研修	3	11人
	8	106人

（2）特別研修

研修名	講座数	受講者数
人事評価研修	1	6人
障害者差別解消法研修	1	31人
SDGs基礎研修	2	49人
人権教育研修	1	18人
プレゼンテーション研修	1	18人
ハラスメント防止研修	2	43人
緊急時対応講習	2	94人
ワーク&ライフ充実セミナー	1	28人
組織マネジメント研修	1	28人
政策形成能力向上研修	1	6人
ナレッジマネジメント研修	2	36人
情報活用力養成研修	2	34人
接遇・クレーム対応研修	1	18人
	18	409人

（3）派遣研修

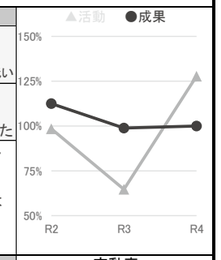
研修名	講座数	受講者数
自治大学校	2	2人
市町村職員中央研修所	6	6人
自治人材開発センター	9	10人
埼玉県東南部都市連絡調整会議	1	4人
埼玉県総合技術センター	3	5人
埼玉県副市長会研修	1	5人
	22	32人

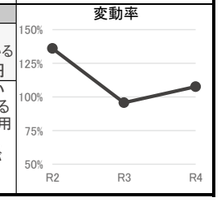
（4）自主研修

研修名	講座数	受講者数
通信教育研修	2	2人
	2	2人

事業評価

		区分	評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性		対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】職員の資質や能力の向上を図るため、全ての職員を対象に各種研修を実施することは妥当である。 【意図】市職員が良質な行政サービスを適切に市民などに提供することは妥当である。
		意図	☑妥当 ☐要検討	
		役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】行政サービスを提供する全職員に対して、市が主体的に各種研修を実施することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	127.81%, ★★★★★ 達成された	② 特別研修参加者数（増加目標指標） 98.48%, ★★★★ 概ね達成された / 64.68%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 意識変化率（増加目標指標） 112.50%, ★★★★★ 達成された / 98.89%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】変化する行政需要に対応した研修を充実することで、必要とされる職員の資質や能力の向上を図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修を実施することより、全職員の資質や能力が向上し、行政サービスや市民満足度の向上が図られることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度 107.58% 若干増加している 19,934.52 円	単位当たりトータルコスト換算指標 特別研修参加者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 令和2年度 136.00% 増加している 19,361.46 円 / 令和3年度 95.70% 若干減少している 18,529.49 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど、一定のコストは必要である。なお、近年増加しているオンライン型の研修の活用により、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。 【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は、市の重要な責務であるため、市が実施する研修は、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	変化する行政需要に的確に対応するため、平成30年度から3年度毎に職員研修に関する重点事項を定めている。それを踏まえ、毎年度、職員研修計画を策定し、職員研修を実施している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：変化する社会環境や複雑多様化する市民ニーズに、迅速かつ的確に対応する必要があり、職員に求められる能力は多様化、高度化している。 機会（プラス要素）：近年、オンライン型の研修が増加しており、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	人材育成の充実について、職員一人ひとりがその能力や技術を最大限発揮し、行政サービスの向上や業務の効率化を図るため、職員研修における重点事項を設定し、研修計画に基づく多様な分野の研修を実施している。

事業の一次方向性

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	職員研修に関する重点事項として、令和3年度から令和5年度までの3か年は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を3本柱とし、テーマに即した研修を実施し、職員の能力強化をめざす。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	中村 喜光

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1014 10

基本事項

事務事業名	職員採用事務			所管部署名	政策室職員担当
				事前評価日	令和4年9月1日
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	事前評価責任者	中村　喜光
				根拠法令等	地方公務員法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(5)人事管理の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	職員管理費 / 人事管理事務事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第5次よしかわ行財政改革大綱		執行方法	一部委託　採用試験問題の作成及び採点業務
目的 対象（誰を、何を）	吉川市職員を志望する者			手段（どのような事業を行うのか）	大学等への職員訪問や合同説明会への参加、ホームページ等を通じて職員採用試験をPRし、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を実施する。
目的 対象年齢	18	59	18歳以上60歳未満（受験対象年齢）		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福感の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　10141001　職員採用
前年度事務事業	☑有 ☐無	1014	10　職員採用事務	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	577	799	703	679	△ 120	749	749
	②人件費	5,529	5,786	6,001	4,559	△ 1,227	4,559	4,559
	正職員投入人員	0.73人	0.77人	0.77人	0.61人	△ 0.16人	0.61人	0.61人
	正職員人件費	5,529	5,786	6,001	4,559	△ 1,227	4,559	4,559
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	6,106	6,585	6,704	5,238	△ 1,347	5,308	5,308
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,106	6,585	6,704	5,238	△ 1,347	5,308	5,308
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	300
		職員採用試験に応募した人数		293	304	255		
	②							
活動指標	①	職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
		職員採用ホームページの内容を更新した回数		10	9	8		
	②	職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	9	9	9	9	9
		大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数		2	9	11		
	③	職員採用試験受験者数	人	300	300	300	300	300
		職員採用試験を受験した人数		291	303	254		
成果指標	①	職員採用者数	人	15	15	15	15	15
		職員を採用した人数		16	27	25		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

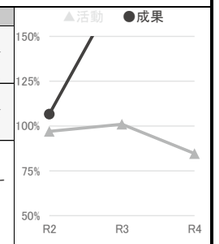
受験者数・採用者数の推移

試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受験者数	579人	444人	413人	428人	291人	303人	254人
採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	25人

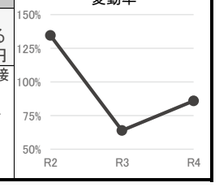
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な競争試験により職員を採用することは妥当である。 【意図】優秀な職員を採用するため、多くの受験者の中から選考する意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	84.67%, ★★★★ 概ね達成された	③ 職員採用試験受験者数（増加目標指標）	97.00%, ★★★★ 概ね達成された	101.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	① 職員採用者数（増加目標指標）	106.67%, ★★★★★ 達成された	180.00%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場面を創出することで、合格者との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト	変動率	85.91% 減少している 209,528.73 円	職員採用者数 成果指標を単位として換算　単位：円/人	134.51% 増加している 381,651.75 円	63.91% 減少している 243,896.74 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	多様な人材の確保を目的として、通常の採用試験の他、平成27年度から「民間企業等経験者枠」、平成28年度から「スポーツ枠」、令和3年度から「情報処理枠」、「福祉枠」を新たに設け、採用試験を実施している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、民間企業の採用意欲の高まりから、民間採用活動の早期化が考えられ、また、対象年齢人口の減少からも、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定される。 機会（プラス要素）：今後、リモートなど自治体DXの推進により、オンラインによる説明会、相談会及び面接などが考えられる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	多様な人材の確保：通常の採用試験のほか、様々な枠での採用試験を実施している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　中村　喜光

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	1014 05

基本事項

事務事業名	人事管理事務		所管部署名	政策室職員担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者：中村　喜光
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢：－	根拠法令等	地方公務員法	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度	
基本計画との関係 施策	第6節 効果的・効率的な行政運営		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(5)人事管理の充実		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 款	総務費	総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	職員管理費	人事管理事務事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第5次よしかわ行財政改革大綱		執行方法	直営	
目的 対象（誰を、何を）	全職員		手段（どのような事業を行うのか）	・職員の任免（採用、退職）を行う。 ・職員の勤務条件の改善を行う。 ・懲戒処分、分限処分を行う。 ・職員の勤務状況の管理（人事評価）を行う。 ・女性の活躍推進に向けた体制整備を行う。 ・組織体制の検討・整備を行う。	
目的 対象年齢	18	65 18歳以上65歳以下			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	適切な人事管理を行い、職員が意欲をもって職務に取り組める環境が整えられる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	10140505 人事異動
前年度事務事業	☑有 ☐無	1014 5 人事管理事務	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	455	241	306	209	△ 32	407	407
	②人件費	11,891	14,502	17,282	15,098	596	15,822	15,822
	正職員投入人員	1.57人	1.93人	1.93人	1.96人	0.03人	1.96人	1.96人
	正職員人件費	11,891	14,502	15,042	14,692	190	14,692	14,692
	会計年度任用職員人件費			2,240	406	406	1,130	1,130
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	12,347	14,743	17,588	15,308	564	16,229	16,229
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	12,347	14,743	17,588	15,308	564	16,229	16,229
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全職員	人	415	419	424	429	430
		4/1現在の職員数		417	419	424		
	②							
活動指標	①	職員定数ヒアリング	回	3	3	3	3	3
		職員定数における関係課ヒアリング		3	3	3		
	②	育児及び介護支援制度の周知	回	5	6	6	20	20
		支援制度や申請書記載方法の周知回数（全庁及び個別）		9	16	30		
	③	女性の活躍推進に向けた体制整備	%	21	22	24	26	28
		管理監督職に占める女性割合		22	23	23		
成果指標	①	育児及び介護支援制度の申請件数	件	30	40	40	40	40
		申請の件数		40	52	65		
	②	定員適正化（目標値との差1%以内）	%	1	1	1	1	1
		(4/1現在職員数の目標値と実績値の差）÷目標値×100		0.48	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

人事管理事務

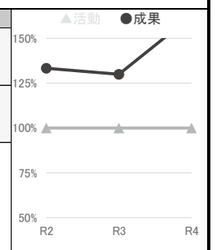
職員数・退職者数・新規採用者数の推移（ ①−②+③=翌年度① ）

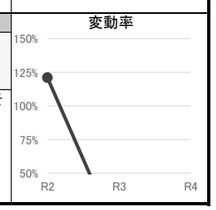
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①職員定数		404人	417人	415人	414人	417人	419人	424人
※1	前年度比増減数	1人	13人	▲2人	▲1人	3人	2人	5人
②減員数		39人	38人	36人	37人	44人	47人	41人
※2	うち定年退職者数	19人	10人	5人	11人	8人	4人	3人
③増員数		52人	36人	35人	40人	46人	52人	46人
※3	※4 うち新規採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	25人

※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。
※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。
※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。
※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者（原則翌年度入庁）。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】適切な人事管理を行う上で、全職員に対して、手段に記載する事項を行うことは妥当である。 【意図】持続可能で良質な行政サービスを提供する上で、適切な人事管理を行うことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	【役割分担】市職員の人事管理のため、市が実施することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 職員定数ヒアリング（増加目標指標） 100.00%, ★★★★★ 達成された 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	162.50%, ★★★★★ 達成された	① 育児及び介護支援制度の申請件数（増加目標指標） 133.33%, ★★★★★ 達成された 130.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】地方公務員法の改正や公務員制度改革などを踏まえ、当市に適した人事管理制度の改正などにより、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】変化する行政ニーズに的確に対応した適切な人員配置などを行うことは、施策の推進に貢献するため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 令和3年度
		評価不可	定員適正化（目標値との差1%以内） 成果指標を単位として換算　単位：円/%	120.98% 増加している 25,722,210.42 円 評価不可
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分は人件費であり、効率的に事務を実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。 【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	地方公務員法の改正や公務員制度改革などを踏まえ、随時、当市に適した人事管理制度の改正を行っている。直近では、令和4年度に定年延長制度の導入（令和5年度から段階的に適用）と男性職員の育児促進や夫婦交代での育児休業取得の柔軟化などに関する例規改正を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、今後の職員採用数や60歳を超える職員の働き方等を検討していく必要がある。 機会（プラス要素）：公務員のワークライフバランスなどの向上に向けて、国において公務員の働き方改革などが検討され、適宜、改革事項を実施している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い行政サービスの提供が可能となることから、職員の時間外勤務縮減に向けた取組みを実施している。 また、職員の意欲向上と能力発揮を促すため、職員に向けた子育て支援及び介護支援制度の利用促進に努めている。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了 ☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明（計画内容等）	社会情勢等により変化する行政需要に迅速かつ的確に対応できる組織の見直しを検討し、随時実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：中村　喜光

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了 ☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2012 01

基本事項

事務事業名	住民情報系システム管理事業			所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
事業期間	昭和60年度 ～ 未設定	事業年齢	38年目	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 人に優しいDXの推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)市民生活におけるデジタル化の支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	情報管理費		
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市DX推進計画			予算科目 細目		住民情報系システム管理事業	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）全職員 （最終的な対象）全市民			執行方法	一部委託	システム保守事業	
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	市民の情報（住民記録、税、福祉など）を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	住民情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	20120101	住民情報系システム管理事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	2012	1 住民情報系システム事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	196,861	215,428	187,139	186,594	△ 28,834	165,452	185,928
	②人件費	5,075	16,305	8,573	8,246	△ 8,060	8,246	8,246
	正職員投入人員	0.67人	2.17人	1.10人	1.10人	△ 1.07人	1.10人	1.10人
	正職員人件費	5,075	16,305	8,573	8,246	△ 8,060	8,246	8,246
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）	125,987	124,803	141,637	143,725	18,922	142,441	142,516
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	75,948	106,931	54,075	51,115	△ 55,816	31,257	51,658
B 特定財源	⑥国庫支出金	25,264	48,789	22,603	22,603	△ 26,186	6,080	6,080
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦県支出金			1,000	1,000	1,000		
	県補助率			–	–			
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	50,684	58,142	30,472	27,512	△ 30,630	25,177	45,578
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②	全職員	人	415	419	424	429	430
		全職員		417	419	424		
活動指標	①	システム保守業者との協議	回	12	12	12	12	12
		運用会議		12	12	12		
	②							
	③							
成果指標	①	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	1	0		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

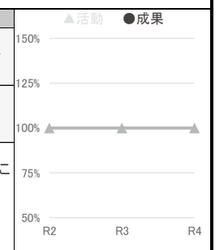
評価年度の主な取組

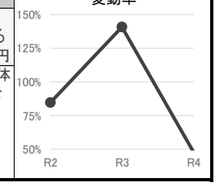
令和4年度の住民情報系システム改修

	改修内容
1	埼玉県福祉3医療の現物給付化に係るシステム改修
2	地方税共通納税システムへの対象税目の追加に係るシステム改修
3	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修
4	障がい分野データベース構築に係るシステム改修
5	福祉・介護職員処遇改善に係るシステム改修
6	医療扶助オンライン資格確認対応に係るシステム改修
7	OCR読み取り機器の変更設定に係るシステム改修
8	地方税共通納税システムへの対象税目の追加に係るシステム改修

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	住民情報に関するシステムのため、市で行うことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議（増加目標指標） 100.00%, ★★★★★ 達成された 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① システムの障害件数（ゼロ値目標指標） 達成された 未達成
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	47.80% 減少している 4,259,572.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度
				システム保守業者との協議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 84.64% 減少している 6,329,033.92 円 140.79% 増加している 8,910,900.33 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難であるが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性がある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：デジタル化社会の発展により高齢者等のデジタル機器の活用を苦手とする方々への配慮が必要となる。 機会（プラス要素）：新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、デジタル化のニーズが高まっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	互井 満

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
二次評価日	令和5年6月20日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2012 02

基本事項

事務事業名	行政情報系システム管理事業			所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井　満
事業期間	平成16年度 ～ 未設定	事業年齢	19年目	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 人に優しいDXの推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	情報管理費	行政情報系システム管理事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市DX推進計画			執行方法	一部委託	保守業務委託	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）全職員 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	行政の情報（財務会計、人事給与、ホームページなど）を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	行政情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	20120201	行政情報系システム管理事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	2012	3 行政情報システム事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	118,009	77,427	85,155	82,901	5,474	105,085	115,577
		②人件費	11,285	13,375	19,953	19,190	5,815	19,190	19,190
		正職員投入人員	1.49人	1.78人	2.56人	2.56人	0.78人	2.56人	2.56人
		正職員人件費	11,285	13,375	19,953	19,190	5,815	19,190	19,190
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）	20,083	20,083	20,310	20,310	227	23,169	23,169
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	109,212	70,719	84,798	81,780	11,061	101,106	111,598
B	特定財源	⑥国庫支出金	43,039	3,498			△ 3,498	82	82
		国補助率	1	1				1	1
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	3,688	3,748	3,662	3,382	△ 366	3,617	3,617
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	62,485	63,473	81,136	78,398	14,925	97,407	107,899
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②	全職員	人	415	419	424	429	430
		全職員		417	419	424		
活動指標	①	システム保守業者との協議	回	4	4	4	4	4
		運用会議		4	4	4		
	②							
	③							
成果指標	①	システム障害件数	件	0	0	0	0	0
		行政情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	0	0		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

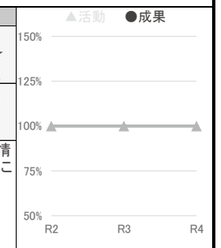
評価年度の主な取組

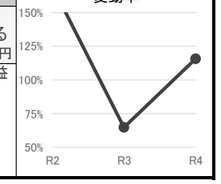
令和4年度の行政情報系システム改修

	改修内容
1	定年延長等人事制度改正に伴う人事給与システム改修

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	行政情報に関するシステムのため、市が行うことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① システム障害件数（ゼロ値目標指標） / 達成された / 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	行政情報系システムの運用方法を随時見直すことで、成果向上を図っていく。行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 115.64% 増加している 20,445,094.75 円	単位当たりトータルコスト換算指標: システム保守業者との協議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 / 令和2年度: 169.45% 増加している 27,302,911.75 円 / 令和3年度: 64.75% 減少している 17,679,734.50 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めていない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	WEB会議などの新たなシステムの利用を開始してきた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。 機会（プラス要素）: 新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、WEB会議などのデジタル化が進展してきている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。 また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	互井　満

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
二次評価日	令和5年6月20日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2012 03

基本事項

事務事業名	DX推進事業			所管部署名	総務部庶務課情報管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互井　満
事業期間	令和4年度 ～ 未設定	事業年齢	1年目	根拠法令等	デジタル社会形成基本法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 人に優しいDXの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	情報管理費 / DX推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市DX推進計画			執行方法	一部委託　支援業務委託
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）全職員 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	電子申請やAI等の新たなデジタル技術を活用するため、操作方法や利用に当たっての周知・研修等の各課支援を図る。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と、行政における受付や集計などの業務の効率化を図るDXを推進する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☐有 ☑無			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	0	40,474	40,204	40,204	12,849	12,527
	②人件費			11,847	11,394	11,394	11,394	11,394
	正職員投入人員			1.52人	1.52人	1.52人	1.52人	1.52人
	正職員人件費			11,847	11,394	11,394	11,394	11,394
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	0	0	52,321	51,598	51,598	24,243	23,921
B 特定財源	⑥国庫支出金			27,962	29,524	29,524	8,580	8,580
	国補助率			1,1/2	1,1/2		1	1
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	0	0	24,359	22,074	22,074	15,663	15,341
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②	全職員	人	415	419	424	429	430
		全職員		417	419	424		
活動指標	①	電子申請の周知・研修等件数	回	5	6	6	8	8
		グループウェアでの周知、システム操作方法の研修回数等		5	5	8		
	②							
	③							
成果指標	①	電子申請利用件数（各課）	件	73	135	150	200	200
		当該年度の利用件数（各課）		73	135	200		
	②	電子申請利用人数（各課）	人	5,500	6,000	10,000	7,000	7,000
		当該年度の利用人数（各課）		5,686	9,199	6,110		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

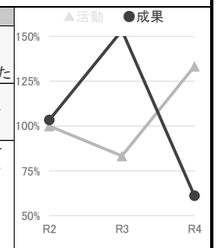
埼玉県電子申請共同システムの利用状況

年度	利用総件数	利用総人数	主な内容
令和4年度	200件	6110人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込　など
令和3年度	135件	9,199人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、新型コロナウイルス関連申請 など
令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込　など
令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など

事業評価

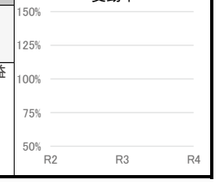
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	DX推進を図ることで、住民の利便性向上と行政の業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	住民サービスや行政事務に係るDX推進を図るため、市が行うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	133.33%, ★★★★★ 達成された	① 電子申請の周知・研修等件数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	83.33%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	61.10%, ★★★ 達成度がやや低い	② 電子申請利用人数（各課）（増加目標指標）	103.38%, ★★★★★ 達成された	153.32%, ★★★★★ 達成された



有効性		令和4年度	判断理由（特記事項）
成果向上の余地		☑あり ☐なし	電子申請システムの活用を推進することで、成果向上を図っていく。電子申請システムの活用を推進することで、市民の利便性向上と行政の業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	評価不可 8,444.79 円	電子申請利用人数（各課） 成果指標を単位として換算　単位：円/人	評価不可	評価不可



効率性			判断理由（特記事項）
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めていない。
受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請システムの日付ごとに申込枠が管理可能となる汎用予約機能を導入した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。 機会（プラス要素）：新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、電子申請などのデジタル化が進展してきている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。 また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互井　満

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	マイナンバーカードを用いた行政手続きオンライン化について、推進を図っていく。
二次評価日	令和5年6月20日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5010 01

基本事項

事務事業名	人権推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像 浩
事業期間	昭和49年度 ～ 未設定	事業年齢	49年目	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市人権施策推進指針			予算科目 細目	人権推進費 / 人権推進事業
目的 対象（誰を、何を）	全職員・全市民			執行方法	直営
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。			手段（どのような事業を行うのか）	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20130101 人権ダイアリー作成配布
前年度事務事業	☑有 ☐無 2013 1 人権推進事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,713	1,549	2,431	1,944	395	2,850	2,171
	②人件費	10,907	9,918	12,003	12,593	2,675	12,593	12,593
	正職員投入人員	1.44人	1.32人	1.54人	1.68人	0.36人	1.68人	1.68人
	正職員人件費	10,907	9,918	12,003	12,593	2,675	12,593	12,593
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	12,620	11,468	14,434	14,537	3,069	15,443	14,764
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金			200	264	264		
	県補助率			1	1			
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	12,620	11,468	14,234	14,273	2,805	15,443	14,764
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		市の住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
	②	全職員	人	415	419	424	429	430
		職員の人数		417	419	424		
活動指標	①	市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	8	8
		市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		10	11	12		
	②	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	5	5	5
		市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数（記事数）		5	7	5		
	③							
成果指標	①	啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	100	500	500
		人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		100	132	161		
	②	研究会・研修会参加職員数	人	400	400	200	400	400
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		202	231	285		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

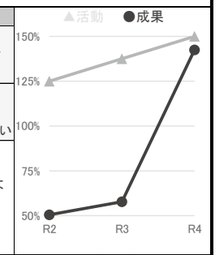
評価年度の主な取組

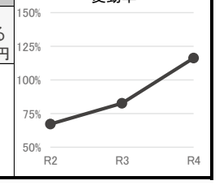
人権啓発活動における取組事項等

	取組事項	取組内容	備考
1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。	作成部数 28,000部
2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー（手帳型カレンダー）を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、部落差別について掲載した。	作成部数 2,000部
3	埼葛人権を考えるつどいへの参加	『第31回埼葛人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。 （開催日）：令和4年10月6日（木） （会場）：久喜総合文化会館	来場者 約2,500人
4	「めぐみへの誓い」映画上映会	拉致問題を扱った映画の上映会と監督の講演会を開催した。 （開催日）令和4年7月16日（土） （会場）吉川市中央公民館	来場者 約150人
5	人権啓発展の開催	様々な人権問題について資料やポスター等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として人権啓発展を開催した。（主催）：当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 （会場）：市民交流センターおあしす （期間）：令和4年12月2日（金）～11日（日）	来場者 延べ約100人

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「（改定）吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画（平成30年～34年度）」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づくに基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 市広報紙等による啓発活動（増加目標指標） / 125.00%, ★★★★★ 達成された / 137.50%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	142.50%, ★★★★★ 達成された	② 研究会・研修会参加職員数（増加目標指標） / 50.50%, ★★★ 達成度がやや低い / 57.75%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	116.20% 増加している 1,211,428.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標：市広報紙等による啓発活動 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 / 令和2年度 67.20% 減少している 1,261,969.80 円 / 令和3年度 82.61% 減少している 1,042,523.91 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。【受益者負担の適正化余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	「吉川市人権施策推進指針」を改訂し、同指針に基づく「吉川市人権施策推進指針前期実施計画（令和5年～令和9年度）」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」を改名、改定した「吉川市部落差別を解消するための行政の基本方針」を定め、同方針に基づく「吉川市部落差別を解消するための人権施策実施計画」の改定を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナ感染防止対策徹底のため、研修会・研究会の参加人数が会場に合わせて制限される。 機会（プラス要素）：感染拡大防止対策を講じながら安全に参加できるよう、開催会場を早期に取得するなど調整方法を工夫する。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5010 03

基本事項

事務事業名	市民相談事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像 浩
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)市民相談の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	市民相談費 / 市民相談事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市人権施策推進指針			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	法律相談・税務相談・行政書士相談・行政相談・人権相談を実施する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。				
類似事業	☑有 ☐無 県民相談（埼玉県）			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20130301 法律相談
前年度事務事業	☑有 ☐無 2013	3	市民相談事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,382	1,490	1,540	1,529	39	1,452	1,540
	②人件費	2,954	1,277	2,416	1,649	372	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.39人	0.17人	0.31人	0.22人	0.05人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	2,954	1,277	2,416	1,649	372	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	4,336	2,767	3,956	3,178	411	3,101	3,189
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,336	2,767	3,956	3,178	411	3,101	3,189
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		市の住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
		広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		25	31	32		
	②	法律相談実施回数	回	44	49	50	49	49
		法律相談を開設した回数		45	49	50		
	③	法律相談以外の相談を開設した回数	回	49	49	49	49	49
		行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を開設した回数		29	43	48		
成果指標	①	法律相談利用率（稼働率）	%	83	84	80	80	80
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		84	84	80		
	②	法律相談以外の相談者数	人	75	80	68	68	68
		行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を利用した市民等の延べ人数		61	75	94		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

各種相談の概要

	相談の種類	開設日	内容	相談員	報償費	開設数(R4)	相談件数
1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること（家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など）	弁護士	30,000円/回	50回	281件
2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望（年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など）	行政相談員	3,000円/回	12回（※1）	3件
3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど	人権擁護委員	なし（※2）	12回	2件
4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス（相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など）	税理士	なし	12回	50件
5	行政書士相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス（贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど）	行政書士	なし	12回	39件

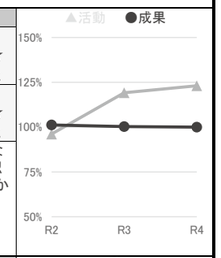
（※1）行政相談 … 10月の特設相談を含む

（※2）人権相談 … 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

事業評価

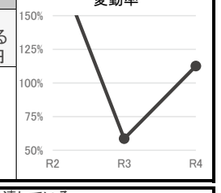
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	123.08%, ★★★★★ 達成された	① 市民相談PR回数（増加目標指標）	96.15%, ★★★★ 概ね達成された	119.23%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率（稼働率）（増加目標指標）	101.20%, ★★★★★ 達成された	100.36%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第6次総合振興計画の第1章、第1節「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	112.55% 増加している 63,561.80 円	法律相談実施回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	195.52% 増加している 96,351.78 円	58.61% 減少している 56,476.53 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善（減額）は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、感染症対策のため、中止にせざるを得ない場合がある。	3密回避、マスク・換気の徹底、消毒剤の用意などの感染拡大防止対策を講じて、安心して相談できる環境を整備するとともに、中止となった場合の代替相談先の案内を速やかに実施できる体制を構築する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5011 01

基本事項

事務事業名	自治会活動支援事業	所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)自治会活動の支援	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	市民参加推進費	自治会活動支援事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	全自治会	手段（どのような事業を行うのか）	・市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的に交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。		
目的 対象年齢	－ －				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・円滑な自治会運営ができる。 ・自治会加入者が増加する。 ・地域コミュニティが形成できる。				
類似事業	☑有 ☐無 認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)	主な業務プロセス	☑有 ☐無	50110101	自治会活動補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5011 01 自治会活動支援事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略3 市民との協働	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	47,501	48,194	51,326	49,270	1,076	52,263	54,362
	②人件費	12,649	13,225	12,237	12,518	△ 706	12,518	12,518
	正職員投入人員	1.67人	1.76人	1.57人	1.67人	△ 0.09人	1.67人	1.67人
	正職員人件費	12,649	13,225	12,237	12,518	△ 706	12,518	12,518
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	60,149	61,419	63,563	61,789	370	64,781	66,880
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	60,149	61,419	63,563	61,789	370	64,781	66,880
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全自治会数	数	95	95	95	94	94
		市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	②	3月1日現在の区域世帯数	世帯	30,569	31,064	31,357	31,629	32,064
		前年度3月1日現在（基準日）の区域世帯数		30,569	31,064	31,357		
活動指標	①	地域自治振興交付金の交付額	円	40,331,000	40,962,000	41,399,000	41,630,000	42,116,278
		総区域世帯数×1,100円＋全自治会数×70,000円		40,275,900	40,820,400	41,142,700		
	②	自治会活動補助金の交付額	円	10,702,000	10,902,000	10,866,000	10,577,000	10,646,798
		対象経費の1/2と会員世帯数×500円（限度額）を比べ小さい額		7,177,700	7,335,800	7,990,100		
	③	転入・転出者の情報提供件数	件	140	80	60	60	60
		転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数		66	33	36		
成果指標	①	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		自治会加入世帯/自治会区域世帯数		68.10	66.52	63.44		
	②	補助対象事業数	数	300	150	200	300	300
		自治会活動補助金実績報告で報告された事業数		169	190	195		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
3 自治会説明会開催状況

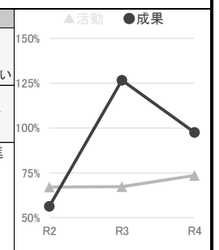
事業名	開催日	内容	場所
自治会説明会	令和5年3月6日	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会施設補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	吉川市役所 303～305会議室

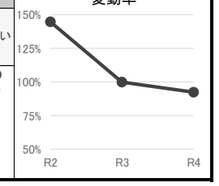
4 地域課題を地域で解決するための勉強会

分科会	回数	主な内容、成果
多文化共生	2回	外国人の意見・情報を集めるを目的としたアンケートの結果報告、「やさしい日本語でつながる」について、講師を招き講話を開催。
地域減災	12回	中曽根小学校区まちづくり協議会設立、「中曽根小学校区まちづくり協議会減災プロジェクトX2022」の開催。
自治会課題	1回	「リビングラボ」について、講師を招き講話を開催。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	73.53%, ★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額（増加目標指標） 67.07%, ★★★ 達成度がやや低い / 67.29%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	97.50%, ★★★★ 概ね達成された	② 補助対象事業数（増加目標指標） 56.33%, ★★★ 達成度がやや低い / 126.67%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。 また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度 92.36% 若干減少している 7.73 円	単位当たりトータルコスト換算指標：自治会活動補助金の交付額 活動指標 を単位として換算 単位：円/円 令和2年度 144.61% 増加している 8.38 円 / 令和3年度 99.91% ほぼ変動していない 8.37 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準を減額して以降、見直しはしていないが、行政からの依頼事項等の自治会負担は継続的にあり、また、自治会活動が活性化されるための補助金であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。 また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成17年度から平成19年度にかけて、段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：・当市の人口は増加しているものの、転入者の自治会加入は多くはないため、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。 機会（プラス要素）：・自治会だけではなく、民生委員や商工会などの地域の関係団体が結集して、地域の課題を地域で解決していく動きが全国に広がっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	行財政改革大綱の個別改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、地域課題を地域で解決するための勉強会を挙げている。地域課題を地域で解決するための勉強会は、地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討していくものであるため、今後も継続して実施していく。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5011 04

基本事項

事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像　浩
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢	27年目	根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			直接事業費	☐有 ☑無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款項	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	市民等協働	市民まつり運営委員会	
目的 対象（誰を、何を）	（直接対象）市民まつり運営委員会 （間接対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。 ・市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50110401	市民まつり運営委員会補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	5011	04 市民まつり事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略3 市民との協働	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	0	0	0	0	3,200	2,900
	②人件費	1,439	751	779	675	△ 77	675	675
	正職員投入人員	0.19人	0.10人	0.10人	0.09人	△ 0.01人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,439	751	779	675	△ 77	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	1,439	751	779	675	△ 77	3,875	3,575
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,439	751	779	675	△ 77	3,875	3,575
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民の数		73,217	73,043	72,872		
	②	運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
		運営委員会を構成するまつり（部門）の数		5	5	5		
活動指標	①	補助金交付額	円	2,900,000	2,900,000	2,900,000	3,200,000	3,200,000
		市民まつり運営委員会補助金の交付額		0	0	0		
	②	運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
		運営委員会を開催した回数		2	2	3		
	③	企画会議の会議数	回	3	3	3	3	3
		企画会議を開催した回数		0	0	0		
成果指標	①	来場者の満足度	%	90	90	90	90	90
		来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		−	−	−		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて 持続可能な開発目標
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

市民まつり運営委員会開催状況

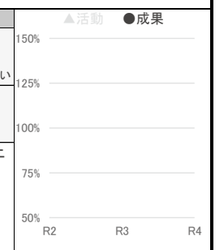
開催回数	開催日	内容
第1回	令和4年5月26日	市民まつり実施について
第2回	令和4年7月21日	市民まつりの中止を決定
第3回	令和5年2月6日	来年度実施の実施について

※令和4年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

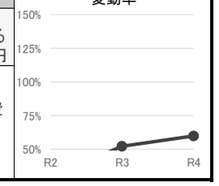
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図ることができる。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・各まつり(5部門)から運営委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒になって開催をしているため役割分担は妥当である。

有効性		令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 補助金交付額 （増加目標指標）	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
	成果指標	評価不可	① 来場者の満足度 （増加目標指標）	評価不可	評価不可
成果向上の余地		☑あり ☐なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		59.86% 減少している 224,880.00 円	運営委員会の会議数 活動指標 を単位として換算　単位：円/回	29.42% 減少している 719,530.00 円	52.21% 減少している 375,700.00 円
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	まつり実施後に出展者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	テント等の会場設営費のコストが、年々、上昇しており、予算の確保が難しくなってきている。	イベントの工夫により、より多くの集客・効果を生むことができるため、今後も企画会議では、様々な視点でイベントを検討していく必要がある。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	当事業の実施により、市民相互の交流と協調及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5011 03

基本事項

事務事業名	コミュニティ施設等整備事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像　浩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			直接事業費	☑有　☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	市民参加推進費 / コミュニティづくり推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等 / 補助金交付
目的 対象（誰を、何を）	全自治会			手段（どのような事業を行うのか）	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。
目的 対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　50110301　集会施設補修等補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無　5011　3　コミュニティ施設等整備事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	7,690	9,595	8,867	8,471	△ 1,124	15,532	8,867
	②人件費	1,060	977	1,013	750	△ 227	750	750
	正職員投入人員	0.14人	0.13人	0.13人	0.10人	△ 0.03人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	1,060	977	1,013	750	△ 227	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	8,750	10,572	9,880	9,221	△ 1,351	16,282	9,617
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	5,000	7,500	7,500	7,200	△ 300	10,000	10,000
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,750	3,072	2,380	2,021	△ 1,051	6,282	△ 383
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全自治会数	数	95	95	95	94	94
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
対象指標 ②	集会施設数	件	77	77	77	76	76
	自治会が管理している集会施設の数		77	77	77		
活動指標 ①	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	8	6	6	17	6
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		7	6	4		
活動指標 ②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	3	4	4
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		2	3	3		
活動指標 ③	補助金の総額	円	10,355,000	9,595,000	8,867,000	15,532,000	15,532,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		7,690,000	9,595,000	8,471,000		
成果指標 ①	助成対象自治会の事業実施数	事業	50	18	18	30	30
	補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		22	8	19		
成果指標 ②	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	市内全自治会の自治会加入率		68.10	66.52	63.44		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　コミュニティ助成事業補助金

（一財）自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。（助成額：10/10、限度額2,500,000円）

自治会名	事業内容	補助金額
木売町会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,200,000円
川富自治会	音響設備他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000円
育まち自治会	音響設備他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000円

2　集会施設補修等事業補助金（助成額：補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円）

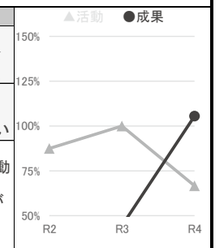
自治会名	事業内容	自治会名	事業内容
富新田自治会	廊下キッチンの床及び玄関ポーチ他	拾壱軒自治会	掲示板修繕
笹根自治会	トイレ改修工事	川藤自治会	トイレ改修工事

合計　1,271,000円

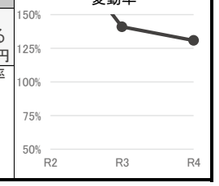
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。 また、自治会の活動拠点である集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数（増加目標指標）	87.50%, ★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	105.56%, ★★★★★ 達成された	① 助成対象自治会の事業実施数（増加目標指標）	44.00%, ★★ 達成度が低い	44.44%, ★★ 達成度が低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。 自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	130.83% 増加している 2,305,150.00 円	集会施設補修等事業補助金交付団体数 活動指標 を単位として換算　単位：円/団体	210.08% 増加している 1,250,051.43 円	140.95% 増加している 1,761,970.00 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。 また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。 機会（プラス要素）：令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5011 05

基本事項

事務事業名	市民参画推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当
				事前評価日	令和4年9月1日
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	20年目	事前評価責任者	宗像 浩
				根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(5)市民参画の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 項	総務管理費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第5次よしかわ行財政改革大綱			予算科目 目	市民参加推進費
				予算科目 細目	市民参加推進事業
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員（市内在住・在学・在勤）			手段（どのような事業を行うのか）	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50110501 市民参画審議会運営事務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5011 5 市民参画推進事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略3 市民との協働

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	127	139	186	116	△ 23	186	186
	②人件費	2,196	2,404	2,494	2,324	△ 81	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.29人	0.32人	0.32人	0.31人	△ 0.01人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	2,196	2,404	2,494	2,324	△ 81	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	2,323	2,544	2,680	2,440	△ 104	2,510	2,510
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,323	2,544	2,680	2,440	△ 104	2,510	2,510
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民の数		73,217	73,043	72,872		
	②	市民シンクタンク研究員数	人	50	50	50	50	50
		市民が研究員に登録した人数		47	45	45		
活動指標	①	市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
		市民参画審議会の会議を開催した回数		2	2	2		
	②	職員意識啓発の回数	回	2	2	2	2	2
		職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		2	2	2		
	③	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回	5	5	5	5	5
		研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数		2	3	4		
成果指標	①	市民参画手続の実施回数	件	50	50	50	74	50
		実施された市民参画手続の総回数		46	90	50		
	②	市民シンクタンク政策提言数	件	3	3	2	2	2
		研究員から提出された政策提言の数		1	1	2		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 市民参画審議会の開催状況（委員10名）

発行回数	開催期日	議題
1回	令和4年6月27日	R3年度市民参画手続の実施結果、R4年度市民参画手続きの実施予定、第三者評価事業選定
2回	令和4年10月27日	R4年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価

2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野（令和4年度末）

研究員数	専門分野
45名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など

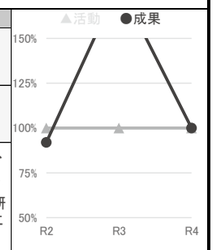
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況

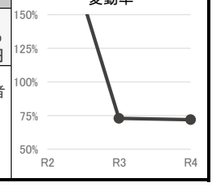
懇談会	1回（令和4年7月11日）
市民活動推進講座	1回（令和4年9月27日）「人を惹きつける話し方・聞き方 コミュニケーション講座～テレビ番組の裏側も交えて～」
提言検討会議	2回（令和4年7月22日、10月26日）

4 令和4年度提言（2件）の処理状況：一部採用2件

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっていただき政策提言を行ってもらうものであり、市民参画手法の1つとして妥当である。 ・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数（増加目標指標） 100.00%, ★★★★★ 達成された 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民参画手続の実施回数（増加目標指標） 92.00%, ★★★★ 概ね達成された 180.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	市民への情報提供の方法や、市民参画手続きの手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法等を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続きの実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	71.94% 減少している 609,943.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 246.27% 増加している 1,161,739.00 円 72.99% 減少している 847,897.33 円 活動指標 を単位として換算 単位：円/回
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和3年度現在45人の研究員登録を頂き、事業開始以降20件の提言を頂いている。 また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり実施した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。 機会（プラス要素）：市の施策への市民参画が図られることにより、市民と一体となった満足度の高い市政運営へとつなげることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5011 08

基本事項	事務事業名	市民活動推進事業	所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 宗像 浩
	事業期間	平成18年度 ～ 未設定	事業年齢	17年目	根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
	基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進	直接事業費	☑有 ☐無	
	基本計画との関係 施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援	予算科目 会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	総務費	総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目	市民参加推進費	市民参加推進事業
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第5次よしかわ行財政改革大綱	予算科目 細目		
			執行方法	一部委託	市民活動サポートセンター業務は指定管理
	目的 対象（誰を、何を）	全市民 市民活動団体 NPO法人	手段（どのような事業を行うのか）	・市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 ・市民活動団体の活動支援 ・共催・後援による団体支援 ・市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 ・NPO認証等事務	
	目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢			
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する ・安心して市民活動に携わることができる ・市民活動団体がNPO法人化すること ・社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること			
	類似事業	☑有 ☐無 協働推進事業、市民総合賠償保険（庶務課）	主な業務プロセス	☑有 ☐無 50110801 市民活動補償制度事務	
	前年度事務事業	☑有 ☐無 5011 8 市民活動推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略3 市民との協働	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	569	508	643	462	△ 46	633	643
		②人件費	1,439	902	935	750	△ 152	675	750
		正職員投入人員	0.19人	0.12人	0.12人	0.10人	△ 0.02人	0.09人	0.10人
		正職員人件費	1,439	902	935	750	△ 152	675	750
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,008	1,410	1,578	1,211	△ 198	1,308	1,393
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,008	1,410	1,578	1,211	△ 198	1,308	1,393
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	対象指標 ②	NPO法人数	数	18	17	18	19	20
		市内に主たる事務所があるNPO法人の数		17	17	18		
	活動指標 ①	市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	回	3	3	3	3	3
		市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数		3	3	3		
	活動指標 ②	共催・後援の承認件数	件	3	3	2	3	3
		共催等名義使用の承認件数		1	2	4		
	活動指標 ③	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	件	40	40	40	40	40
		NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数		42	28	35		
	成果指標 ①	市民活動補償制度登録団体・個人数	数	360	360	360	360	360
		市民活動補償制度に登録した団体・個人の数		356	362	361		
	成果指標 ②	新規NPO法人数	数	2	1	1	1	1
		新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数		2	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 市民活動サポートセンター利用状況

項目	合計
来室者数	1,704人
パソコン利用者数	391人
ミーティング・作業コーナー利用者数	15人
その他（相談・質問・打合せ）	1,298人
新規登録団体数	10団体
新規登録個人数	0人

2 市民活動保障制度

事故内容
制度利用団体なし。

3 法人数

種別	数
市内に主たる事務所があるNPO法人	18

4 NPO法人等からの相談件数

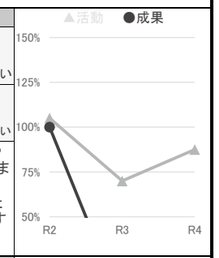
内容	件数
窓口相談件数等（述べ）	35
窓口相談団体数等（述べ）	24

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。 ・公益的な活動を行う市民活動団体等が、安心に活動できるようにするため、市が補償制度を設立・運営することで、市民活動の活性化へとつながる。 ・NPOについては、平成28年4月から県より権限移譲を受け、当市で設立認証事務等の手続きが行え市で事務を行うことは、妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・市民活動補償制度は市民活動の活性化を図る支援策としての事業であり、市が関与することは妥当である。

有効性

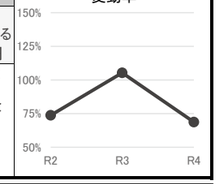
目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
	活動指標	87.50%, ★★★★ 概ね達成された	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数（増加目標指標）	105.00%, ★★★★★ 達成された	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	0%, ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	0%, ★ 達成度がかなり低い



成果向上の余地	☑あり ☐なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図られる。 また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	68.74% 減少している 34,606.69 円	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	73.77% 減少している 47,803.48 円	105.31% 若干増加している 50,341.50 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。 また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。	行政では手が届きにくいところへ、NPO等の市民活動団体が活動することにより、地域の課題解決につなげることができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の一次評価（一次方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5012 01

基本事項

事務事業名	男女共同参画推進事業	所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像　浩
事業期間	昭和63年度 ～ 未設定	事業年齢	35年目	根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市男女共同参画基本計画	予算科目 細目			
		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	全市民	手段（どのような事業を行うのか）	男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。 また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。		
目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	50120102	男女共同参画基本計画の進行管理
前年度事務事業	☑有 ☐無 5012 1 男女共同参画推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	459	563	299	255	△ 308	308	299
	②人件費	7,120	8,341	6,469	5,547	△ 2,794	4,797	4,797
	正職員投入人員	0.94人	1.11人	0.83人	0.74人	△ 0.37人	0.64人	0.64人
	正職員人件費	7,120	8,341	6,469	5,547	△ 2,794	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	7,579	8,904	6,768	5,802	△ 3,101	5,105	5,096
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,579	8,904	6,768	5,802	△ 3,101	5,105	5,096
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	男女共同参画基本計画取り組み実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男女共同参画基本計画に掲げた取り組みを実施した割合		97.8	99.3	99.0		
	②	男女共同参画基本計画進捗状況の公表	回	1	1	1	1	1
		男女共同参画基本計画進捗状況を公表した回数		1	1	1		
	③							
成果指標	①	男女の平等意識	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		市民意識調査で男女が平等に活動できていると「感じる」「どちらかという言えば感じる」を選択した割合		69.6	64.9	66.8		
	②	審議会等における女性委員の登用率	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		翌4月1日現在における女性委員/全委員		27.9	31.9	35.7		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

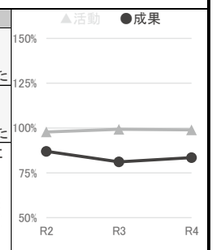
1　男女共同参画審議会開催状況（委員数9名）
（1）期日　令和4年10月27日（木）
（2）出席　9名
（3）内容　①第3次吉川市男女共同参画基本計画の進捗状況について
②第4次吉川市男女共同参画基本計画に係る取組について

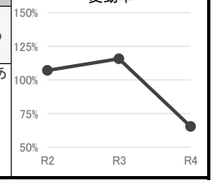
2　年度テーマに基づく啓発事業
テーマ：「多様な視点×減災対策」
（1）男女共同参画週間パネル展示（6月）
（2）研修会「私が力を発揮する減災対策」(10月)
（3）市男女共同参画啓発紙の発行（3月）

3　その他の啓発
（1）市広報やホームページへの啓発記事掲載
（2）男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。 ・「吉川市男女共同参画推進条例」の基本理念を踏まえ、「第4次吉川市男女共同参画基本計画」の基本理念である、「多様性を認め合い 誰もが自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	99.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 男女共同参画基本計画取り組み実施率（増加目標指標） / 97.80%, ★★★★ 概ね達成された / 99.30%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	83.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 男女の平等意識（増加目標指標） / 87.00%, ★★★★ 概ね達成された / 81.13%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画における「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」として、多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	65.36% 減少している 58,610.40 円	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度 男女共同参画基本計画取り組み実施率 / 107.12% 若干増加している / 115.71% 増加している 活動指標　を単位として換算　単位：円/% / 77,491.55 円 / 89,666.85 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	・「多様性を認め合い 誰もが自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。





改革改善

これまでの改革・改善内容	・平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 ・平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 ・令和3年度に計画を改定し第4次市男女共同参画基本計画を策定。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：性別による固定的役割分担意識や思い込みが根強く残っている。 機会（プラス要素）：女性の地位向上とジェンダー平等に向けた国際的な取組みが進められている中、国においても関係法令等の整備や取組みが急速に進められている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5012 03

基本事項

事務事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像　浩
事業期間	平成20年度 ～ 未設定	事業年齢	15年目	根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 項	総務管理費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市男女共同参画基本計画			予算科目 目	市民参加推進費
				予算科目 細目	男女共同参画推進事業
目的 対象（誰を、何を）	全市民			執行方法	直営
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	男女共同参画の実現を阻むDVや女性に対するあらゆる暴力を根絶する。			手段（どのような事業を行うのか）	吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50120301 配偶者からの暴力の防止及び被害者保護事業の啓発
前年度事務事業	☑有 ☐無 5012 3 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	291	237	340	247	10	366	328
	②人件費	2,527	2,461	2,869	3,820	1,359	3,967	3,967
	正職員投入人員	0.13人	0.11人	0.13人	0.28人	0.17人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	985	827	1,013	2,099	1,272	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費	1,542	1,635	1,856	1,721	86	1,868	1,868
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	2,817	2,698	3,209	4,067	1,369	4,333	4,295
B 特定財源	⑥国庫支出金	867	879	879	1,052	173	1,062	1,062
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,950	1,819	2,330	3,015	1,196	3,271	3,233
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	DV防止啓発活動事業の実施	事業	10	10	12	12	12
		DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数		8	9	12		
	②	DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施	回	5	5	5	5	5
		会議の開催数		6	5	5		
	③							
成果指標	①	DV防止地域サポーター登録者数	人	90	100	120	130	140
		前年度までの登録者＋当年度登録者		89	109	109		
	②	DV相談件数	件	160	160	160	110	110
		吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		154	96	77		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績

（1）相談員の配置

	人数	勤務日数	報酬	費用弁償※
非常勤特別職 婦人相談員	2	週3日	1,442,767円	278,175円

※費用弁償は通勤及び出張に係る交通費

（2）相談実績（延べ件数）

来所	電話	出張	その他	合計	新規	再来
44	23	0	10	77	36	41

（3）処理状況（延べ件数）　別掲

一時保護	市扶助貸宿泊	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	DV証明
1	0	0	66	0	10	77	10

（4）DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況

①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議
②市要保護児童対策地域協議会
③埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」
④埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」
⑤近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」

（5）DV防止啓発活動事業の実施状況

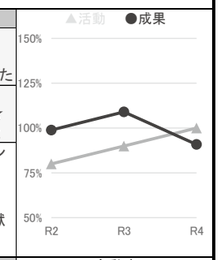
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦成人式啓発（デートDV予防リーフレット配布）、⑧広報よしかわへの啓発記事掲載

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	・「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。

有効性

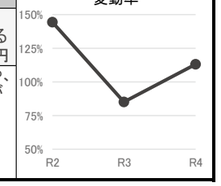
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① DV防止啓発活動事業の実施（増加目標指標）	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	90.00%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度 成果指標	90.83%, ★★★★ 概ね達成された	① DV防止地域サポーター登録者数（増加目標指標）	98.89%, ★★★★ 概ね達成された	109.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	・総合振興計画の「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」において、配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	113.05% 増加している 338,906.08 円	DV防止啓発活動事業の実施 活動指標 を単位として換算 単位：円/事業	144.38% 増加している 352,155.88 円	85.13% 減少している 299,774.00 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人件費を要することや、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日以外において、緊急対応の可能性があるため、改善の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	・当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の拡充を図った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	相談内容が多岐にわたるため、市のサービスやその他の社会資源等についての知識など、相談員の質の向上が求められる。	国において、福祉分野における包括的な相談体制システムの構築が求められている。DV相談においても包括的な相談支援体制の構築に向けて連携を図ることが必要である。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	当事業の実施により、様々な問題を抱える被害者が自ら問題解決できるよう対応し、被害者の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5012 04

基本事項

事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像 浩
事業期間	平成16年度 ～ 未設定	事業年齢	19年目	根拠法令等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)多文化共生の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2『豊かで住みよい暮らしをつくる』		予算科目 目	総務管理費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	市民参加推進費 / 国際交流推進事業
				執行方法	市民等協働 / 翻訳・通訳、日本語ボランティア
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につながる事業を実施する。 ・外国人住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、外国人を含むすべての市民が暮らしやすい「多文化共生社会」となる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無	5012	4 多文化共生推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略3 市民との協働

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	80	76	135	75	△ 1	137	135
	②人件費	3,636	3,682	4,443	4,722	1,041	4,722	4,722
	正職員投入人員	0.48人	0.49人	0.57人	0.63人	0.14人	0.63人	0.63人
	正職員人件費	3,636	3,682	4,443	4,722	1,041	4,722	4,722
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,716	3,758	4,578	4,797	1,040	4,859	4,857
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,716	3,758	4,578	4,797	1,040	4,859	4,857
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②	外国人住民	人	1,800	1,800	1,800	2,000	2,100
	全市民のうちの外国人住民(4月1日現在)		1,752	1,751	1,951		
活動指標 ①	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	回	1	1	1	1	1
	日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数		1	1	1		
活動指標 ②	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数	人	15	10	15	15	15
	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数		11	12	22		
活動指標 ③							
成果指標 ①	翻訳・通訳ボランティア登録者数	人	65	72	73	73	73
	年度末における翻訳・通訳ボランティア登録者数		69	71	73		
成果指標 ②	翻訳・通訳実施件数	件	25	25	25	20	20
	翻訳・通訳の実施件数		30	4	3		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 ワンナイトスティ実施状況(新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽの影響で事業中止)

2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
開催時期 令和4年8月～9月
参加者数 22名

3 通訳・翻訳ボランティア
登録者数 73名
実施件数 3件
翻訳2件：DV相談支援情報/中国語・ベトナム語
通訳1件：学校教育3者面談(ベトナム語)

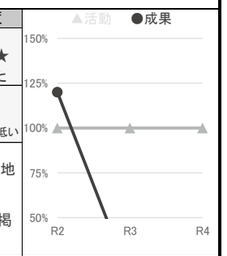
4 その他の取り組みの実施状況
「多文化共生講師派遣事業」
自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。

令和4年度実施件数 0件
※イベント中止に伴い、実施件数（利用団体）は0件であった。

事業評価

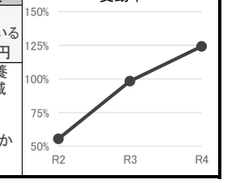
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・多文化共生の実現は、外国人住民のみに周知を図り外国人住民のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	・多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である。
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため、市が行うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	12.00%, ★ 達成度がかなり低い	② 翻訳・通訳実施件数（増加目標指標）	120.00%, ★★★★★ 達成された	16.00%, ★ 達成度がかなり低い



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	124.17% 増加している 65,718.63 円	翻訳・通訳ボランティア登録者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	55.47% 減少している 53,852.75 円	98.28% 若干減少している 52,927.32 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・直接事業費である翻訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。 ・翻訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教えてくれる方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国人住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が立ち上がり、外国人住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。 機会（プラス要素）：多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	吉川市国際友好協会や吉川市自治連合会との情報共有や協働による市民視点をとりいれて事業を実施している。また、当事業は全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するものであり、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5012 05

基本事項

事務事業名	国際交流推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像 浩
事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢	28年目	根拠法令等	友好提携盟約書、吉川市国際友好協会補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 都市間連携の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)国際交流の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	市民参加推進費 / 国際交流推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等：吉川市国際友好協会
目的 対象（誰を、何を）	全市民 対象年齢：00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・青少年親善訪問団派遣事業を実施する。 ・補助金を交付し、吉川市国際友好協会の活発な活動を支援する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・友好姉妹都市米国オレゴン州レイクオスエゴ市との交流を深める。 ・市民が主体となった国際交流活動を推進する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50120601 吉川市国際友好協会補助金交付
前年度事務事業	☑有 ☐無 5012 5 国際姉妹都市交流事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略2 魅力の発掘・創出

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	337	442	550	330	△ 112	550	3,219
	②人件費	2,121	1,728	2,104	3,973	2,245	3,973	3,973
	正職員投入人員	0.28人	0.23人	0.27人	0.53人	0.30人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	2,121	1,728	2,104	3,973	2,245	3,973	3,973
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	2,458	2,170	2,654	4,303	2,133	4,523	7,192
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,458	2,170	2,654	4,303	2,133	4,523	7,192
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②	青少年交流事業対象児童・生徒数	人	5,290	5,330	5,300	5,288	5,263
		小学6年生から高校3年生（12～18歳）の市内在住者数		5,289	5,329	5,303		
活動指標	①	青少年親善訪問団派遣事業実施数	事業	1	1	1	0	1
		青少年親善訪問団派遣事業を実施した数		0	0	0		
	②	吉川市国際友好協会への財政支援	円	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
		吉川市国際友好協会への補助金交付額		337,023	442,254	330,173		
	③							
成果指標	①	青少年親善訪問団派遣事業参加者数	人	20	20	20	0	20
		青少年親善訪問団派遣事業に参加した数（定員設定あり）		0	0	0		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 補助対象事業 R4実施状況 事業費補助金：330,173円(補助金550,000円のうち219,827円を市に返還)

（1）補助事業(補助率10/10)

友好交流事業	①ﾚｲｸｵｽｴｺﾞ市民交流 青少年親善訪問事業支援者でﾚｲｸｵｽｴｺﾞ市民の２名が来日し、交流。 ②ﾚｲｸｵｽｴｺﾞ高校生との交流 ※新型コロナウイルスの影響により渡航中止。ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾌﾚﾝﾄﾞｼｯﾌﾟﾊﾟｰﾃｨｰにてLO市へのメッセージ募集、動画作成し、LO高校へ提供。LO高校から返信動画が届く。
近隣在住外国人生活支援事業	③日本語教室 ※述べ569名参加（スタッフ含む）

（2）補助事業(補助率3/4)

(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業	④広報紙・広報活動、⑤ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾌﾚﾝﾄﾞｼｯﾌﾟﾊﾟｰﾃｨｰ、⑥市民文化祭、⑦語学講座（ベトナム語）、⑧市民まつり、⑨公民館ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、⑩おあしす祭り、⑪料理教室、⑫バスハイク ※⑧～⑫は新型コロナウイルスの影響により中止

2 委託事業(補助金対象外)

（1）市委託事業：青少年親善訪問団派遣事業(中止) ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止を決定した。

（2）教育委員会委託事業：外国籍児童・生徒への日本語学習支援(実施)

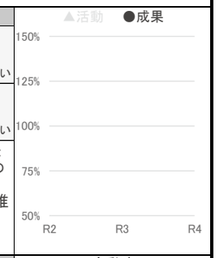
3 教育委員会からの依頼事業

人権セミナー(実施)

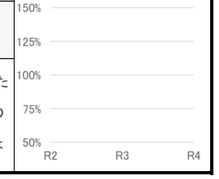
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市が姉妹都市との交流を推進すること及び国際的な青少年の育成を行うことは、異文化理解や国際的視野を広めることができるため妥当である。 ・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国際交流や多文化共生の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。 ・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・協会が実施する事業は、国際交流や多文化共生の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。 ・市が直接実施せず、ノウハウのある者に委託することによりコスト削減や内容の充実につながるため妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数（増加目標指標）	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数（増加目標指標）	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	・新型コロナウイルスの影響により、実施できない事業が多数あったが、協会の支援対象である外国人住民が増加傾向にあり、デジタル技術を用いた事業実施も見込めるため、成果向上の余地はある。 ・協会が実施している各事業は、総合振興計画に掲げる国際交流や多文化共生の推進に貢献している。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	評価不可	青少年親善訪問団派遣事業実施数 活動指標 を単位として換算 単位：円/事業	評価不可	評価不可
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・令和2年度から事業中止が続き、補助金の一部が返還になった。補助金以外は会費収入で各種事業を実施しているため、市の財政的支援の減額は、協会事業の減に直接影響されるため、コスト改善の余地はない。 ・協会の事業は、ボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。 ・訪問事業については、受益者負担金額を75%程度としているが、近年渡航費の値上がりにより、参加者減によるコスト改善や参加者負担の増など検討の余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。 ・青少年親善訪問団派遣事業は、参加者負担金について、負担率が75%となるよう設定した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：外国人住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。 機会（プラス要素）：オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	協会の事業は、市民が主体的、自立的に行うものになっており、市民視点での多文化共生、国際交流の推進が進んでいる。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、協会が実施する各事業に行政も協力する協働となっている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5012 06

基本事項

事務事業名	国内交流推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：宗像 浩
事業期間	平成9年度 ～ 未設定	事業年齢	26年目	根拠法令等	友好提携盟約書、吉川室根交流協会補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 都市間連携の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)国内交流の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費 / 総務管理費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	市民参加推進費 / 国内交流推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	
				執行方法	補助・負担等 / 吉川・室根交流協会
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・交流事業を実施するとともに、国内交流について広く啓発・情報提供を行う。 ・国内交流団体に対し財政支援として補助金を交付する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・友好提携を結ぶ岩手県一関市（旧室根村）との友好を深める。 ・国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い交流を推進する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50120801 吉川・室根交流協会補助金の交付
前年度事務事業	☑有 ☐無 5012 7 国内交流事業			CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無 戦略2 魅力の発掘・創出

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9	6	219	9	3	219	296
	②人件費	1,969	526	701	2,324	1,798	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.26人	0.07人	0.09人	0.31人	0.24人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	1,969	526	701	2,324	1,798	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	1,978	532	920	2,333	1,800	2,543	2,620
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,978	532	920	2,333	1,800	2,543	2,620
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72872		
	②	吉川・室根交流協会会員数	人	225	220	220	220	220
		個人・家族・団体会員の総数		214	219	194		
活動指標	①	交流事業活動数	事業	11	8	8	9	9
		交流事業の実施活動数		4	4	4		
	②	吉川・室根交流協会への財政支援	円	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
		吉川・室根交流協会への補助金交付額		9,026	6,215	8,792		
	③							
成果指標	①	交流事業の延べ参加者数	人	330	20	20	200	250
		今年度中に交流した両市の市民の総数（吉川市民・一関市民）		0	0	0		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 補助対象事業 R4実施状況

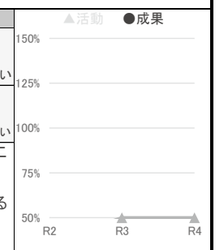
事業費補助金：8,792円
（補助金155,000円のうち146,208円を返還）
（1）10/10補助事業
【交流事業】
①なまずの里マラソン受け入れ
②ふるさと探検隊in一関
③市民まつり受け入れ
④室根っ子探検隊in吉川
※①～④は新型コロナウイルスの影響で中止。
（2）3/4補助事業
【広報事業】
①会報紙発行事業

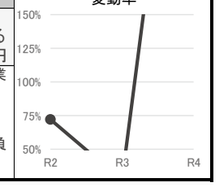
2 主要事業延べ参加者数

事業名	吉川	室根
①なまずの里マラソン受け入れ(市イベント)【中止】	0	0
②ふるさと探検隊in一関【中止】	0	0
③室根産業文化祭(※物産品のみ郵送)	0	0
④市民まつり受け入れ(市イベント)【中止】	0	0
⑤室根っ子探検隊in吉川【中止】	0	0
⑥市ホームページ及び広報よしかわでの一関市紹介（※市主催)【実施】	−	−
⑦おあしす(交流都市ｺｰﾅｰ・屋外ﾓﾆｭﾒﾝﾄ・図書館への関係図書配架 ※市主催)【実施】	−	−
⑧学校給食で室根のリンゴを提供(学校給食センター予算で実施	−	−
⑨吉川・室根交流協会のりんご配付支援【実施】	−	−
⑩室根大祭職員派遣(※大祭開催年のみ。次回はR7年度)	−	−
計	0	0

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・対象を全市民とすることで、友好提携都市との交流を誰もができるものとなり、交流活動の円滑な実施と参加者の増加を図ることは妥当である。また、協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。 ・友好提携都市との交流推進が事業の目的であり、また市民団体である協会が主体となり各事業を実施することで国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは、意図の設定として妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・友好提携を締結している岩手県一関市（旧室根村）との市民間の交流を市が実施すること、また協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるため妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	①交流事業活動数（増加目標指標） / 36.36%, ★★ 達成度が低い / 50.00%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	①交流事業の延べ参加者数（増加目標指標） / 0% ★ 達成度がかなり低い / 0% ★ 達成度がかなり低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・吉川・室根交流協会と連携し、より多くの市民に交流活動のPRや情報を発信することが、成果の向上につながる。 ・市民が主体となって友好連携を締結している岩手県一関市(旧室根町)と交流を図ることは、総合振興計画に位置付けられている「都市間連携の充実」に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	438.29% 増加している 583,138.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標：交流事業活動数（活動指標 を単位として換算 単位：円/事業） / 令和2年度 72.05% 減少している 494,566.50 円 / 令和3年度 26.90% 減少している 133,048.75 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・令和4年度は人事異動に伴い人件費が増加した。アフターコロナにより、多くの事業がコロナ前と同様に実施される見込みであるため、人件費のコスト改善の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	・協会の事業は、会員のボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。





改革改善

これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：余暇活動の多様化による訪問交流に関心を持つ市民の減少。協会の会員、理事の高齢化により、将来的に交流の担い手が不足する可能性がある。 機会（プラス要素）：デジタル化の推進による新たな啓発、交流方法の創出。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	吉川・室根交流協会と連携し、市民視点をとりいれて事業を実施している。 協会の事業は、市民主体のものとなっており、市民視点での国内交流が推進されている。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、実施する各事業は団体と行政の間で協力して実施する協働となっている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2051 02

基本事項

事務事業名	市税滞納整理事務			所管部署名	総務部収納課納税係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：加藤 利明
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 持続可能な財政運営			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)財源の確保			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	総務費 / 徴税費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	賦課徴収費 / 徴収事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 再発行納付書作成
目的 対象（誰を、何を）	市税滞納者			手段（どのような事業を行うのか）	納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。 自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分（財産差押え・交付要求等）を行い、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当は滞納市税に充当する。
目的 対象年齢	00 / 99 / 全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。 滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20510203 分割納付誓約・納税誓約
前年度事務事業	☑有 ☐無 2051 2 市税滞納整理事務			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,926	3,796	3,718	3,643	△ 152	5,485	5,434
	②人件費	70,060	67,851	70,380	63,266	△ 4,585	63,266	63,266
	正職員投入人員	9.25人	9.03人	9.03人	8.44人	△ 0.59人	8.44人	8.44人
	正職員人件費	70,060	67,851	70,380	63,266	△ 4,585	63,266	63,266
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	9,573	8,958	8,652	8,266	△ 692	7,352	7,352
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	84,558	80,605	82,750	75,176	△ 5,429	76,103	76,052
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	53,518	55,197	50,993	51,162	△ 4,035	49,426	49,426
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	303		1,000	177	177	1,000	1,000
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	30,737	25,408	30,757	23,837	△ 1,571	25,677	25,626
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市税滞納者	人	2,500	2,500	2,200	2,500	2,500
		市税を滞納している人数		2,790	2,270	2,762		
	②	市税滞納額	千円	800,000	600,000	500,000	450,000	450,000
		翌年度へ繰り越す市税滞納額		622,251	510,061	434,004		
活動指標	①	財産差押件数	件	1,050	800	900	900	900
		差押調書の件数		1,001	935	876		
	②	納税相談件数	件	1,350	650	600	600	600
		分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数		837	621	398		
	③	文書催告件数	件	13,000	11,000	8,500	9,500	9,500
		納税催告書、差押予告書の発送件数		11,532	8,536	10,472		
成果指標	①	市税収納率（現年課税分）	%	99.1	99.2	99.3	99.3	99.3
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.3	99.3		
	②	国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	94.5	95.1	95.2	95.3	95.3
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		95.2	95.3	95.3		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 収納率の推移

	令和2年度 収納率	令和2年度 前年比	令和3年度 収納率	令和3年度 前年比	令和4年度 収納率	令和4年度 前年比
現年課税分	98.8%	0.2	98.8%	0.0	98.8%	0.0
滞納繰越分	27.9%	4.2	30.2%	2.3	34.0%	3.8
合計	94.1%	1.8	95.2%	1.1	96.1%	0.9

2 収入未済額の推移

	令和2年度 収入未済額	令和2年度 前年比	令和3年度 収入未済額	令和3年度 前年比	令和4年度 収入未済額	令和4年度 前年比
現年課税分	136,841,966円	85.4%	134,512,837円	98.3%	131,653,963円	97.8%
滞納繰越分	485,408,754円	75.0%	375,547,743円	77.4%	302,350,491円	80.5%
合計	622,250,720円	77.1%	510,060,580円	82.0%	434,004,454円	85.1%

3 滞納処分（差押え）件数と徴収金額の推移

	令和2年度 数・金額	令和2年度 前年比	令和3年度 数・金額	令和3年度 前年比	令和4年度 数・金額	令和4年度 前年比
差押件数	1,001件	83.1%	935件	93.4%	876件	93.7%
徴収金額	96,601,138円	93.1%	71,741,984円	74.3%	87,853,121円	122.5%

4 財産調査の推移

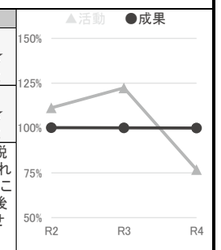
財産調査	令和2年度 件数	令和2年度 前年比	令和3年度 件数	令和3年度 前年比	令和4年度 件数	令和4年度 前年比
	55,609件	89.1%	54,632件	98.2%	49,814件	91.2%

※本項目の値は、すべて市税と国民健康保険税の合計

事業評価

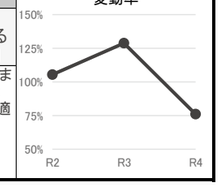
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	滞納整理に関する業務は、大部分が公権力を行使するものであり、私人への委託を禁じられている。（＊「滞納者に対する電話での自主納付の呼びかけ」等の公権力を行使しない範囲で認められているものもある。）また、自主納付へ導くための納税交渉や、財産の差押えによる滞納処分の実施は、税負担の公平性を確保するため評価は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	76.80%, ★★★ 達成度がやや低い	③ 文書催告件数（減少目標指標）	111.29%, ★★★★★ 達成された	122.40%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市税収納率（現年課税分）（増加目標指標）	100.20%, ★★★★★ 達成された	100.10%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	効果的な文書催告や納税交渉を行うことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後にも自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	76.02% 減少している 7,178.73 円	文書催告件数 / 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	105.41% 若干増加している 7,332.48 円	128.78% 増加している 9,442.96 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰返し行うことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	納付しない滞納者の他に、納付できない滞納者が存在することが想定されるため、滞納処分については細心の注意を払う必要がある。	滞納の解消には早期着手が重要であり、滞納金額が膨れ上がる前に、納税相談や資力に応じた滞納処分をすることにより滞納金額を圧縮することができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの催告や納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：加藤 利明

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2051 01

基本事項

事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部収納課納税係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：加藤 利明
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 持続可能な財政運営			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)財源の確保			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 項	徴税費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 目	賦課徴収費
				予算科目 細目	徴収事業
目的 対象（誰を、何を）	市税納税者			執行方法	一部委託 / 収納データ管理及び督促状等の作成
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市税を納期限内に納付する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20510103 消込処理
前年度事務事業	☑有 ☐無	2051	1 市税収納整理事務	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	13,942	14,881	17,432	16,857	1,976	19,225	15,247
	②人件費	24,823	23,111	24,051	25,629	2,518	25,756	25,756
	正職員投入人員	2.97人	2.74人	2.74人	3.07人	0.33人	3.07人	3.07人
	正職員人件費	22,495	20,588	21,356	23,013	2,424	23,013	23,013
	会計年度任用職員人件費	2,328	2,523	2,695	2,616	94	2,743	2,743
	③間接経費（加算）	3,074	2,718	2,625	3,007	289	2,674	2,674
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	41,839	40,710	44,108	45,493	4,783	47,655	43,677
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	17,184	16,748	15,473	18,609	1,861	17,977	17,977
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	6	6	6	9	3	11	11
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	479	375	421	447	72	421	421
	受益者負担率（⑩÷⑤）	1.14%	0.92%	0.95%	0.98%	0.06%	0.88%	0.96%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	24,170	23,581	28,208	26,428	2,847	29,246	25,268
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市税納税者数	人	95,000	95,200	95,900	96,500	96,500
		税目別市税納税者の合計		95,173	95,897	96,453		
対象指標	②	市税調定額	千円	10,941,876	10,518,711	10,518,501	11,369,383	11,369,383
		現年度課税分市税調定額		11,312,088	11,134,285	11,507,703		
活動指標	①	督促状作成率	%	15.0	13.0	14.0	14.0	14.0
		督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		12.8	13.9	13.5		
活動指標	②	過誤納付市税還付件数	件	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
		過誤納付金として事務処理した件数		3,771	3,607	3,615		
活動指標	③	市税収納消込件数	件	355,000	355,000	355,000	380,000	380,000
		納付された市税を消込処理した件数		357,105	367,134	377,132		
成果指標	①	収納消込した市税収納額	千円	10,787,000	10,393,000	10,393,000	11,239,000	11,239,000
		現年度課税分市税収納額		11,174,500	10,999,410	11,376,049		
成果指標	②	市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	98.6	98.8	98.8	98.8	98.8
		現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.8	98.8	98.9		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税（県税分含む）・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】

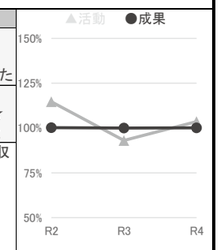
		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
窓口	件数	78,042件	34.4%	63,897件	29.7%	61,789件	30.1%
	金額	3,021,258,098円	40.5%	2,725,377,926円	37.5%	2,842,519,686円	38.8%
口座振替	件数	67,632件	29.9%	68,227件	31.8%	67,543件	32.9%
	金額	2,852,797,441円	38.2%	2,824,794,478円	39.0%	2,893,157,206円	39.5%
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ	件数	80,654件	35.5%	77,316件	36.0%	64,402件	31.4%
	金額	1,583,522,527円	21.1%	1,580,319,971円	21.8%	1,324,660,044円	18.1%
スマートフォン	件数	130件	0.2%	5,348件	2.5%	11,316件	5.5%
	金額	3,165,750円	0.2%	126,148,928円	1.7%	267,799,079円	3.7%
合計件数		226,458件	100.0%	214,788件	100.0%	205,050件	100.0%
合計金額		7,460,743,816円	100.0%	7,256,641,303円	100.0%	7,328,136,015円	100.0%

※スマートフォン納付は令和3年1月から開始し、同年4月に取扱事業者を追加した。

事業評価

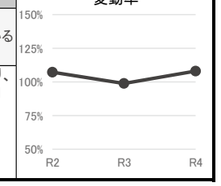
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	103.57%, ★★★★★ 達成された	① 督促状作成率（減少目標指標）	114.67%, ★★★★★ 達成された	93.08%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	100.10%, ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）（増加目標指標）	100.20%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。 督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	108.05% 若干増加している 4.00 円	収納消込した市税収納額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	107.22% 若干増加している 3.74 円	98.85% 若干減少している 3.70 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
納付方法が多様化することで、市税等の消込作業が煩雑化している。	納付方法の多様化により、納税者の利便性が向上している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	納税者の利便性を図るとともに、収納率を向上させるため、市税等の納付方法にスマートフォン納付を導入した。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	引き続き、新たな納付方法を研究していく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：加藤 利明

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	2031 01

基本事項

事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部市民課戸籍係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮康博
事業期間	昭和22年度 ～ 未設定	事業年齢	76年目	根拠法令等	戸籍法		
基本計画との関係 関連付け	☐有 ☑無			事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標				事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策				直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開				予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託	機器の保守業務委託	
目的 対象（誰を、何を）	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			手段（どのような事業を行うのか）	・出生届、婚姻届等を審査受理し、それぞれの戸籍に正確に記載する。 ・戸籍管理のシステムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	20310101	戸籍謄抄本の交付
前年度事務事業	☑有 ☐無	2031	1 戸籍管理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	14,393	14,012	17,932	13,440	△ 573	21,632	12,652
	② 人件費	27,872	28,628	29,695	28,860	231	28,860	28,860
	正職員投入人員	3.68人	3.81人	3.81人	3.85人	0.04人	3.85人	3.85人
	正職員人件費	27,872	28,628	29,695	28,860	231	28,860	28,860
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費（加算）					0		
	④ コスト対象外（除外）					0		
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	42,266	42,641	47,627	42,299	△ 341	50,492	41,512
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		264		264	0	4,433	
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金	76	62	64	63	1	63	63
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）	4,372	4,611	4,563	4,862	251	4,366	4,366
	受益者負担率（⑩÷⑤）	10.34%	10.81%	9.58%	11.49%	0.68%	8.65%	10.52%
C	吉川市年間負担経費（A−B）	37,818	37,704	43,000	37,110	△ 593	41,630	37,083
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	吉川市本籍人口数	人	54,700	55,600	55,650	55,650	55,650
		当市に本籍のある人の数		54,891	55,332	55,503		
	②	台帳管理数	件	21,300	21,900	22,000	22,150	22,150
		本籍数		21,590	21,840	21,997		
活動指標	①	戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,000	3,100	3,000	2,700	2,700
		戸籍届出の処理数		3,028	3,091	2,881		
	②	戸籍謄抄本の交付件数	件	9,400	8,500	8,500	9,300	9,300
		交付件数合計（本庁で交付した有料交付件数）		8,554	8,807	9,202		
	③	職場研修の実施	回	8	8	8	8	8
		職場研修の実施回数		10	8	9		
成果指標	①	戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数		100	99	98		
成果指標	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 届出事件件数

種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数
出生	604	親権等	6	帰化	7	追完	3
国籍留保	4	死亡	786	国籍喪失	1	その他	1
認知	7	失踪	0	国籍選択	4	不受理申出	49
養子縁組	61	復氏	0	外国国籍喪失	0	合計	2,881
養子離縁	20	姻族関係終了	1	氏の変更	9		
法73の2	3	相続人排除	0	名の変更	1		
婚姻	586	入籍	95	転籍	371		
離婚	149	分籍	15	就籍	0		
法77の2	68	国籍取得	3	訂正・更生	27		

2 戸籍証明書交付手数料

種別	件数	金額（円）	種別	件数	金額（円）
戸籍謄本	4,741	2,133,450	受理証明	362	130,900
戸籍抄本	806	362,700	身分証明書	397	119,100
除籍謄本	2,683	2,012,250	諸証明	85	25,500
除籍抄本	85	63,750	合計	9,202	4,862,700
戸籍証明	43	15,050			

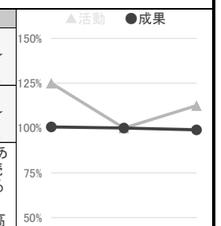
※市民課交付分のみ(コンビニ交付件数除く)

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	戸籍に関する事務処理は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。

有効性

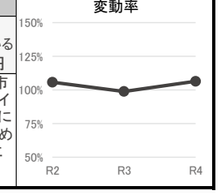
目標達成度 種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	112.50%, ★★★★★ 達成された	③ 職場研修の実施（増加目標指標）	125.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	98.99%, ★★★★ 概ね達成された	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度（増加目標指標）	100.61%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。また令和5年度より、戸籍謄抄本等の広域交付申請が可能になる予定である。 市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	106.43% 若干増加している 14,682.09 円	戸籍台帳関係編製処理件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	105.75% 若干増加している 13,958.24 円	98.83% 若干減少している 13,795.07 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	マイナンバーカードの普及からコンビニ交付が増加しており、今後は本籍地以外の市区町村で戸籍謄抄本等の発行が可能になる予定であることや社会保障手続きでマイナンバー制度を利用して戸籍謄抄本等の提出が不要となり、添付が省略できるようになることから、手数料収入は減少すると推測される。戸籍事務の手数料は条例で定めるが、その金額については「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の基準によらなければならないため、受益者負担適正化の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局（データセンター）へ戸籍の副本をLG−WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	
	複雑化、国際化する戸籍届出に対応できるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 また、戸籍法等の改正（戸籍事務でのマイナンバー利用、戸籍証明書の広域交付など）に伴う戸籍総合システムの改修等を施行までに完了させ、併せて、広域交付開始に伴い戸籍証明書の申請件数が増加することが予想されるため事務処理について検討が必要になる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	日暮 康博

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2032 01

基本事項

事務事業名	住民基本台帳事業		所管部署名	総務部市民課市民係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 日暮 康博
事業期間	昭和42年度 ～ 未設定	事業年齢 56年目	根拠法令等	住民基本台帳法	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 人に優しいDXの推進		直接事業費	☑有	☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	一部委託	機器の保守業務委託
目的 対象（誰を、何を）	全市民、届出人及び請求者		手段（どのような事業を行うのか）	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	20320101 住民票の写し等各種証明書の交付
前年度事務事業	☑有 ☐無	2032 01 住民基本台帳事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	36,161	27,390	11,374	9,496	△ 17,894	4,412	4,192
	②人件費	83,933	78,910	83,682	94,181	15,271	97,636	97,636
	正職員投入人員	9.11人	8.18人	8.18人	10.03人	1.85人	10.03人	10.03人
	正職員人件費	68,999	61,465	63,755	75,185	13,720	75,185	75,185
	会計年度任用職員人件費	14,934	17,446	19,927	18,996	1,550	22,451	22,451
	③間接経費（加算）	12,005	11,471	12,991	13,321	1,850	13,714	13,714
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	132,099	117,772	108,047	116,999	△ 773	115,762	115,542
B 特定財源	⑥国庫支出金	44,264	37,914	16,207	20,527	△ 17,387	14,217	14,217
	国補助率	−	−	−				
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	45	45	45	54	9	77	77
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	7,723	7,559	6,559	6,940	△ 619	5,061	5,061
	受益者負担率(⑩÷⑤)	5.85%	6.42%	6.07%	5.93%	−0.49%	4.37%	4.38%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	80,067	72,254	85,236	89,478	17,224	96,407	96,187
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	基本台帳人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		年度末現在の吉川市の人口（日本人・外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	住民異動処理件数	件	11,000	12,000	13,000	13,000	13,000
		住民異動（転入・転出・転居等）の処理件数（附票含む）		11,492	13,967	12,012		
	②	住民票等証明書交付枚数	枚	29,000	24,000	25,000	25,000	25,000
		住民票等証明書交付枚数（コンビニ交付を除く）		25,483	25,084	23,119		
	③	マイナンバー（個人番号）カード発行枚数	枚	15,000	26,500	21,500	−	−
		カードの発行枚数		10,465	10,100	17,008		
成果指標	①	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		100	99	98		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 住民基本台帳人口（日本人住民＋外国人住民）

	R5.4.1現在	R4.4.1現在	増減	R3.4.1現在
住民基本台帳人口	72,872人	73,043人	171人減	73,217人

2 主な住民異動処理件数

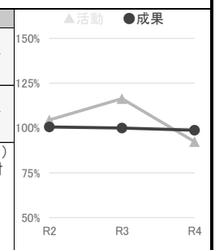
異動内容	件数	異動内容	件数
転入	2,331件	職権記載	1,894件
転居	809件	合計	7,534件
転出	2,203件	出生（参考）	476件
世帯変更	297件	死亡（参考）	699件

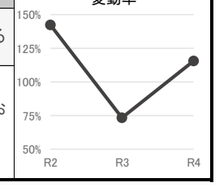
3 附票処理件数

記載	削除	修正	合計
969件	1,154件	2,355件	4,478件

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	住民基本台帳法及び住民基本台法帳施行令に基づく事務であり、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	92.40%, ★★★★ 概ね達成された	① 住民異動処理件数（増加目標指標） / 104.47%, ★★★★★ 達成された / 116.39%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	98.79%, ★★★★ 概ね達成された	① 戸籍届と住民異動への対応満足度（増加目標指標） / 100.61%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	処理件数の増減は、主に外的要因（自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出]）によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 115.51% 増加している 9,740.14 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 住民異動処理件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件 / 令和2年度: 142.31% 増加している 11,494.84 円 / 令和3年度: 73.36% 減少している 8,432.15 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用などが必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。令和5年2月6日から転出・転入ワンストップサービスを開始した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。 / 機会（プラス要素）: マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	日暮 康博

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2032 04

基本事項

事務事業名	旅券事務事業			所管部署名	総務部市民課市民係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：日暮 康博
事業期間	平成25年度 ～ 未設定	事業年齢	10年目	根拠法令等	旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱
基本計画との関係：関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務
基本計画との関係：まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係：施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係：施策の展開	(3)地方分権の推進			予算科目：会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目：款 項	総務費 / 戸籍住民基本台帳費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目：目 細目	戸籍住民基本台帳費 / 旅券事務事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的：対象（誰を、何を）	旅券の申請者			手段（どのような事業を行うのか）	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	これまで、旅券を申請及び交付するには埼玉県パスポートセンター（春日部支所等）まで行かなければならなかったが、吉川市役所で申請し、交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20320701 旅券申請
前年度事務事業	☑有 ☐無 2032 04 旅券事務事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	74	41	327	319	278	428	428
		②人件費	6,139	7,735	8,071	8,743	1,008	8,835	8,835
		正職員投入人員	0.10人	0.24人	0.24人	0.36人	0.12人	0.36人	0.36人
		正職員人件費	757	1,803	1,871	2,699	895	2,699	2,699
		会計年度任用職員人件費	5,382	5,931	6,200	6,044	113	6,136	6,136
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	6,213	7,775	8,398	9,062	1,286	9,263	9,263
B	特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金	2,319	2,359	2,359	1,715	△ 644	1,146	1,146
		県補助率	−	−					
		⑧市債					0		
		⑨その他	12	15	15	20	5	26	26
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	3,882	5,401	6,024	7,327	1,925	8,091	8,091
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	住民基本台帳人口（外国人を除く）	人	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		住民基本台帳人口（年度末、外国人を除く）		71,465	71,292	70,941		
	②							
活動指標	①	旅券申請受付日数	日	244	244	243	243	243
		市役所で旅券申請の開設日数		243	242	243		
	②	旅券交付日数	日	295	295	295	295	294
		市役所で旅券交付の開設日数		294	293	294		
	③							
成果指標	①	旅券の交付件数	件	600	250	500	500	500
		旅券を交付した件数		247	241	764		
	②	旅券の交付率	%	1	1	1	1	1
		旅券交付件数÷住民基本台帳人口（外国人を除く）		0	0	1		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

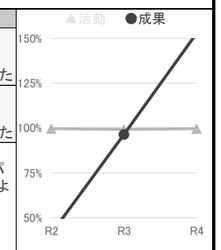
評価年度の主な取組

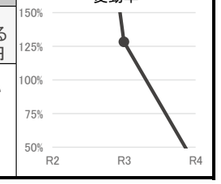
旅券申請・交付件数及び開設日数

		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
申請	件数	821件	3.4件/日	239件	1件/日	227件	0.9件/日	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日
	開設日数	243日		242日		243日		237日		244日	
交付	件数	764件	2.6件/日	241件	0.8件/日	247件	0.8件/日	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日
	開設日数	294日		293日		294日		291日		293日	

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	埼玉県からの権限移譲を受けた事務であり、市民の利便性が向上することとなることから妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	99.66%, ★★★★ 概ね達成された	② 旅券交付日数（増加目標指標） / 99.66%, ★★★★ 概ね達成された / 99.32%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	152.80%, ★★★★★ 達成された	① 旅券の交付件数（増加目標指標） / 41.17%, ★★ 達成度が低い / 96.40%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。
	上位施策への貢献度		☐あり ☑なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		36.76% 減少している 11,861.07 円	旅券の交付件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	524.54% 増加している 25,153.26 円 / 128.27% 増加している 32,263.22 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化に市は関与していない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和5年3月27日から外務省のホームページを利用したオンライン申請が可能となった。吉川市では更新申請のみ対応。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナ禍前の申請件数に徐々に戻りつつある中、スムーズで正確な事務処理を行う。 / 機会（プラス要素）：海外旅行等の予定が増え、申請件数が増加している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：日暮 康博

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	2033 01

基本事項

事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
事業期間	平成4年度 ～ 未設定	事業年齢	31年目	根拠法令等	地方自治法		
基本計画との関係 関連付け	☐有 ☑無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標				事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策				直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開				予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	総務費	戸籍住民基本台帳費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託	機器の保守業務委託	
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。						
類似事業	☑有 ☐無 住民基本台帳事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無	20330101	出生届出の受付
前年度事務事業	☑有 ☐無	2033	1 市民サービスセンター窓口業務事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	533	417	599	587	171	418	418
		②人件費	55,303	54,940	57,032	56,066	1,126	56,146	56,146
		正職員投入人員	6.59人	6.52人	6.52人	6.67人	0.15人	6.67人	6.67人
		正職員人件費	49,913	48,991	50,817	49,998	1,007	49,998	49,998
		会計年度任用職員人件費	5,390	5,948	6,215	6,068	119	6,148	6,148
		③間接経費（加算）	4,237	4,048	6,495	6,661	2,613	6,857	6,857
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	60,073	59,404	64,126	63,314	3,910	63,421	63,421
B	特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	14	15	16	21	6	21	21
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	6,107	5,941	5,216	5,577	△ 364	5,577	5,577
		受益者負担率(⑩÷⑤)	10.17%	10.00%	8.13%	8.81%	−1.19%	8.79%	8.79%
C		吉川市年間負担経費(A−B)	53,952	53,448	58,894	57,716	4,268	57,823	57,823
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳人口：日本人＋外国人		73,217	73,043	72,872		
	②	本籍人口	人	54,700	55,600	55,650	55,650	55,650
		吉川市に本籍がある者の数		54,891	55,332	55,503		
活動指標	①	各種証明交付数	件	19,500	19,500	17,600	17,600	17,600
		戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		19,346	19,092	17,531		
	②	各種証明交付以外の取扱件数	件	26,500	25,500	21,300	21,300	21,300
		市民サービスセンター総取扱件数−各種証明交付数		25,445	23,768	22,634		
	③	職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
		職場研修の実施回数		10	10	11		
成果指標	①	窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.7	99.7	100.0		
	②	窓口対応満足度（東部市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.4	100.0	100.0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

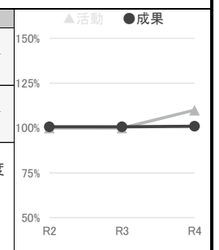
評価年度の主な取組

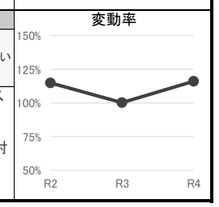
市民サービスセンター業務取扱状況

	申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
駅前	9,317件	8,850件	146,411,637円	13,666件	94件	4,332,640円
東部	928件	1,736件	32,151,540円	2,587件	408件	820,080円
北部	483件	717件	10,598,858円	1,278件	101件	423,860円
合計	10,728件	11,303件	189,162,035円	17,531件	603件	5,576,580円

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	110.00%, ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	101.01%, ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）（増加目標指標） / 100.74%, ★★★★★ 達成された / 100.71%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度 116.07% 増加している 3,611.56 円	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 114.93% 増加している 3,105.20 円 / 令和3年度 100.20% ほぼ変動していない 3,111.47 円 各種証明交付数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担（手数料）の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバーカードの普及に伴い市民の利便性向上のため、令和4年10月から特例転入や継続利用などマイナンバーカード業務の一部を駅前市民サービスセンターにおいても取り扱いを開始した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。 機会（プラス要素）：マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向であるが、市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら市民サービスセンターを継続していく必要がある。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	・適切なサービスの提供により、窓口対応に関する来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら効率的かつ効果的な市民サービスセンターを継続していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	日暮 康博

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3011 01

基本事項

事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間	昭和34年度 ～ 未設定	事業年齢 64年目	根拠法令等	民生委員法	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(2)地域福祉活動の支援		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款	民生費	社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市地域福祉計画		執行方法	補助・負担等 吉川市民生委員・児童委員協議会補助金	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員 （最終的な対象）市民		手段（どのような事業を行うのか）	・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	民生委員・児童委員の資質が高まり、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようになることで、市民の頼れる行政とのパイプ役となる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30110101 民生委員・児童委員協議会活動補助金交付	
前年度事務事業	☑有 ☐無 3011 01 民生委員・児童委員活動推進事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	10,001	10,452	11,830	10,421	△ 31	12,751	11,311
	②人件費	6,135	6,462	6,962	9,575	3,113	9,445	9,445
	正職員投入人員	0.81人	0.86人	0.86人	1.26人	0.40人	1.26人	1.26人
	正職員人件費	6,135	6,462	6,703	9,445	2,983	9,445	9,445
	会計年度任用職員人件費			259	130	130		
	③間接経費（加算）	292	34	163	165	131	164	164
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	16,428	16,948	18,955	20,160	3,212	22,360	20,920
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	7,547	7,557	7,938	7,167	△ 390	7,911	7,911
	県補助率	–	–	–	–		–	–
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	8,881	9,391	11,017	12,993	3,602	14,449	13,009
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4	4	4
		地区協議会の数		4	4	4		
	②	民生委員・児童委員数	人	120	120	120	120	120
		委嘱している民生委員・児童委員数		107	108	107		
活動指標	①	委員の定例会への出席率	%	95	95	95	95	95
		委員出席回数合計÷（定例会開催数×委嘱委員数）		95	96	94		
	②							
	③							
成果指標	①	委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		委員の相談・支援件数の合計		851	1,335	1,410		
	②							

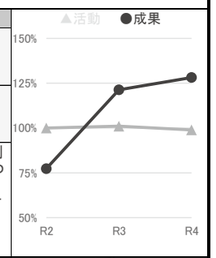
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

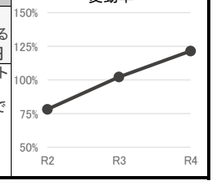
評価年度の主な取組

事業概要
1 民生・児童委員の役割
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。（民生委員法第1条）
2 委員の定数及び委嘱数
・民生児童委員 112人（R5.4.1現在：100人）
・主任児童委員 8人（R5.4.1現在： 7人）
3 委嘱・任期
・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱
・任期3年（現任期：R4.12.1～R7.11.30）
4 民生児童委員協議会活動
・定例会、役員会の開催 12回
・各種研修会、部会の開催 7回
5 地区民生児童委員協議会活動（H19.12.1～）
・設置数 4地区（東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・委員を対象とし、地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じてその資質を高めること、協議会において各地区協議会との連携を図ることは、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じ、地域福祉の増進につながるため、その対象、手段、意図のいずれについても妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されているが、民生・児童委員は、市の区域を分けた区域をもって協議会を構成して活動しており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	98.94%, ★★★★ 概ね達成された	① 委員の定例会への出席率（増加目標指標） / 100.02%, ★★★★★ 達成された / 101.05%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	128.18%, ★★★★★ 達成された	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数（増加目標指標） / 77.36%, ★★★ 達成度がやや低い / 121.36%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。 ・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		121.50% 増加している 214,496.17 円	委員の定例会への出席率 活動指標 を単位として換算 単位：円/%	78.18% 減少している 172,885.02 円 / 102.12% 若干増加している 176,544.99 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。 ・最終的な受益者は、要援護者であり、要援護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。 ・令和4年12月の一斉改選にあわせて市協議会の部会の再編を行い、活動の効率化と重点化を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。 機会（プラス要素）：自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであるが、住民の民生委員・児童委員への理解なくしては委員の担い手を継続的に確保していくことは困難であることから、関心を高めていくことが必要である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	地域住民の生活課題が複雑化・複合化しており、民生委員・児童委員の負担も増加しているため、令和5年度から活動費の見直しを行い、民生委員・児童委員の負担感の軽減や担い手不足解消を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3011 02

基本事項

事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間	平成2年度 ～ 未設定	事業年齢	33年目	根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費
				予算科目 項	社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	社会福祉総務費
				予算科目 細目	社会福祉協議会支援事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市地域福祉計画		執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30110202 社会福祉協議会補助金
前年度事務事業	☑有 ☐無	3011	02 社会福祉協議会支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	35,199	33,120	34,839	34,742	1,622	36,627	34,839
	②人件費	1,591	1,277	1,325	750	△ 528	750	750
	正職員投入人員	0.21人	0.17人	0.17人	0.10人	△ 0.07人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	1,591	1,277	1,325	750	△ 528	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	36,789	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589
B 特定財源	⑥国庫支出金	6,067				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	30,722	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		個人、法人合わせた増数		6,618	6,558	6,473		
	②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
		各年度住民基本台帳世帯		31,147	31,403	31,734		
活動指標	①	社協の財政規模	千円	150,000	160,000	160,000	185,000	185,000
		社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		161,488	173,608	176,710		
	②							
	③							
成果指標	①	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
		年間実施事業		61	62	65		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 吉川市社会福祉協議会の役割
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織(R5.4.1現在)
・理事(会長副会長含む) 12名
・評議員 21名
・監事 2名
・職員 38名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規短時間勤務職員	非常勤職員	派遣職員
法人・地域福祉・相談支援部門	6名(※)	2名	—	4名	2名
介護・生活支援部門	2名	9名	1名	12名	—

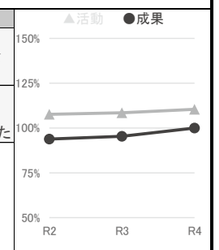
※正職員のうち1名は市へ派遣

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

事業評価

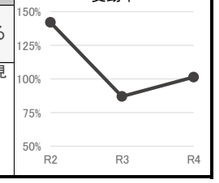
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、社会福祉協議会が公的サービスを補う福祉需要へのサービスを柔軟かつ多様に提供する主体となることで、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、法人の性格から法人運営上の財源確保が限られるため、市がその支援を行うことの役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	110.44%, ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模(増加目標指標)	107.66%, ★★★★★ 達成された	108.51%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 社協が実施した事業数(増加目標指標)	93.85%, ★★★★ 概ね達成された	95.38%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	101.37% 若干増加している 200.85 円	社協の財政規模 活動指標 を単位として換算 単位:円/千円	142.01% 増加している 227.81 円	86.97% 減少している 198.13 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことによって、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	令和4年度から社会福祉協議会職員の市への実務研修による人事交流を行う。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。 機会(プラス要素): 社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であることから、計画の実施においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営においても持続可能視点をもって、法人業務の点検を促すことの働きかけは必要である。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3011 14

基本事項

事務事業名	包括的支援体制構築事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間	令和4年度 ～ 令和6年度	事業年齢	1年目	根拠法令等	民生委員法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	☐毎年度繰り返し ☐単年度 ☑複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)支援体制の構築			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費 / 社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目	社会福祉総務費 / 地域福祉推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市地域福祉計画			予算科目 細目	
				執行方法	直営
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)庁内外の相談支援機関 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	・庁内外の相談支援機関の共通認識を図り、体制づくりを進めるため、包括的な支援体制の在り方に関する庁内検討会議を開く。 ・相談支援機関において相談を受け止める職員等のスキルアップのための研修会を開催する。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・市内の相談支援機関が属性によらずに相談を受け止める。 ・市民の抱える複雑化・複合化された生活課題の解決が図られる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☐有 ☑無			CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	0	50	0	0	6,526	6,526
	②人件費			1,169	2,774	2,774	2,774	2,774
	正職員投入人員			0.15人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
	正職員人件費			1,169	2,774	2,774	2,774	2,774
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	0	0	1,219	2,774	2,774	9,300	9,300
B 特定財源	⑥国庫支出金			6,352	3,387	3,387	11,209	11,209
	国補助率			3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	0	0	△ 5,133	△ 613	△ 613	△ 1,909	△ 1,909
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人			73,756	74,372	74,912
		各年度末住民基本台帳人口				72,872		
	②							
活動指標	①	福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施	回			3	7	7
		実施回数				5		
	②	庁内外機関連携会議の開催数	回			2	3	3
		包括的な支援体制のあり方に関する庁内検討会議の開催数				3		
	③							
成果指標	①	重層的支援体制の移行に向けた体制整備	件			1	2	3
		新機能3事業(多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業)の事業化数				1		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 福祉事務所職員研修
職員の知識やスキル向上を図る各種研修を実施

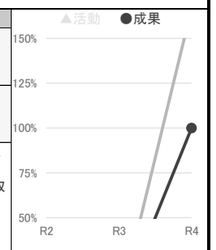
・初任者研修 1回
・課長等研修 1回
・特別研修 3回

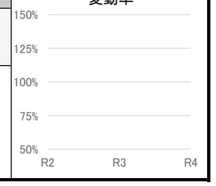
2 庁内および関係機関との連携を図るための会議
包括的な支援体制の事業の整備や方向性について庁内および関係機関と協議する会議を実施
・包括的な支援体制の在り方に関する庁内検討会議 3回

3 重層的支援体制の移行に向けた体制整備
・相談支援体制を「連携強化型」で整備する方向性を決定
・複雑化・複合化した生活課題を抱える方の支援方針を協議する支援会議を開催 1回
・重層的支援体制への移行に向けた取り組むべき事業の1つである「アウトリーチ・継続的支援業務」を令和5年度から新規事業化

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	相談支援機関を対象に、複合化・複雑化した事例に対し包括的な支援体制を構築するための議論を重ねるため、その会議を開催し、地域生活課題を解決しようとすることは、対象・手段・意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	包括的支援体制の構築は市が取り組む意思表示をしたものであるため、行政関与は妥当である。事業は関係団体と連携しながら推進しており、その役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	① 福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施(増加目標指標) / 評価不可 / 評価不可
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 重層的支援体制の移行に向けた体制整備(増加目標指標) / 評価不可 / 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	現在包括的な支援体制の在り方に関する庁内検討会議において事業の方向性等について協議しながら進めているところであり、事業成果向上の余地はある。 複合化・複雑化したする地域の生活課題に対応できる包括的な支援体制の構築に取り組むことは、共に支え合う地域福祉の推進につながる。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	評価不可 554,704.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施 活動指標 を単位として換算 単位:円/回 / 令和2年度: 評価不可 / 令和3年度: 評価不可
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・主たる支出は人件費であり、コスト改善の余地はない。 ・支援体制の構築事業であるため、受益者負担は馴染まない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 少子高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など社会構造が変化する中、複雑化・複合化した課題を有する個人又は世帯が顕在化する。 機会(プラス要素): 課題を持った個人又は世帯を丸ごと受け止めて、抱える問題を丁寧にアセスメントし、多機関が協働して伴走的な支援を実施することで、課題を解決できる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自ら支援を求めることが困難である者や制度の狭間により支援が届いていない者に対しても適切な支援を行う支援体制を構築する事業であり、持続可能性の視点に合致している。

事業の一次評価(一次方向性)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備に必要な新たな事業を今後さらに事業化していく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3012 06

基本事項

事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	予算科目 目 細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 であう・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクト－吉川市子どもの貧困対策推進計画－	執行方法	一部委託	学習支援教室の運営に関する業務を委託	
目的 対象（誰を、何を）	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生	手段（どのような事業を行うのか）	①窓口（またはアウトリーチによる家庭訪問）による相談受付 ②生活保護等相談員により世帯状況等の聞取り（ｱｾｽﾒﾝﾄ） ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定		
目的 対象年齢	12 18				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送ることができる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30120601	子どもの学習支援
前年度事務事業	☑有 ☐無 3012 06 生活困窮者子どもの学習支援事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,808	9,351	9,351	9,351	0	9,148	9,351
	②人件費	606	902	935	600	△ 302	600	600
	正職員投入人員	0.08人	0.12人	0.12人	0.08人	△ 0.04人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	606	902	935	600	△ 302	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	10,414	10,253	10,286	9,951	△ 302	9,748	9,951
B 特定財源	⑥国庫支出金	4,903	4,675	4,675	4,675	0	4,573	4,675
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	5,511	5,578	5,611	5,276	△ 302	5,175	5,276
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	新規申請人数	人	60	45	45	60	60
		子どもの学習支援事業に申し込みをした人数（実人数）		36	39	46		
	②							
活動指標	①	子どもの学習支援教室への参加人数	人	1,300	900	1,000	1,200	1,200
		子どもの学習支援教室へ参加した生徒数（延べ人数）		758	951	965		
	②	子どもの学習支援教室への参加率（中学生）	%	80	80	80	80	80
		子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率		77	71	56		
	③	子どもの学習支援教室への参加率（高校生）	%	65	65	65	65	65
		子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率		37	37	20		
成果指標	①	子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）	%	100	100	100	100	100
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率		100	100	100		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 学習教室の申込状況（実人数）

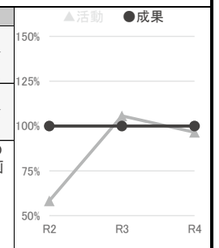
年度	中学生	高校生	合計
H30	48	15	63
R1	42	16	58
R2	25	11	36
R3	29	10	39
R4	31	15	46

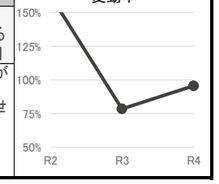
2 進学等の状況（中学3年生及び高校3年生を対象）

年度	対象者		進学		就職	
	中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
H30	14	0	13	0	1	0
R1	20	4	19	3	0	1
R2	8	1	8	1	0	0
R3	12	2	12	1	0	1
R4	14	1	14	1	0	0

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施することで、いわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り将来自立した生活を送ることができる能力獲得を目指したものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	96.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 子どもの学習支援教室への参加人数（増加目標指標） / 58.31%, ★★★ 達成度がやや低い / 105.67%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	95.65% 若干減少している 10,311.58 円	単位当たりトータルコスト換算指標：子どもの学習支援教室への参加人数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 / 令和2年度 162.88% 増加している 13,738.15 円 / 令和3年度 78.47% 減少している 10,780.95 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。 ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯という経済的な事由を抱えた世帯の子どもを対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：限られた年齢層を対象に開催しているために参加者の入れ替わりが多く、機会を捉えて参加を案内しなければならない。 機会（プラス要素）：生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、学力向上や自己肯定感を持てる人間に成長し貧困の連鎖を断ち切る。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一助となっている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	小学生向け学習支援教室について、事業実施に向け検討していく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 01

基本事項

事務事業名	障がい者相談支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：程田 浩司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	民生費 / 社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	障害福祉費 / 重度障がい者支援事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画			執行方法	一部委託 社会福祉法人 彩凜会
目的 対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）・知的障がい者（児）・精神障がい者（児）及びその家族 対象年齢：00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。				
類似事業	☑有 ☐無 地域包括支援センター			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30220101 障がい者相談支援
前年度事務事業	☑有 ☐無 3022 1 障がい者相談支援事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	11,101	9,263	9,162	9,136	△ 127	10,746	9,225
	②人件費	9,695	14,311	14,516	10,897	△ 3,414	13,339	13,339
	正職員投入人員	1.28人	1.83人	1.83人	1.42人	△ 0.41人	1.37人	1.37人
	正職員人件費	9,695	13,751	14,263	10,644	△ 3,106	10,270	10,270
	会計年度任用職員人件費		561	253	253	△ 308	3,069	3,069
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	20,796	23,575	23,678	20,033	△ 3,541	24,085	22,564
B 特定財源	⑥国庫支出金	3,671	2,617	2,271	2,865	248	2,650	2,650
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	1,444	1,244	1,136	1,432	188	1,325	1,325
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	15,681	19,714	20,271	15,736	△ 3,977	20,110	18,589
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障がい者（身体・知的・精神）	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		各種手帳所持者数の合計		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	自立支援協議会開催回数	回	4	6	6	6	6
		相談支援部会開催回数		5	6	6		
	②							
	③							
成果指標	①	相談実施件数	件	3,100	3,200	4,700	5,000	5,200
		相談支援センターすずらんでの相談実施件数		3,446	4,586	3,655		
	②	相談支援件数	件	140	150	200	200	200
		障がい福祉課ケースワーカー支援件数		180	241	225		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

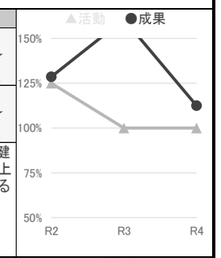
1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
（1）概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。
平成19年度を初年度として委託を継続している。
（2）開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで
（3）実績 令和4年度 3,655件

2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 225件

事業評価

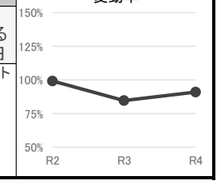
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なまずの里福祉会（現：社会福祉法人彩凜会）に相談支援事業を委託している。 障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 自立支援協議会開催回数（増加目標指標）	125.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	112.50%, ★★★★★ 達成された	② 相談支援件数（増加目標指標）	128.57%, ★★★★★ 達成された	160.67%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効的であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	91.02% 若干減少している 89,036.93 円	相談支援件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	99.21% ほぼ変動していない 115,531.74 円	84.67% 減少している 97,820.29 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことや障害者雇用率が引き上げられた社会的背景から、障害者手帳を取得し、障がい福祉サービスの利用や障がい者就労についての相談件数が増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターに指定した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	8050問題に伴う親亡き後の相談や医療技術の向上により、医療的ケアが必要な障がい者の相談が増えている。	障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決に必要な支援を受けることで、障がい者とその家族が安定した生活ができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	相談支援は、障がい者やその家族にとって欠かすことのできない事業であり、相談件数も増えている現状から、行政による直接的支援と併せて民間活力も活用することは重要である。また、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制の整備が求められており、市町村の包括的支援体制について、検討を進めているところである。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3021 01

基本事項

事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田　浩司
事業期間	昭和58年度 ～ 未設定	事業年齢	40年目	根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進	直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画	執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A～B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外 対象年齢 00 99 全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	経済的負担が軽減される。				
類似事業	☑有 ☐無 子ども・ひとり親医療費給付事業（子育て支援課）	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30210101	重度心身障害者医療費の給付
前年度事務事業	☑有 ☐無 3021 01 重度心身障害者医療費給付事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	133,748	123,351	148,842	130,886	7,536	154,124	148,904
	②人件費	9,369	9,165	9,591	11,947	2,782	11,750	11,750
	正職員投入人員	0.95人	0.91人	0.91人	1.27人	0.36人	1.23人	1.23人
	正職員人件費	7,195	6,838	7,093	9,520	2,682	9,220	9,220
	会計年度任用職員人件費	2,174	2,327	2,498	2,427	100	2,530	2,530
	③間接経費（加算）	794	651	929	817	166	961	961
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	143,911	133,166	159,362	143,650	10,484	166,835	161,615
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	64,782	59,530	71,887	63,900	4,370	73,626	73,626
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	79,129	73,636	87,475	79,750	6,114	93,209	87,989
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	受給者数	人	1,190	1,170	1,250	1,250	1,250
		年度末受給者数		1,190	1,150	1,207		
	②							
活動指標	①	請求件数	件	28,500	28,500	30,000	30,000	30,000
		請求書数（レセプト単位）		27,756	27,352	29,992		
	②							
	③							
成果指標	①	支給金額	千円	134,500	134,500	137,000	137,000	137,000
		年間支給金額（戻入分含む）		131,565	121,173	128,158		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　事業概要

市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。
市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。
平成27年1月から及び平成31年1月から対象者を見直した。
令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し、重度医療費を優先とし、県内現物を開始する。

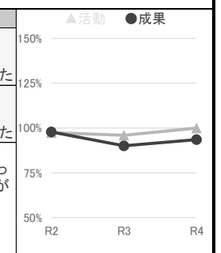
2　件数・支出額の推移

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受給者数（年度末）	人	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190	1,150	1,207
延べ請求件数	件	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756	27,352	29,992
支出額	千円	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565	121,173	128,158

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	対象・手段：対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。 意図：重度心身障がい者に対しての経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。

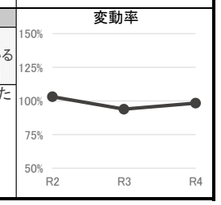
有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	99.97%, ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数（増加目標指標）	97.39%, ★★★★ 概ね達成された	95.97%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	93.55%, ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額（増加目標指標）	97.82%, ★★★★ 概ね達成された	90.09%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☐あり ☑なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。
平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、徐々に対象者は減少傾向であったが、令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	98.38% 若干減少している 4,789.62 円	請求件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	103.10% 若干増加している 5,184.86 円	93.90% 若干減少している 4,868.62 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし

県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象（精神病床にかかる入院を除く。）とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した（現受給者は令和5年9月末まで対象外）。令和4年10月より県内現物化開始した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	新型コロナウィルス感染防止のため通院を控えるとの傾向がみられる。	令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田　浩司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3021 02

基本事項

事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係
				事前評価日	令和4年9月1日　事前評価責任者　程田　浩司
事業期間	昭和54年度 ～ 未設定	事業年齢	44年目	根拠法令等	在宅重度心身障害者手当支給条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有　☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費　社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	障害福祉費　重度障がい者支援事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	在宅の重度障害者（身体障害者手帳1～2級、療育手帳○A～A、精神障害者保健福祉手帳1級　（一部除外あり）			手段（どのような事業を行うのか）	月額5,000円の手当を支給する （毎年9月、3月に半年分をまとめて支給）
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	在宅の重度心身障がい者の経済的負担が軽減される。				
類似事業	☑有 ☐無	特別障害者等手当支給事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無　30210201　在宅重度心身障害者手当の支給
前年度事務事業	☑有 ☐無	3021	2　在宅重度心身障害者手当支給事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度決算(千円)	令和3年度決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度当初(千円)	令和6年度計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	34,469	33,413	34,116	33,723	310	34,095	34,095
	②人件費	1,288	902	935	225	△ 677	225	225
	正職員投入人員	0.17人	0.12人	0.12人	0.03人	△ 0.09人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	1,288	902	935	225	△ 677	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	201	173	209	207	34	209	209
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	35,958	34,488	35,260	34,155	△ 333	34,529	34,529
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	14,390	14,232	13,608	14,487	255	13,608	13,608
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	21,568	20,256	21,652	19,668	△ 588	20,921	20,921
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☑ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	受給者数	人	600	600	600	600	600
	年度末受給者数		579	566	568		
対象指標 ②							
活動指標 ①	手当支給件数	件	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
	1名・1月を1件として算出		6,879	6,662	6,735		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	手当支給額	千円	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	年間支給額合計		34,395	33,310	33,675		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

【受給者数・支給金額の推移】

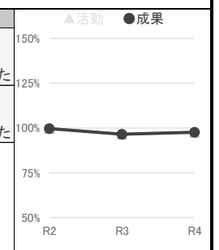
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受給者数（年度末）	人	636	616	620	597	579	566	568
年間支給額	千円	39,110	37,720	36,610	35,085	34,395	33,310	33,675
うち市単独分（※）	千円	9,075	8,160	7,610	6,305	5,615	4,846	4,700

※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外。既存の対象者は市単独分となる。

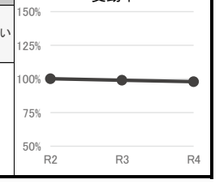
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	条例により「手当は、吉川市に住所を有する者」となっており、当市にて業務を担うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	97.61%, ★★★★ 概ね達成された	① 手当支給件数（増加目標指標）	99.70%, ★★★★ 概ね達成された	96.55%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	97.61%, ★★★★ 概ね達成された	① 手当支給額（増加目標指標）	99.70%, ★★★★ 概ね達成された	96.55%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	在宅における重度障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		97.96% 若干減少している 5,071.25 円	手当支給件数 活動指標 を単位として換算　単位：円/件	100.15% ほぼ変動していない 5,227.21 円	99.04% ほぼ変動していない 5,176.78 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	平成28年7月から県基準へと制度改正を行った。 手当を支給する事業であるため、受益者負担は馴染まない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：制度改正等により受給対象が縮小されることがある。 機会（プラス要素）：少額だが受給者にとっては経済的、精神的負担を軽減できる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、その対象者は経済的及び精神的負担の軽減を図ることができる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　程田　浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 02

基本事項

事務事業名	障がい者就労支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成20年度 ～ 未設定	事業年齢	15年目	根拠法令等	障害者総合支援法 障害者雇用促進法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市障がい者計画		予算科目 細目			
目的 対象（誰を、何を）	障がい者			執行方法	一部委託	社会福祉法人彩凜会へ委託	
目的 対象年齢	18	99	18歳以上	手段（どのような事業を行うのか）	・社会福祉法人彩凜会へ委託し障がい者就労支援センターを設置して、実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・市役所において、知的障がい者を対象とした就労体験事業を実施する。		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	就労が促進され、地域で自立した生活を送ることが可能となる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30220201	障がい者就労支援
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022	02 障がい者就労支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,143	4,149	5,415	4,351	202	6,131	5,287
	②人件費	2,279	5,201	5,342	3,288	△ 1,913	3,316	3,316
	正職員投入人員	0.16人	0.54人	0.54人	0.29人	△ 0.25人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	1,212	4,058	4,209	2,174	△ 1,884	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費	1,067	1,143	1,133	1,114	△ 29	1,217	1,217
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	6,422	9,350	10,757	7,638	△ 1,711	9,447	8,603
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他			1,271	0	0	1,271	1,271
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,422	9,350	9,486	7,638	△ 1,711	8,176	7,332
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障害者手帳所持者数	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		年度末障害者手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	自立支援協議会（就労部会）の開催	回	6	6	6	6	6
		会議開催数		5	6	6		
	②	障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催	回	4	4	3	3	3
		会議開催数		2	3	2		
	③	就職合同面接会の開催支援	回	1	1	2	2	2
		ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数		0	2	2		
成果指標	①	一般事業所等へ就職した障がい者の人数	人	20	20	20	20	20
		就労支援センター及び市内就労移行支援事業所（2か所）の支援により就職した人数		19	12	21		
	②	市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数		0	1	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

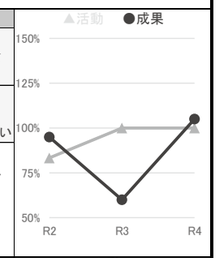
評価年度の主な取組

1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用
（1）事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする
（2）採用期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
（3）主な業務 事務作業、軽作業など
（4）就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間
（5）採用人数 1名
2 吉川市障がい者就労支援センター
（1）事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う
（2）受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1（障がい者総合支援センターなまずの里内）
（3）事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
3 吉川市役所職場体験実習事業
（1）事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする
（2）実習内容 事務補助、軽作業など
（3）受け入れ人数 0名（特別支援学校や近隣の就労支援施設、広報掲載等で職場体験実習生の募集・周知をしたが希望者なく、R4は実績なし）
4 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱（令和4年4月1日施行）
（1）就労応援金 1,000円/日（5日限度） 申請件数：7件
（2）職場実習協力金 5,000円/日（5日限度） 申請件数：7件
（3）就労初期支援金 2,000円～8,000円/回（月4日・6月限度） 申請件数：13件

事業評価

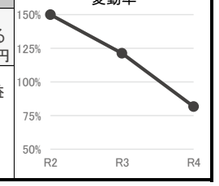
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市の委託による障がい者就労支援センターも含めた複数の関係機関の連携によって取り組むことで成果向上が図られており、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 自立支援協議会（就労部会）の開催（増加目標指標）	83.33%, ★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	105.00%, ★★★★★ 達成された	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数（増加目標指標）	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	60.00%, ★★★ 達成成果がやや低い



有効性		評価結果	判断理由（特記事項）
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	今後も民間活力を活かし様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながることから、上位施策に貢献する事業である。
有効性	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	81.69% 減少している 1,273,052.83 円	自立支援協議会（就労部会）の開催 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	149.98% 増加している 1,284,328.40 円	121.33% 増加している 1,558,300.00 円



効率性		評価結果	判断理由（特記事項）
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなじまない。
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25～26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。市内の就労支援事業所が増えてきたことから、自立支援協議会就労部会に市内就労支援事業所も参加して、活発な意見交換や連携を図ることができた。令和4年度から「障がい者就労促進支援交付金」により就労支援を開始した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	新型コロナウイルス感染症の影響により、ITを活用した様々な働き方が創出され、障がい者も働きやすい環境が整いつつある半面、パソコンやスマホなどの活用が困難な障がい者の就労が難しくなる。	市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がいを理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	
	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3021 03

基本事項

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢	27年目	根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律
基本計画との関係	関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進		直接事業費	☑有 ☐無
	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け		☐有 ☑無		予算科目 款	民生費 / 社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		☐有 ☑無		予算科目 目	障害福祉費 / 重度障がい者支援事業
個別計画の位置付け		☐有 ☑無		予算科目 細目	
目的	対象（誰を、何を）	常時介護を必要とする重度障がい者（児）		執行方法	直営
	対象年齢	00	99 全年齢		
	意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	経済的負担が軽減される。		手段（どのような事業を行うのか）	以下の手当を原則年4回（2・5・8・11月）支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う（支給は県）。 ・特別障害者手当（月額 27,300円） ・障害児福祉手当（月額 14,850円） ・経過措置による福祉手当（月額 14,850円）
類似事業		☑有 ☐無	在宅重度心身障害者手当支給事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無 30210301 特別障害者手当等の支給
前年度事務事業		☑有 ☐無	3021 3 特別障害者手当等支給事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト		①事業費	27,654	26,200	28,576	25,801	△ 400	28,197	28,197
		②人件費	3,863	2,404	2,494	1,574	△ 830	1,499	1,499
		正職員投入人員	0.51人	0.32人	0.32人	0.21人	△ 0.11人	0.20人	0.20人
		正職員人件費	3,863	2,404	2,494	1,574	△ 830	1,499	1,499
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）	161	143	175	158	15	173	173
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	31,677	28,748	31,245	27,533	△ 1,215	29,869	29,869
B 特定財源		⑥国庫支出金	20,656	19,358	21,380	19,317	△ 41	21,092	21,092
		国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	11,021	9,390	9,865	8,216	△ 1,174	8,777	8,777
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	特別障害者手当等認定者数	人	100	100	100	100	100
		年度末特別障害者手当等認定者数		99	95	102		
	②							
活動指標	①	特別障害者手当等受給者数	人	95	95	95	95	95
		年度末認定者数−年度末支給停止者数		94	89	95		
	②							
	③							
成果指標	①	特別障害者手当等支給額	千円	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
		年間支給総額		27,623	26,132	25,756		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

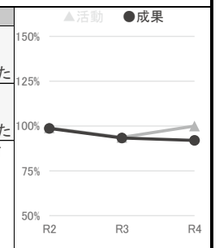
各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。
ただし、平成12年度から平成14年度の間に物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。

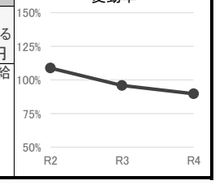
【認定者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。 所得制限等による停止者を含む

名称	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別障害者手当	認定者数（年度末）	人	71	68	68	71	65	64	67
	年間支給額	千円	20,847	22,309	20,754	22,298	21,395	20,239	20,126
障害児福祉手当	認定者数（年度末）	人	36	33	33	34	33	30	34
	年間支給額	千円	5,947	5,789	5,328	5,774	5,916	5,714	5,451
経過措置による福祉手当	認定者数（年度末）	人	3	3	2	2	1	1	1
	年間支給額	千円	525	525	395	354	312	179	178
合計	認定者数（年度末）	人	106	103	103	107	99	95	102
	年間支給額	千円	27,321	28,623	26,477	28,426	27,623	26,132	25,756

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、法令に基づき実施している事業であり、対象や目的は明確になっており妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	法定受託事務として市が行う事業であり妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特別障害者手当等受給者数（増加目標指標） / 98.95%, ★★★★ 概ね達成された / 93.68%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	91.99%, ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等支給額（増加目標指標） / 98.65%, ★★★★ 概ね達成された / 93.33%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	89.72% 減少している 289,819.12 円	単位当たりトータルコスト換算指標：特別障害者手当等受給者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 / 令和2年度 108.79% 若干増加している 336,993.45 円 / 令和3年度 95.85% 若干減少している 323,010.79 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：全国消費者物価指数により手当の額が減少する。 機会（プラス要素）：全国消費者物価指数により手当の額が増加する。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、国の負担を活用し、永続的に安定した事業運営を行っていく必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3022 05

基本事項

事務事業名	自立支援医療支給事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田　浩司
事業期間	平成5年度 ～ 未設定	事業年齢	30年目	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務	☑自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し	☐単年度	☐複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進	直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目	障害福祉費	障がい者更生援護事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画	予算科目 細目			
目的 対象（誰を、何を）	身体障がい者・精神障がい者	執行方法	直営		
目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。 精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30220501	自立支援医療（更生医療）の給付申請
前年度事務事業	☑有 ☐無 3022 05 自立支援医療支給事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	77,539	74,884	79,481	76,708	1,823	74,061	74,061
	②人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	正職員投入人員	1.38人	1.22人	1.22人	1.35人	0.13人	1.30人	1.30人
	正職員人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	453	388	473	470	82	454	454
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	88,444	84,440	89,463	87,297	2,858	84,260	84,260
B 特定財源	⑥国庫支出金	38,197	37,060	38,566	36,815	△ 245	36,989	36,989
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	19,098	18,545	19,283	18,408	△ 137	18,494	18,494
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	31,149	28,835	31,614	32,074	3,240	28,777	28,777
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	身体障がい者の数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
		身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
	②	精神障がい者の数	人	600	630	700	730	760
		精神保健福祉手帳所持者数		617	675	735		
活動指標	①	更生医療給付者数	人	70	80	90	90	90
		年度末対象者数		83	89	89		
	②	レセプト件数	件	1,000	1,150	1,100	1,100	1,100
		年度中に支給した件数		1,070	854	929		
	③	精神通院医療申請等進達件数	件	1,600	1,650	2,100	2,150	2,200
		埼玉県に進達した件数		1,566	2,086	2,092		
成果指標	①	更生医療給付総額	円	66,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
		年間更生医療公費給付総額		74,536,403	71,063,753	72,559,790		
	②	精神通院医療受給者数	人	1,200	1,400	1,420	1,440	1,460
		受給者証発行件数		1,343	1,381	1,426		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　自立支援医療支給事業（精神通院）

対象者数（年度末）（人）	1,426

2　自立支援医療支給事業（更生医療）

対象者数（年度末）（人）	89	支給件数（件）	929	支出額（円）	72,559,790

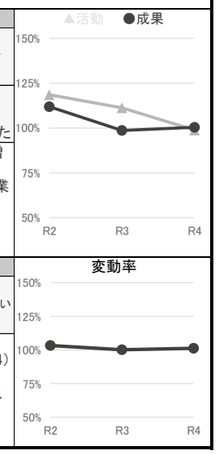
3　自立支援医療支給事業（育成医療）

対象者数（全年齢）（人）	15	支給件数（件）	44	支出額（円）	1,071,199

平成25年4月　育成医療の事務が、県から市に移譲された。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。 障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づく事務であり、行政が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	98.89%, ★★★★ 概ね達成された	① 更生医療給付者数（増加目標指標） / 118.57%, ★★★★★ 達成された / 111.25%, ★★★★★ 達成された
有効性	目標達成度	成果指標	100.42%, ★★★★★ 達成された	② 精神通院医療受給者数（増加目標指標） / 111.92%, ★★★★★ 達成された / 98.64%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	障がいを軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。 また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	101.25% 若干増加している 1.20 円	単位当たりトータルコスト換算指標：更生医療給付総額（成果指標を単位として換算　単位：円/円） / 令和2年度 103.26% 若干増加している 1.19 円 / 令和3年度 100.14% ほぼ変動していない 1.19 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費（生活保護分）が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担（1/4）が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことからも、コスト改善はされている。 平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月上限額が設定されている。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	



改革改善

これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。また、重度医療費助成事業が令和4年10月から県内現物支給になったことにより、医療機関側から、適正に制度を活用するため自立支援医療を案内する機会が増えた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。	重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田　浩司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3022 06

基本事項

事務事業名	補装具費支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成5年度 ～ 未設定	事業年齢	30年目	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	障害福祉費	障がい者更生援護事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市障がい者計画		予算科目 細目			
				執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)			手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。 医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。						
類似事業	☑有 ☐無	医療保険の治療用装具		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30220601	補装具の新規交付
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022	06 補装具費支給事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	13,745	10,252	15,688	14,754	4,501	13,984	13,984
	②人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	正職員投入人員	0.40人	0.35人	0.35人	0.55人	0.20人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)	80	53	83	90	37	86	86
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	16,855	12,935	18,499	18,967	6,031	18,043	18,043
B 特定財源	⑥国庫支出金	6,872	5,126	6,773	7,377	2,251	6,992	6,992
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	3,436	2,940	3,386	3,688	748	3,496	3,496
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,547	4,869	8,340	7,902	3,032	7,555	7,555
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	身体障害者数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
		身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
	②							
活動指標	①	補装具申請件数	件	130	140	120	120	130
		補装具交付・修理申請件数		131	101	117		
	②	補装具交付・決定件数	件	130	140	120	120	130
		補装具交付・決定件数		131	101	139		
	③							
成果指標	①	補装具給付総額	千円	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		年間総額		13,745	10,252	14,754		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

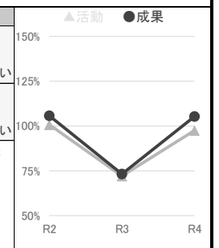
評価年度の主な取組

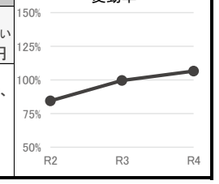
補装具費支給事業(補装具費支給件数)

対象者	支給・修理件数
身体障がい者(18歳以上)	69件
身体障がい児(18歳未満)	48件

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	97.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 補装具申請件数 (増加目標指標) / 100.77%, ★★★★★ 達成された / 72.14%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	105.39%, ★★★★★ 達成された	① 補装具給付総額 (増加目標指標) / 105.73%, ★★★★★ 達成された / 73.23%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	身体障がい者数は、減少傾向にあるが、補装具は身体障がい者の方の失われた機能を補完するものであり、補装具を必要とされる方に対する福祉施策として、必要不可欠であり、成果向上の余地はある。 障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 106.54% 若干増加している 136,450.04 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 補装具交付・決定件数 活動指標 を単位として換算 単位 : 円/件 / 令和2年度: 84.46% 減少している 128,662.53 円 / 令和3年度: 99.54% ほぼ変動していない 128,072.24 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。 受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいことから、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、県リハビリセンターでの判定依頼が増加し、判定日の予約確保が困難となっている。 機会(プラス要素): 国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要なとる場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 07

基本事項

事務事業名	地域活動支援センター事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成20年度 ～ 未設定	事業年齢	15年目	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市障がい者計画		予算科目 細目			
				執行方法	全部委託	社会福祉法人 彩凜会へ全部委託	
目的 対象（誰を、何を）	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。			手段（どのような事業を行うのか）	・創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 ・社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。		
目的 対象年齢	18	99	18歳以上				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30220701	地域活動支援センター利用申請
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022	07 地域活動支援センター事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	6,892	6,655	6,731	6,419	△ 237	6,643	6,643
	②人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75
	正職員投入人員	0.07人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	40	34	41	39	5	41	41
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	7,462	6,915	7,006	6,532	△ 382	6,759	6,759
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	13	34	34	16	△ 18	6	6
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.17%	0.49%	0.49%	0.24%		0.09%	0.09%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,449	6,881	6,972	6,516	△ 364	6,753	6,753
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障がい者手帳（身体・療育・精神）をお持ちの方	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		障がい者手帳（身体・療育・精神）合計延べ人数		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	年間通所数	日	250	243	243	243	243
		年間開設日数		273	240	243		
	②	新規にセンターへ利用紹介した方	人	5	5	5	5	5
		新規にセンターへ利用紹介した方の人数		5	4	0		
	③							
成果指標	①	センターの利用日数	日	1,700	1,800	1,400	1,400	1,400
		延べ利用日数		1,486	1,207	743		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

事業概要
1 概要　創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
2 実施方法　社会福祉法人 彩凜会に委託
3 実施日時　月曜日から金曜日10時から15時まで

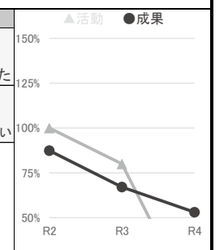
事業名	登録者数	延べ利用人数	延べ利用日数
地域活動支援センター	24 人	122人	743日

4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う
令和4年度 越谷市2人 398,719円

事業評価

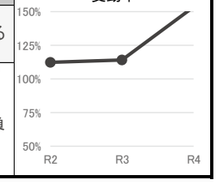
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規にセンターへ利用紹介した方 （増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	80.00%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	53.07%, ★★★ 達成度がやや低い	① センターの利用日数 （増加目標指標）	87.41%, ★★★★ 概ね達成された	67.06%, ★★★ 達成度がやや低い



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることからも成果向上の余地はある。 障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	153.47% 増加している 8,792.03 円	センターの利用日数 成果指標を単位として換算　単位：円/日	112.33% 増加している 5,021.60 円	114.09% 増加している 5,728.94 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。 受益者負担については、障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への規則的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	新型コロナウイルス感染症拡大により、外出に恐怖感を持つ障がい者が増加。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したが、外出に不安を持つ障がい者が感染前に戻るまでには時間が必要である。	市内に新規の生活介護事業所が開設されたことにより、地域活動支援センターの利用者数は減少したが、利用者にとっては、社会参加の機会や生活リズムの獲得など一定の目的を果たしている。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。

事業の一次評価（方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3022 16

基本事項

事務事業名	移動支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係
				事前評価日	令和4年9月1日
				事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	昭和62年度 ～ 未設定	事業年齢	36年目	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 項	社会福祉費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市障がい者計画		予算科目 目	障害福祉費
				予算科目 細目	障がい者日常生活支援事業
				執行方法	一部委託 契約事業者
目的 対象（誰を、何を）	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1～3級で上肢、下肢又は体幹障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者			手段（どのような事業を行うのか）	①運転免許費：18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費：障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援：委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し：車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。				
類似事業	☑有 ☐無	介護給付事業（重度訪問介護、通院介助等）		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30221601 移動支援事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022 16 移動支援事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	5,515	3,991	6,683	3,766	△ 225	5,087	5,087
	②人件費	379	150	156	225	75	225	225
	正職員投入人員	0.05人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	379	150	156	225	75	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	32	21	45	23	2	31	31
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	5,925	4,162	6,884	4,014	△ 148	5,343	5,343
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,492	970	1,703	1,050	80	1,135	1,135
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	746	485	851	525	40	567	567
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,687	2,707	4,330	2,439	△ 268	3,641	3,641
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障がい者（身体・知的・精神）	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		障がい者（身体・知的・精神）手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	自動車改修費、免許取得費支給申請者数	人	3	4	4	4	4
		実人数		4	3	2		
	②	移動支援利用者数	人	220	220	150	180	200
		移動支援利用者数		135	123	105		
	③	のぞみ号利用登録者数	人	100	100	100	100	100
		年間登録者実数		75	81	103		
成果指標	①	のぞみ号利用件数	件	180	180	180	180	180
		年間利用延べ人数		100	155	138		
	②	移動支援事業利用時間（総数）	時間	3,300	3,300	1,500	1,700	1,900
		移動支援事業利用時間（総数）		1,388	1,138	1,206		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

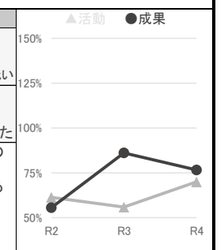
評価年度の主な取組

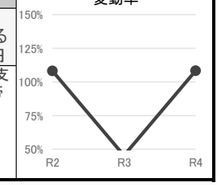
1 移動支援事業
（1） 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
（2） 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
（3） 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
（4） 利用者負担 1割負担（非課税世帯（低所得世帯）は無料） ※車両代等実費は別途自己負担
（5） 令和4年移動支援支給決定者数 48人

2 自動車改造費、免許取得費の内訳
（1）自動車改造費 0人
（2）自動車免許取得費 2人

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がいにより移動が困難な方の自立を支援し、生活圏の拡大を目的とした事業であり、対象・手段・意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 移動支援利用者数（増加目標指標） 61.36%, ★★★ 達成度がやや低い / 55.91%, ★★★ 達成度がやや低い
有効性	目標達成度	成果指標	76.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① のぞみ号利用件数（増加目標指標） 55.56%, ★★★ 達成度がやや低い / 86.11%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。 また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	108.31% 若干増加している 29,085.40 円	単位当たりトータルコスト換算指標 のぞみ号利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件 令和2年度 108.24% 若干増加している 59,253.32 円 / 令和3年度 45.32% 減少している 26,852.75 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両（のぞみ号）は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	移動支援車両（のぞみ号）は、平成23年に車両を購入し、運営している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが外出に不安を持つ障がい者がコロナ前に戻るまでには時間が必要である。 機会（プラス要素）：障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供が行われるようになり、外出しやすくなっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	移動が困難な障がい者にとって当事業は有益な事業となっているが、移動支援事業を提供できる事業所が少ないため、事業所を確保していく必要がある。 また、のぞみ号については、事業開始後30年近くが経ち、当時とは障がい者の移動手段も変化がみられるため、今後の利用及び運営のあり方について検討を行う。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 17

基本事項

事務事業名	障がい児(者)一時介護支援事業	所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成3年度 ～ 未設定	事業年齢	32年目	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 款	民生費	項	社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目	障害福祉費	細目	障がい者日常生活支援事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画	執行方法	全部委託	契約事業者	
目的 対象(誰を、何を)	①一時介護等利用料助成事業:在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの ②日中一時支援事業:在宅の知的障がい児(者) 対象年齢 00 ～ 99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	①民間団体等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する ②市が委託した指定事業所に在宅の知的障がい児(者)を日中預ける(日帰りショートステイ)		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	介護者の介護負担と経済的負担が軽くなる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30221701	一時介護等利用料助成事業の介護人登録
前年度事務事業	☑有 ☐無 3022 17 障がい児(者)一時介護支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	6,742	6,546	8,243	7,305	759	7,350	7,350
	②人件費	303	751	779	675	△ 77	675	675
	正職員投入人員	0.04人	0.10人	0.10人	0.09人	△ 0.01人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	303	751	779	675	△ 77	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)	39	34	43	45	11	45	45
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	7,084	7,331	9,065	8,025	693	8,070	8,070
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,255	1,370	1,186	1,671	301	1,418	1,418
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	1,662	1,420	1,578	1,391	△ 29	1,364	1,365
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,167	4,541	6,301	4,963	421	5,288	5,287
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数	人	2,250	2,270	2,280	2,290	2,300
		身体障害者手帳、療育手帳所持者数		2,255	2,267	2,277		
	②							
活動指標	①	一時介護等利用料助成事業登録者数	人	80	85	90	95	100
		登録者数		79	93	84		
	②	介護人登録事業所数	所	20	20	20	20	20
		一時介護等利用料助成事業登録事業所数		18	19	20		
	③	日中一時支援契約施設数	所	10	10	10	10	10
		日中一時支援契約施設数		10	8	9		
成果指標	①	一時介護等利用料助成事業利用者数	人	22	25	25	25	25
		利用者実人数		17	16	20		
	②	日中一時支援事業利用者数	人	480	500	500	500	500
		日中一時支援事業利用者延べ人数		403	452	488		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 障がい児(者)一時介護等利用助成事業

事業名	登録者数	実利用者数
障がい児(者)一時介護等利用助成事業	84人	20人

2 日中一時支援事業

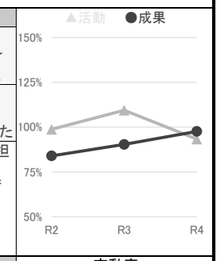
事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数
日中一時支援事業	86人	488人	2,016日

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑ 妥当 ☐ 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。
	意図	☑ 妥当 ☐ 要検討	
	役割分担(行政関与)	☑ 妥当 ☐ 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	93.33%, ★★★★ 概ね達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数 (増加目標指標)	98.75%, ★★★★ 概ね達成された	109.41%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	97.60%, ★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数 (増加目標指標)	83.96%, ★★★★ 概ね達成された	90.40%, ★★★★ 概ね達成された

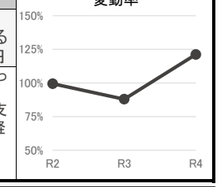


成果向上の余地	☑ あり	☐ なし
上位施策への貢献度	☑ あり	☐ なし

日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。
また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	121.18% 増加している 95,531.13 円	一時介護等利用料助成事業登録者数 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/人	99.45% ほぼ変動していない 89,667.82 円	87.92% 減少している 78,832.24 円



コスト改善の余地	☐ あり	☑ なし
受益者負担適正化の余地	☐ あり	☑ なし

介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。
一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。 令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが外出に不安を持つ障がい者がコロナ前に戻るまでには時間が必要である。	障がい者が保護者などから離れることで、様々な多くの方との交流が生まれ、支援が受けられる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者が保護者などから離れることで、様々な多くの方との交流が生まれ、支援が受けられる。

事業の一次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 19

基本事項

事務事業名	障がい福祉施設支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	☑有 ☐無		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 会計区分	一般会計		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画			予算科目 目	障害福祉費	障がい者福祉施設支援事業	
				予算科目 細目			
				執行方法	補助・負担等	社会福祉法人葭の里・彩凜会・東埼玉への補助	
目的 対象（誰を、何を）	社会福祉法人葭の里、社会福祉法人彩凜会、社会福祉法人東埼玉			手段（どのような事業を行うのか）	①社会福祉法人葭の里及び彩凜会への補助 ・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助 ②5市1町の首長が理事を務める社会福祉法人東埼玉への補助 ・施設運営費 ・建設時の借入金に対する元利償還金を5市1町で負担		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30221802	吉川フレンドパーク支援事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022	18 吉川フレンドパーク支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	18,681	23,501	28,532	28,269	4,768	23,572	29,182
	②人件費	151	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	151	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	18,833	23,576	28,610	28,344	4,768	23,647	29,257
B 特定財源	⑥国庫支出金			2,850	2,840	2,840		
	国補助率			1	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	7	7	7	7	0	7	7
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	18,826	23,569	25,753	25,497	1,928	23,640	29,250
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障害者手帳所持者数	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		年度末障害者手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	葭の里（フレンドパーク）の利用登録者	人	80	80	80	80	80
		葭の里（フレンドパーク）の利用登録者数（各年度末時点）		66	66	66		
	②	彩凜会（ひだまり）の利用登録者	人	65	75	75	80	80
		彩凜会の利用登録者数（各年度末時点）		75	77	75		
	③	中川の郷療育センター施設入所者数	人	8	8	9	8	8
		吉川市の決定による中川の郷療育センター入所者数		7	8	7		
成果指標	①	葭の里（フレンドパーク）の利用者数	人	70	70	70	70	70
		葭の里（フレンドパーク）の年度末利用者数		63	62	64		
	②	彩凜会（ひだまり生活介護・就労継続B型）の利用者数	人	55	55	55	55	55
		彩凜会（ひだまり生活介護・就労継続B型）の年度末利用者数		44	44	47		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 社会福祉法人葭の里（吉川フレンドパーク）及び社会福祉法人彩凜会（ひだまり）が実施する事業

事業の名称		事業の概要	（福）葭の里	（福）彩凜会
県の認可を受けて実施する事業	生活介護支援事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。	○	○
	自立訓練（生活訓練）事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。		○
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	○	○
	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。		○
	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における生活課題の解決のため支援を行う。		○
市が委託する事業	地域活動支援センター	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。		○
	日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う（宿泊はできない）。		○
	基幹相談支援事業	障がい者の相談を総合的に行う（地域の相談支援の中核的な役割を担う）。		○
	障がい者就労支援センター	障がい者や企業からの就労に関する相談及び支援を行う。		○

2 社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）事業概要

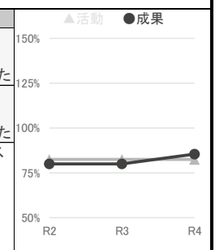
重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児（者）入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。

令和2年度在宅支援棟を増築し、入所定員を70名から72名に変更。

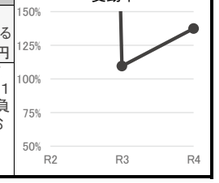
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	社会福祉法人葭の里及び彩凜会は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金の一部を支援することは、対象・手段・意図ともに妥当である。 社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、重度心身障がい児・者の福祉向上のため、5市1町の首長が理事となって法人運営に関して協議をしており、対象、手段、意図ともに妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。 社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、5市1町で建設費負担金を支出するとともに、首長が理事となり法人運営に関わっており、行政が関与することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	82.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 葭の里（フレンドパーク）の利用登録者（増加目標指標）	82.50%, ★★★★ 概ね達成された	82.50%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	85.45%, ★★★★ 概ね達成された	② 彩凜会（ひだまり生活介護・就労継続B型）の利用者数（増加目標指標）	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	80.00%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要である。障害福祉サービス事業者は、障がい通所サービスや重度心身障がい児・者の在宅支援の充実に重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	137.40% 増加している 4,049,107.57 円	中川の郷療育センター施設入所者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人	2274.47% 増加している 2,690,368.57 円	109.54% 若干増加している 2,947,017.50 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	施設整備に係る借入金の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。中川の郷療育センターは、設置母体である5市1町（越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町）の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は法令や条例に基づいており適正である。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。障害福祉サービス利用者の増加に伴い、平成30年に障がい者総合支援センターなまずの里を開所、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業、就労支援センターを彩凜会に移行し、相談支援業務と合わせ、地域生活支援拠点としての機能を備えるように改善した。 中川の郷療育センターは、平成26年度にリハビリテーション棟、令和2年度に在宅支援棟が完成した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、不安を抱える障がい者は多く、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。 機会（プラス要素）：障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、必要な運営支援を行っていく必要がある。 中川の郷療育センターは、5市1町により社会福祉法人東埼玉を設立し、重度心身障がい児・者の福祉向上に努めており、必要な事業である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3022 22

基本事項

事務事業名	介護・訓練等給付事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
事業期間	平成18年度 ～ 未設定	事業年齢	17年目	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	障害福祉費	自立支援給付事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第4次吉川市障がい者計画			予算科目 細目			
				執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方			手段（どのような事業を行うのか）	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。 利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。 事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。 入所施設については、県の入所調整会議に諮る。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	生活上及び必要な介護・リハビリテーション・就労支援により、障がい者の生活の利便性向上と自立が図られる。						
類似事業	☑有 ☐無 介護保険の各種在宅サービス			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30222301	介護給付・訓練等給付費支給
前年度事務事業	☑有 ☐無	3022	23 介護・訓練等給付事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	1,212,437	1,326,614	1,534,779	1,517,061	190,448	1,537,180	1,537,180
		②人件費	13,179	9,167	9,509	12,443	3,276	11,994	11,994
		正職員投入人員	1.74人	1.22人	1.22人	1.66人	0.44人	1.60人	1.60人
		正職員人件費	13,179	9,167	9,509	12,443	3,276	11,994	11,994
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）	7,079	6,867	8,584	9,302	2,435	9,425	9,425
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	1,232,695	1,342,648	1,552,872	1,538,807	196,159	1,558,599	1,558,599
B	特定財源	⑥国庫支出金	604,994	662,425	699,070	729,493	67,068	767,570	767,570
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
		⑦県支出金	302,497	331,319	349,535	364,746	33,427	383,889	383,889
		県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	325,204	348,904	504,267	444,568	95,664	407,140	407,140
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	障がい者（身体・知的・精神）	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		各種手帳所持者数の合計		2,872	2,942	3,012		
	②							
活動指標	①	居宅サービス等利用者数	人	800	600	600	650	700
		3月から翌年2月の月々の利用者合計数		566	523	584		
	②	訓練等給付支給（就労継続支援）	件	1,500	1,600	1,600	1,700	1,750
		年間延べ利用者数（1か月を1件とする）		1,509	1,542	1,935		
	③							
成果指標	①	居宅サービス等利用時間数	時間	6,200	5,800	5,000	5,200	5,400
		居宅介護等利用時間総数		5,039	4,634	3,739		
	②	施設利用者人数 就労継続支援	人	28,500	30,000	30,000	30,000	30,000
		就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		28,387	28,534	34,083		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

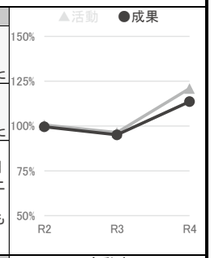
評価年度の主な取組

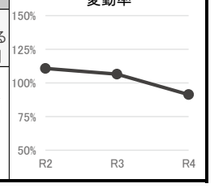
サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
身体介護	212人	2,188時間
家事援助	175人	1,456時間
通院介助	40人	95時間
乗降介助	0人	0回
重度訪問介護	95人	11,294時間
行動援護	72人	1,219時間
同行援護	88人	1,166時間
短期入所	264人	1,266日
療養介護	（年度末利用者）11人	−
施設入所支援	（年度末利用者）33人	−
グループホーム	（年度末利用者）95人	−

サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
就労移行支援	294人	5,255回
就労継続支援	1,935人	34,083回
就労定着支援	214人	347回
放課後等デイサービス	3,307人	28,006回
児童発達支援	2,218人	13,896回
医療型児童発達支援	95人	0回
地域移行支援	−	0人
地域定着支援	−	82人
計画策定	−	373件
モニタリング	−	861件

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	120.94%, ★★★★★ 達成された	② 訓練等給付支給（就労継続支援）（増加目標指標） 100.60%, ★★★★★ 達成された 96.38%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	113.61%, ★★★★★ 達成された	② 施設利用者人数 就労継続支援（増加目標指標） 99.60%, ★★★★ 概ね達成された 95.11%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。 また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援をするものであり、上位施策に貢献する事業である。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 91.33% 若干減少している 795,249.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 訓練等給付支給（就労継続支援） 活動指標 を単位として換算 単位：円/件 令和2年度: 110.77% 増加している 816,895.40 円 令和3年度: 106.59% 若干増加している 870,718.38 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。 受益者負担については、障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合も増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。 機会（プラス要素）: 障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就労意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であること、また、障がい者を介護していた両親が高齢により介護が必要になることなどから、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3023 01

基本事項

事務事業名	こども発達センター運営事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター		
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			根拠法令等	児童福祉法、障害者総合支援法		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			直接事業費	☑有 ☐無		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 会計区分	一般会計		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 款	民生費	項	社会福祉費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第4次吉川市障がい者計画		予算科目 目	障害福祉費	細目	こども発達センター運営事業
目的 対象（誰を、何を）	障がい及び発達に遅れがあると思われる児童とその保護者			執行方法	直営		
目的 対象年齢	00	18	18歳までの児童（とその保護者）	手段（どのような事業を行うのか）	・通所による集団療育及び個別指導を行う ・保護者の支援を行う ・保育所入所児との交流を行う		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・基本的生活が身につくようになる ・社会に適応する力が身につくようになる ・保護者が子どもの障がいなどを理解し子育てできる						
類似事業	☑有 ☐無	児童発達支援事業所（民間）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	08500101	療育計画
前年度事務事業	☑有 ☐無	3023	01 こども発達センター運営事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,939	2,382	3,775	3,581	1,199	3,612	2,752
	② 人件費	33,158	47,095	49,747	46,651	△ 444	49,221	51,623
	正職員投入人員	2.25人	4.19人	4.19人	4.26人	0.07人	4.19人	4.19人
	正職員人件費	17,042	31,484	32,657	31,933	449	31,408	31,408
	会計年度任用職員人件費	16,117	15,611	17,090	14,718	△ 893	17,813	20,215
	③ 間接経費（加算）					0		
	④ コスト対象外（除外）					0		
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	37,097	49,476	53,522	50,231	755	52,833	54,375
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,133				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金	379	8	231	231	223		
	県補助率	1	1	1	1			
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	16,870	22,119	21,541	28,780	6,661	22,560	28,110
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）	1,100	1,058	1,119	1,085	27	1,119	816
	受益者負担率（⑩÷⑤）	2.97%	2.14%	2.09%	2.16%		2.12%	1.50%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	17,615	26,291	30,631	20,135	△ 6,156	29,154	25,449
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	利用定員	人	20	20	20	20	20
		1日あたりの利用定員数		20	20	20		
	②	就学前児童数	人	4,900	4,500	4,500	4,500	4,500
		就学前児童数		4,473	4,270	4,007		
活動指標	①	開所日数	日	240	240	240	240	240
		開所した日数		243	242	243		
	②	障がい児通所支援事業給付費	千円	14,500	17,000	24,000	25,000	25,000
		障がい児通所支援事業の給付費の額		16,845	22,097	28,750		
	③							
成果指標	①	利用者数	人	2,200	2,400	2,200	2,200	2,200
		こども発達センター（児発）を利用した児童の延べ人数		2,345	2,169	2,114		
	②	向上率	%	90	100	100	100	100
		通所クラス利用児の基本的な生活習慣等が前回と比べて向上した割合		100	85	100		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 児童発達支援

		集団療育	個別療育 作業療法	個別療育 言語療法	個別療育 心理
通所クラス	回数	243回	12回	8回	82回
	実人数	14人	1人	8人	14人
	延べ人数	1,575人	12人	8人	82人
放課後クラス	回数	166回	-	-	15回
	実人数	26人	-	-	6人
	延べ人数	524人	-	-	15人

言語療法士がR4.5月末退職により実施できなかった。

2 児童発達支援 利用者年齢別内訳

	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
通所クラス	1人	5人	6人	2人	14人
放課後クラス	1人	4人	9人	12人	26人
計	2人	9人	15人	14人	40人

3 保育所等訪問支援

登録者数	14人
延べ訪問支援数	63人

4 障害児相談支援計画

登録者数	3人
延べ相談支援数	7人

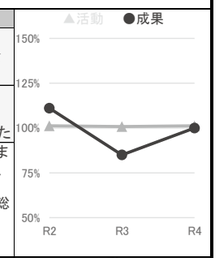
5 一般相談

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計
相談件数	1件	6件	33件	42件	41件	35件	37件	2件	2件	199件

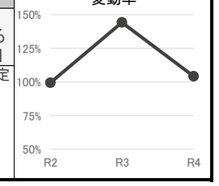
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	対象・手段：保護者などからの相談や保健センターでの発達相談、障がい福祉課と連携を図りながら、対象児の早期の把握に努めており妥当である。 意図：対象児への必要な機能訓練や療育指導など、決まった生活リズムを繰り返し行うことで、生活習慣が身につくとともに、発育・発達を促すことができる。また、保護者には相談や援助を行うだけでなく、通所により親子・家族だけの関係から、他の通所している親子や職員など多くの人と関係を持つことで、気持ちの変化が期待できることから妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	障がいや発達に遅れ（疑い）のみられる幼児に対して、生活しやすい環境と専門知識を持つスタッフとの関わりが要求される事業であり、公の機関として市が業務を担うのは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	101.25%, ★★★★★ 達成された	① 開所日数（増加目標指標）	101.25%, ★★★★★ 達成された	100.83%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 向上率（増加目標指標）	111.11%, ★★★★★ 達成された	85.00%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	通所により、対象児の生活習慣が身につき遊びが広がるなどの成長がみえてくる。また、日々関わる保護者も子どもの成長とともに、関わりや考え方がわかってくるなど、通所することは有効なことであり、継続により成果は向上する。 当事業は子どもたちが社会に適応する力を養うための第一歩の場所となっており、総合振興計画で掲げた「互いに尊重し合う障がい福祉の推進」に貢献するものであり、その度合いも高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	104.17% 若干増加している 23,761.27 円	利用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	99.42% ほぼ変動していない 15,819.78 円	144.19% 増加している 22,810.68 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	児童福祉法に基づき、利用者の1割負担と世帯の課税状況による月額上限額が設定されており、コスト改善と受益者負担適正化の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	令和元年4月 保健センター2階に移転。児童福祉法に基づく「児童発達支援事業」の指定を受け、療育に特化した施設として開所。これまで同様、保育所や保育園等への通所が難しい配慮が必要な児童の「通所クラス」に加え、保育所や幼稚園に通いながら療育が受けられる「放課後クラス」を開始。 令和3年4月 発達センターの職員が、配慮の必要な児童が通っている保育所等（保育所、幼稚園、こども園など）を訪問し、専門的な支援やスタッフの関わりなどを助言する「保育所等訪問支援事業」を開始。 令和4年4月 児童福祉法に基づく「児童発達支援センター」として運営開始。あわせて、「障害児相談支援事業」を開始。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	発達の不安や遅れ（疑い）のある幼児が増えていて、療育のニーズが高まっている。	「保育所等訪問支援事業」を実施していくことで、幼児の生活圏（通園先）で支援が行えるようになった。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）
平成30年度までは市単独事業として実施していたが、令和元年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業所の指定をとして運営するようになった。これにより、障がい児通所支援事業として給付費等を受領できるようになった。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	程田 浩司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4011 10

基本事項

事務事業名	緊急時通報システム貸与事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：山口 剛介
事業期間	平成3年度 ～ 未設定	事業年齢	32年目	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費 / 社会福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	高齢者福祉費 / 高齢者日常生活支援事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		予算科目 細目	
				執行方法	一部委託 / 緊急通報センター業務、機器の設置を民間に委託
目的 対象（誰を、何を）	①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者			手段（どのような事業を行うのか）	急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。
目的 対象年齢	65	99	65歳以上		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30311401 緊急時通報システム貸与事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4011	10 緊急時通報システム貸与事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	7,155	7,428	8,865	7,624	197	9,598	9,598
	②人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	正職員投入人員	0.17人	0.26人	0.44人	0.11人	△ 0.15人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	1,869	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	10,312	10,494	13,407	9,666	△ 829	11,640	11,640
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	28	31	31	28	△ 3	35	35
	受益者負担率（⑩÷⑤）	0.27%	0.30%	0.23%	0.29%	−0.01%	0.30%	0.30%
C	吉川市年間負担経費（A−B）	10,284	10,463	13,376	9,638	△ 826	11,605	11,605
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	65歳以上の高齢者数（各年度末）		17,432	17,566	17,645		
対象指標 ②							
活動指標 ①	新規機器設置台数	台	70	70	70	70	70
	毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		57	65	56		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	460	460	460
	毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		440	435	443		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

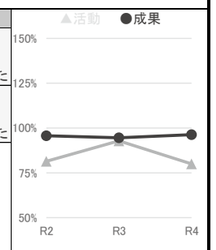
評価年度の主な取組

概要
一人暮らしなどの高齢者や障害者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
1 対象者
（1）おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者
（2）おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者
（3）一人暮らしで障害の程度が1･2･3級の身体障害者手帳を取得している者
2 内容
緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は消防署や民生委員などに電話回線により通報される。
3 利用者負担
500円（端末設置費用の一部）
4 令和4年度の実績
（1）新規設置台数
・56台
（2）稼働台数
・443台

事業評価

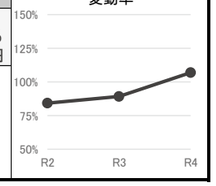
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	ひとり暮らしや日中ひとり暮らしの高齢者など家族等の見守りの目が比較的届きにくい高齢者を対象にしており、対象・手段や意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	本事業と同様のサービスは民間事業者も提供しているが、市が主体となることで利用者促進の効果がある。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 新規機器設置台数（増加目標指標）	81.43%, ★★★★ 概ね達成された	92.86%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	96.30%, ★★★★ 概ね達成された	① 緊急時通報システムの稼働件数（増加目標指標）	95.65%, ★★★★ 概ね達成された	94.57%, ★★★★ 概ね達成された



有効性			
成果向上の余地	☐あり ☑なし	高齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度はある。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		106.91% 若干増加している 172,601.07 円	新規機器設置台数 活動指標 を単位として換算 単位：円/台	84.22% 減少している 180,905.96 円	89.24% 減少している 161,448.77 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。			
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし				



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会（プラス要素）：本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体の安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：山口 剛介

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	4011 16

基本事項

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
事業期間	平成4年度 ～ 未設定	事業年齢	31年目	根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		予算科目 細目			
				執行方法	補助・負担等	吉川市シルバー人材センターに対する補助	
目的 対象(誰を、何を)	公益社団法人吉川市シルバー人材センター			手段(どのような事業を行うのか)	シルバー人材センターに補助金を交付する(交付申請、補助金支出、実績報告)		
目的 対象年齢	60	99	60歳以上				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層促進される。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30212501	シルバー人材センター支援事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4011	17 シルバー人材センター支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	11,355	11,355	11,356	11,355	0	11,356	11,356
	②人件費	1	75	78	150	75	150	150
	正職員投入人員	0.00人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1	75	78	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	シルバー人材センター会員数	人	569	570	536	563	591
		シルバー人材センター会員数		476	510	442		
	②							
活動指標	①	シルバー人材センター補助額	円	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000
		シルバー人材センターに対して市が補助した額		11,339,000	11,339,000	11,339,000		
	②							
	③							
成果指標	①	就業実績契約金額	円	−	223,200,000	223,200,000	223,200,000	223,200,000
		就業実績契約金額		206,355,000	206,047,347	205,720,862		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

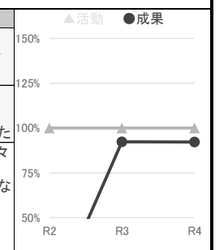
評価年度の主な取組

令和4年度の主な活動実績
1 就業機会の開拓
(1)企業訪問
(2)ポスティング
2 就業説明会及び面接会
(1)開催回数 5回
(2)参加人数 延べ36名
(3)就業人数 27名
3 未就業相談会
(1)開催回数 12回
(2)参加人数 4名
(3)就業人数 1名

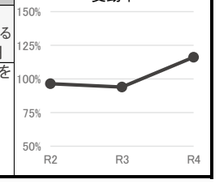
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	本事業はシルバー人材センターへの補助を行う事業であることから、市が行うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① シルバー人材センター補助額 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	92.17%, ★★★★ 概ね達成された	① 就業実績契約金額 (増加目標指標)	評価不可	92.32%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	高齢化が進むことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加に対するニーズは益々高まることが予想され、成果向上の余地がある。 シルバー人材センターについては、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進に大きな効果があり、上位施策への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	116.14% 増加している 26,029.63 円	シルバー人材センター会員数 対象指標を単位として換算 単位:円/人	96.41% 若干減少している 23,856.38 円	93.94% 若干減少している 22,411.82 円
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	この事業は、シルバー人材センターへの補助金交付に係るものであり、受益者負担を求めるものではない。		
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	定年の延長や再雇用制度の拡充により、会員数の増加や就労先の確保が難しくなっている。	本事業を実施することにより、シルバー人材センター会員の技能や経験に合った仕事を斡旋することができ、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	
	本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	山口 剛介

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4011 18

基本事項

事務事業名	老人福祉センター管理運営業務	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口　剛介
事業期間	昭和54年度 ～ 未設定	事業年齢	44年目	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務	☑自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し	☐単年度	☐複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	民生費	社会福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	執行方法	一部委託	NPO法人たすけあい・よしかわへ指定管理委託	
目的 対象（誰を、何を）	60歳以上の市民	手段（どのような事業を行うのか）	・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講演会を開催		
目的 対象年齢	60 ～ 99 60歳以上				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	高齢者の教養向上、健康の保持推進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30212701	高齢者生きがいづくり活動事業
前年度事務事業	☑有 ☐無 4011 19 老人福祉センター管理運営業務	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	35,493	33,604	36,873	36,413	2,808	37,771	33,224
	②人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.43人	0.38人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	35,947	33,980	37,263	39,636	5,656	38,146	33,599
B 特定財源	⑥国庫支出金	616	123		280	157		
	国補助率	10/10	10/10		10/10			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	35,331	33,857	37,263	39,356	5,499	38,146	33,599
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	60歳以上の高齢者数	人	21,022	21,563	21,064	21,169	21,261
		毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数		20,906	20,985	21,077		
	②							
活動指標	①	開館日数	日	359	359	359	359	359
		センターの年間開館日数		263	357	357		
	②							
	③							
成果指標	①	老人福祉センター利用者数	人	40,000	35,000	20,593	22,000	23,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		9,888	14,270	19,709		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

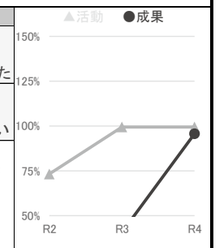
評価年度の主な取組

1　令和4年度の概要
　新型コロナウイルスの影響で利用者が以前と比較して減少しているが、指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
2　令和4年度の利用実績
　内訳
　・個人　　2,207名
　・団体　　14,011名
　・自主事業　2,354名
　・その他　　1,137名

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	老人福祉センターは高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大、高齢者の生きがいづくりなどを目的に設置された施設である。 平成18年度からは指定管理者制度に移行して運営しており、多種多様な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあり、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	指定管理者による施設管理・運営は妥当である。

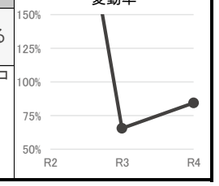
有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	99.44%, ★★★★ 概ね達成された	① 開館日数（増加目標指標）	73.26%, ★★★ 達成度がやや低い	99.44%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	95.71%, ★★★★ 概ね達成された	① 老人福祉センター利用者数（増加目標指標）	24.72%, ★ 達成度がかなり低い	40.77%, ★★ 達成度が低い



成果向上の余地	☑あり ☐なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

指定管理者による様々な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあるため、介護予防の拠点として、今後益々存在意義が高まってくるものと考えられ、成果向上の余地はある。
また、高齢者がいきいきと暮らせる環境を作るためにも、上位施策への貢献度は高い。

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	84.45% 減少している 2,011.05 円	老人福祉センター利用者数 成果指標を単位として換算　単位：円/人	375.26% 増加している 3,635.47 円	65.50% 減少している 2,381.23 円



コスト改善の余地	☐あり	☑なし
受益者負担適正化の余地	☐あり	☑なし

施設については築後数十年経過しており、今後も定期的な修繕が必要となるため、コスト改善の余地はない。
また、事業の性質上、受益者負担適正化の余地は少ない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	指定管理者を公募し、書類審査やプロポーザル等の結果、令和2年度から特定非営利活動法人たすけあい・よしかわが新たな指定管理者となった。 指定管理期間：令和2年度～令和4年度、令和5年度～7年度

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
施設の老朽化により、今後も定期的な改修費用が生じていく。	本事業を実施することにより、利用者の生きがいや意欲を向上させることができる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	本事業を安定して継続するためには、新規利用者の増加が必要である。そのためには、様々な自主事業やイベントを催す必要があり、指定管理者や市、関係機関との連携がより必要となる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　山口　剛介

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3031 02

基本事項

事務事業名	児童虐待防止対策事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井　健一
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	児童福祉法、吉川市要保護児童対策地域協議会運営要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	項	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	児童福祉総務費	細目	児童健全育成事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	虐待や養育支援困難により保育を必要とする児童や支援が必要とされる児童（0歳から18歳未満）及び出産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦。			手段（どのような事業を行うのか）	・支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 ・関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。		
目的 対象年齢	0	17					
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	対象児童が適正な養育環境のもとで養育される。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30410601	要保護児童対策地域協議会
前年度事務事業	☑有 ☐無	3031	02 児童虐待防止対策事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,396	3,638	2,977	2,782	△ 856	1,119	817
	②人件費	13,330	12,999	29,419	25,423	12,424	25,895	25,895
	正職員投入人員	1.76人	1.73人	2.79人	2.43人	0.70人	2.43人	2.43人
	正職員人件費	13,330	12,999	21,745	18,215	5,216	18,215	18,215
	会計年度任用職員人件費			7,674	7,208	7,208	7,680	7,680
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	14,726	16,637	32,396	28,205	11,568	27,014	26,712
B 特定財源	⑥国庫支出金	94	1,209	2,021	2,078	869	2,021	2,021
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦県支出金	53	24	59	52	28	59	59
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	14,579	15,404	30,316	26,075	10,671	24,934	24,632
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	要保護児童対策対象年齢児童数	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
		3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
	②							
活動指標	①	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	回	38	40	40	40	40
		関係機関による個別ケース会議開催数		28	30	32		
	②	要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	6	6	6	6	6
		実務者会議開催数		6	6	6		
	③	要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1	1	1	1	1
		代表者会議開催数		1	1	1		
成果指標	①	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	27	30	30	30	30
		年度内の取扱件数		24	35	30		
	②	要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	7	7	7	7	7
		年度内の終結件数		14	10	4		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　要保護児童対策地域協議会
（1）会議
代表者会議　1回
実務者会議　6回
個別ケース会議 32回

（2）管理ケース30件
前年度からの継続ケース　22件
新規ケース　8件
R4年度終結ケース　4件

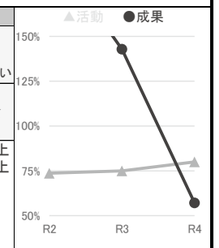
2　児童虐待相談対応件数
63件（実人数）
※令和4年度福祉行政報告例より

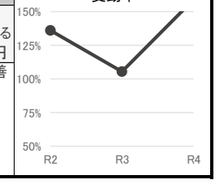
3　「ほめて◉はぐくむ子育て講座」
暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座
（1）市民向け
実施回数　3回
修了者数　13名
（2）職員向け
実施回数　1回
参加人数　12名

4　専門研修
児童虐待問題を考える講座
相談援助に携わる市職員・民生委員・主任児童委員等が参加
参加者数　30名

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2第1項に基づく協議会であり、関係機関により構成されるため、市が行う事業としては妥当である。対象児童や家庭に関し、関係機関が支援方針を決定し、役割分担を行うことにより、対象児童及びその家族への適切な支援を行うことができ、手段として妥当である。また、対象児童の適正な養育・保護が行われることが、当事業の重要な意図である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市が事務局として要保護児童対策地域協議会を運営しているため、役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議（増加目標指標） / 73.68%, ★★★ 達成度がやや低い / 75.00%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	57.14%, ★★★ 達成度がやや低い	② 要保護児童対策地域協議会での終結件数（増加目標指標） / 200.00%, ★★★★★ 達成された / 142.86%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながることが期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		158.94% 増加している 881,407.44 円	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 活動指標 を単位として換算　単位：円/回	136.07% 増加している 525,927.46 円 / 105.44% 若干増加している 554,561.93 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	事業費は、協議会委員の報償費、公用車、子育て講座に係る経費であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求める事業ではない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和4年度から、子ども家庭総合支援拠点を設置するにあたり、当該拠点に配置が求められている子ども家庭支援員の役割を、家庭児童相談員が兼務する体制とした。そのため、家庭児童相談員事業は当事業に統合し、子ども家庭支援員の条件を満たすよう、家庭児童相談員の勤務日数及び時間を増加させた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：社会情勢の変化や、ライフスタイルの多様化に伴い、養育困難の原因は複合的に存在している。 機会（プラス要素）：相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　桜井　健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3031 08

基本事項

事務事業名	子どもの貧困対策推進事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一
事業期間	平成29年度 ～ 未設定	事業年齢	6年目	根拠法令等	児童福祉法、子どもの貧困対策の推進に関する法律		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	項	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予算科目 目	児童福祉総務費	細目	児童健全育成事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 「であう・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクト ―吉川市子どもの貧困対策推進計画―」			執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	子ども(若者を含む)及び保護者			手段(どのような事業を行うのか)	・子育て世帯生活実態調査 ・子どもの貧困問題に関する市民等への啓発活動 ・実態調査の結果を踏まえて、施策を検討		
目的 対象年齢	0	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無		
前年度事務事業	☑有 ☐無 3031 08 子どもの貧困対策推進事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略3 市民との協働		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	4,072	101	5,854	5,697	5,596	3,363	1,176
		②人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
		正職員投入人員	0.41人	0.30人	0.30人	0.44人	0.14人	0.44人	0.44人
		正職員人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	7,177	2,355	8,192	8,995	6,640	6,661	4,474
B	特定財源	⑥国庫支出金	2,385		1,110	538	538	0	0
		国補助率	1		1/2	1/2			
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	4,792	2,355	7,082	8,457	6,102	6,661	4,474
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
		3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
	②							
活動指標	①	相談受付件数(就労・資格取得)	件	40	50	50	50	50
		相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談		88	42	43		
	②	就労相談会実施回数	回	2	3	3	3	3
		ハローワークとの連携による就労相談会の実施		7	0	1		
	③	子ども未来応援集会	回	4	4	4	4	4
		子ども未来応援集会の開催数		1	3	3		
成果指標	①	就職決定者数	人	3	3	3	3	3
		就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数		5	6	4		
	②	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	9	5	5	5
		給付金を受給した人数		9	8	8		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

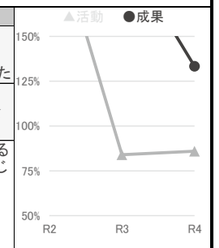
であう・きづく・つなぐ・つながる未来プロジェクト ―吉川市子どもの貧困対策推進計画― (2019年3月策定)

1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、であう・きづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。
2 対象	妊娠期から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える年齢も含む。
3 計画の期間	2019年度～2023年度
4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
5 令和4年度の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(3回開催:9/5、11/1、1/24) ・ひとり親家庭支援(おやつゴーランド開催:8/28～29)

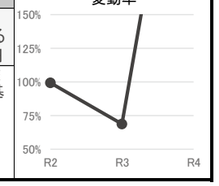
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代に渡り貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されていることから、当該法律及び吉川市子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策を推進することは意義があるものである。

区分		種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	86.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得)(増加目標指標)	220.00%, ★★★★★ 達成された	84.00%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	133.33%, ★★★★★ 達成された	① 就職決定者数(増加目標指標)	166.67%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	☑あり ☐なし	ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。また、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上を図る余地はある。			
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし				



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	373.06% 増加している 209,188.37 円	相談受付件数(就労・資格取得) 活動指標 を単位として換算 単位:円/件	99.35% ほぼ変動していない 81,561.94 円	68.75% 減少している 56,073.81 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定し、これに基づき各種取組を推進している。また、令和4年度は第二期子どもの貧困対策推進計画の策定に向けて、「子育て世帯生活実態調査」を実施した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、自粛、規模縮小された様々な活動を、従前の規模に戻すことへの懸念、消極的な姿勢が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の一次評価(一次方向性)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3031 07

基本事項

事務事業名	若者支援事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：桜井 健一
事業期間	令和4年度 ～ 未設定	事業年齢	1年目	根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)若者支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予算科目 項	児童福祉費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 であう・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクト－吉川市子どもの貧困対策推進計画－			予算科目 目	児童福祉総務費
				予算科目 細目	児童健全育成事業
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	義務教育後の当事者となる若者とその保護者			手段（どのような事業を行うのか）	当事者・家族と支援関係者の橋渡し役を行政が担いつつ、当事者・家族と支援関係者とをつなぐ視点やプログラムサポートを実施する視点などを捉えながら、支援関係者との協議の場を設置・運営し、若者支援を進める。
目的 対象年齢	15	30	30歳程度までの若者		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	様々な困難を抱える若者が、希望を持ち、社会とつながりを持てるようになる。				
類似事業	☑有 ☐無 子どもの貧困対策推進事業			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☐有 ☑無			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	0	448	214	214	778	778
	②人件費			2,104	1,874	1,874	1,874	1,874
	正職員投入人員			0.27人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	正職員人件費			2,104	1,874	1,874	1,874	1,874
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	0	0	2,552	2,088	2,088	2,652	2,652
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	0	0	2,552	2,088	2,088	2,652	2,652
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	概ね15歳から30歳程度までの若者	人			12,391	12,400	12,400
		4月1日現在の15歳から30歳までの人口				12,391		
	②							
活動指標	①	若者支援の在り方検討会議の開催	回			3	3	3
		若者支援の在り方を検討する会議の開催数				3		
	②	若者支援関係者との意見・情報の交換	回			2	2	2
		若者支援関係者との連絡会等を通じた交流回数				3		
	③	相談会・講演会・説明会の開催	回			0	1	1
		若者支援につながる相談会・講演会・説明会の開催数				0		
成果指標	①	若者への支援の必要性の認識	%			69.1	70	70
		市民意識調査における若者に対する公的支援の必要性の認識				67.4		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　若者支援の在り方検討会議の開催

義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため若者支援の在り方検討会議を設置する。

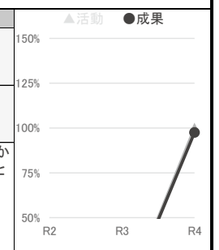
開催日	内容
令和4年6月24日	各団体における取組の現状等について
令和4年8月26日	若者支援の方向性、若者支援事項に対する意見等について
令和4年10月24日	吉川市若者支援の在り方検討会議報告書（素案）等について

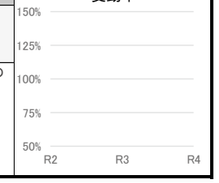
2「吉川市若者支援の在り方検討会議報告書」（令和5年1月）における若者支援方策の取組（一部）

（1）当事者・家族と支援とをつなぐ
（2）経済的支援
（3）プログラムサポート
（4）支援関係者との協議の場の設置
（5）予防

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	これまで支援の手が届きにくかった義務教育後の若者世代の進学、就労、社会参加等の自立に向けた問題が懸念され、妊娠・出産から子育ての切れ目のない支援、さらには若者の支援に至るまでそれぞれの状況に応じた長期にわたる支援が求められている中で、吉川市若者支援の在り方検討会議等を通して、義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者支援に関する吉川市の今後の方向性を検討していくことは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	こども基本法第1条の目的及び子ども・若者育成支援推進法第1条の目的に照らし、若者支援の在り方を検討し、若者支援を推進していくことは、行政の役割として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 若者支援の在り方検討会議の開催（増加目標指標）
		成果指標	97.54%, ★★★★ 概ね達成された	① 若者への支援の必要性の認識（増加目標指標）
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	若者支援関係者と様々な形で連携しながら若者支援を推進していく必要があることから、成果向上の余地はある。また、子どもの貧困対策推進計画など、関連する計画との整合を図りながら施策を進めていくことで、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	695,866.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標：若者支援関係者との意見・情報の交換（活動指標 を単位として換算　単位：円/回）　令和2年度：評価不可　令和3年度：評価不可
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	若者支援の在り方の検討を進めていく上で、様々な若者支援関係者との連携を進めていく必要があり、業務の効率化によるコスト改善の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため、若者支援の在り方検討会議を開催した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナ禍や物価高騰などの社会的背景の中で、若者を取り巻く環境が変化していることが窺える。 機会（プラス要素）：若者支援関係者との連携を進めていく中で、若者を取り巻く見えづらい現状・実態等の把握を進めることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	持続可能性視点を捉えながら、若者支援関係者等との円滑な連携を進め、若者支援の推進に向けた継続的な改善方策の検討を進める。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3032 03

基本事項

事務事業名	子ども医療費支給事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係	
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 桜井 健一
事業期間	昭和48年度 ～ 未設定	事業年齢	50年目	根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	児童福祉総務費	医療費支給事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営	
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども (最終的な対象)その保護者			手段(どのような事業を行うのか)	・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費(保険負担分)を助成する。	
目的 対象年齢	00	15	0歳から15歳に達する年度末まで			
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもの医療費を支給することにより、子育て中の家庭の経済的負担が軽減される。					
類似事業	☑有 ☐無	ひとり親家庭等医療費支給事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30420401 子ども医療費受給資格証交付申請
前年度事務事業	☑有 ☐無	3032	03 子ども医療費支給事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	228,312	257,300	278,810	263,998	6,698	283,416	278,996
		②人件費	8,246	10,910	13,329	12,593	1,683	12,698	12,698
		正職員投入人員	0.69人	1.03人	1.20人	1.19人	0.16人	1.19人	1.19人
		正職員人件費	5,226	7,739	9,353	8,920	1,181	8,920	8,920
		会計年度任用職員人件費	3,020	3,170	3,976	3,673	502	3,778	3,778
		③間接経費(加算)	1,339	1,788	3,005	3,124	1,336	1,935	1,935
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	237,897	269,997	295,144	279,715	9,718	298,049	293,629
B	特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金	26,952	33,585	33,053	32,138	△ 1,447	33,314	33,314
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	8	9	10	13	4	10	10
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	210,937	236,403	262,081	247,564	11,161	264,725	260,305
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	15歳以下の子どもの数	人	11,000	11,000	10,500	10,500	10,500
		登録している子どもの数(3月1日現在)		11,084	10,832	9,959		
	②							
活動指標	①	子ども医療費支給件数	件	140,000	140,000	140,000	150,000	150,000
		子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数		120,842	138,352	145,149		
	②							
	③							
成果指標	①	受給資格登録者率	%	95	95	95	95	95
		登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		99	99	93		
	②	子ども医療費の助成額	千円	258,000	258,000	258,000	258,000	258,000
		実際に支給した額		219,939	249,484	253,500		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

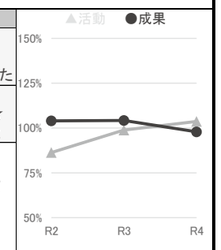
評価年度の主な取組

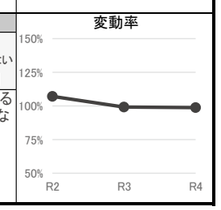
子ども医療費支給事業(令和4年度実績)

	支給件数	支給総額	医療費証明事務件数	事務報償費支払額
入院	400 件	15,373,497 円	2,073件	207,300円
通院	144,749 件	238,127,249 円		
合計	145,149 件	253,500,746 円		

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	103.68%, ★★★★★ 達成された	① 子ども医療費支給件数 (増加目標指標) / 86.32%, ★★★★ 概ね達成された / 98.82%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	97.89%, ★★★★ 概ね達成された	① 受給資格登録者率 (増加目標指標) / 104.00%, ★★★★★ 達成された / 104.21%, ★★★★★ 達成された
有効性	成果向上の余地		☐あり ☑なし	該当者に対しては制度を周知しており、成果向上は難しいものの、子育て世帯が安心して必要な医療を受けられることから有効性は高い。また、直接的な経済支援を行っていることから、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」の実施に貢献している。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	98.75% 若干減少している 1,927.09 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 子ども医療費支給件数 活動指標 を単位として換算 単位:円/件 / 令和2年度 107.10% 若干増加している 1,968.66 円 / 令和3年度 99.13% ほぼ変動していない 1,951.52 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもが必要な医療を受けられるようになることから、現時点において受益者負担を求めることは難しい。県費補助対象の拡大などについては引き続き市長会等を通じて求めていく。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払委託事務を外部委託したこと、また令和4年10月より埼玉県内の医療費の現物化により、事務負担の軽減と効率化を図ることができた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 県内現物化の実施に伴い利便性が高まったため、医療費が増加する見込みとなる。 機会(プラス要素): 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衛生観念が高まったことから、今後、感染症にり患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	子ども医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受付け、制度利用の機会をより身近に提供できるよう引き続き実施していく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者 桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3034 01

基本事項

事務事業名	子育て支援センター運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等	児童福祉法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	子ども・子育て支援事業計画		予算科目 細目			
目的 対象(誰を、何を)	0歳から就学前の子とその保護者			執行方法	市民等協働	運営自体は委託しているが、様々な場面で協働しながら事業実施	
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	子育て中の保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 ・子育てに関する様々な情報の提供 ・子育てに関する相談の受付 ・子育て講座、出前講座等の実施		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・子育てに関する悩みを軽減することができるようになる。 ・保護者同士や子ども同士の交流が出来るようになる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30311003	子育て支援拠点の運営委託
前年度事務事業	☑有 ☐無	3034	01 子育て支援センター運営事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	17,760	17,663	15,827	15,726	△ 1,937	15,938	15,420
		②人件費	12,952	9,843	20,576	15,217	5,374	15,217	15,217
		正職員投入人員	1.71人	1.31人	2.64人	2.03人	0.72人	2.03人	2.03人
		正職員人件費	12,952	9,843	20,576	15,217	5,374	15,217	15,217
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	30,712	27,506	36,403	30,943	3,437	31,155	30,637
B	特定財源	⑥国庫支出金	9,892	13,359	10,359	10,360	△ 2,999	10,360	10,360
		国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
		⑦県支出金	9,902	10,423	10,359	10,360	△ 63	10,360	10,360
		県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	10,918	3,724	15,685	10,223	6,499	10,435	9,917
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	子育て支援拠点を利用することができる対象者	人	4,900	4,500	4,300	4,300	4,300
		3月31日現在の6歳以下の子どもの総数		4,473	4,270	4,028		
	②							
活動指標	①	子育て支援センター(おあしす)開催日数	日	245	245	245	245	245
		年間開催日数		241	241	242		
	②	子育て支援センター(美南・中央)開催日数	日	490	490	490	490	490
		年間開催日数		486	483	485		
	③							
成果指標	①	子育て支援センター(おあしす)利用者	人	8,900	4,000	4,500	6,000	6,000
		各講座などを含む年間利用者数		3,787	4,302	4,767		
	②	子育て支援センター(美南・中央)利用者	人	21,250	9,000	13,000	14,000	14,000
		各講座などを含む年間利用者数		8,579	12,780	11,907		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

①主な実施事業

吉川市子育て支援センター	美南子育て支援センター	中央子育て支援センター
子育て相談、各種子育て相談 子育てサークル支援、備品貸出 保育ボランティアの育成・派遣	はてな広場、食育講座 アレルギーサロン、環境講座 国際交流ハローサロン等	はてな広場、環境講座 アレルギーサロン 国際交流ハローサロン等

②年間開所日数・延べ利用者数

センター名	年間開所日数	延べ利用者数
吉川市	242日	4,767人
美南	242日	6,903人
中央	243日	5,004人

④子育て支援センター合同イベント

実施日	令和4年12月16日(金)
内容	オンラインつながりタイ♥ム(クリスマス会)
参加者数	42人

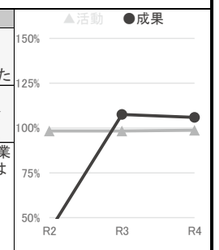
③子育て出前講座

	吉川市子育て支援センター	美南子育て支援センター	中央子育て支援センター
場所	おあしす、旭地区センター、東部地区公民館	視聴覚ライブラリー、児童館ワンダーランド	平沼地区公民館
回数	12回	8回	3回
参加者数	238人	103人	30人

事業評価

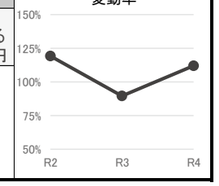
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	児童福祉法第6条の3第6項に定める対象者である乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設しており、妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	当事業は、児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業であり、行政がその役割を担うことは妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	98.78%, ★★★★ 概ね達成された	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)	98.37%, ★★★★ 概ね達成された	98.37%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	105.93%, ★★★★★ 達成された	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)	42.55%, ★★ 達成度が低い	107.55%, ★★★★★ 達成された



区分				
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	新たな事業展開、活動の周知を積極的により、成果向上の余地はある。なお、当事業は、総合振興計画の「地域における子育ての支援」に寄与する事業であり、貢献度は高い。	
有効性	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	112.03% 増加している 127,864.16 円	子育て支援センター(おあしす)開催日数 活動指標 を単位として換算 単位:円/日	119.21% 増加している 127,434.38 円	89.56% 減少している 114,133.54 円



区分			
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	地域子育て支援拠点を事業内容の充実とコスト改善の視点から運営しており、改善の余地はない。また、受益者負担は求めない事業であるため、適正化の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	子育て支援センターから遠い地域では、参加しにくい親子もいるため、3か所の子育て支援センターが、各地域の公共施設に出向いて、親子が楽しめる講座を実施した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	発達に偏りのある子ども、精神疾患のある保護者、虐待傾向にある家庭等、支援の必要な家庭が増加傾向にあり、個々にあった支援が必要である。	支援センターを利用することで気づきに繋がり、支援の必要な家庭に合った専門機関に繋げやすい環境にある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	出前講座の参加者を拡大するため広く周知し、内容の充実を図る。また、3か所の子育て支援センターが協働で実施する「合同イベント」を実施し、各子育て支援センターの特徴を生かしながら有効な事業を実施するとともに、協力体制を強化する。

一次評価(事業の方向性)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3041 01

基本事項	事務事業名	保育充実事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	事業期間	平成30年度 ～ 未設定	事業年齢 5年目	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	児童福祉総務費	保育充実事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	一部委託 一部事業を民間に委託		
	目的 対象（誰を、何を）	①認可保育施設 ②保育を必要とする児童と保護者		手段（どのような事業を行うのか）	①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と保育の質向上PTを設置し、保育スケール検討、研修、巡回支援、改善発表会等を実施する。		
	目的 対象年齢	00	99 就学前児童・保護者				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	①認可保育施設の保育の質が向上する。 ②保育を必要とする児童の保護者が安心して就労等ができる。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30410601 病児・病後児保育の利用者の決定		
	前年度事務事業	☑有 ☐無 3041 01 保育充実事業		CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	28,881	31,094	26,677	26,046	△ 5,049	25,466	26,166
		②人件費	45,272	50,644	49,627	53,016	2,372	53,554	53,554
		正職員投入人員	5.72人	6.46人	6.03人	6.78人	0.32人	6.78人	6.78人
		正職員人件費	43,323	48,540	46,998	50,823	2,282	50,823	50,823
		会計年度任用職員人件費	1,949	2,104	2,629	2,193	89	2,731	2,731
		③間接経費（加算）			6,301	6,369	6,369	5,667	5,667
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	74,153	81,739	82,605	85,431	3,692	84,687	85,387
	B 特定財源	⑥国庫支出金	7,624	13,852	10,492	7,583	△ 6,269	10,650	10,650
		国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
		⑦県支出金	4,910	7,640	5,530	6,975	△ 665	5,347	5,347
		県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	26	37	308	157	120	313	313
		受益者負担率（⑩÷⑤）	0.04%	0.05%	0.37%	0.18%		0.37%	0.37%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	61,593	60,210	66,275	70,716	10,506	68,377	69,077
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	保育所の入所申込者数	人	2,700	2,400	2,760	2,760	2,760
		各年度の延べ利用申込者数		2,396	2,755	2,447		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	病児・病後児保育室の実開室日数	日	282	285	287	287	287
		各年度の病児・病後児保育室の実開室日数		14	281	274		
	活動指標 ②	送迎保育室の開室数	所	1	1	1	1	1
		各年度の送迎保育室の開室数		1	1	1		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	病児・病後児保育利用者数	人	400	169	50	50	50
		各年度の延べ利用人数		13	21	86		
	成果指標 ②	送迎保育利用者数	人	3,000	1,906	850	850	850
		各年度の延べ利用人数		881	826	808		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

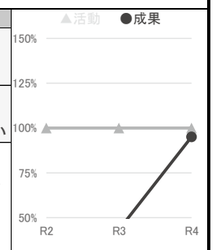
評価年度の主な取組

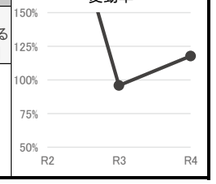
1 病児・病後児保育室の概要
（1） 内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う
（2） 設置場所 埼葛クリニック内
（3） 保育時間 月～土 午前8時～午後6時
（4） 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒

2 送迎保育の概要
（1） 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する
（2） 設置場所 コピープリスクールよしかわステーション
（3） 対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	病児・病後児保育は、病気又は病気回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる。また、送迎保育については、保護者の保育所選択の幅が広がり、保育サービスの利便性向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	病児・病後児保育事業については、民間が実施することは可能であるが、採算性の高い事業ではないため、市が引き続き役割を果たす必要がある。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 送迎保育室の開室数（増加目標指標） 100.00%, ★★★★★ 達成された 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	95.06%, ★★★★ 概ね達成された	② 送迎保育利用者数（増加目標指標） 29.37%, ★ 達成度がかなり低い 43.34%, ★★ 達成度が低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	病児・病後児保育については、事業内容を周知することで利用者の増加が見込めるため、成果向上の余地はある。 病児・病後児保育、送迎保育を実施することで、子育て支援の充実につながり、総合振興計画、総合戦略など上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	117.67% 増加している 34,912.44 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度 保育所の入所申込者数（対象指標を単位として換算 単位：円/人） 280.88% 増加している 30,948.78 円 95.87% 若干減少している 29,669.20 円
効率性	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	病児・病後児保育及び送迎保育については、事業費の大部分を人件費が占めており、適正化の余地は少ない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた。 令和3年度より病児・病後児保育の利用予約がインターネットで行えるようになった。 令和3年度に市内保育施設、幼稚園、病児・病後児保育室の紹介動画を作成、令和4年度より市HPを通じて公開している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える。
機会（プラス要素）	病児・病後児保育事業の利用者が減ることで、相談支援など他の役割の充実を検討する機会が得られる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	島村 善和

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3032 06

基本事項

事務事業名	児童扶養手当支給事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一
事業期間	昭和37年度 ～ 令和4年度	事業年齢	61年目	根拠法令等	児童扶養手当法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	項	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	児童措置費	細目	児童扶養手当支給事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託	電算システムを一部委託	
目的 対象(誰を、何を)	父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育するひとり家庭等			手段(どのような事業を行うのか)	・制度の周知を図る。(広報・ホームページ) ・年1回(8月)現況届により手当額を判定する。 ・年6回手当を支給する(令和元年度より)。		
目的 対象年齢	00	18	18歳到達後最初の年度末(または20歳未満)				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30420701	児童扶養手当認定請求
前年度事務事業	☑有 ☐無	3032	06 児童扶養手当支給事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	216,292	212,105	209,830	206,386	△ 5,719	213,201	213,201
	②人件費	9,770	8,040	10,054	10,794	2,754	10,794	10,794
	正職員投入人員	1.29人	1.07人	1.29人	1.44人	0.37人	1.44人	1.44人
	正職員人件費	9,770	8,040	10,054	10,794	2,754	10,794	10,794
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)	2,503	1,858	2,901	3,781	1,923	3,813	3,813
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	228,566	222,003	222,785	220,961	△ 1,042	227,808	227,808
B 特定財源	⑥国庫支出金	73,223	71,859	69,328	69,738	△ 2,121	71,000	71,000
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	155,343	150,144	153,457	151,223	1,079	156,808	156,808
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	児童扶養手当受給資格者数	人	600	550	550	500	500
		3月1日現在の人数		511	515	488		
	②	市内児童数(18歳以下)	人	13,850	13,700	13,700	13,300	13,300
		3月1日現在の18歳以下の子どもの総数		13,416	13,217	12,901		
活動指標	①	受給者数	人	530	500	500	450	450
		受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在)		442	448	417		
	②	広報掲載回数	回	1	1	1	1	1
		制度概要の広報掲載回数		1	1	1		
	③	支給対象児童数	人	810	750	730	700	700
		3月1日現在の人数		685	704	658		
成果指標	①	一部支給停止事由該当者数(減額適用)	人	0	0	0	0	0
		一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用)		1	4	4		
	②	支給対象者率	%	6	6	5	5	5
		支給対象児童数／18歳以下の児童数		5	5	5		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

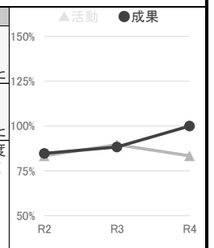
評価年度の主な取組

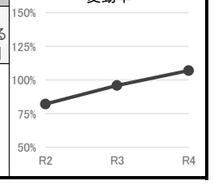
令和4年度
(1)児童扶養手当支給事業
支給人数： 2,555人
支給総額： 204,546,220円

(2)受付件数
認定 ： 65件
喪失 ： 28件(年齢到達による喪失を除く)

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	市で所有する情報や対象者本人からの聞き取りを要するなど、市民と近い距離にある自治体が行う事務として妥当である。(児童扶養手当法に基づいて実施)
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	83.40%, ★★★★ 概ね達成された	① 受給者数 (増加目標指標) / 83.40%, ★★★★ 概ね達成された / 89.60%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 支給対象者率 (増加目標指標) / 84.75%, ★★★★ 概ね達成された / 88.33%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	他制度の変更事由が発生した際など、対象家庭と見込まれる場合には、もれなく制度の案内を行うことで成果の向上が見込まれる。また、手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図れることからも総合的な子育て支援策として有効性は高い。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	106.93% 若干増加している 529,883.10 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 受給者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 / 令和2年度: 82.10% 減少している 517,116.54 円 / 令和3年度: 95.83% 若干減少している 495,543.20 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。令和2年10月の法改正により、令和3年3月認定分から、児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しが行われた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 子育ての負担を一人で担っていること、また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることや物価の高騰により、収入減少や支出の増加の影響を受けており、心身共に大きな困難を抱えている。 機会(プラス要素): ひとり親家庭等の将来的な自立のために、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付といった母子の自立支援事業が行われていることにより、適切な手当の受給をする機会が作られている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報やホームページなどによる、制度の周知及び案内。他部署との情報共有により、必要な人に必要な支援を提供できるよう実施。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3042 01

基本事項	事務事業名	市立保育所管理運営事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村　善和
	事業期間	昭和44年度 ～ 未設定	事業年齢 54年目	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営		
	目的 対象（誰を、何を）	保護者の就労などにより、保育を必要とする乳幼児		手段（どのような事業を行うのか）	公立保育所2か所の管理運営		
	目的 対象年齢	00	06 生後6か月以上の未就学児				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。					
	類似事業	☑有 ☐無 民間保育所保育委託事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30410105 保育所入所申込		
	前年度事務事業	☑有 ☐無 3042 01 市立保育所管理運営事業		CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し		

投入資源 区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	38,519	44,885	58,134	55,746	10,860	73,990	63,543
	②人件費	191,757	262,859	274,399	234,411	△ 28,449	246,601	247,396
	正職員投入人員	20.33人	25.70人	25.70人	21.55人	△ 4.15人	21.55人	21.55人
	正職員人件費	153,979	193,110	200,306	161,539	△ 31,571	161,539	161,539
	会計年度任用職員人件費	37,778	69,750	74,093	72,872	3,122	85,062	85,857
	③間接経費（加算）	2,295	2,663	1,699		△ 2,663		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	232,572	310,407	334,232	290,156	△ 20,251	320,591	310,939
B 特定財源	⑥国庫支出金	4,105	5,008	1,679	2,083	△ 2,925	500	500
	国補助率		1/2	10/10	10/10		1/2	1/2
	⑦県支出金	1,233	1,358	1,509	1,181	△ 177	1,098	1,098
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他	7,728	8,657	13,051	8,460	△ 197	12,880	12,880
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	11,828	10,222	14,140	11,594	1,372	11,721	11,721
	受益者負担率（⑩÷⑤）	5.09%	3.29%	4.23%	4.00%		3.66%	3.77%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	207,678	285,162	303,853	266,838	△ 18,324	294,392	284,740
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
	第一保育所及び第二保育所の定員数		167	167	167		
対象指標 ②							
活動指標 ①	入所児童数	人	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	年間延べ入所児童数		1,866	1,866	1,936		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	市立保育所入所率	%	110	110	110	110	110
	年度末時点の市立保育所の定員（延べ数）に対する入所率		95	90	93		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

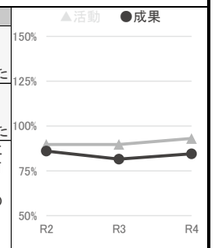
評価年度の主な取組

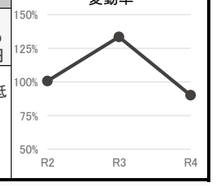
入所人数（年間延べ人数）

保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
第一保育所	36	180	201	215	227	215	1,074
第二保育所	70	108	144	161	188	191	862
合計	106	288	345	376	415	406	1,936

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	対象、手段については、妥当である。 意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	平成30年度に公立保育所の役割について整理し、2園体制と決定したことから、役割分担について妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	93.08%, ★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数（増加目標指標） / 89.71%, ★★★★ 概ね達成された / 89.71%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	84.55%, ★★★★ 概ね達成された	① 市立保育所入所率（増加目標指標） / 86.01%, ★★★★ 概ね達成された / 81.55%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	現在、待機児童対策として入所定員に相当する乳幼児を受入れているが、クラスによってはわずかな空きもあるため、安定的な保育士の人数を確保されているという前提において入所児童の増員を図ることは可能であり、成果向上の余地はある。 子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	90.10% 若干減少している 149,874.21 円	単位当たりトータルコスト換算指標：入所児童数 活動指標　を単位として換算　単位：円/人 / 令和2年度：100.65%, ほぼ変動していない, 124,636.43 円 / 令和3年度：133.47%, 増加している, 166,349.04 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。 公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。
効率性	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。 また、令和4年度からの保育ICTの活用を図るため、令和3年度に保育ICTシステムの導入を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：児童数が今後減少傾向となる。 機会（プラス要素）：児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	令和4年度より保育所業務においてICTシステムを導入し、活用している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	令和5年度から、第二保育所においても調理業務の外部委託を始めるので、引き続き、安定的に安心・安全な給食を提供していく。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：島村　善和

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	同上。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3041 03

基本事項

事務事業名	民間保育所保育委託事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
事業期間	昭和48年度 ～ 未設定	事業年齢	50年目	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	子ども・子育て支援給付費	保育委託事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	全部委託	民間保育所の運営法人に委託	
目的 対象(誰を、何を)	①私立認可保育園 ②保育が必要な児童とその保護者			手段(どのような事業を行うのか)	社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。		
目的 対象年齢	00	99	就学前児童・保護者				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の健全育成が図られ、保護者は安心して就労等ができる機会が提供される。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30410601	病児・病後児保育の利用者の決定
前年度事務事業	☑有 ☐無	3041	03 民間保育所保育委託事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,207,866	1,212,264	1,244,910	1,235,102	22,838	1,318,294	1,308,470
	②人件費	6,135	6,462	5,690	3,298	△ 3,164	3,298	3,298
	正職員投入人員	0.81人	0.86人	0.73人	0.44人	△ 0.42人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	6,135	6,462	5,690	3,298	△ 3,164	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)	9,112	7,988			△ 7,988		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	1,223,113	1,226,714	1,250,600	1,238,400	11,686	1,321,592	1,311,768
B 特定財源	⑥国庫支出金	551,503	546,369	583,333	562,891	16,522	599,976	593,098
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	237,185	32,605	254,737	235,182	202,577	260,041	259,619
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	112,523	110,243	117,598	120,003	9,760	112,931	112,931
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.20%	8.99%	9.40%	9.69%		8.55%	8.61%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	321,902	537,497	294,932	320,324	△ 217,173	348,644	346,120
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	私立認可保育園の数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
	②	保育所の入所申込者数	人	2,700	2,400	2,760	2,760	2,760
		各年度の延べ利用申込者数		2,396	2,755	2,447		
活動指標	①	利用調整会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
		各年度の利用調整会議を開催した回数		12	12	12		
	②	保育実習の受入人数	人	25	35	35	35	35
		各年度の保育実習の受入人数(公立・民間)		34	36	67		
	③	保育所見学会の開催数	回	3	1	1	1	1
		各年度の保育所見学会の開催数		0	0	0		
成果指標	①	入所待ち児童数	人	0	0	0	0	0
		翌年4月1日現在の入所待ち児童数		10	9	9		
	②	保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
		各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

令和4年度に市が委託する私立認可保育園

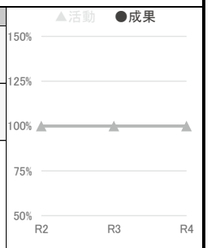
1	青葉保育園
2	よしかわエンゼル保育園
3	育暁保育園
4	吉川つばさ保育園
5	コビープリスクールよしかわみなみ
6	コビープリスクールよしかわステーション
7	かほ保育園
8	きらり美南保育園
9	吉川美南ちとせ保育園
10	つつじ保育園
11	よしかわ杜の保育園
12	よしかわフラワー保育園

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	法令等に基づき、保育の実施主体である市が民間保育施設に委託して実施しており、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	法令等に基づき、保育に係る施策立案などは市が行い、保育提供については民間保育施設に委託して実施しており、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 利用調整会議の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	未達成	① 入所待ち児童数 (ゼロ値目標指標)	未達成	未達成

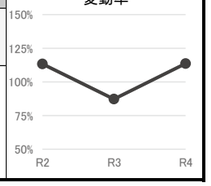
▲活動 ●成果



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	保育士確保のための支援を進めることで、全ての保育所において定員通りの児童受入が可能となるため、成果向上の余地はある。 美南地区などにおける子育て世代からの保育ニーズに対応することで、子育て支援につながり、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	113.66% 増加している 506,089.24 円	保育所の入所申込者数 対象指標を単位として換算 単位:円/人	113.35% 増加している 510,481.22 円	87.23% 減少している 445,268.29 円

変動率



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	国が定める公定価格により委託料を決定しているため、コスト改善の余地は少ない。 受益者負担額については、子育て世帯の経済的負担の軽減を考慮して国が定める徴収基準額と比較して低く、今後、見直しが必要である。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	保育需要に適切に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 令和4年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」の中間年見直しを行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	島村 善和

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3041 04

基本事項

事務事業名	民間保育所特別保育支援事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	項	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	子ども・子育て支援給付費	細目	保育委託事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	補助・負担等	一部補助	
目的 対象（誰を、何を）	民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園			手段（どのような事業を行うのか）	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	私立認可保育園において、多様な保護者ニーズに対応した保育サービスが提供され、保育の充実が図られる。						
類似事業	☑有 ☐無	施設型給付補助事業、地域型給付補助事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30410301	民間保育所特別保育事業費補助金交付
前年度事務事業	☑有 ☐無	3041	04 民間保育所特別保育支援事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	141,981	152,471	183,452	156,143	3,673	194,137	188,399
	②人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	正職員投入人員	0.73人	1.20人	1.03人	0.77人	△ 0.43人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	147,510	161,487	191,480	161,915	428	199,909	194,171
B 特定財源	⑥国庫支出金	18,623	20,236	38,997	12,843	△ 7,393	20,750	19,466
	国補助率	1/3	10/10	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦県支出金	47,893	41,534	65,071	38,025	△ 3,509	68,488	65,071
	県補助率	1/3	7/8	7/8	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	80,994	99,717	87,412	111,047	11,330	110,671	109,634
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	私立認可保育園数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
	②							
活動指標	①	民間保育所特別保育事業費補助金	千円	151,069	165,397	206,630	206,630	206,630
		各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		117,289	126,005	122,389		
	②							
	③							
成果指標	①	低年齢児（0歳・1歳）保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		
	②	延長保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象

【補助対象事業】

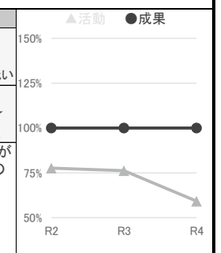
低年齢児保育促進事業	保育士宿舎借り上げ支援事業
障がい児保育事業	保育士奨学金返済支援事業
一時預かり保育事業	保育補助者雇上強化事業
延長保育事業	
職員研修事業	
教材備品購入事業	
児童用図書購入事業	
年間行事事業	
土曜日開所延長事業	
看護師等配置事業	

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることとなり、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。

有効性

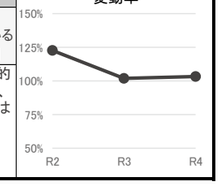
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	59.23%, ★★★ 達成度がやや低い	① 民間保育所特別保育事業費補助金（増加目標指標）	77.64%, ★★★ 達成度がやや低い	76.18%, ★★★ 達成度がやや低い
目標達成度 成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 低年齢児（0歳・1歳）保育実施保育園数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながることから、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	103.23% 若干増加している 1,322.95 円	民間保育所特別保育事業費補助金 活動指標 を単位として換算 単位：円/千円	122.64% 増加している 1,257.66 円	101.90% 若干増加している 1,281.59 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が民間認可保育所に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。 令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。 令和4年度から「アレルギー等対応特別給食提供事業・日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業・緊急情報メール配信サービス事業」を廃止し、「保育補助者雇上強化事業」を開始した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	補助金の見直しを行っていく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	島村 善和

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	同上。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3041 05

基本事項

事務事業名	施設型給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	全部委託	国で定めた公定価格に基づき給付	
目的 対象(誰を、何を)	①特定教育・保育施設 ②就学前児童及び保護者			手段(どのような事業を行うのか)	特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。ただし、代理受領の場合は、利用する特定・教育保育施設に給付費を支払う。		
目的 対象年齢	0	5	就学前児童				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定教育・保育施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な教育又は保育を受けられる。						
類似事業	☑有 ☐無	民間保育所保育委託事業、地域型保育給付事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30410801	支給認定・利用者負担額決定
前年度事務事業	☑有 ☐無	3041	05 施設型給付事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	119,235	125,261	157,551	153,746	28,485	166,363	159,658
	②人件費	2,272	1,353	1,169	1,049	△ 303	1,049	1,049
	正職員投入人員	0.30人	0.18人	0.15人	0.14人	△ 0.04人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	2,272	1,353	1,169	1,049	△ 303	1,049	1,049
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	121,508	126,614	158,720	154,795	28,181	167,412	160,707
B 特定財源	⑥国庫支出金	57,298	58,147	73,639	68,813	10,666	73,627	74,692
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	24,998	29,518	39,618	37,909	8,391	40,672	40,144
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	39,212	38,949	45,463	48,073	9,124	53,113	45,871
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	施設型給付費対象施設数	所	6	13	11	11	11
		給付金を交付した施設数		8	10	9		
	②							
活動指標	①	施設型給付費対象施設利用延べ児童数	人	1,350	1,860	2,040	2,040	2,040
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,611	1,783	1,880		
	②							
	③							
成果指標	①	施設型給付費	千円	122,565	153,459	157,551	157,551	157,551
		各年度の施設型給付費		117,722	125,262	153,747		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

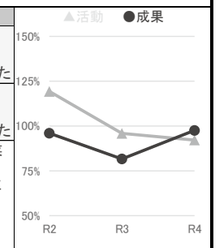
令和4年度の主な給付実績の内訳

施設名	実績額
吉川さくらの森	136,716,250
附属越谷幼稚園	1,443,352
越谷さくらの森	408,312
みさとさくらの森	1,060,492
埼玉さくら幼稚園	1,468,270
こどものもり	9,088,798
杉の子幼稚園	676,830
のだのこども園	149,820
金木幼稚園	402,080
大相模保育所	982,060
諏訪保育園	1,349,760

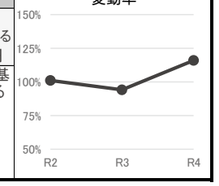
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	民間教育・保育施設における保育の提供について、法令等に基づき、市がその運営費を認定こども園などに支払うため妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	法令等に基づき、教育・保育の実施を認定こども園などに委託することができるため妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	92.16%, ★★★★ 概ね達成された	① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数 (増加目標指標)	119.33%, ★★★★★ 達成された	95.86%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	97.59%, ★★★★ 概ね達成された	① 施設型給付費 (増加目標指標)	96.05%, ★★★★ 概ね達成された	81.63%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育施設に給付費を支払う事業であるため、成果向上の余地は無い。認定子ども園等に対して施設給付費を支払い、保育サービスの提供体制を確保することで、子育て支援につながっており、上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	115.95% 増加している 82,338.01 円	施設型給付費対象施設利用延べ児童数 活動指標 を単位として換算 単位:円/人	101.13% 若干増加している 75,423.66 円	94.15% 若干減少している 71,011.78 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	国が定める公定価格により給付費を支払うため、コスト改善の余地は無い。国徴収基準に比べ低額な利用者負担額を徴収しており、今後利用者負担の在り方を検討することで、受益者負担の適正化の余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 令和4年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」の中間年見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 児童数が今後減少傾向となる。 機会(プラス要素): 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和6年4月の開所を目指し、私立幼稚園からの移行に係る支援を行う。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	島村 善和

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	同上。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3041 07

基本事項

事務事業名	地域型保育給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	全部委託	国で定めた公定価格に基づき給付	
目的 対象(誰を、何を)	①地域型保育事業実施施設 ②保育が必要な満3歳未満の児童及び保護者			手段(どのような事業を行うのか)	・地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。		
目的 対象年齢	0	3	満3歳未満の児童				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①地域型保育事業実施施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる。 ②地域型保育事業実施施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な保育を受けられる。						
類似事業	☑有 ☐無	民間保育所保育委託事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30410801	支給認定・利用者負担額決定
前年度事務事業	☑有 ☐無	3041	07 地域型保育給付事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	276,545	296,217	308,044	304,216	7,999	352,988	343,059
	②人件費	682	751	2,026	1,949	1,198	1,949	1,949
	正職員投入人員	0.09人	0.10人	0.26人	0.26人	0.16人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	682	751	2,026	1,949	1,198	1,949	1,949
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	277,227	296,968	310,070	306,165	9,197	354,937	345,008
B 特定財源	⑥国庫支出金	142,674	156,636	179,289	162,238	5,602	188,891	181,852
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金	54,157	57,368	67,183	60,690	3,322	70,035	68,464
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	80,396	82,964	63,598	83,237	273	96,011	94,692
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	地域型保育給付対象地域型保育実施施設数	所	8	10	9	9	9
		給付金を交付した施設数		10	9	12		
	②							
活動指標	①	地域型保育利用児童数	人	1,550	1,680	1,704	1,704	1,704
		児童のための教育保育給付実績値		1,463	1,541	1,545		
	②							
	③							
成果指標	①	地域型保育給付費	千円	320,273	336,452	337,932	337,932	337,932
		年間地域型保育給付費		275,904	294,982	304,216		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

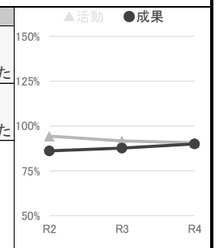
評価年度の主な取組

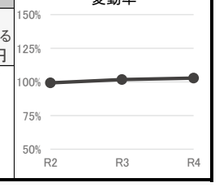
令和4年度施設入所児童(延べ人数)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	合計
小規模保育事業所(12か所)	197	642	706	1545

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	90.67%, ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育利用児童数(増加目標指標) / 94.39%, ★★★★ 概ね達成された / 91.73%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	90.02%, ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育給付費(増加目標指標) / 86.15%, ★★★★ 概ね達成された / 87.67%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。 また、民間保育所に委託することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	102.83% 若干増加している 198,164.81 円	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度
				地域型保育利用児童数 活動指標 を単位として換算 単位:円/人 / 99.30% ほぼ変動していない 189,491.83 円 / 101.70% 若干増加している 192,711.21 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 児童数が今後減少傾向になる。 機会(プラス要素): 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 島村 善和

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3041 09

基本事項

事務事業名	施設等利用給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
事業期間	令和1年度 ～ 未設定	事業年齢	4年目	根拠法令等	子ども・子育て支援法等		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	子ども・子育て支援給付費	施設等利用給付金給付事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	補助・負担等	市内の幼稚園等へ給付費の支給	
目的 対象(誰を、何を)	①幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等を利用する保護者 ②幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等の設置者			手段(どのような事業を行うのか)	幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費(幼稚園:月額上限2.57万円、預かり保育:月額上限1.13万円、認可外保育施設等:月額上限3.7万円)を支払う。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子育てのための施設等利用給付対象となる幼稚園等を利用する児童の健全育成と、保護者の経済的負担軽減が図られる。						
類似事業	☑有 ☐無	施設型給付事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30411001	施設等利用給付認定の決定
前年度事務事業	☑有 ☐無	3041 09	施設等利用給付金給付事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	362,344	365,387	361,618	351,404	△ 13,984	356,048	347,905
		②人件費	4,696	6,537	5,768	4,722	△ 1,815	4,722	4,722
		正職員投入人員	0.62人	0.87人	0.74人	0.63人	△ 0.24人	0.63人	0.63人
		正職員人件費	4,696	6,537	5,768	4,722	△ 1,815	4,722	4,722
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	367,040	371,924	367,386	356,126	△ 15,798	360,770	352,627
B	特定財源	⑥国庫支出金	189,820	173,078	173,262	166,819	△ 6,259	177,381	173,262
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
		⑦県支出金	94,910	86,539	87,321	83,993	△ 2,546	89,332	87,321
		県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	82,310	112,307	106,803	105,314	△ 6,993	94,057	92,044
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	施設等利用給付の対象施設数	所	30	29	29	29	29
		施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数		28	28	28		
	②							
活動指標	①	施設等利用給付額	千円	412,775	373,185	343,764	343,764	343,764
		各年度の施設等利用給付の額		360,006	346,156	334,191		
	②							
	③							
成果指標	①	施設等利用給付額	千円	412,775	373,185	343,764	343,764	343,764
		各年度の施設等利用給付の額		360,006	346,156	334,191		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

令和4年度(令和5年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数(延べ人数)

		施設名	新1号	新2号	新3号
新制度未移行幼稚園	1	吉川あさひ幼稚園	786	31	
	2	ワカマツ幼稚園	1520	322	
	3	茂幼稚園	1705	418	3号
	4	吉川幼稚園	1773	332	9
	5	吉川ムサシノ幼稚園	2221	417	
	6	みやおか幼稚園	170	25	
	7	ちくみ幼稚園	35	20	
	8	三郷ひかり幼稚園	36	4	
	9	いなほ幼稚園	20	0	
	10	天使幼稚園	8	20	
	11	さなえ幼稚園	314	115	

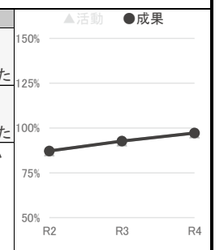
		施設名	新1号	新2号
	12	たから幼稚園	40	10
	13	暁星国際流山幼稚園	0	15
	14	彦成幼稚園	15	5
	15	草加水川幼稚園	0	10
	16	あやめ幼稚園	0	1
	17	南越谷幼稚園	4	0
	18	照蓮院さくら幼稚園	1	0
	19	みさと幼稚園	4	0
	20	愛隣幼稚園	4	0

		施設名	新1号	新2号
認定子ども園	1	こどものもり	0	25
	2	吉川さくらの森	0	97

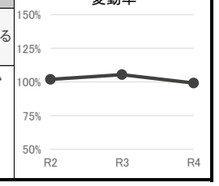
		施設名	新1号	新2号
認可外保育園	1	八島家庭保育室	0	59
	2	こぐま保育園フレンズ	0	5
	3	kids duo おおたかの森	0	79
	4	ちゃいるど園	0	6
	5	英愛インターナショナルイスラミック	0	10
	6	kids duo 武蔵浦和	0	10

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	この事務事業は、幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園、認可外保育施設等を利用する保護者に対して、法令に基づき市が給付費を支給するものであるため、対象・手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	この事務事業は、法令に基づいて市が担うこととなっており、市以外の実施主体は無い。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	97.22%, ★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標) / 87.22%, ★★★★ 概ね達成された / 92.76%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	97.22%, ★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標) / 87.22%, ★★★★ 概ね達成された / 92.76%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。また、給付費を支給することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	



区分			評価結果	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	99.18% ほぼ変動していない 1,065.64 円	施設等利用給付額 活動指標 を単位として換算 単位:円/千円	101.95% 若干増加している 1,019.54 円	105.38% 若干増加している 1,074.44 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。		
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 今後、児童数が減少傾向になる。 機会(プラス要素): 児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 島村 善和

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3042 03

基本事項

事務事業名	学童保育事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村　善和
事業期間	昭和52年度 ～ 未設定	事業年齢	46年目	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)子育て環境の充実			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	学童保育費	学童保育事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童			手段（どのような事業を行うのか）	市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。		
目的 対象年齢	6	12	小学1～6年生				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30411401	学童保育室入室申請
前年度事務事業	☑有 ☐無	3042	03 学童保育事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無		戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	49,048	48,155	49,131	46,626	△ 1,529	51,380	49,623
	②人件費	170,911	174,560	183,661	184,909	10,349	201,318	201,318
	正職員投入人員	3.91人	1.98人	1.98人	2.23人	0.25人	2.23人	2.23人
	正職員人件費	29,614	14,878	15,432	16,716	1,838	16,716	16,716
	会計年度任用職員人件費	141,297	159,682	168,229	168,193	8,511	184,602	184,602
	③間接経費（加算）	2,295	2,663	266	1,415	△ 1,248	1,259	1,259
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	222,254	225,377	233,058	232,949	7,572	253,957	252,200
B 特定財源	⑥国庫支出金	58,936	43,813	45,404	47,237	3,424	44,435	44,435
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦県支出金	41,728	42,160	42,228	44,083	1,923	44,435	44,435
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧市債					0		
	⑨その他	15,098	17,999	22,807	18,055	56	23,197	23,197
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	45,578	55,156	78,330	58,435	3,279	79,477	79,477
	受益者負担率(⑩÷⑤)	20.51%	24.47%	33.61%	25.08%		31.30%	31.51%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	60,914	66,249	44,289	65,139	△ 1,110	62,413	60,656
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	市内8小学校の在籍児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	毎年5月1日現在の小学児童総数		4,401	4,264	4,187		
対象指標 ②							
活動指標 ①	学童保育室年間開室日数	日	294	293	293	293	293
	日曜日、国民の祝日及び12月29日～1月3日を除く		294	293	293		
活動指標 ②	学童保育支援員・補助員の確保率	%	100	100	100	100	100
	4月1日現在における確保率		85	97	95		
活動指標 ③							
成果指標 ①	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
	4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

令和4年度　学童保育室利用状況（年間延べ人数）各月1日現在の累計

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
関	268	245	256	89	79	0	937
北谷	245	279	179	132	7	34	876
吉川	362	449	361	102	78	27	1,379
栄	286	360	248	146	59	0	1,099
三輪野江	45	60	72	45	43	24	289
中曽根	363	371	302	150	47	12	1,245
旭	92	50	36	51	26	4	259
美南	1090	840	514	359	108	29	2,940
合計	2,751	2,654	1,968	1,074	447	130	9,024

事業評価

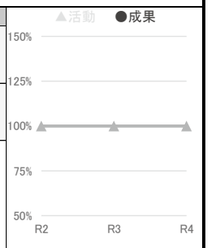
妥当性

区分	評価結果	判断理由（特記事項）
対象・手段	☑妥当 ☐要検討	対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。
意図	☑妥当 ☐要検討	
役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。

有効性

目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学童保育室年間開室日数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	達成された	① 学童保育室入室待機児童数（ゼロ値目標指標）	達成された	達成された

▲活動 ●成果



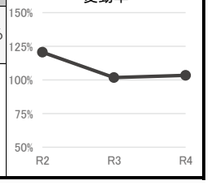
成果向上の余地	☑あり ☐なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。
放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献している。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	103.36% 若干増加している 795,048.25 円	学童保育室年間開室日数 活動指標 を単位として換算　単位：円/日	120.57% 増加している 755,967.07 円	101.75% 若干増加している 769,204.03 円

変動率



コスト改善の余地	☑あり ☐なし
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし

建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。
学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。 また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。 なお、令和元年度には美南学童（分室）1室を更に整備し、更に令和4年度に1室を整備した。 保護者ニーズを踏まえて、令和4年度から夏休み限定の学童保育室利用も実施し、利用の幅を広げた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。また、量の確保だけでなく、支援員の質の向上についても検討していく。	今後、共働きなどの増加により、学童保育室の利用者も増加する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続　☑ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了 ☐ 拡大　☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明（計画内容等）	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。 地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	島村　善和

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続　☑ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了 ☐ 拡大　☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	同上。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3033 01

基本事項

事務事業名	児童館施設管理事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一
事業期間	平成1年度 ～ 未設定	事業年齢	34年目	根拠法令等	児童福祉法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	民生費	項	児童福祉費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	児童館費	細目	児童館管理運営事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	児童館施設利用者			手段(どのような事業を行うのか)	施設・設備の維持管理業務及び遊具等の貸出業務を行う。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全で快適に施設を利用できる						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	30330101	児童館遊具の安全点検・管理
前年度事務事業	☑有 ☐無	3033	01 児童館施設管理事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	10,665	8,742	11,332	10,326	1,584	11,454	11,454
A	トータルコスト	②人件費	2,651	827	857	600	△ 227	600	600
A	トータルコスト	正職員投入人員	0.35人	0.11人	0.11人	0.08人	△ 0.03人	0.08人	0.08人
A	トータルコスト	正職員人件費	2,651	827	857	600	△ 227	600	600
A	トータルコスト	会計年度任用職員人件費					0		
A	トータルコスト	③間接経費(加算)					0		
A	トータルコスト	④コスト対象外(除外)					0		
A	トータルコスト	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	13,316	9,569	12,189	10,926	1,357	12,054	12,054
B	特定財源	⑥国庫支出金		150			△ 150		
B	特定財源	国補助率		1/2					
B	特定財源	⑦県支出金	498				0		
B	特定財源	県補助率	1						
B	特定財源	⑧市債					0		
B	特定財源	⑨その他					0		
B	特定財源	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
B	特定財源	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	12,818	9,419	12,189	10,926	1,507	12,054	12,054
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
対象指標	①	3月31日現在の18歳未満の児童総数	人	12,685	12,420	12,140	12,300	12,300
対象指標	②							
活動指標	①	開館日数	日	223	280	280	280	279
活動指標	①	選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数	日	216	279	279	280	279
活動指標	②	遊具の点検実施日数	日	232	293	293	293	292
活動指標	②	1年間に遊具の点検を実施した日数	日	291	292	292	293	292
活動指標	③							
成果指標	①	児童館利用者数	人	14,500	32,500	32,500	27,000	29,700
成果指標	①	1年間の児童館利用者総数	人	14,619	21,891	24,858	27,000	29,700
成果指標	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 施設利用状況

区分	市内人数	市外人数	合計
児童	16,706人	1,816人	18,522人
大人	4,964人	1,372人	6,336人
合計	21,670人	3,188人	24,858人

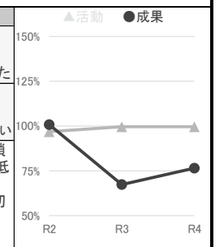
2 施設管理事業の実施状況

区分		金額	内容
委託業務	清掃業務委託	2,798,400円	日常清掃(館内各所)、定期清掃(月1回、塩ビ床面清掃)、特別清掃(年間1～2回、フローリング清掃等)
委託業務	警備委託	356,400円	施設閉館中の館内警備
施設修繕	施設維持管理業務委託	1,337,380円	館内空調設備の保守点検業務、室外機・室内機の点検整備、フィン洗浄等
施設修繕	多目的室トップライト修繕	395,010円	2階多目的室トップライト漏水修繕
施設修繕	屋外独立式照明設備修繕	360,800円	屋外独立式照明設備更新修繕
施設修繕	消防設備修繕	163,900円	「消防用設備点検」で、火災報知器1つが作動不良状態であることが判明し、修繕

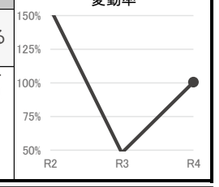
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設として、乳幼児から小学生を中心とした世代に利用されている。対象である児童館利用者が安全に施設を利用するためには、日ごろの点検や、修繕・補修等(※1)が欠かせない。また、児童館で行っている竹馬等の遊具の貸出(※2)は、児童に健全な遊びを与え、その健康増進を図るという児童館の設置目的を達成することに寄与している。これらの理由から、対象・手段・意図はいずれも妥当である。 (※1)簡易な修繕や補修等については、職員で行っている。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☐妥当 ☑要検討	児童館運営を指定管理者等に委託する余地が考えられ、これらの手法で運営している児童館での課題等を研究していく。一方、現在のように、市の直営であることの利点として、日常の館運営から、主な利用者である小学生等への「長期的、継続的な見守り」や、「必要に応じた適切な支援」にスムーズにつなげられることが挙げられる。子育て支援課を含む庁内関係部署や学校等の関係機関とシームレスな連携ができる直営ならではのメリットは大きい。

区分		種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	判断理由(特記事項)
有効性	目標達成度	活動指標	99.64%, ★★★★ 概ね達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	96.86%, ★★★★ 概ね達成された	99.64%, ★★★★ 概ね達成された	令和4年度はコロナによる行動制限が緩和されたものの、「波」が度重なり、学級閉鎖等が影響したためか、想定より利用人数が伸びず、成果指標の目標達成度はやや低い結果となった。今後も少なからず続くコロナ禍を見据え、引き続き成果向上に努めていく。なお、児童館利用者が安全で快適に施設を利用するため、施設・設備の適切な維持管理を行うことは、基本計画における「地域における子育ての支援」等、上位施策に高く貢献している。
有効性	目標達成度	成果指標	76.49%, ★★★ 達成度がやや低い	① 児童館利用者数 (増加目標指標)	100.82%, ★★★★★ 達成された	67.36%, ★★★ 達成度がやや低い	
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし				
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし				



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	判断理由(特記事項)
効率性	単位当たりコスト変動率	100.55% ほぼ変動していない 439.53 円	児童館利用者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	155.17% 増加している 910.87 円	47.99% 減少している 437.11 円	館運営の民間事業者への委託などの手法が考えられ、コスト改善の余地がある。一方で、関係機関等とのシームレスな連携など、直営ならではの大きな利点もあり、慎重に見極めていく。また、入館料は無料であり、受益者負担は適正化されている。
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし				
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし				



改革改善

これまでの改革・改善内容	令和3年度までに、館内照明のLED化、西側広場の遊具整備、入口前の階段修繕、換気を目的とした窓枠修繕(網戸の設置)、手洗い場の蛇口を立水栓式に変更する手洗器修繕、集会室床のカーペット修繕、遊戯室のガラスブロック修繕、すべり台の修繕などを実施した。令和4年度については、長年の課題であった2階多目的のホールの雨漏りを修繕したほか、点検において作動不良状態が発覚した消防設備(火災報知器)の修繕などを行った。開館後30年以上を経過し、各所に劣化が目立つため、今後も適切な維持管理を行っていく。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 建物の経年劣化が激しい。今後も各所における雨漏りは早急に改善が必要であり、修繕に要する費用の予算要求を行う。また、耐用年数を大幅に超過している正面入口自動ドアの交換修繕を令和5年度に実施予定。 機会(プラス要素): 開館後35年目を迎える。地域に児童館が根付いているという確たる実感と実績がある。施設の維持管理には費用や手間を要するものの、引き続き地域に愛される児童館であるよう、適切な管理運営を行っていく。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	こどもたちの居場所として地域に定着しているほか、相談業務等の実施による子育て支援拠点の一つとしても機能していることから、引き続き適切な施設の維持管理を行い、こどもをはじめとした市民満足度の向上に寄与する。特に、児童館が立地する美南地区は若年層や子育て世帯が多く、今後の定住も見据え、地域特性に応じたサービス向上を目指す必要がある。施設全般としては、各箇所の経年劣化が進んでおり、雨漏りなど緊急性の高い箇所を優先して修繕すべく、資源を投入していく。

事業の一次評価(一次評価者)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3033 02

基本事項	事務事業名	児童館運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	桜井 健一
	事業期間	平成1年度 ～ 未設定	事業年齢 34年目	根拠法令等	児童福祉法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	民生費	児童福祉費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	児童館費	健全育成事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		執行方法	直営		
	目的 対象(誰を、何を)	児童館利用者		手段(どのような事業を行うのか)	体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業など、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく。		
	目的 対象年齢	00	99 全年齢				
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会性や協調性が身に付き、心身ともに健やかな成長が促される。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30330201 事業の運営		
	前年度事務事業	☑有 ☐無 3033 02 児童館運営事業		CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	430	526	680	505	△ 21	727	788
		②人件費	25,334	29,927	31,130	29,332	△ 595	29,850	29,850
		正職員投入人員	3.00人	3.56人	3.56人	3.53人	△ 0.03人	3.53人	3.53人
		正職員人件費	22,722	26,750	27,747	26,461	△ 289	26,461	26,461
		会計年度任用職員人件費	2,612	3,177	3,383	2,872	△ 306	3,389	3,389
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
		3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	開館日数	日	223	280	280	283	281
		選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数		216	279	279		
	活動指標 ②	事業開催回数	回	370	500	500	500	500
		1年間のうちに事業を開催した回数		311	478	588		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	事業参加者数	人	6,000	13,000	7,000	7,500	7,500
		1年間のうちに主催事業に参加した人数		6,164	7,530	7,940		
	成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 定例事業(1回／週 開催)

事業名	回数	人数
ワンダーシネマ	86回	1,100人
わくわくらんど	51回	289人
親子でスポーツ	68回	1,501人
スポーツランド	41回	584人
工作ランド	51回	277人
あそぼうタイム	92回	1,438人
宿題レスキュー隊	36回	146人
計	425回	5,335人

2 定例事業(1回／月 開催)

事業名	回数	人数
マンカラ大会	12回	148人
市民天体観望会	14回	306人
プラネタリウム映画会	8回	140人
計	34回	594人

3 特別事業(季節イベントなど)

実施時期等	回数	人数
夏季休業中	5回	199人
夏季休業中以外	30回	771人
さつま芋世話	50回	277人
計	85回	1,247人

4 未就園児対象事業

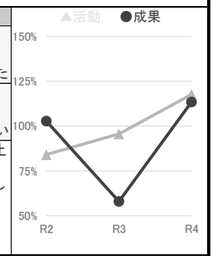
事業名	回数	人数
ワンダーサーキット	11回	188人
おはなしらんど	11回	107人
おえかきらんど	11回	118人
びりびりらんど	11回	351人
計	44回	764人

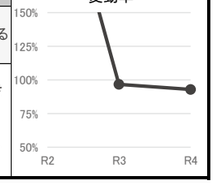
5 全事業の合計

事業	回数	人数
1 定例事業	588回	7,940人
2 定例事業		
3 特別事業		
4 未就園児対象事業		

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	児童館は、児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設として、子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し情操を豊かにすることを目的としていることから、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	他自治体において、児童館の運営を指定管理者に委託する事例もあるが、当市においては、市の直営で運営することによるメリット(市関係機関との円滑な連携、事業に参加する児童からの直接意見聴取による施策への反映等)は大きく、行政関与は妥当である。今後も学校や子育て支援団体、その他の関係者、関係機関と適切に役割分担し、地域全体として子育て支援に寄与していく。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	117.60%, ★★★★★ 達成された	② 事業開催回数(増加目標指標) / 84.05%, ★★★★ 概ね達成された / 95.60%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	113.43%, ★★★★★ 達成された	① 事業参加者数(増加目標指標) / 102.73%, ★★★★★ 達成された / 57.92%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	令和4年度はコロナの状況を鑑み、ワンダーフェスティバル等の大規模イベントを中止とした。しかし新事業の実施等により目標が達成されたため、今後も多様な事業を展開していくことで、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等を通し、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 92.92% 若干減少している 3,757.87 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人 / 令和2年度: 289.43% 増加している 4,179.75 円 / 令和3年度: 96.76% 若干減少している 4,044.24 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	令和2年度はコロナによる臨時休館で事業を実施しない時期があり、例年よりも回数が減少した分、単位当たりコストが増加。令和3年度についても、コロナの影響は大きかったが、長期の臨時休館など、単位当たりコストに大きな変動を及ぼす要因は無かった。令和4年度は社会的にコロナの影響が落ち着きを見せはじめた。単位当たりコストについては、令和3年度から大きな変化はない。なお、受益者負担については、児童館への入館料や事業参加費を徴取しておらず、適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	様々な体験活動を通して、こどもが自ら考え行動する力を育み、物事を成し遂げた時の喜びを体感することを目的とし、多様な事業を実施している。また乳幼児を対象とした事業(4事業)を毎月1回実施し、児童館の利用促進と子育て支援環境の充実を図っている。児童館利用者が他の利用者に児童館事業を紹介した結果、その方が新たな利用者となるなど、児童館への期待が高まっていることを実感しており、今後もニーズに応じた多様な事業展開を図っていく。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): コロナが完全に収束しておらず、インフルエンザ流行による学級閉鎖もあることから、各種主催事業の実施に際しては、今後も慎重に行う。 機会(プラス要素): 児童館が立地されている地域特性から、子育て世帯が多く、児童館事業への期待が高い。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童館では、家庭や学校以外の「第3」(あるいは「第4」)の居場所として、こどもの健全育成を目的とした事業を実施している。児童館が立地する地域では、特に若年層や子育て世帯が多いことから、今後もこどもの居場所、あるいは活動場所として、児童館へのニーズは引き続き高いと推察する。今後も時代に即した事業内容を常に検討し、児童館を利用するこどもをはじめとした市民満足度の向上に寄与していく。特に、国においても方針が打ち出された「中高生の児童館利用」について、取り組みを推進していく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 桜井 健一

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	3012 03

基本事項

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業	所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢	27年目	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	民生費	項	生活保護費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目	生活保護総務費	細目	生活保護受給者等就労支援事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者	手段(どのような事業を行うのか)	①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)		
目的 対象年齢	15 65				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護受給者は、就労意欲を高め就労によって安定収入を確保し、生活保護から自立をする。また、生活困窮者は、生活保護に至る前の段階で就労を支援し安定した生活の確保する。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30120301	生活保護受給者等就労支援業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 3012 3 生活保護受給者等就労支援事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	50	50	51	50	0	51	58
	②人件費	3,838	3,970	4,481	4,348	378	4,991	4,991
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	150	156	600	449	600	600
	会計年度任用職員人件費	3,686	3,820	4,325	3,749	△ 71	4,391	4,391
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,888	4,021	4,532	4,399	378	5,042	5,049
B 特定財源	⑥国庫支出金	2,773	2,874	3,333	3,334	460	3,329	3,274
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	10	10	11	13	3	12	11
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,105	1,137	1,188	1,052	△ 85	1,701	1,764
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	生活保護受給者数	人	880	880	970	920	960
		当該年度中における被保護人員数		837	894	921		
	②	各種就労支援事業参加者数	人	150	150	150	150	150
		当該年度中における各種就労支援事業参加者数		185	167	146		
活動指標	①	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
		就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)		10	12	12		
	②	1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
		就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)		13	12	13		
	③	ハローワークによる就労支援者数	人	90	90	90	90	90
		ハローワーク越谷との連携による就労支援者数		100	113	95		
成果指標	①	生活自立者数	人	60	100	50	50	50
		就労が契機となって生活自立した者の数		52	40	45		
	②	就職決定者数	人	110	150	70	70	70
		稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		72	61	78		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

就労支援事業参加者数及び就労支援件数

【生活保護受給者】

	H30	R1	R2	R3	R4
人数	119	130	111	82	77
就労支援回数	1,144	1,237	1,157	1,009	931

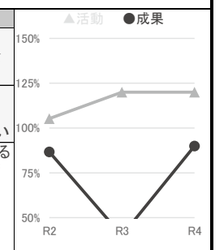
【生活困窮者】

	H30	R1	R2	R3	R4
人数	18	22	74	85	69
就労支援回数	164	230	961	976	871

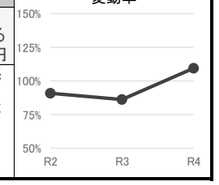
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数(増加目標指標)	105.26%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	90.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 生活自立者数(増加目標指標)	86.67%, ★★★★ 概ね達成された	40.00%, ★★ 達成度が低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	109.40% 若干増加している 366,557.75 円	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 活動指標 を単位として換算 単位:円/回	90.77% 若干減少している 388,833.00 円	86.17% 減少している 335,061.17 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。 生活保護受給者や生活困窮者の自立を助長する支援であり、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。 機会(プラス要素): 寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	3012 02

基本事項

事務事業名	生活保護支給事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢 27年目	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 款	民生費	生活保護費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目	扶助費	生活保護事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 細目		
目的 対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯		執行方法	直営	
目的 対象年齢	00	99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。	
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護法に基づき、最低限度の生活が保障される。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30120203 生活保護費支払業務
前年度事務事業	☑有 ☐無	3012 2 生活保護支給事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,246,949	1,316,124	1,387,737	1,357,877	41,754	1,350,100	1,350,100
	②人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	正職員投入人員	5.55人	6.22人	6.22人	6.58人	0.36人	6.64人	6.64人
	正職員人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	1,288,984	1,362,861	1,436,216	1,407,201	44,340	1,399,873	1,399,873
B 特定財源	⑥国庫支出金	890,632	957,423	999,291	1,022,379	64,956	1,012,500	1,012,500
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦県支出金	16,087	15,625	16,870	22,961	7,336	16,870	16,870
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	382,265	389,813	420,055	361,861	△ 27,952	370,503	370,503
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	生活保護受給世帯	世帯	580	600	670	640	660
		当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)		557	614	621		
	②							
活動指標	①	生活保護費定例支給回数	回	12	12	12	12	12
		生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12		
	②	定期家庭訪問件数	件	1,650	1,650	1,700	1,750	1,800
		生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)		1,540	1,534	1,718		
	③							
成果指標	①	生活保護自立世帯数	世帯	60	60	50	55	55
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)		42	38	52		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)

	H30	R1	R2	R3	R4
高齢者世帯	248	264	276	297	305
母子世帯	27	28	25	28	24
障がい者世帯	85	88	93	109	125
傷病者世帯	58	51	58	61	52
その他世帯	81	92	105	119	115
合 計	499	523	557	614	621

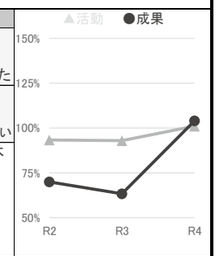
・高齢者世帯:65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯
・母子世帯:現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯
・障がい者世帯:世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯
・傷病者世帯:世帯主が入院等をしている、在宅患者加算を受けている、もしくは傷病のため働けない世帯
・その他世帯:上記以外の世帯

扶助費の推移	H30	R1	R2	R3	R4
	1,104,302,749 円	1,127,740,729 円	1,212,852,691 円	1,297,628,788 円	1,308,140,881 円

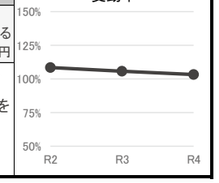
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	本事業は法定受託事務であり、生活保護の実施は憲法における生存権の保障を実現するため国家責任であることから、地方自治体が行うことの役割分担は妥当と考えられる。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	101.06%, ★★★★★ 達成された	② 定期家庭訪問件数 (増加目標指標)	93.33%, ★★★★ 概ね達成された	92.97%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	104.00%, ★★★★★ 達成された	① 生活保護自立世帯数 (増加目標指標)	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	63.33%, ★★★ 達成度がやや低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	被保護者に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		103.25% 若干増加している 117,266,742.17 円	生活保護費定例支給回数 活動指標 を単位として換算 単位:円/回	108.45% 若干増加している 107,415,361.50 円	105.73% 若干増加している 113,571,730.75 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	被保護者に応じて職員の配置数が定められているため、人件費に係るコスト改善は困難である。 被保護者は、資産・能力・その他あらゆるもの活用した上でのことから、受益者負担を求める余地はない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	被保護者が収入申告義務を怠り、不正受給が発生する。	援助方針に沿った支援が行われることにより、経済的自立及び日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定期的な訪問活動を通して、援助方針に沿った自立に向けた適正な支援が行われている。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の自立を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	4032 01

基本事項

事務事業名	健康増進事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互 英久
事業期間	昭和58年度 ～ 未設定	事業年齢	40年目	根拠法令等	健康増進法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費 / 保健衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目	予防費 / 健康増進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第2次吉川市健康増進計画			予算科目 細目	
目的 対象（誰を、何を）	18歳以上の市民			執行方法	一部委託 吉川松伏医師会に委託
目的 対象年齢	18	99	18歳以上	手段（どのような事業を行うのか）	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がり、早世を予防できる。 生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30520301 集団健康診査
前年度事務事業	☑有 ☐無 4032 01 健康増進事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	62,993	75,144	59,198	57,388	△ 17,756	74,349	76,005
	② 人件費	27,133	10,053	16,736	16,529	6,477	17,355	17,355
	正職員投入人員	3.45人	1.11人	1.90人	2.02人	0.91人	2.03人	2.03人
	正職員人件費	26,130	8,341	14,809	15,142	6,801	15,217	15,217
	会計年度任用職員人件費	1,002	1,712	1,927	1,387	△ 325	2,138	2,138
	③ 間接経費（加算）	708	744	718	635	△ 109	565	1,615
	④ コスト対象外（除外）					0		
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	90,834	85,941	76,652	74,552	△ 11,388	92,269	94,975
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,450	2,714	268	251	△ 2,463	268	219
	国補助率	1	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,219	4,627	856	669	△ 3,958	839	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）	2,983	3,424	4,079	2,995	△ 429	3,980	3,810
	受益者負担率（⑩÷⑤）	3.28%	3.98%	5.32%	4.02%		4.31%	4.01%
C	吉川市年間負担経費（A−B）	81,182	75,176	71,449	70,637	△ 4,538	87,182	89,436
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	大腸がん検診対象者数	人	10,000	10,000	30,000	30,000	30,000
		がん検診精度管理事業算出方法(40歳～69歳)令和3年7月変更		9,042	29,087	29,004		
	②							
活動指標	①	健診（検診）普及啓発事業	件	15	15	15	15	15
		ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など		15	15	15		
	②	生活習慣病予防健診受診者数	人	230	230	230	230	230
		生活習慣病予防健診受診者数		147	209	208		
	③	大腸がん検診受診者数	人	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200
		40歳から69歳までの受診者数		719	759	682		
成果指標	①	大腸がん検診受診率	%	13.0	13.0	4.0	4.0	4.0
		40歳から69歳までの受診者数/対象指標①＊100		8.0	2.6	2.4		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 がん検診、生活習慣病予防健診実績

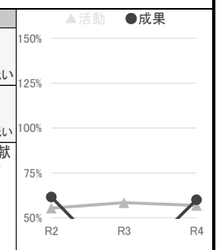
	令和2年	令和3年	令和4年
胃がん検診	1,809	2,146	1,810
大腸がん検診	2,245	2,440	2,298
肺がん検診	1,847	1,977	2,174
乳がん検診	965	1,094	958
子宮がん検診	961	1,076	878
生活習慣病予防健診	147	209	208

2 普及啓発
（1）広報、ホームページ掲載
（2）「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布
（3）無料クーポン券の個別通知

事業評価

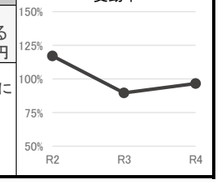
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	56.83%, ★★★ 達成度がやや低い	③ 大腸がん検診受診者数（増加目標指標）	55.31%, ★★★ 達成度がやや低い	58.38%, ★★★ 達成度がやや低い
目標達成度	成果指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 大腸がん検診受診率（増加目標指標）	61.54%, ★★★ 達成度がやや低い	20.00%, ★ 達成度がかなり低い



有効性		令和4年度	判断理由（特記事項）
成果向上の余地		☑あり ☐なし	第6次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		96.54% 若干減少している 109,314.31 円	大腸がん検診受診者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人	117.09% 増加している 126,334.07 円	89.63% 減少している 113,228.76 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。 令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づくように改善している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民ががん検診の受診を避ける可能性がある。	肺がん検診、乳がん検診についても個別検診で実施することにより、利便性が向上し受診率の増加も望める。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互 英久

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4033 02

基本事項

事務事業名	予防接種事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互 英久
事業期間	昭和56年度 ～ 未設定	事業年齢	42年目	根拠法令等	予防接種法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☑法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)感染症予防の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	保健衛生費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	予防費 / 予防接種事業
目的 対象（誰を、何を）	乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者			執行方法	一部委託 / 吉川松伏医師会、予防接種相互乗り入れ参加医療機関
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	予防接種を実施することにより感染症を予防する。				
類似事業	☑有 ☐無 新型コロナウイルスワクチン接種事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30520101 個別乳幼児予防接種
前年度事務事業	☑有 ☐無 4033 2 予防接種事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度決算(千円)	令和3年度決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度当初(千円)	令和6年度計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	282,058	239,052	257,760	239,151	99	259,605	302,528
A トータルコスト	②人件費	7,686	6,968	13,568	9,813	2,845	10,084	10,084
A トータルコスト	正職員投入人員	0.76人	0.65人	1.41人	1.05人	0.40人	1.06人	1.06人
A トータルコスト	正職員人件費	5,756	4,884	10,990	7,871	2,987	7,946	7,946
A トータルコスト	会計年度任用職員人件費	1,930	2,084	2,578	1,942	△ 142	2,138	2,138
A トータルコスト	③間接経費（加算）	1,416	1,301	1,257	1,270	△ 31	1,130	3,228
A トータルコスト	④コスト対象外（除外）	332	554	784	784	230		
A トータルコスト	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	290,828	246,767	271,801	249,450	2,683	270,819	315,840
B 特定財源	⑥国庫支出金	21,175	904	1,386	2,412	1,508	2,230	2,397
B 特定財源	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
B 特定財源	⑦県支出金	17,383	5,506	5,532	5,499	△ 7	5,517	5,525
B 特定財源	県補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
B 特定財源	⑧市債					0		
B 特定財源	⑨その他					0		
B 特定財源	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
B 特定財源	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	252,270	240,357	264,883	241,539	1,182	263,072	307,918
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者	人	16,800	17,000	17,000	17,000	17,000
対象指標	①	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種予診票の延べ発送者数	人	16,810	16,830	15,481		
対象指標	②	高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者	人	4,200	2,500	2,500	2,500	–
対象指標	②	高齢者肺炎球菌の定期予防接種予診票発送者数	人	2,304	2,405	2,533		
活動指標	①	乳幼児、児童、生徒等の接種者数	人	16,600	16,500	15,000	15,000	15,000
活動指標	①	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種を受けた延べ人数	人	16,724	14,721	14,181		
活動指標	②	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	600	600	600	600	–
活動指標	②	高齢者肺炎球菌の定期予防接種を受けた人	人	611	267	577		
活動指標	③							
成果指標	①	乳幼児、児童、生徒等の予防接種率	%	98.8	97.1	88.2	88.2	88.2
成果指標	①	接種者数/対象者数×100	%	99.5	87.5	91.6		
成果指標	②	高齢者肺炎球菌の接種率	%	14.3	24.0	24.0	24.0	–
成果指標	②	接種者数/対象者数×100	%	26.5	11.1	22.8		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、学童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。

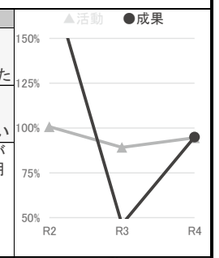
定期予防接種の種類	接種者数(人)
ロタウイルス	926
BCG	436
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	1,916
麻しん風しん1期	482
麻しん風しん2期	554
風しん5期	116
水痘	943
B型肝炎	1,367

定期予防接種の種類	接種者数(人)
日本脳炎1期	1,731
日本脳炎1期不足	18
日本脳炎2期	809
二種混合(破傷風・ジフテリア)	512
子宮頸がん	1,102
ヒブ	1,887
小児肺炎球菌	1,900
高齢者肺炎球菌	577

事業評価

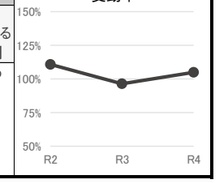
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	予防接種法に基づく対象者に個別接種勧奨のもと実施している。 接種率向上により、感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康に繋がるものである。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	予防接種法に基づき、定期接種は市が行うこととされている。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	94.54%, ★★★★ 概ね達成された	① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数（増加目標指標）	100.75%, ★★★★★ 達成された	89.22%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 高齢者肺炎球菌の接種率（増加目標指標）	185.31%, ★★★★★ 達成された	46.25%, ★★ 達成度が低い



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	高齢者肺炎球菌予防ワクチンについては「B類疾病」に分類され、個人予防に重点が置かれており、接種の努力義務はないが、「A類疾病」である乳幼児～生徒等の定期予防接種については、接種率向上の余地がある。 接種により、感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	104.94% 若干増加している 17,590.41 円	乳幼児、児童、生徒等の接種者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人	110.78% 増加している 17,389.86 円	96.39% 若干減少している 16,762.91 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	A類疾病に規定されている予防接種の自己負担は徴収していない。予防接種に係る費用は、地方交付税に算入されている。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	窓口や電話での市民対応は、複数の職員で確認しながら説明したり、接種スケジュールに関する分かりやすい資料の提供を行うなど、接種が適切になされるよう取り組んでいる。 また、感染症流行期にあっても、接種を遅らせることがないよう啓発している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	新型コロナウイルス感染症の流行期に医療機関の受診をためらい、接種を見合わせるといった懸念がある。	感染症予防への関心から、接種を受ける機会を積極的に捉える気運が高まっている。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	通知の送付や接種記録の管理など事務量が多いため、システムの活用など、事務の効率化を図っていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互 英久

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	4031 03

基本事項

事務事業名	救急医療体制整備事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互 英久
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等	救急医療対策実施要領
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 地域医療体制の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)救急医療体制の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 保健衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	予防費 / 救急医療体制整備事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	全部委託 / 吉川松伏医師会・吉川歯科医師会及び医療機関に委託
目的 対象（誰を、何を）	一般市民			手段（どのような事業を行うのか）	休日在宅当番医診療事業、小児時間外（初期救急）診療、東部南地区第二次救急（一般・小児）事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。休日当番医報償を実施医療機関に支払う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30610201 休日当番医実施委託業務
前年度事務事業	☑有 ☐無	4031	3 救急医療体制整備事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	20,536	20,603	27,939	27,075	6,472	27,825	20,190
	②人件費	454	150	390	450	299	450	450
	正職員投入人員	0.06人	0.02人	0.05人	0.06人	0.04人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	454	150	390	450	299	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	20,990	20,753	28,329	27,525	6,771	28,275	20,640
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	32	32	7,510	7,251	7,219	7,395	
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	20,958	20,721	20,819	20,274	△ 447	20,880	20,640
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	休日当番医診療実施回数	回	72	72	72	73	72
		休日当番医で診療を実施した回数		72	72	72		
	②	小児時間外（初期救急）診療実施回数	回	241	241	242	241	240
		小児時間外（初期救急）で診療を実施した回数		240	241	237		
	③							
成果指標	①	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		休日当番医に救急で受診した人数		775	1,001	1,267		
	②	小児時間外（初期救急）受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
		小児時間外（初期救急）に受診した人数		160	237	246		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

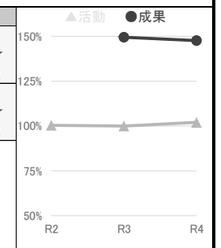
評価年度の主な取組

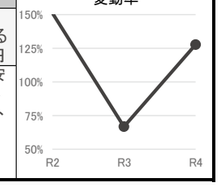
1 第一次救急医療体制（休日在宅当番医制、小児時間外（初期救急）診療）、第二次救急医療体制（一般・小児）の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。

2 救急医療体制整備事業実績
(1)休日在宅当番医制事業
日曜・休日利用者：1,130人
年末・年始利用者：137人
(2)年末年始等歯科当番医制事業
利用者：18人
(3)小児時間外（初期救急）運営事業（1市1町）
237日（月～金曜日）うち吉川市内医療機関：175日
(4)病院群輪番制病院運営事業（6市1町）
夜間365日、休日昼間：72日
(5)小児救急医療支援事業
夜間365日、休日昼間：72日

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	市民の安心・安全を確保するため、全市民を対象に休日や夜間救急の急病に対する診療を医師会等の協力により確保することは妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、市が事業を実施することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	102.07%, ★★★★★ 達成された	② 小児時間外（初期救急）診療実施回数（減少目標指標） / 100.41%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	147.66%, ★★★★★ 達成された	② 小児時間外（初期救急）受診者数(吉川市民)（減少目標指標） / 165.96%, ★★★★★ 達成された / 149.57%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	休日や夜間の急病に対する診療体制が確保されることにより、誰もが適切な医療を受けられる環境を整備することにつながり上位施策への貢献度が高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	127.78% 増加している 111,888.75 円	単位当たりトータルコスト換算指標：小児時間外（初期救急）受診者数(吉川市民)　成果指標を単位として換算　単位：円/人 / 令和2年度 151.17% 増加している 131,190.29 円 / 令和3年度 66.75% 減少している 87,566.94 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から必要な制度であり、利用者数によって制度の継続や意義を図ることは適切ではない。また、受信者は診療報酬点数に基づき、医療費を負担しているため、受益者負担の見直しの余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和元年度に第二次救急医療（埼玉県東部南地区）の病院が1か所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関（うち2医療機関休止中）となった。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。 / 機会（プラス要素）：初期救急、二次救急、高度医療などを適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	地域医療体制が整うことにより、市民の安心安全が確保され、市民満足度の向上につながる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互 英久

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4031 04

基本事項

事務事業名	健康・体力づくりポイント制度事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互 英久
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 保健衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	予防費 / 健康・体力づくりポイント制度事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	18歳以上の市民			手段（どのような事業を行うのか）	健（検）診及び健康・スポーツ・介護予防事業の参加や主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民が自主的に楽しみながら健康・体力づくりに取り組んでいただく事業。
目的 対象年齢	18	99	18歳以上		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できる。市民一人ひとりが健康に対する意識を持ち、自主的に健康づくりや体力づくりに取り組むことができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 30530701 健康・体力づくりポイント制度事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4031	04 健康・体力づくりポイント制度事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	591	339	236	221	△ 118	382	422
	②人件費	454	75	468	300	225	375	375
	正職員投入人員	0.06人	0.01人	0.06人	0.04人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	454	75	468	300	225	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	1,045	414	704	521	107	757	797
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,045	414	704	521	107	757	797
D	補助・単独区分	☐全額補助 ☐一部補助 ☐補助事業の上乗せ・横出しあり ☑吉川市単独						

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	18歳以上の市民	人	60,590	60,835	60,714	60,793	60,854
		18歳以上の市民人口		60,532	60,623	60,732		
	②							
活動指標	①	ポイントカード付チラシの配布枚数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		公共施設等への配架、健診等で配布したチラシの枚数		3,800	5,000	5,000		
	②							
	③							
成果指標	①	事業参加数	人	550	500	250	250	250
		この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		219	204	247		
	②							

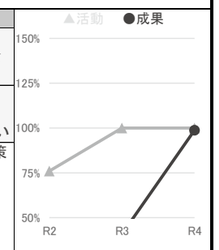
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

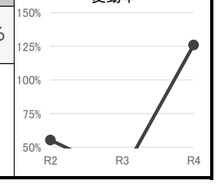
評価年度の主な取組

1 実施期間
令和4年4月18日～令和5年3月31日
2 周知方法
広報やホームページ、保健カレンダーへの掲載、公共施設等へのチラシ兼ポイントカードの配架
集団健診会場でPR
3 実績
参加者数（5ポイント獲得者数）：247人

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	市民一人ひとりが健康・体力づくりに取り組み、生活習慣病を予防することにより、市民の健康保持や健康寿命の延伸につながっていくため妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市民の健康づくりに関与するものであり、市が行う事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ポイントカード付チラシの配布枚数（増加目標指標） / 76.00%, ★★★ 達成度がやや低い / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	98.80%, ★★★★ 概ね達成された	① 事業参加数（増加目標指標） / 39.82%, ★★ 達成度が低い / 40.80%, ★★ 達成度が低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	第6次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 125.91% 増加している 104.16 円	単位当たりトータルコスト換算指標：ポイントカード付チラシの配布枚数（活動指標 を単位として換算 単位：円/人） / 令和2年度: 55.25% 減少している 274.99 円 / 令和3年度: 30.08% 減少している 82.73 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	参加者が増えることにより、コスト改善の余地はある。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	受益者負担の余地はない。





改革改善

これまでの改革・改善内容	参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。また、チラシとポイントカードを別々の様式にしていたが、チラシとポイントカードを一体型（ポイントカードをチラシから切り離して使用）に変更し、配布しやすくした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナ禍により、健診の受診を控える人がいる。 / 機会（プラス要素）：事業が8年目となり、リピーターが定着している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	健康づくりに主体的に取り組み、健康寿命が延びることにより、市民一人ひとりの生活の質や幸福度を高めることができる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互 英久

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4031 07

基本事項

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：互 英久
事業期間	令和2年度 ～ 令和5年度	事業年齢	3年目	根拠法令等	予防接種法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☐ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☑ 複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)感染症予防の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 保健衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	予防費 / 新型コロナウイルスワクチン接種事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 吉川松伏医師会及び集合契約締結医療機関へ委託
目的 対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	市は接種対象となる市民に接種券を郵送。 接種を希望する人は市の予約システムを利用して予約し、市が設定した接種会場で新型コロナウイルスワクチンを接種する。
目的 対象年齢	0	99	生後6か月以上の市民		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、発症および感染や重症化を予防する。				
類似事業	☑有 ☐無	403302	予防接種事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無 / 40310701 / 新型コロナウイルスワクチン接種事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4031	07 新型コロナウイルスワクチン接種事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	12,588	319,441	306,295	238,754	△ 80,687	46,639	0
	②人件費	6,932	117,061	116,732	82,142	△ 34,920	43,412	
	正職員投入人員	0.85人	8.17人	5.84人	5.31人	△ 2.86人	4.13人	
	正職員人件費	6,438	61,389	45,517	39,804	△ 21,586	30,958	
	会計年度任用職員人件費	494	55,672	71,215	42,338	△ 13,334	12,454	
	③間接経費（加算）		6,507	6,286	5,895	△ 612	5,248	
	④コスト対象外（除外）			41,361	41,360	41,360		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	19,520	443,009	387,952	285,431	△ 157,578	95,300	0
B 特定財源	⑥国庫支出金	12,588	373,085	331,829	239,036	△ 134,049	57,393	
	国補助率	1	1	1	1		1	
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他		2,026		733	△ 1,293		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,932	67,898	56,123	45,662	△ 22,236	37,907	0
D	補助・単独区分	☑ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	12歳以上の市民	人	−	65,114	65,198	65,448	−
		12歳以上の住基人口（翌年度4月1日現在）		−	65,198	65,317		
	②							
活動指標	①	集団接種会場の開催回数	回	−	180	200	250	−
		おあしす、中央公民館、保健センターでの開催回数		−	223	152		
	②							
	③							
成果指標	①	12歳以上の4回目接種終了者数	人	−	−	41,445	−	−
		年度末現在の12歳以上の4回目接種終了者数		−	−	33,105		
	②	12歳以上の5回目接種終了者数	人	−	−	22,710	−	−
		年度末現在の12歳以上の5回目接種修了者数		−	−	15,872		

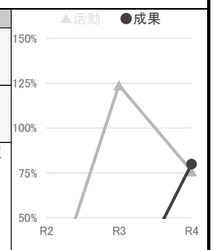
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

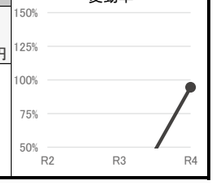
評価年度の主な取組

接種方法及び接種会場
1 集団接種（12歳以上）
①3回目接種：令和3年度～令和4年6月5日 ②4回目接種：令和4年6月26日～9月26日
③オミクロン株対応2価ワクチン接種（令和4年秋開始接種）：令和4年9月28日～令和5年3月31日
・市民交流センターおあしす：115回 ・中央公民館：35回 ・保健センター：2回
2 個別接種
（1）12歳以上
①3回目接種：令和3年度～ ②4回目接種：令和4年6月～ ③オミクロン株対応2価ワクチン接種：令和4年10月～
市内医療機関 2か所
（2）5～11歳
①初回接種：令和3年度～ 市内医療機関：8か所
②3回目接種：令和4年9月～ 市内医療機関：6か所
③小児オミクロン株対応ワクチン接種：令和5年3月～ 市内医療機関：5か所
（3）6か月～4歳
①初回接種：令和4年11月～ 市内医療機関：3か所

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	予防接種法に基づく対象者に、個別に接種券を送付し、実施している。 接種により、発症および感染や重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	予防接種法により、予防接種の実施主体は市町村とされているため、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	76.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 集団接種会場の開催回数（増加目標指標） / 評価不可 / 123.89%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	79.88%, ★★★ 達成度がやや低い	① 12歳以上の4回目接種終了者数（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	新型コロナウイルスワクチンの接種率が向上することにより、発症および感染や重症化を防ぐことができるため、成果向上の余地はある。 市民の健康につながる事業であり、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	94.53% 若干減少している 1,877,835.51 円	単位当たりトータルコスト換算指標：集団接種会場の開催回数 / 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 / 令和2年度：評価不可 / 令和3年度：評価不可 1,986,588.04 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	予防接種法に定められた特例臨時接種であり、受益者負担はない。国負担10/10の事業である。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	国から追加接種や対象年齢拡大等の通知を受け、その都度、対応している。できるだけ早く、多くの人に接種していただけるよう、1日あたりの接種人数を増やしたり、接種が円滑に行えるよう、会場レイアウトを変更するなどの改善を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：ワクチン接種の接種券発送直後はコールセンターへの電話が集中する。 機会（プラス要素）：接種率を増加させることにより、感染拡大を抑制できる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	感染症を予防することにより、健康が維持され、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：互 英久

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4031 08

基本事項

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
				事前評価日	令和4年9月1日
事業期間	令和3年度 ～ 未設定	事業年齢	2年目	事前評価責任者	互　英久
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	☐ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☑ 複数年度
基本計画との関係 施策の展開	(2)感染症予防の推進			直接事業費	☑有　☐無
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 会計区分	一般会計
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 款	衛生費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 項	保健衛生費
				予算科目 目	予防費
				予算科目 細目	新型コロナウイルス感染症対策事業
目的 対象（誰を、何を）	市民 対象年齢 00 ～ 99 市民			執行方法	直営
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	新型コロナウイルス感染症に罹患しない。また、感染の疑いや感染者が困窮しない。			手段（どのような事業を行うのか）	・新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知、および市イベントの実施や市施設使用などにおける感染防止対策を講じる。 ・PCR検査センターの会場運営の支援を行う。 ・PCR検査費の補助を行う。 ・新型コロナウイルス感染者への保健所が行う業務を支援する。
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無 4031 08 新型コロナウイルス感染症対策事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	9,265	6,031	4,034	△ 5,231	0	0
	②人件費		376	7,093	5,772	5,396		
	正職員投入人員		0.05人	0.91人	0.77人	0.72人		
	正職員人件費		376	7,093	5,772	5,396		
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	0	9,641	13,124	9,806	166	0	0
B 特定財源	⑥国庫支出金		8,080	5,710	3,989	△ 4,091		
	国補助率		1	1	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	0	1,561	7,414	5,817	4,257	0	0
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	−
		吉川市民（住基人口）		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	PCR検査センター運営支援回数	回	96	100	100	0	−
		PCR検査センター（毎週火・金曜日）		96	79	56		
	②	在宅療養食料支援の配達箱数	箱	−	100	500	4	−
		在宅療養食料を配達した箱数		−	447	551		
	③							
成果指標	①	PCR検査センター検査人数	人	458	458	400	0	−
		PCR検査センターで検査を受けた市民の人数		458	401	168		
	②	PCR検査センターでの受け入れ率	%	100	100	100	0	−
		検査実施者数/検査対象者数		100	100	100		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

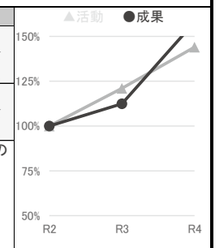
評価年度の主な取組

1　パルスオキシメーターの郵送
県からの情報提供により、指定された在宅療養者にパルスオキシメーターを送付した。
令和4年1月開始、令和4年11月9日終了（令和4年度：5,097個配布）
2　在宅療養者支援食料配達
保健所の聞き取りおよび陽性者からの申し出により、概ね4日分の食料を置き配する。
令和3年8月開始、令和5年5月2日終了、令和4年度551個配布。
3　PCR検査センター運営支援事業
検査回数：56回、検査人数：168名（市内：166名、市外：2名）、送迎18回

事業評価

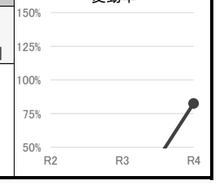
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	感染症の拡大防止策に取り組むことは、市民の健康保持増進を図る上で重要である。 PCR検査センターを運営するためには、支援の継続が必要である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☐妥当 ☑要検討	パルスオキシメーターの配送・在宅療養者食料支援については、陽性者が急増したことから県と締結した「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る覚書」に基づき、市が実施した（令和4年11月9日、事業終了）。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	144.00%, ★★★★★ 達成された	① PCR検査センター運営支援回数（減少目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	121.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	158.00%, ★★★★★ 達成された	① PCR検査センター検査人数（減少目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	112.45%, ★★★★★ 達成された



有効性		令和4年度	評価
成果向上の余地		☐あり ☑なし	PCR検査が受けやすい体制を整え、感染拡大防止に努めるものであり、健康づくりの推進に寄与することになるため、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	82.52% 減少している 17,797.23 円	在宅療養食料支援の配達箱数 活動指標 を単位として換算　単位：円/箱	評価不可	評価不可 21,567.37 円



効率性			評価
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	在宅療養者のために緊急に実施する支援であり、受益者負担適正化の余地はない（令和5年5月7日、事業終了）。
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	PCR検査が受けやすい体制を整えるため、受診者への検査費の助成や医療機関の体制整備に係る補助を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行し、感染予防の意識が薄れてきている。 機会（プラス要素）：薬局で購入できる検査キットなど、検査を受ける手段が増えている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	感染予防対策について、引き続き国や県の動向を注視していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☑ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行したことに伴い、本事業は終了した。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：互　英久

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☑ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4033 01

基本事項

事務事業名	母子保健事業	所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久
事業期間	昭和40年度 ～ 未設定	事業年齢	58年目	根拠法令等	母子保健法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	衛生費	保健衛生費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	予算科目 目 細目	母子衛生費	母子保健事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	執行方法	一部委託	吉川松伏医師会 妊婦健康診査受託医療機関	
目的 対象(誰を、何を)	新生児、乳幼児、妊婦、産婦	手段(どのような事業を行うのか)	妊婦健康診査、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談を行う。		
目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健指導や健康診査を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。				
類似事業	☑有 ☐無 子育て世代包括支援センター運営事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30620509	妊産婦・新生児(未熟児を含む)訪問
前年度事務事業	☑有 ☐無 4033 01 母子保健事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	67,244	61,086	61,457	54,230	△ 6,857	74,646	73,100
	② 人件費	54,662	32,674	47,883	47,659	14,986	52,045	52,045
	正職員投入人員	5.99人	2.76人	4.40人	4.92人	2.16人	4.96人	4.96人
	正職員人件費	45,368	20,739	34,294	36,880	16,142	37,180	37,180
	会計年度任用職員人件費	9,293	11,935	13,589	10,779	△ 1,156	14,865	14,865
	③ 間接経費(加算)	708	744	718	635	△ 109	565	1,615
	④ コスト対象外(除外)	206	1			△ 1		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	122,408	94,503	110,058	102,524	8,021	127,256	126,760
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,482	1,990	2,642	951	△ 1,039	7,386	2,838
	国補助率	1	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,303	2,439	2,521	1,121	△ 1,318	3,070	2,619
	県補助率	1/4	1/4	1/4	−		−	1/4
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他				10	10	12	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,214	1,170	896	449	△ 721	1,325	1,633
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.99%	1.24%	0.81%	0.44%		1.04%	1.29%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	116,409	88,904	103,999	99,993	11,089	115,463	119,670
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	妊娠届出数	人	670	670	670	670	670
		1年間の妊娠届出数		554	493	486		
	②	出生数	人	650	650	650	650	650
		1年間の出生数		576	499	472		
活動指標	①	パパママ学級開催回数	回	8	6	6	8	8
		パパママ学級を開催した回数		4	6	6		
	②	乳幼児相談実施回数	回	12	12	12	12	12
		乳幼児相談を実施した回数		8	12	12		
	③							
成果指標	①	パパママ学級参加人数	人	300	300	300	240	240
		パパママ学級に参加した延べ人数		125	137	141		
	②	乳幼児相談利用人数	人	600	360	360	300	300
		乳幼児相談を利用した延べ人数		149	230	240		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。
2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。

事業内容	実績(人)
妊娠届出数	486
パパママ学級	延べ141人
新生児・妊婦・乳幼児訪問	450
養育支援訪問	66
4か月児健診	472
1歳8か月児健康診査	521
3歳4か月児健康診査	572
乳幼児相談事業	延べ240
離乳食講座	113
発育発達相談	延べ172人

事業内容	実績
子育てグループ	延べ190組
乳幼児リハビリ	延べ36人
オリオン教室	延べ100人
フッ化物歯面塗布	121人
にこにこ歯磨き教室	46人

不妊治療等助成事業	実績(件)
不妊検査費助成	14
不育症検査費助成	6
不妊治療費助成	5

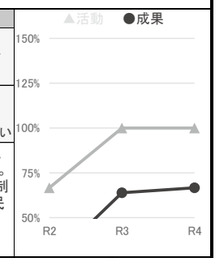
妊婦健康診査	実績(人)
1回目 助成券	489
2回目	483
3回目	479
4回目	481
5回目	449
6～14回目	2972

妊婦健康診査	実績(人)
HBs抗原検査	489
HCV抗体検査	489
HIV抗体検査	489
子宮頸がん検査	478
GBS検査	434
HTL-1抗体検査	502
クラミジア検査	453
超音波検査	1771
新生児聴覚検査	468

事業評価

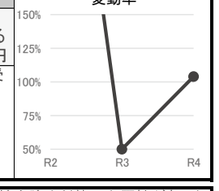
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく、対象者全員に対し、その個別性に応じた支援を行うことで、安心して妊娠・出産・育児ができ、母子の健康保持及び増進につながる。 保護者が自ら進んで正しい理解を深め、健康保持増進に向けた行動ができるよう、随時検討しながら事業内容を組み立てていく。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児の健康保持増進と、保護者が育児について正しい理解を深められるよう支援する。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 乳幼児相談実施回数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	② 乳幼児相談利用人数 (増加目標指標)	24.83%, ★ 達成度がかなり低い	63.89%, ★★★ 達成度がやや低い



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	妊婦健診による母体・胎児の健康管理に始まり、妊婦教育や健診、相談事業等を通じ、発育発達確認や育児支援を行うことができるため、上位施策への貢献度は高い。 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことから、事業運営上の制限は行わず、基本的な感染対策に留意しながら、事業運営の本質に立ち返って住民サービスを行っていく。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	変動率	103.97% 若干増加している 427,183.47 円	乳幼児相談利用人数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	437.04% 増加している 821,529.11 円	50.01% 減少している 410,882.36 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	妊婦健診は集合契約で行われ、乳幼児健診、乳幼児相談事業等は集団実施にて受益者負担はないことから、コスト改善の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	妊娠・子育て期の相談ニーズや国の情勢に応じ、父親も事業に参加しやすい設定や内容を盛り込んだ。感染症拡大防止対策の必要性があったため、会場内の工夫や参加体制の変更などにより、内容を凝縮して実施した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	新型コロナウイルス感染症流行により他者との接触をためらうことから、育児の孤立化や育児不安の増大が懸念される。	対面にこだわらず、多様な手段で市民の相談に応じたり、関係機関と連携することができた。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
母子保健サービスの向上に伴う事務量の増加に対し、関係機関や他職種と連携のもと、専門支援を効率的に行う体制の充実を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	互 英久

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4033 04

基本事項	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互　英久
	事業期間	平成29年度 ～ 未設定	事業年齢 6年目	根拠法令等	児童福祉法、母子保健法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
	基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	衛生費	保健衛生費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	予算科目 目 細目	母子衛生費	母子保健事業	
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	直営		
	目的 対象（誰を、何を）	全ての妊産婦・子育て世代		手段（どのような事業を行うのか）	保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する。		
	目的 対象年齢	00	99 全年齢				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。					
	類似事業	☑有 ☐無	母子保健事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30520501	母子健康手帳の交付
	前年度事務事業	☑有 ☐無	4033 04 子育て世代包括支援センター運営事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	543	301	166	125	△ 176	212	138
		②人件費	3,709	3,610	4,145	4,111	501	4,194	4,194
		正職員投入人員	0.06人	0.01人	0.06人	0.07人	0.06人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	454	75	468	525	450	525	525
		会計年度任用職員人件費	3,254	3,534	3,677	3,586	52	3,669	3,669
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）	8	178	49	49	△ 129		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	4,244	3,733	4,262	4,187	454	4,406	4,332
	B 特定財源	⑥国庫支出金	1,497	2,438	2,510	2,428	△ 10	2,562	2,538
		国補助率	1/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
		⑦県支出金	1,117	609	627	606	△ 3	640	634
		県補助率	1/3	1/6	1/6	1/6		1/6	1/6
		⑧市債					0		
		⑨その他	9	9	9	12	3	16	
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,621	677	1,116	1,141	464	1,188	1,160
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	妊娠届出数	件	670	670	670	670	670
		一年間の妊娠届出数		554	493	486		
	対象指標 ②	利用対象者数	人	650	650	650	650	650
		一年間の出生数		604	499	472		
	活動指標 ①	情報提供者数	人	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		妊娠・子育てに関する情報を提供した人数		1,158	992	958		
	活動指標 ②							
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	専門非常勤職員従事期間	月	12	12	12	12	12
		専門非常勤職員を雇用した期間		12	12	12		
	成果指標 ②							

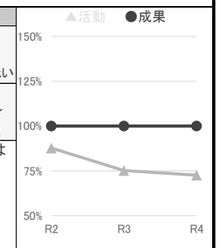
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

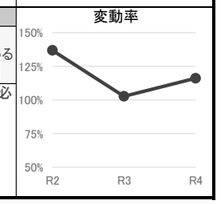
評価年度の主な取組

1　専任の母子保健支援員を配置。妊娠期から子育て期に渡りきめ細やかな支援が実施できるよう、統一様式を使用し面接時に情報収集を行い、個々に応じた個別支援計画を作成した。
2　妊娠届の機会に全妊婦を対象に面接を実施し、養育にリスクを抱える家庭を早期に把握するとともに、関係機関と連携を図り、適切な支援・介入を行った。

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と連動して充実させている。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	母子保健法に設置を求められている機能であり、母子の健康保持増進に関わる重要な事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	72.58%, ★★★ 達成度がやや低い	① 情報提供者数（増加目標指標） / 87.73%, ★★★★ 概ね達成された / 75.15%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 専門非常勤職員従事期間（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	116.16% 増加している 4,370.69 円	単位当たりトータルコスト換算指標：情報提供者数 / 活動指標 を単位として換算　単位：円/人 / 令和2年度 136.80% 増加している 3,664.80 円 / 令和3年度 102.67% 若干増加している 3,762.77 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	子育て支援全般に関する重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	子育て包括支援センター業務ガイドラインに沿った内容で、個別事例のリスクアセスメントや関係機関連携を機能的に運用している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関や子育て仲間へのアクセスが困難となり、対策に配慮された場での学びや交流の機会を求めている。 機会（プラス要素）：子育て支援サービスを関係機関と連携して提供することで、それぞれの強みを生かし、市民の活用度拡大に貢献できている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	様々なサービスの機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：互　英久

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4033 03

基本事項

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互　英久
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	児童福祉法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費	保健衛生費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	母子衛生費	乳児家庭全戸訪問事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭			手段(どのような事業を行うのか)	母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。						
類似事業	☑有 ☐無	母子保健事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	30520509	妊産婦・新生児訪問(未熟児含む)
前年度事務事業	☑有 ☐無	4033	03 乳児家庭全戸訪問事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,000	321	714	649	328	643	548
	②人件費	3,814	3,890	4,061	4,110	220	4,130	4,130
	正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.03人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	303	150	234	375	225	375	375
	会計年度任用職員人件費	3,511	3,740	3,827	3,736	△ 4	3,755	3,755
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)	213	197	202	202	5		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	4,601	4,014	4,573	4,558	543	4,773	4,678
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,697	1,152	1,425	1,114	△ 38	1,465	1,301
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦県支出金	1,283	1,152	1,425	1,114	△ 38	1,465	1,301
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧市債					0		
	⑨その他	9	9	9	13	4	16	
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,612	1,701	1,714	2,317	615	1,827	2,076
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
		前年度12月生まれから今年度11月生まれの出生数		604	541	487		
	②							
活動指標	①	乳児家庭訪問件数	件	618	552	552	552	552
		一年間に出生した乳児家庭を訪問した件数		517	519	438		
	②							
	③							
成果指標	①	乳児家庭訪問率	%	95.1	84.9	84.9	84.9	84.9
		乳児家庭訪問件数／訪問対象者数×100		85.6	95.9	89.9		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

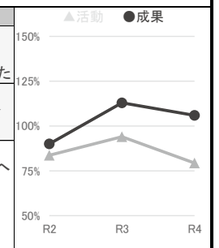
評価年度の主な取組

令和3年12月生まれから令和4年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。
専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、産前から特定妊婦として把握しているケースや、継続支援を要する場合などは地区担当保健師が訪問。状況に応じて、適切な従事者を選定し支援している。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底が求められていた期間は、訪問に抵抗を示す家庭もあったため、オンライン相談や来庁面接など、手段を工夫しながら実施に努めた。

事業評価

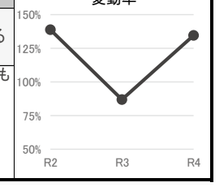
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	乳児家庭全戸訪問ガイドラインに基づき、生後4か月になるまでの乳児と保護者に対し、専門職による訪問を実施。親の孤立にも積極的に働きかけ、個別性に応じた支援を行うことで、育児不安を軽減できる。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	児童福祉法に基づき、全ての児の安否確認はもとより、母子保健の視点も併せて介入できることから、市が行うべき事業である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	79.35%, ★★★ 達成度がやや低い	① 乳児家庭訪問件数 (増加目標指標)	83.66%, ★★★★ 概ね達成された	94.02%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	105.91%, ★★★★★ 達成された	① 乳児家庭訪問率 (増加目標指標)	90.03%, ★★★★ 概ね達成された	112.97%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	早期から切れ目ない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に、個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	134.53% 増加している 10,405.91 円	乳児家庭訪問件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	138.72% 増加している 8,898.90 円	86.92% 減少している 7,734.94 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	法的根拠に準じた子育て支援、虐待予防など、行政に期待される重要な役割を担うものであり、受益者負担を求める余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	市民課と連携し、出生届の機会にも出生連絡票の提出を勧奨してもらうことで、対象家庭の把握と早期支援に努めている。 令和元年度より、子育て世代包括支援センター業務の専任支援員も雇用し、地区担当保健師とも連携しながら充実した支援体制の下、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を要する期間は、対面形式にこだわらず、電話等多様な手段を活用し支援を実施した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。	虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	貴重な訪問等相談機会を保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	4か月までに訪問の機会が得られにくい場合もあるが、新規事業である「子育て応援給付金」の申請期間と重複することから、支給に関する説明を行う機会を捉え、当事業を効率的に実施していく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	互　英久

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4031 06

基本事項

事務事業名	保健センター管理運営事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
				事前評価日	令和4年9月1日　事前評価責任者　互　英久
事業期間	昭和63年度 ～ 未設定	事業年齢	35年目	根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	☑有　☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費　保健衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	保健センター費　保健センター管理運営事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託　エレベーター・空調・自動ドアなどの保守点検
目的 対象（誰を、何を）	保健センター建物および施設			手段（どのような事業を行うのか）	建物の管理及び保守点検を行う。
目的 対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無	4031	6 保健センター管理運営事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	15,570	8,579	27,228	26,096	17,517	11,580	9,102
	②人件費	2,575	1,202	3,897	2,774	1,571	2,923	2,923
	正職員投入人員	0.34人	0.16人	0.50人	0.37人	0.21人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	2,575	1,202	3,897	2,774	1,571	2,923	2,923
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	18,145	9,782	31,125	28,870	19,088	14,503	12,025
B 特定財源	⑥国庫支出金	6,903				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他			14,362	14,337	14,337	84	
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	11,242	9,782	16,763	14,533	4,751	14,419	12,025
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	外部委託で点検した回数	回	25	25	25	25	25
		業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		25	25	25		
	②	職員が点検した回数	回	4	4	4	4	4
		職員による外壁点検回数		4	4	4		
	③							
成果指標	①	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	2	2	2
		修繕・改修を行った箇所		4	5	13		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。

1　施設維持管理業務委託

主な内容	金額
空調機保守点検業務委託	734,800
エレベーター保守点検業務委託	352,440
電話設備保守点検業務委託	132,000
自動ドア保守点検管理業務委託	227,700
自家用電気工作物保安管理業務委託	223,080
消防設備等保守点検業務委託	154,000
機械警備業務委託	330,000
清掃業務委託	2,178,000
事業系ごみ収集処理業務委託	155,100
植木剪定業務委託	263,320

2　修繕

主な内容	金額
複合機移設場所修繕	660,000
エレベーターリニューアル修繕	14,278,000
空調機修繕	796,400
トイレフラッシュバルブ修繕	236,500
電気設備修繕	302,500

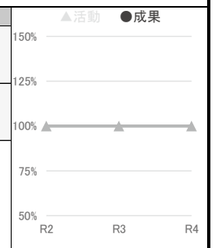
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるため、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるため妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市の所有する建物であり、管理及び保守点検は市が行うべきものである。

有効性

目標達成度 種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 外部委託で点検した回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	650.00%, ★★★★★ 達成された	① 修繕・改修を行った箇所（増加目標指標）	200.00%, ★★★★★ 達成された	250.00%, ★★★★★ 達成された

▲活動 ●成果

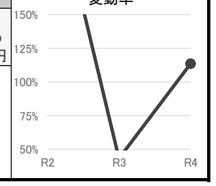


成果向上の余地	☐あり ☑なし
上位施策への貢献度	☐あり ☑なし

適切な施設管理を行っている。
上位施策への貢献はない。

効率性

単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
変動率	113.52% 増加している	修繕・改修を行った箇所	265.29% 増加している	43.13% 減少している
	2,220,762.92 円	成果指標を単位として換算　単位：円/箇所	4,536,315.50 円	1,956,302.80 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし

計画的な修繕により、光熱水費等のコストの削減が可能となる。
市有施設の維持管理であるため、受益者負担の余地はない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正に使用している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：築30年以上経過し、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなっている。 機会（プラス要素）：定期的な保守点検や適切な時期に修繕を行うことにより、施設の維持が図られる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	劣化状況調査や劣化度評価を実施し、施設の維持管理を行っていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　互　英久

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5031 02

基本事項

事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市環境保全条例		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)地球環境の保全			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費	環境衛生費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目	生活環境費	環境保全推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市環境保全指針		予算科目 細目			
				執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	・自然観察会や環境学習教室の実施など環境保全に関する啓発を行う。 ・吉川市環境保全指針や吉川市エネルギービジョンに基づく環境施策を企画、立案する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50310201	自然観察会
前年度事務事業	☑有 ☐無	5031	02 環境保全推進事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	308	280	204	203	△ 77	295	195
		②人件費	7,498	9,092	9,431	7,571	△ 1,521	7,571	7,571
		正職員投入人員	0.99人	1.21人	1.21人	1.01人	△ 0.20人	1.01人	1.01人
		正職員人件費	7,498	9,092	9,431	7,571	△ 1,521	7,571	7,571
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	7,807	9,372	9,635	7,774	△ 1,598	7,866	7,766
B	特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	7,807	9,372	9,635	7,774	△ 1,598	7,866	7,766
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		4月1日現在の人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
		自然観察会に参加した人数(延べ人数)		35	58	28		
	②	自然観察会開催回数	回	4	4	4	2	2
		自然観察会を開催した回数		2	3	2		
	③	自然観察会PR回数	回	9	9	4	4	4
		自然観察会をPRした回数(広報・HP等)		9	9	4		
成果指標	①	環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100
		自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		84	79	85		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 自然観察会

	実施日	観察場所	参加人数	
1回目	5月28日	中央緑地	6	
2回目	10月8日	ウェットランド	(中止)	※悪天候
特別編	3月25日	よこまちの杜 他	22	
【合計】			28	

2 自然観察会(特別編)「もりをめぐるミニツアー」

＜概要＞

市内の「もり」をなまりんバスでめぐり、身近な木に親しみながら現地で様々なミッションをクリアしていく体験イベント

＜ツアー対象施設＞

大沢雄一・元埼玉県知事居宅跡地、よこまちの杜、TOTOの森

3 環境学習教室

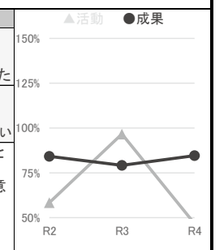
学校名	実施日	参加人数	内容
旭小	9月5日	27	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
三輪野江小	6月20日	37	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
北谷小	7月15日	65	通信と環境に関する学習(東日本電信電話(株))
栄小	6月24日	92	飲料空容器のリサイクル((株)ｼﾞｬﾊﾟﾝﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞｴｺﾛｼﾞｰ)
中曽根小	7月1日	96	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
	7月14日	96	みんなで考えよう私たちの環境(東彩ガス(株))
美南小	9月22日	225	飲料空容器のリサイクル(ｼﾞｬﾊﾟﾝﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞｴｺﾛｼﾞｰ)
【合計】		638	

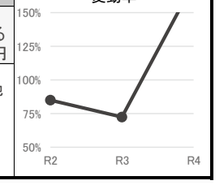
※ 埼玉県環境学習応援隊制度を活用

※ 美南小はオンライン形式で実施

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	日常生活や事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。 また、環境に関する様々な課題を市民や事業者に理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	環境保全の啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	46.67%, ★★ 達成度が低い	① 自然観察会参加人数 (増加目標指標) / 58.33%, ★★★ 達成度がやや低い / 96.67%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	84.60%, ★★★★ 概ね達成された	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 (増加目標指標) / 84.20%, ★★★★ 概ね達成された / 79.20%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	自然観察会や環境学習教室については、内容の見直しや選択肢の充実を図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 本事業は、吉川市総合振興計画前期基本計画に位置付けられている「環境配慮意識の醸成」につながるため、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 171.83% 増加している 277,642.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 自然観察会参加人数 / 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 / 令和2年度: 84.95% 減少している 223,044.77 円 / 令和3年度: 72.44% 減少している 161,578.07 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和3年度より、埼玉県の「環境学習応援隊制度」を活用し、民間企業が有する専門的知識やノウハウを生かした環境学習を取り入れた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 自然観察会は、当日の天候により実施できない場合や、生き物が十分に見られない場合もあり、参加者の期待に応えられないことがある。 機会(プラス要素): 社会貢献活動の一環として環境学習を実施する民間企業が増加しており、環境学習の選択肢が広がっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	環境啓発事業の実施にあたっては、これまでの対面・集合形式のほか、動画配信などデジタルコンテンツの併用を進めていく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	新型コロナウイルス感染症のまん延を契機とした社会の変化を的確に捉え、環境啓発事業の実施手法について随時見直しを図る。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5031 04

基本事項

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：安室 晴紀
事業期間	平成21年度 ～ 未設定	事業年齢	14年目	根拠法令等	住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)地球環境の保全			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費
				予算科目 項	環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	生活環境費
				予算科目 細目	再生可能エネルギー推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市エネルギービジョン		執行方法	補助・負担等 / 住宅用太陽光発電設備等設置者への補助
目的 対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	・住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・自動車用充電器の運用管理
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	太陽光発電設備の設置が促進されることで、創エネルギーや省エネルギーの意識が高まる。 自動車用充電器の整備等により、市民が次世代自動車を利用しやすくなる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50310401 住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金
前年度事務事業	☑有 ☐無	5031	04 再生可能エネルギー推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,472	1,827	2,438	2,438	611	2,430	2,430
	②人件費	757	1,653	1,715	1,199	△ 454	1,199	1,199
	正職員投入人員	0.10人	0.22人	0.22人	0.16人	△ 0.06人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	757	1,653	1,715	1,199	△ 454	1,199	1,199
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,230	3,480	4,153	3,637	157	3,629	3,629
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	833	835	806	814	△ 21	201	
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,397	2,645	3,347	2,823	178	3,428	3,629
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	既存住宅件数	件	14,094	14,187	14,534	14,580	14,646
		1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数		14,062	14,194	14,514		
	②	自動車用充電器の数	基	1	1	1	−	−
		市が設置した自動車用充電器の数		1	1	1		
活動指標	①	住宅用太陽光発電設備等補助金の受付件数	件	20	24	34	34	34
		住宅用太陽光発電設備等補助金を申請を受け付けた件数		19	30	31		
	②							
	③							
成果指標	①	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数	件	20	24	34	34	34
		住宅用太陽光発電設備等補助金を交付決定した件数		19	30	31		
	②	自動車用充電器の利用回数	回	2,700	2,500	2,500	−	−
		自動車用充電器の利用回数		2,332	2,438	1,023		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 住宅用太陽光発電設備等設置事業費補助金交付実績

設置施設	太陽光パネルのみ 4kW以上	太陽光パネルのみ 4kW未満	蓄電池のみ	太陽光パネル＋蓄電池	計
補助件数	5件	1件	10件	15件	31件
補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	50,000円/1件	100,000円/1件	−
計	200,000円	30,000円	500,000円	1,500,000円	2,230,000円

2 自動車用充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)

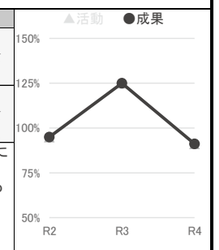
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月～翌3月	合計
件数	174	185	187	194	177	106	故障により充電器の運用廃止	1,023
電力使用量(kWh)	1,684.8	1,740.3	2,006.4	2,095.2	1,924.9	1,145.5		10,597.1

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	住宅用太陽光発電設備等の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	再生可能エネルギー推進の取組みを市で行うことは、率先して普及啓発等を行う点から、役割分担として妥当である。

有効性

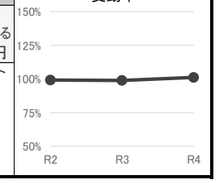
目標達成度	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標	91.18%, ★★★★ 概ね達成された	① 住宅用太陽光発電設備等補助金の受付件数(増加目標指標)	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	91.18%, ★★★★ 概ね達成された	① 住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数(増加目標指標)	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	補助制度が太陽光発電設備等の設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。 また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	101.14% 若干増加している 117,331.45 円	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件	99.11% ほぼ変動していない 117,361.26 円	98.85% 若干減少している 116,007.30 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	本事業は補助金交付及び自動車用充電器の電気使用料の負担のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	令和4年度より、住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金の補助対象設備に「蓄電池」を追加した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	景観への影響や土砂災害のリスクなど、太陽光発電設備設置に伴う課題が指摘されている。	国際的なエネルギー価格の高騰を受け、再生可能エネルギーの利活用や、エネルギーの地産地消に注目が集まっている。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の自動車用充電器の普及にあたっては、「公設公営」から「民設民営」への移行促進を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者:安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績や社会情勢の変化を捉え、補助対象設備等を引き続き検討する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5022 01

基本事項

事務事業名	防犯事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)防犯体制の充実		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	衛生費	環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	交通安全対策費	防犯事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次吉川市防犯推進計画		執行方法	市民等協働 地域で行っている防犯活動	
目的 対象（誰を、何を）	全市民、自主防犯活動団体		手段（どのような事業を行うのか）	・市民などに対し、防災行政無線や吉川市メール配信サービス、Twitter等による防犯情報の提供や、啓発品の配布、世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動団体に、防犯パトロールを依頼する。 ・自主防犯活動団体に、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営
前年度事務事業	☑有 ☐無 5022 1 防犯事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	5,239	4,859	10,222	9,543	4,684	5,829	6,069
	②人件費	3,863	4,959	8,495	8,171	3,211	8,171	8,171
	正職員投入人員	0.51人	0.66人	1.09人	1.09人	0.43人	1.09人	1.09人
	正職員人件費	3,863	4,959	8,495	8,171	3,211	8,171	8,171
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	9,101	9,819	18,717	17,714	7,895	14,000	14,240
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	133		1,565	1,254	1,254		
	県補助率	1/2		1/3	1/3			
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	8,968	9,819	17,152	16,460	6,641	14,000	14,240
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②	自主防犯活動団体	団体	95	95	95	95	95
	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		94	93	93		
活動指標 ①	市内一斉防犯パトロール実施回数	回	285	285	285	285	285
	年3回（9月・10月・年末年始）×加盟団体数		282	279	279		
活動指標 ②	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	400	400	300	300	300
	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		280	240	255		
活動指標 ③	保第二公園防犯活動ステーションの開館回数	回	490	480	470	470	470
	ステーションを開館した回数（昼間と夜間の合計）		395	455	454		
成果指標 ①	刑法犯認知件数	件	500	500	490	480	470
	吉川市内で発生した刑法犯認知件数		478	382	359		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 防犯用品の配布

配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体
配布防犯用品	夜行チョッキ：160着、帽子：200個、合図灯：50本、ポール部品：150本、のぼり旗：200枚、ポールヘッド：240個

2 保第2公園防犯活動ステーションの運営

開館日数	昼間（15時から18時まで）：248日、夜間（18時から21時まで）：206日
活動回数	加盟団体：214回、シルバー人材センター：240回

3 駅周辺への街頭防犯カメラの設置

設置場所	台数
吉川駅北口広場	3台
吉川駅南口広場	2台
吉川美南駅西口広場	3台
合計	8台

4 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し

貸出台数	2台（旭地区センター、東部地区公民館）
貸出回数	255回（旭地区センター：230回、東部地区公民館：25回）

5 吉川地区防犯協会との連携

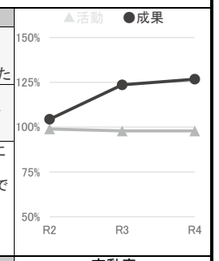
構成市町	吉川市、三郷市、松伏町
防犯協会の主な事業	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑ 妥当 ☐ 要検討	・防犯活動団体を対象にした、情報の伝達及び共有のためのネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに必要な活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。
	意図	☑ 妥当 ☐ 要検討	
	役割分担（行政関与）	☑ 妥当 ☐ 要検討	・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。

有効性

目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
	活動指標	97.89%, ★★★★ 概ね達成された	① 市内一斉防犯パトロール実施回数（増加目標指標）	98.95%, ★★★★ 概ね達成された	97.89%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	126.73%, ★★★★★ 達成された	① 刑法犯認知件数（減少目標指標）	104.40%, ★★★★★ 達成された	123.60%, ★★★★★ 達成された

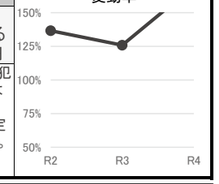


成果向上の余地	☑ あり ☐ なし
上位施策への貢献度	☑ あり ☐ なし

・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少につながることから、成果向上の余地はある。
・第6次総合振興計画前期基本計画の施策「安心と賑わいのまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	169.80% 増加している 69,465.36 円	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	136.57% 増加している 32,504.52 円	125.86% 増加している 40,911.26 円



コスト改善の余地	☐ あり	☑ なし
受益者負担適正化の余地	☐ あり	☑ なし

・自主防犯活動団体による防犯活動を持続的に実施していただくため、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がる。また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。
・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	・自主防犯活動団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。	地域の防犯活動の拠点となるほか、コミュニティの場としての活用も期待できる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5022 02

基本事項

事務事業名	防犯灯整備事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	道路交通法、道路法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)防犯体制の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	交通安全対策費 / 道路照明灯整備事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 工事発注等
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）市内全域の道路照明灯、防犯灯 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・不特定の市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・設置された照明灯等がその機能を果たす。 ・夜間における通行の安全を確保する。 ・夜間における犯罪を抑止する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50220201 防犯灯設置業務
前年度事務事業	☑有 ☐無	5022	2 防犯灯整備事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	49,032	58,537	65,100	62,782	4,245	98,036	52,722
	②人件費	3,181	4,058	4,053	3,898	△ 160	3,898	3,898
	正職員投入人員	0.42人	0.54人	0.52人	0.52人	△ 0.02人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	3,181	4,058	4,053	3,898	△ 160	3,898	3,898
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	52,213	62,594	69,153	66,680	4,085	101,934	56,620
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	2,400				0	29,600	
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	49,813	62,594	69,153	66,680	4,085	72,334	56,620
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市道を利用する市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	防犯灯の修繕数	件	50	50	50	50	50
		防犯灯の修繕を完了した数		51	62	55		
	②							
	③							
成果指標	①	刑法犯認知件数	件	500	500	490	480	470
		市内で発生した刑法犯認知件数		478	382	359		
	②	人身事故件数	件	170	165	165	160	155
		市内で発生した人身事故件数		152	128	147		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

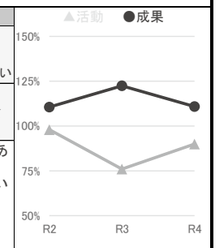
評価年度の主な取組

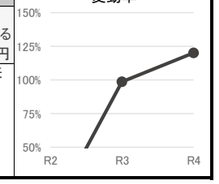
防犯灯整備事業

項目	箇所等	摘要	金額
防犯灯設置	17基	下内川、平沼、きよみ野、三輪野江、美南等に設置	1,106,918 円
道路照明灯・防犯灯修繕	55基	球切れなど緊急修繕で実施	2,708,666 円
きよみ野地内道路照明灯修繕	4基	きよみ野地内の道路照明灯のLED化及び本体の塗り直し	3,795,000 円
水管橋照明灯負担金	10基	電気料金を越谷市へ（吉川市分10基/25基）	40,144 円
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	1,046,864 円
		サンフィールド吉川管理組合 15灯	175,413 円
		吉川駅前住宅管理組合 33灯	282,306 円

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・市が、役割分担として防犯灯を設置するのは、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	90.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 防犯灯の修繕数（減少目標指標） / 98.00%, ★★★★ 概ね達成された / 76.00%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	110.91%, ★★★★★ 達成された	② 人身事故件数（減少目標指標） / 110.59%, ★★★★★ 達成された / 122.42%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	120.08% 増加している 1,212,355.98 円	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度
				防犯灯の修繕数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件 / 1,023,787.47 円 / 98.61% 若干減少している 1,009,584.29 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。 ・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。 ・新規に設置する防犯灯は、LED灯にしている。 ・令和元年度に、いちょう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。	新規に防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5022 03

基本事項

事務事業名	交通安全運動推進事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	道路交通法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)交通安全意識の高揚			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費 / 環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	交通安全対策費 / 交通安全運動推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・交通安全キャンペーン ・交通安全教室 ・交通安全啓発活動 ・自転車マナーアップ交通安全教室
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50220301 吉川市交通安全対策協議会
前年度事務事業	☑有 ☐無	5022	3 交通安全運動推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	2,566	2,650	2,851	2,490	△ 160	2,966	2,764
	②人件費	18,419	14,537	17,785	17,370	2,833	17,509	17,210
	正職員投入人員	1.61人	1.04人	1.39人	1.39人	0.35人	1.39人	1.39人
	正職員人件費	12,194	7,815	10,834	10,419	2,605	10,419	10,419
	会計年度任用職員人件費	6,224	6,723	6,951	6,950	228	7,090	6,791
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	20,985	17,187	20,636	19,860	2,673	20,475	19,974
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	20,985	17,187	20,636	19,860	2,673	20,475	19,974
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	交通安全啓発活動回数	回	31	31	99	99	99
		交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		70	87	95		
	②	広報よしかわへの記事掲載回数	回	4	4	4	4	4
		広報に記事を掲載した回数		5	5	5		
	③							
成果指標	①	人身事故件数	件	170	165	165	160	155
		市内で発生した人身事故件数		152	128	147		
	②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
		市内で発生した死亡事故件数		4	0	2		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 交通安全教室の実施状況

団体名	実施回数	述べ参加人数
幼稚園・保育所	3	507
小学校	9	3,373
児童館	1	40
計	13	3,920

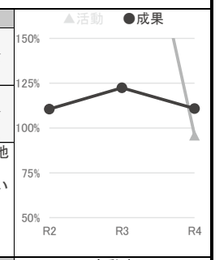
2 交通安全啓発活動の実施状況

内容	実施回数
交通安全啓発街頭キャンペーン	4
高齢者交通安全啓発活動（老人福祉センター）	54
自転車安全利用指導	24
交通安全教室（小学校、幼稚園、児童館）	13
計	95

事業評価

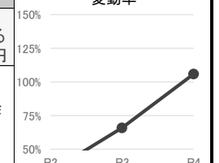
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	交通事故のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	95.96%, ★★★★ 概ね達成された	① 交通安全啓発活動回数（増加目標指標）	225.81%, ★★★★★ 達成された	280.65%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	110.91%, ★★★★★ 達成された	① 人身事故件数（減少目標指標）	110.59%, ★★★★★ 達成された	122.42%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	105.82% 若干増加している 209,048.35 円	交通安全啓発活動回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	33.27% 減少している 299,780.44 円	65.90% 減少している 197,548.91 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒を対象とした自転車安全教室や、高齢者を対象とした啓発活動に力を入れている。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。	信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5022 04

基本事項

事務事業名	駐輪場管理事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市自転車駐車場条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)道路交通環境の整備			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	交通安全対策費 / 駐輪場等管理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 施設管理業務委託、警備委託等
目的 対象（誰を、何を）	自転車駐車場を利用する市民			手段（どのような事業を行うのか）	自転車駐車場の運営管理を行う。
目的 対象年齢	00	99	全市民		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50220401 吉川駅・吉川美南駅自転車駐車場管理業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5022 4 駐輪場管理事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	45,448	44,403	46,857	46,368	1,965	48,237	46,164
	②人件費	3,333	3,081	4,365	4,198	1,117	4,198	4,198
	正職員投入人員	0.44人	0.41人	0.56人	0.56人	0.15人	0.56人	0.56人
	正職員人件費	3,333	3,081	4,365	4,198	1,117	4,198	4,198
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	48,781	47,484	51,222	50,566	3,082	52,435	50,362
B 特定財源	⑥国庫支出金	8,975				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	36,306	37,537	37,400	40,431	2,894	40,000	40,000
	受益者負担率(⑩÷⑤)	74.43%	79.05%	73.02%	79.96%	0.90%	76.29%	79.43%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,500	9,947	13,822	10,135	188	12,435	10,362
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	自転車駐車場消防設備点検	回	－	－	2	2	2
		吉川駅北第1自転車駐車場消防設備点検実施回数		－	－	2		
	②							
	③							
成果指標	①	定期利用台数	台	19,000	19,000	17,000	17,000	17,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク（定期利用）		15,180	15,837	16,055		
	②	一時利用台数	台	72,000	70,000	60,000	60,000	60,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク（一時利用）		47,916	55,314	63,180		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 自転車駐車場定期利用状況

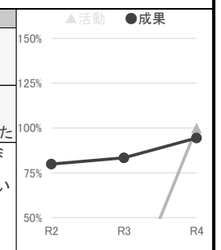
種別	駐車場	区分	延べ利用台数
自転車	吉川北	第一	4,917
		第二	708
		合計	5,625
	吉川南		1,997
	吉川西		1,038
	美南西		6,862
自転車合計			15,522
バイク	吉川北	第二	458
	吉川南		75
バイク合計			533
合計			16,055

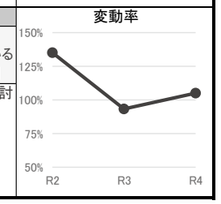
2 自転車駐車場一時利用状況

種別	駐車場	区分	延べ利用台数
自転車	吉川北	第一	11,371
		第二	0
		合計	11,371
	吉川南		4,056
	吉川西		2,036
	美南西		44,098
自転車合計			61,561
バイク	吉川北	第二	1,295
	吉川南		324
バイク合計			1,619
合計			63,180

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・自転車利用者の利便性と駅周辺の良好な環境を確保するため、市が駐車場を運営することは対象・手段、意図いずれも妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	・市が駐車場を運営し、自転車利用者の利便性を確保するとともに、駐車対策を推進して駅周辺環境の保全を図ることは役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 自転車駐車場消防設備点検（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
		成果指標	94.44%, ★★★★ 概ね達成された	① 定期利用台数（増加目標指標） / 79.89%, ★★★ 達成度がやや低い / 83.35%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・自転車の駐車対策を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度：105.05% 若干増加している 3,149.54 円	単位当たりトータルコスト換算指標：定期利用台数（成果指標を単位として換算 単位：円/台） / 令和2年度：135.09% 増加している 3,213.48 円 / 令和3年度：93.30% 若干減少している 2,998.27 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	・自転車駐車場の老朽化や利用率が低いことなどを考慮し、施設を集約するなど検討することでコスト改善の余地はある。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、街頭や自転車駐車場内の張り紙などで啓発している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：・施設の老朽化により利用者が負傷する事故が発生する。 ・民間駐車場が増え、市が運営する自転車駐車場の利用者が減少する。 機会（プラス要素）：・民間駐車場の設置が増えることで、市民の利便性が確保されるとともに駅周辺の良好な環境が保たれる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	・市営の自転車駐車場は、老朽化や、利用率が少ないなどの課題があるため、施設の集約など、今後の管理運営について検討を行う。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：若林 博之

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	・今後の自転車駐車場の管理運営について検討を行う。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5031 10

基本事項

事務事業名	測定分析事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：安室 晴紀
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市環境保全条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)快適な生活環境の保全			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	衛生費 / 環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	公害対策費 / 測定分析事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市環境保全指針			執行方法	一部委託 測定分析業務を民間委託
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)大気、小河川、除去土壌の仮置場等 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	・大気及び水質を定期的に測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮置場等の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・大気及び小河川の状況を把握することで、大気や水質環境の維持改善につながる。 ・除染作業で発生した除去土壌の仮置場等を継続的にモニタリングすることで、市民の安心感につながる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50311002 二酸化窒素測定
前年度事務事業	☑有 ☐無 5031 10 測定分析事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,814	1,770	1,818	1,817	47	2,471	2,243
	②人件費	606	526	546	450	△ 76	450	450
	正職員投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.06人	△ 0.01人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	606	526	546	450	△ 76	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,420	2,296	2,364	2,267	△ 29	2,921	2,693
B 特定財源	⑥国庫支出金	114	114	117	117	3	121	121
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,306	2,182	2,247	2,150	△ 32	2,800	2,572
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		4月1日現在の人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	大気測定回数	回	12	12	12	12	12
		大気中の二酸化窒素の測定回数		12	12	12		
	②	水質測定回数	回	4	4	4	4	4
		小河川の水質の測定回数		4	4	4		
	③	測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
		市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
成果指標	①	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
		環境基準等を満たした件数÷総検体数		99	99	99		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 測定業務概要

測定内容	測定回数	測定箇所
大気中の二酸化窒素濃度測定	月1回	5ヵ所(保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井)
小河川水質測定	年4回	7ヵ所(木売落し、上第二大場川、西大場川、木売落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋)
空間放射線量測定	年4回(環境センターは月1回)	25ヵ所(小中学校9ヵ所、保育施設5ヵ所、公園10ヵ所、環境センター)

2 測定結果

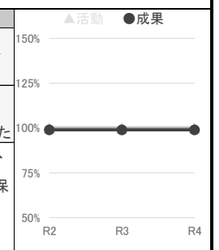
測定内容	結果概要
大気中の二酸化窒素濃度測定	すべての測定箇所において、基準値以下
小河川水質測定	おおむね基準値以下であるが、基準値を超過したBOD検体が2つ、SS検体が1つ、DO検体が3つ検出された。
空間放射線量測定	すべての測定箇所において、基準値以下

3 環境基準等達成率
環境基準等を満たした検体数(738)÷総検体数(744)＝99%

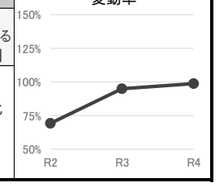
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	大気や水質などの環境測定を実施するため、大気、小河川及び除去土壌の仮置場等を対象とすることは妥当である。 また、これらの測定業務を民間事業者へ委託し、環境基準を満たすよう継続的な監視・測定を行うことは、手段及び意図として妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	環境施策の推進にあたって、その基礎データとなる大気や水質等の測定分析は市で実施すべきものであり、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 測定結果の情報提供回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	99.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 環境基準等達成率 (増加目標指標)	99.00%, ★★★★ 概ね達成された	99.00%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	測定分析の結果、すべての検体が環境基準を満たしていることが目標であるため、成果向上の余地はある。 環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「快適な生活環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		98.75% 若干減少している 22,899.38 円	環境基準等達成率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	69.21% 減少している 24,439.42 円	94.89% 若干減少している 23,189.99 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	継続的な監視のために測定項目及び回数を精査しており、コスト改善の余地はない。 また、大気等の測定分析は市が実施すべきものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): / 機会(プラス要素):
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の一次評価(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	2032 05

基本事項

事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部市民課市民係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：日暮 康博
事業期間	平成16年度 ～ 未設定	事業年齢	19年目	根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 都市間連携の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)広域連携の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	衛生費 / 環境衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	火葬場費 / 広域斎場負担事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	全部委託 / 越谷市に委託
目的 対象（誰を、何を）	斎場の利用者			手段（どのような事業を行うのか）	2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場（平成17年8月1日供用開始）の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 20320401 広域斎場負担事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	2032	05 広域斎場負担事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	83,587	73,237	67,022	57,148	△ 16,089	74,894	74,894
	②人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	83,663	73,312	67,100	57,223	△ 16,089	74,969	74,969
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	83,663	73,312	67,100	57,223	△ 16,089	74,969	74,969
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり		☑吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口（年度末、日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②							
活動指標 ①	斎場利用件数	日	550	550	600	600	600
	越谷市斎場火葬件数（年間累計・吉川市分）		580	622	709		
活動指標 ②	斎場式場利用件数	日	200	200	200	200	200
	越谷市斎場式場利用件数（年間累計・吉川市分）		164	198	226		
活動指標 ③							
成果指標 ①	斎場式場利用者の総合的な印象	件	90	90	90	90	90
	利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		95	93	92		
成果指標 ②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 施設概要
2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。

2 利用実績

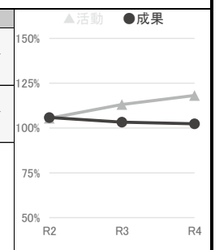
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
式場利用件数	226件	198件	164件	228件
火葬件数	709件	622件	580件	586件
動物炉利用件数	139件	122件	137件	104件

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。 火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事業として運営される必要があり、運営については、 2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づくもので妥当である。

有効性

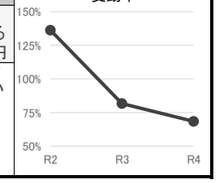
目標達成度 種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	118.17%, ★★★★★ 達成された	① 斎場利用件数（増加目標指標）	105.45%, ★★★★★ 達成された	113.09%, ★★★★★ 達成された
成果指標	102.37%, ★★★★★ 達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象（増加目標指標）	105.89%, ★★★★★ 達成された	103.33%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☐あり ☑なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。
上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	

効率性

単位当たりコスト変動率 令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
68.48% 減少している 80,709.13 円	斎場利用件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日	136.23% 増加している 144,246.95 円	81.71% 減少している 117,864.45 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷市斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。 また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	毎年実施している越谷市斎場利用者アンケートの結果に基づき、施設の運営や設備等について、適時適切に改善を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナウイルス感染症が落ち着きつつある中で、式場利用も増加してきているが、集団感染が発生しないよう、適切な感染予防対策を行う。 機会（プラス要素）：式場利用がコロナ禍前に戻る中、斎場利用者の環境を快適に整えることで、満足度を高める。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：日暮 康博

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5032 01

基本事項

事務事業名	一般廃棄物広域処理事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：安室 晴紀
事業期間	昭和40年度 ～ 未設定	事業年齢	58年目	根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	衛生費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力を創出する			予算科目 項	清掃費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画			予算科目 目	清掃総務費
				予算科目 細目	清掃一般事業
				執行方法	補助・負担等 東埼玉資源環境組合等が処理
目的 対象(誰を、何を)	東埼玉資源環境組合			手段(どのような事業を行うのか)	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。
目的 対象年齢	－ －				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50320103 ごみの臨時搬入申請業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5032 01 一般廃棄物広域処理事業			CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	271,830	271,447	277,723	274,752	3,305	295,437	295,437
	②人件費	530	526	546	525	△ 1	525	525
	正職員投入人員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	530	526	546	525	△ 1	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	272,360	271,973	278,269	275,277	3,304	295,962	295,962
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	272,360	271,973	278,269	275,277	3,304	295,962	295,962
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	組合数	組合	1	1	1	1	1
		一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1		
	②							
活動指標	①	分担金支払額	千円	275,103	276,582	277,685	295,399	295,399
		当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金		271,802	271,419	274,723		
	②							
	③							
成果指標	①	燃やすごみの年間搬入量	t	13,269	13,483	13,928	12,714	12,714
		家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		13,429	13,079	12,714		
	②	生し尿、浄化槽汚泥処理量	kℓ	6,400	6,500	6,300	6,517	6,517
		市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥搬入量		6,536	6,344	6,517		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和4年度)

吉川市分担金	200,523,000 円
平等割額	74,200,000 円
搬入割額	274,723,000 円

2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和4年度)

燃やすごみ搬入量	12,714.10 t
環境ｾﾝﾀｰ可燃性残渣他	577.38 t
し尿等搬入量	6,517.36 kl

3 構成市町分担金比較(令和4年度)

構成市町	分担金額	割合
吉川市	274,723,000 円	9.3 %
越谷市	985,130,000 円	33.2 %
草加市	689,967,000 円	23.2 %
八潮市	358,804,000 円	12.1 %
三郷市	487,985,000 円	16.4 %
松伏町	171,391,000 円	5.8 %
合計	2,968,000,000 円	100.0 %

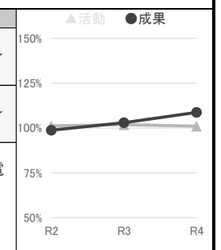
※令和4年度の分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害弁償金相当額3,200万円を減額した。

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で発生するごみの処理は市の業務となっているが、昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を組織して広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が負担する分担金を主な財源としている。自治体の規模や効率性の面からいずれも妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	東埼玉資源環境組合の構成市町として、市が行うべき事務事業であり、役割分担は妥当である。

有効性

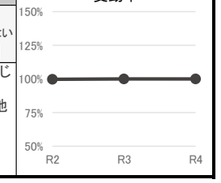
種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標	101.07%, ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額 (減少目標指標)	101.20%, ★★★★★ 達成された	101.87%, ★★★★★ 達成された
成果指標	108.72%, ★★★★★ 達成された	① 燃やすごみの年間搬入量 (減少目標指標)	98.79%, ★★★★ 概ね達成された	103.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・燃やすごみの搬入量については減少の余地がある。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用したサーマルリサイクル(発電等)等の取り組みにより、上位施策に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	100.00% ほぼ変動していない 1,002.02 円	分担金支払額 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/千円	99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円	100.00% ほぼ変動していない 1,002.04 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・各構成市町の分担金の額は、均等割15%及び燃やすごみ及びし尿の搬入量に応じた搬入割85%で算出される。各搬入量の減少は、コスト改善につながる。 ・指定袋制のごみ有料化の実施方法によっては、受益者負担適正化につながる余地はある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度の分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円としている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素):組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和6年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。 機会(プラス要素):5市1町が共同で運営することにより、廃棄物処理行政に求められる変化に対応しつつ、安全かつ安定的な施設運営を行うことができている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの処理が安定、継続的な運営ができる体制の維持が重要である。

事業の一次評価(一次方向性)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合においては第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどが見込まれるため、分担金の増額やごみのプラスチックリサイクルなどについて、対応していく必要がある。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者:安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5032 04

基本事項

事務事業名	ごみ資源化推進事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	20年目	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費	清掃費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			予算科目 目 細目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画			執行方法	一部委託 資源ごみ収集運搬を民間に委託、持ち去りパトロールは直営		
目的 対象(誰を、何を)	市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル			手段(どのような事業を行うのか)	家庭から排出される資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的に実施する。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。						
類似事業	☑有 ☐無 可燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50320401	資源ごみ収集運搬事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	5032	04 ごみ資源化推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	49,720	50,600	50,930	50,930	330	55,880	50,930
	② 人件費	3,787	2,780	3,429	3,298	518	2,923	2,923
	正職員投入人員	0.50人	0.37人	0.44人	0.44人	0.07人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	3,787	2,780	3,429	3,298	518	2,923	2,923
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	53,507	53,380	54,359	54,228	848	58,803	53,853
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	8,319	17,372	16,715	38,315	20,943	28,176	28,176
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	45,188	36,008	37,644	15,913	△ 20,095	30,627	25,677
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	総人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②							
活動指標 ①	年間紙・衣類収集量	t	1,260	1,500	1,380	1,420	1,460
	1年間に収集した紙・衣類の総量		1,406	1,337	1,243		
活動指標 ②	年間ペットボトル収集量	t	290	310	310	310	310
	1年間に収集したペットボトルの総量		298	305	306		
活動指標 ③							
成果指標 ①	資源ごみ(ペットボトル)売却代	円	5,128,000	5,903,000	10,669,000	10,978,000	11,288,000
	資源ごみ(ペットボトル)の年間売却代金		2,275,548	8,268,656	25,853,520		
成果指標 ②	資源ごみ(紙・衣類)売却代	円	7,690,000	6,000,000	7,770,000	7,770,000	7,770,000
	資源ごみ(紙・衣類)の年間売却代金		6,043,695	9,103,989	14,777,783		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
紙・衣類	1,149.41	1,219.86	1,226.86	1,405.68	1,337.29	1,243.05
ペットボトル	263.91	284.51	283.22	297.98	305.20	305.68
合計	1,413.32	1,504.37	1,510.08	1,703.66	1,642.49	1,548.73

2 売却価格の推移 (単位:円)

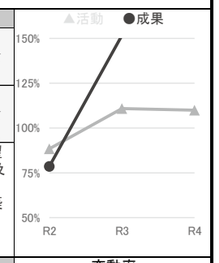
	H29	H30	R1	R2	R3	R4
紙・衣類	21,879,584	17,712,685	7,770,946	6,043,695	9,103,989	14,777,783
ペットボトル	4,104,106	2,549,283	4,716,680	2,275,548	8,268,656	25,853,520
合計	25,983,690	20,261,968	12,487,626	8,319,243	17,372,645	40,631,303

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市の業務であるため、市内全域において、紙・衣類及びペットボトルの収集及び運搬を委託により実施している。紙・衣類及びペットボトルの収集後、民間リサイクル工場に運搬し、再資源化を行っている。対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集・運搬・処理は、市民生活に欠かせない行政サービスであり、今後も市が行うべき事務事業である。

有効性

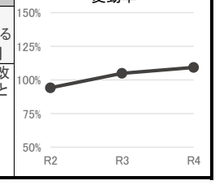
目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
	活動指標	109.93%, ★★★★★ 達成された	① 年間紙・衣類収集量 (減少目標指標)	88.41%, ★★★★ 概ね達成された	110.87%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	190.19%, ★★★★★ 達成された	② 資源ごみ(紙・衣類)売却代 (増加目標指標)	78.59%, ★★★ 達成度がやや低い	151.73%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	紙・衣類及びペットボトルの資源ごみについても、収集量としては減少することが望ましいが、燃やすごみの中には、僅かながらも資源としてリサイクルできる紙・衣類及びペットボトルが混入しているため、ごみの分別を徹底することで、成果向上の余地はある。紙・衣類及びペットボトルを適正にリサイクルすることで、循環型社会の構築の施策に大きく貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	109.27% 若干増加している 43,626.90 円	年間紙・衣類収集量 活動指標 を単位として換算 単位:円/t	94.17% 若干減少している 38,056.19 円	104.91% 若干増加している 39,925.34 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	収集運搬に係る委託費用は、埼玉県の積算基準に準じて積算しているためコスト改善の余地は乏しい。紙、衣類及びペットボトルは資源物として有価で売却していることから、受益者負担を求めるものではない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページを活用した周知・啓発活動を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 一般廃棄物の総排出量は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加したが、今後はさらなるごみの分別収集の徹底、3Rの推進等によりごみの減量を促進することが求められる。 機会(プラス要素): 紙・衣類、ペットボトルの売却単価が上昇しており、資源に対する市場ニーズは高まっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標を達成すべく廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用により、プラスチックなどの資源を適正に分別していただくよう、継続して市民へ意識啓発することで廃棄物の発生を削減する。また、経営的視点からも資源化を推進することで市民一人当たりのごみ処理に要する費用抑制に繋がるよう努める。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針については、引き続きペットボトル、紙及び古繊維の有価物を分別収集して、売却することとする。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5032 05

基本事項

事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室　晴紀
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	16年目	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☐有	☑無	
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費	清掃費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	第3次一般廃棄物処理基本計画		執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、市民へ啓発品として生ごみ用の「水切り器」を配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50320501	出前講座・ごみ減量説明会事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	5032	05 ごみ減量啓発事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	493	0	0	0	0	0	493
	②人件費	454	1,353	935	900	△ 453	825	825
	正職員投入人員	0.06人	0.18人	0.12人	0.12人	△ 0.06人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	454	1,353	935	900	△ 453	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	947	1,353	935	900	△ 453	825	1,318
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	947	1,353	935	900	△ 453	825	1,318
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
		各年度末の世帯数		31,147	31,403	31,734		
活動指標	①	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	450	208	191	191	191
		1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		58	129	86		
	②	情報発信等回数	回	−	12	12	12	12
		市民向けに情報発信した回数(広報、SNS等)		−	12	10		
	③							
成果指標	①	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	613	649	627	630	633
		家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		644	624	602		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　家庭系ごみ1人1日当たりの排出量

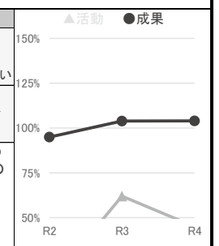
年度	排出量	前年比
R4	602.37 g	▲21.14 g
R3	623.51 g	▲20.10 g
R2	643.62 g	29.77 g
R1	613.85 g	2.28 g
H30	611.57 g	

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	家庭ごみの排出者は、市民であるから、対象は妥当である。手段として啓発品の配布により燃やすごみの減少を図ることは妥当である。意図として、市民のごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出されることは妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	ごみの減量についての啓発や情報発信は、市が行うべき事務事業である。

有効性

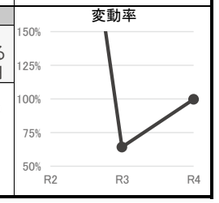
目標達成度 種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標	45.03%, ★★ 達成度が低い	① 水切り器・水切りネット配布世帯数 (増加目標指標)	12.89%, ★ 達成度がかなり低い	62.02%, ★★★ 達成度がやや低い
成果指標	103.99%, ★★★★★ 達成された	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 (減少目標指標)	94.94%, ★★★★ 概ね達成された	103.85%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	啓発の実施方法やタイミングなどを検討して、効果的な啓発を行うことで成果向上の余地はある。ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。
☑あり ☐なし	
上位施策への貢献度 ☑あり ☐なし	

効率性

単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	99.76% ほぼ変動していない 10,459.53 円	水切り器・水切りネット配布世帯数 活動指標 を単位として換算　単位：円/世帯	439.13% 増加している 16,331.72 円	64.20% 減少している 10,484.65 円



コスト改善の余地	・啓発品の購入費用が主なコストであるため、コスト改善の余地が乏しい。 ・啓発事業の対象者が直接の利益を得るものでないため、受益者負担を求めるものではない。
☐あり ☑なし	
受益者負担適正化の余地 ☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	情報発信や啓発品の配布のほか、出前講座等も実施してきたが、令和2年度以降はコロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、出前講座等の実施回数は減少している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により排出量が増加した。	新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言等の発令がなかったため、ごみ排出量が減少した。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)により廃棄物の発生を削減するため、機会を捉えて啓発を実施することでごみの減量に寄与する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、ごみの減量につながるよう効果的な啓発活動を検討して実施していく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	安室　晴紀

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5032 07

基本事項	事務事業名	資源回収奨励補助事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室　晴紀
	事業期間	平成2年度 ～ 未設定	事業年齢 33年目	根拠法令等	吉川市資源回収奨励補助金交付要綱		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款	衛生費	清掃費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画		予算科目 細目			
	目的 対象(誰を、何を)	自治会やPTAなどの資源回収協力団体		執行方法	補助・負担等	資源回収実施団体への補助	
	目的 対象年齢	－	－	手段(どのような事業を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、ごみ減量施策への協力を補助要件として資源回収の効率を高める。		
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	50320701	資源回収奨励補助金交付事務
	前年度事務事業	☑有 ☐無	5032 07 資源回収奨励補助事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	4,475	4,487	4,475	4,385	△ 102	4,488	4,475
		②人件費	833	676	857	825	148	750	750
		正職員投入人員	0.11人	0.09人	0.11人	0.11人	0.02人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	833	676	857	825	148	750	750
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	5,308	5,163	5,332	5,209	46	5,238	5,225
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	5,308	5,163	5,332	5,209	46	5,238	5,225
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	資源回収実施団体	団体	70	70	64	65	66
		1年間に資源回収を実施した延べ団体数		64	63	63		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	資源回収奨励補助金交付額	円	4,885,000	4,474,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
		1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		4,474,580	4,487,220	4,384,780		
	活動指標 ②							
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	資源回収量	kg	1,166,000	1,065,000	976,000	976,000	976,000
		1年間に実施した資源回収の総回収量		1,064,490	1,067,925	1,043,795		
	成果指標 ②	資源回収実施回数	回	268	245	248	251	255
		1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		245	244	245		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R4	63	4,384,780	988,175	55,620	1,043,795
R3	63	4,487,220	1,009,680	58,245	1,067,925
R2	64	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412

2 目的
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

3 内容
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

新聞・衣類	4円／kg
雑がみ・紙パック	6円／kg

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	紙・衣類の資源を燃やすごみと分別して集団回収を実施することで、ごみの分別についての意識を高揚し、ごみ排出量の減量に資するため、市が実施する事業として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	106.95%, ★★★★★ 達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標) / 91.60%, ★★★★ 概ね達成された / 100.30%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	106.95%, ★★★★★ 達成された	① 資源回収量 (増加目標指標) / 91.29%, ★★★★ 概ね達成された / 100.27%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・燃やすごみにはまだ資源化可能なものが含まれており、ごみの分別徹底や集団資源回収の実施団体や参加世帯の増加などによる成果向上の余地がある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
				▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	103.29% 若干増加している 1.19 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 資源回収奨励補助金交付額 / 活動指標 を単位として換算 単位：円/円 / 令和2年度: 102.69% 若干増加している 1.19 円 / 令和3年度: 97.01% 若干減少している 1.15 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	・補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	
				変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。 燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 全国的に集団資源回収は、実施団体や参加世帯が減少していることを要因として、回収量が減少傾向となっている。引き取り先の売却単価の低下により活動意欲が減退する恐れがある。 機会(プラス要素): 市は月2回資源ごみの収集を実施しているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、活動の資金源とすることができるため、分別徹底やごみ排出量の減少に繋がる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。 燃やすごみと資源ごみ分別を徹底することは、環境負荷や費用面で意義があるため、今後も引き続き実施することが望ましい。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	実施団体においては、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、集団資源回収を通して地域の活性化とごみ問題のいずれにも有効であるため、引き続き制度を継続させる。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 安室　晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5032 08

基本事項

事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業	所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
事業期間	平成11年度 ～ 未設定	事業年齢	24年目	根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	衛生費	項	清掃費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する	予算科目 目	清掃総務費	細目	ごみ減量化事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画	執行方法	補助・負担等	生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付	
目的 対象(誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯	手段(どのような事業を行うのか)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式:購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器:購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで		
目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	50320801	生ごみ処理機等購入補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5032 08 生ごみ処理機購入補助事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	290	243	347	347	103	321	259
	②人件費	379	451	468	450	△ 1	450	450
	正職員投入人員	0.05人	0.06人	0.06人	0.06人	0.00人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	379	451	468	450	△ 1	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	668	694	815	796	102	771	709
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	668	694	815	796	102	771	709
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
	各年度末の世帯数		31,147	31,403	31,734		
対象指標 ②							
活動指標 ①	生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	18	21	22	25	28
	1年間の補助金交付申請受付総数		19	20	21		
活動指標 ②	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	18	21	22	25	28
	1年間の補助金交付決定総件数		19	20	21		
活動指標 ③							
成果指標 ①	補助金交付決定累積件数	台	568	591	612	637	665
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		570	590	612		
成果指標 ②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 生ごみ処理容器購入補助実績

年度	補助基数(基) 生ごみ処理機	補助基数(基) 生ごみ処理容器	補助金交付額(円)	備考
R4	17	5	346,510	生ごみ処理機 上限25,000円／基 生ごみ処理容器 上限 3,000円／基
R3	13	7	243,480	
R2	16	4	289,770	
R1	12	7	257,260	
H30	7	4	143,680	
H29	9	−	183,790	上限25,000円／基
累計	570	42	※平成11年度から令和4年度までの累計補助基数	

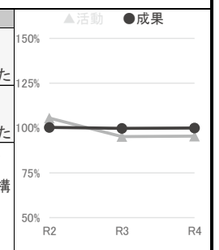
2 目的
第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。

3 内容
生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。

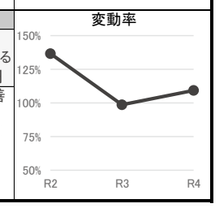
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の業務であるため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用することでごみの減量・資源化が図られるので事業意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	今後も市が行うべき事務事業かについては、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はあるが、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	95.45%, ★★★★ 概ね達成された	② 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数 (増加目標指標)	105.56%, ★★★★★ 達成された	95.24%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 補助金交付決定累積件数 (増加目標指標)	100.35%, ★★★★★ 達成された	99.83%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	109.22% 若干増加している 37,917.62 円	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数 活動指標 を単位として換算 単位:円/件	136.64% 増加している 35,182.63 円	98.67% 若干減少している 34,716.00 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、運用上のコスト改善の余地はないが、補助率の見直しや廃止など制度上ではコスト改善の余地はある。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 住宅事情により生ごみ処理容器の利用先が困難であること、処理機の種類が少なく価格が高額で消耗品の購入も必要であることにより、購入者が限られる。 機会(プラス要素): 生ごみの8割は水分と言われ、住宅事情等に合わせた生ごみ処理容器等の利用により、ごみの減量や悪臭の防止、堆肥化ができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各世帯から出される燃やすごみに含まれる生ごみには水分が多く含み、重量が大きいため、生ごみの減量化によるごみ排出量削減は今後も不可欠である。水切り排出の啓発と、生ごみの減量化について本制度の周知が重要である。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針として、生ごみ処理機や処理容器を使用することで、家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、本補助金制度を周知することでごみ排出量の減量に効果が期待される。
一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5032 10

基本事項							
事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室　晴紀
事業期間	昭和43年度 ～ 未設定	事業年齢	55年目	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	衛生費	清掃費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			予算科目 目 細目	塵芥処理費	廃棄物処理推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画			執行方法	全部委託	市内全域の収集及び運搬を民間へ委託	
目的 対象(誰を、何を)	市民が排出するごみ			手段(どのような事業を行うのか)	家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。						
類似事業	☑有 ☐無 不燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50321001	燃やすごみの収集事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	5032	10 可燃ごみ収集運搬事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源 区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	135,080	137,280	138,655	138,655	1,375	142,835	142,835
	②人件費	606	1,277	1,013	974	△ 303	825	825
	正職員投入人員	0.08人	0.17人	0.13人	0.13人	△ 0.04人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	606	1,277	1,013	974	△ 303	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	135,686	138,557	139,668	139,629	1,072	143,660	143,660
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	135,686	138,557	139,668	139,629	1,072	143,660	143,660
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績 区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	広報活動回数	回	14	14	14	14	14
		広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		16	16	15		
	②	廃棄物減量等推進員研修等回数	回	1	1	1	1	1
		廃棄物減量等推進員に対する研修等回数		1	1	0		
	③							
成果指標	①	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	13,269	13,883	13,560	13,679	13,822
		市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		13,429	13,079	12,714		
	②	市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	g	485	517	504	504	504
		燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(ｸﾞﾗﾑ換算)		503	490	478		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　燃やすごみの収集実績(令和4年度)

内容	数量等
燃やすごみの収集日数	310日
燃やすごみの収集量	12,714.10t
市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	478.00g

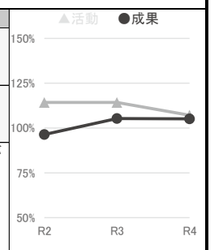
2　内容
一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。

3　概要
市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

事業評価

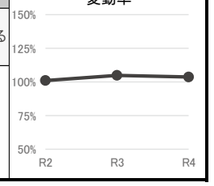
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理を行うことは妥当である。 ・市内を13地区に分け、燃やすごみの収集及び運搬業務を民間事業者への委託により実施していることは、費用面、効率的な収集を行う上で妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	燃やすごみ(一般廃棄物)の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、今後も市が行うべき事務事業である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	107.14%, ★★★★★ 達成された	① 広報活動回数 (増加目標指標)	114.29%, ★★★★★ 達成された	114.29%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	105.10%, ★★★★★ 達成された	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)	96.39%, ★★★★ 概ね達成された	105.29%, ★★★★★ 達成された



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	・現状の収集運搬は最適化を図っているものであるが、今後、人口増や収集エリアが拡大した場合には、効率的な収集運搬を行うため成果向上が求められる。 ・当事業については、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	103.67% 若干増加している 10,982.25 円	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算　単位：円/t	101.01% 若干増加している 10,104.06 円	104.85% 若干増加している 10,593.88 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・燃やすごみの収集運搬委託料の算定根拠は、埼玉県積算基準を導入している。また、人口及び集積所が増加傾向にあることから、コスト改善の余地は乏しい。 ・ごみ処理費用の有料化を実施することで受益者負担の適正化の余地がある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	家庭から排出されるごみの量は減少傾向にあったが、コロナ禍の影響によりごみ量が急増した。道路事情等により、収集時間の遅れや走行距離の増加につながる。	排出ルールやごみ出しマナーの徹底、集積所コンテナやペットボトル収集袋の利用により、収集効率の向上につながる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「家庭系燃やすごみ排出量の減量」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要性がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場に運搬し、適正処理を行う。市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要性がある。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　安室　晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5033 01

基本事項

事務事業名	環境センター管理運営事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
事業期間	平成6年度 ～ 未設定	事業年齢	29年目	根拠法令等	吉川市環境センター条例		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費	清掃費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力を創出する		予算科目 目 細目	環境センター費	不燃ごみ処理施設維持管理事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託	施設維持管理業務の一部を委託	
目的 対象(誰を、何を)	環境センター			手段(どのような事業を行うのか)	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50330101	施設・設備維持管理事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	5033	01 環境センター管理運営事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	26,049	26,469	30,821	30,648	4,179	38,806	61,496
	②人件費	11,285	14,652	8,028	8,171	△ 6,482	8,171	8,171
	正職員投入人員	1.49人	1.95人	1.03人	1.09人	△ 0.86人	1.09人	1.09人
	正職員人件費	11,285	14,652	8,028	8,171	△ 6,482	8,171	8,171
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	37,335	41,122	38,849	38,819	△ 2,303	46,977	69,667
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債		12,700	14,000	13,700	1,000	14,100	14,100
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.35%	0.32%	0.33%	0.33%		0.28%	0.19%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	37,205	28,292	24,719	24,989	△ 3,303	32,747	55,437
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
		環境センター建物の延床面積		2,266	2,266	2,266		
	②							
活動指標	①	環境センター開所日数	日	256	259	255	255	255
		環境センター開所の日数		256	259	255		
	②	破砕機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
		破砕機の保守点検を実施した日(稼働回数)		72	72	72		
	③	トラックスケール保守点検回数	回	0	1	0	1	0
		トラックスケールの保守点検を実施した回数		0	1	0		
成果指標	①	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		破砕機が稼働できなかった日数(点検日は除く)		0	0	0		
	②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数		0	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)

区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	計
搬出量	577,380	318,240	791,640	80,630	1,767,890
構成比(%)	32.66	18.00	44.78	4.56	100.00

※紙・布(28,590kg)は資源であるが、環境課資源化推進係で資源化しているため、表では委託処理に計上。

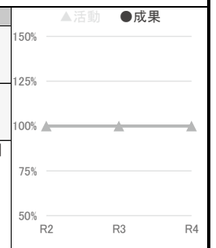
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	施設が機能するよう保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、またその業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段・意図ともに妥当と判断する。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般廃棄物に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。

有効性

目標達成度 種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	達成された	① 破砕機不稼働日数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された

▲活動 ●成果

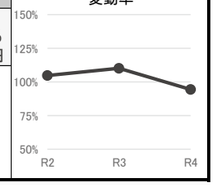


		評価結果	判断理由(特記事項)
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	粗大ごみ処理施設は、施設・整備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。 また、後期基本計画においても「施設の維持管理」が位置付けられており、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	94.40% 若干減少している 539,147.69 円	破砕機保守点検回数 活動指標 を単位として換算 単位 : 円/回	104.76% 若干増加している 518,537.15 円	110.14% 増加している 571,135.78 円

変動率



		評価結果	判断理由(特記事項)
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	委託範囲の拡大により、コスト改善の余地はある。 環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25、26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を実施。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。 機会(プラス要素): 破砕機が適正に運転されていることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・整備の更新を行う。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年に環境センターが開設されてから29年が経過し、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行う必要がある。

事業の一次評価(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5033 03

基本事項

事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業	所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
事業期間	平成6年度 ～ 未設定	事業年齢	29年目	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	衛生費	清掃費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第3次一般廃棄物処理基本計画	執行方法	一部委託	収集運搬・処理業務の一部を委託	
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ (最終的な対象)市民	手段(どのような事業を行うのか)	・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行う。 かん、びん:第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ:第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導		
目的 対象年齢	0 ～ 99 全年齢				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・ごみの排出ルールが守られるようになり、集積場に放置されるごみが無くなる。 ・かん、びん等のリサイクル処理される循環型社会の形成に寄与できる。 ・有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。				
類似事業	☑有 ☐無 粗大ごみ収集・処理事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無	50330201	不燃ごみ収集業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5033 03 不燃ごみ収集・処理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	111,449	124,867	132,219	131,399	6,532	132,798	150,679
	②人件費	5,983	4,884	4,439	3,466	△ 1,418	3,513	3,513
	正職員投入人員	0.79人	0.65人	0.34人	0.24人	△ 0.41人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	5,983	4,884	2,650	1,799	△ 3,085	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費			1,789	1,667	1,667	1,714	1,714
	③間接経費(加算)		0			0		
	④コスト対象外(除外)		0			0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	117,433	129,751	136,658	134,865	5,114	136,311	154,192
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	25,651	33,982	48,078	56,600	22,618	49,810	49,810
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	14,744	13,147	13,387	12,690	△ 457	12,332	12,332
	受益者負担率(⑩÷⑤)	12.56%	10.13%	9.80%	9.41%	−0.72%	9.05%	8.00%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	77,038	82,622	75,193	65,575	△ 17,047	74,169	92,050
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②	不燃ごみ等集積場数	箇所	2,500	2,550	2,550	2,570	2,590
		年度末の不燃ごみ等の集積場数		2,500	2,522	2,547		
活動指標	①	不燃ごみ等年間収集日数	日	244	245	246	246	246
		1年間に不燃ごみ等を収集した日数		244	245	246		
	②	苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
		1年間当たりの収集作業時における苦情発生件数		0	0	0		
	③							
成果指標	①	かん、びんの収集取り残し発生件数	件	2	2	2	2	2
		1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		1	0	0		
	②	不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	3	3	3	3	3
		1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		2	0	0		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 環境センター種類別搬入量(単位:kg:家庭系のみ)

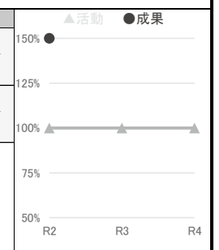
種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙・布)	合計
一般収集	234,310	435,710	278,010	57,080	140,440		310	1,145,860
その他			5,200		586,580	6,100	21,510	619,390
合計	234,310	435,710	283,210	57,080	727,020	6,100	21,820	1,765,250
構成比(%)	13.27	24.68	16.04	3.23	41.19	0.35	1.24	100.00

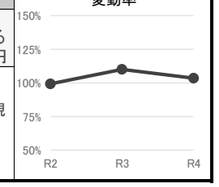
2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)

区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	非鉄	廃家電	資源(紙・布)	タイヤ・バッテリー	廃乾電池・蛍光管	ライター・スプレー缶	消火器	合計
搬出量	577,380	318,240	253,560	162,420	351,920	740	24,090	28,590	400	27,240	23,120	190	1,767,890
構成比(%)	32.66	18.00	14.34	9.19	19.91	0.04	1.36	1.62	0.02	1.54	1.31	0.01	100.00

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体となるので、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標) / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① かん、びんの収集取り残し発生件数 (減少目標指標) / 150.00%, ★★★★★ 達成された / 200.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上の向上の余地は無い。 本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	103.52% 若干増加している 548,233.33 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 不燃ごみ等年間収集日数 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/日 / 令和2年度: 99.33% ほぼ変動していない 481,280.82 円 / 令和3年度: 110.04% 増加している 529,595.96 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	現行の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コスト削減の余地はある。 排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めることは現在のところ考えられない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	事業運営を市直営業務から委託業務に段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。 毎月第3週の祝日にあたる日は、不燃ごみ等の収集を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 収集日及び排出時間、ごみの種類が守られないことや、処理困難物が集積所等に不法投棄されることで、市民の生活環境の悪化に直結する。 機会(プラス要素): 排出ルールを遵守し、適正にごみを排出することで資源化が促進され、循環型社会の形成に寄与することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今般、ごみ処分においては循環型社会の推進が求められており、市民に対してごみの排出ルールを遵守することで資源化を図ることができる。そのため、引き続き広報等を通じて啓発活動を行う必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5033 05

基本事項

事務事業名	不燃ごみ資源化事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：安室 晴紀
事業期間	平成6年度 ～ 未設定	事業年齢	29年目	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	衛生費 / 清掃費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	環境センター費 / 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 不燃ごみ等を資源化するための分別作業の一部を委託
目的 対象(誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)			手段(どのような事業を行うのか)	・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物(リサイクル材料)として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。
目的 対象年齢	－	－			
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的に資源物として活用されるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 5033041 中間処理業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 5033 05 不燃ごみ資源化事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	2,780	2,769	2,901	2,865	95	3,118	2,901
	②人件費	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,462	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.53人	0.77人	0.29人	0.31人	△ 0.46人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,462	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)		0			0		
	④コスト対象外(除外)		0			0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	6,794	8,555	5,161	5,189	△ 3,367	5,442	5,225
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	2,780	2,769	2,901	2,865	96	3,118	3,118
	受益者負担率(⑩÷⑤)	40.92%	32.37%	56.21%	55.22%	22.85%	57.30%	59.68%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,463	2,324	2,107
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	2,080,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		2,071,740	1,900,560	1,786,890		
対象指標 ②							
活動指標 ①	資源化量	kg	905,000	905,000	910,000	910,000	910,000
	資源物(リサイクル材料)として売却等で搬出した重量		924,660	912,950	791,640		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	資源化率	%	50	50	50	50	50
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		45	48	44		
成果指標 ②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

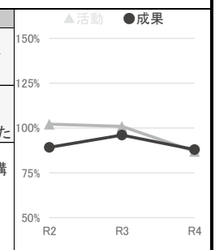
種類別資源化量(単位:kg)

種類	カレット 白	カレット 茶	カレット その他	アルミ シュレッダー	アルミ スクラップ	鉄 シュレッダー	鉄 スクラップ	非鉄 スクラップ	有価廃家電	合計
資源化量	121,190	75,710	56,660	138,920	23,500	83,970	267,950	740	23,000	791,640

事業評価

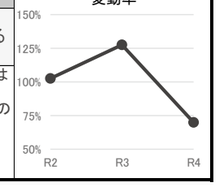
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	市内から搬出された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	86.99%, ★★★★ 概ね達成された	① 資源化量 (増加目標指標)	102.17%, ★★★★★ 達成された	100.88%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	88.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 資源化率 (増加目標指標)	89.26%, ★★★★ 概ね達成された	96.06%, ★★★★ 概ね達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地はある。 回収した資源ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	69.94% 減少している 6.55 円	資源化量 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/kg	102.56% 若干増加している 7.35 円	127.53% 増加している 9.37 円



効率性		
コスト改善の余地	☑あり ☐なし	不燃ごみの資源化について、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。 不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地は無い。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と効率化を図るため、破袋機を導入した。 より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。 機会(プラス要素): 資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者:安室 晴紀

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	9091 01

基本事項

事務事業名	農業委員会運営事業			所管部署名	農業委員会事務局農地係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)農業経営の活性化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	農業委員会費	農業委員会運営事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	市内の農地及び農業に関わる市民			手段（どのような事業を行うのか）	・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催 ・農地の集積、集約（利用権の設定） ・農地中間管理制度の活用・遊休農地解消対策 ・農地台帳の管理・農委だよりの発行・農業者年金事務		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・優良農地が保全され、農業生産力の増進が図られる。 ・農業者の経営が安定する。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	80610102	農地法第4条・第5条許可申請事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	9091	01 農業委員会運営事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	9,071	9,126	9,498	9,241	115	9,402	9,402
		②人件費	15,772	15,585	16,924	14,670	△ 915	16,434	16,434
		正職員投入人員	1.94人	1.92人	2.02人	1.79人	△ 0.13人	2.02人	2.02人
		正職員人件費	14,694	14,427	15,744	13,418	△ 1,009	15,142	15,142
		会計年度任用職員人件費	1,078	1,158	1,180	1,252	94	1,292	1,292
		③間接経費（加算）	721	692	668	705	13	611	611
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	25,564	25,403	27,090	24,616	△ 786	26,447	26,447
B	特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率	－	－	－				
		⑦県支出金	5,891	6,408	5,496	6,008	△ 400	5,273	5,273
		県補助率	－	－	－	－			
		⑧市債					0		
		⑨その他	153	123	123	145	22	123	123
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	1	3		3	0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）	0.00%	0.01%		0.01%			
C		吉川市年間負担経費（A−B）	19,519	18,869	21,471	18,460	△ 408	21,051	21,051
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☑ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内の農地面積（市街化区域・調整区域）	ha	1,310	1,302	1,297	1,292	1,287
				1,307	1,303	1,284		
	②							
活動指標	①	利用権設定件数	件	40	40	40	40	40
		農用地利用集積により利用権が設定された件数		39	48	41		
	②	利用権設定面積	ha	115	115	141	146	151
		農用地利用集積により利用権が設定された面積		111	136	140		
	③							
成果指標	①	利用集積率	%	19.00	19.00	19.50	21	22
		利用集積面積÷市内の耕地面積		18.50	20.60	21.30		
	②	利用集積面積	ha	228	225	250	255	256
		担い手（認定農業者等）の利用集積面積＋所有農地		221	245	253		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

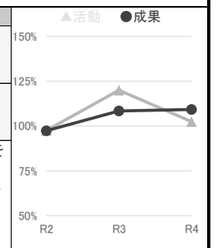
・各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
・毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。
・この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査も行っている。
・農地所有者からの農地を売りたい及び貸したいとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。

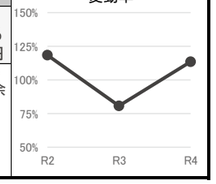
年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
令和元年度	18.60%	223.1ha
令和2年度	18.50%	220.6ha
令和3年度	20.60%	245.0ha
令和4年度	21.30%	253.0ha

市内耕地面積　1,190ha（R4.6月）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会で、法に規定さえた業務を適切に実施するための機関である。 ・農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	102.50%, ★★★★★ 達成された	① 利用権設定件数（増加目標指標） / 97.50%, ★★★★ 概ね達成された / 120.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	109.23%, ★★★★★ 達成された	① 利用集積率（増加目標指標） / 97.37%, ★★★★ 概ね達成された / 108.42%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・農業委員は3年ごとに任命されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。 ・農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度: 113.45% 増加している 600,393.17 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 利用権設定件数 / 活動指標 を単位として換算　単位：円/件 / 令和2年度: 118.39% 増加している 655,479.62 円 / 令和3年度: 80.74% 減少している 529,220.44 円
		コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものは農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。 ・法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはなじまない。
		受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 農業従事者（個人の農家が主）の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。 機会（プラス要素）: 人・農地プランにより、農地の耕作者の情報を視覚化することにより、法人経営等大規模の経営をしている耕作者に農地を集約していく状況を作っていく。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	10年先を見据えて、地域の特性を踏まえて、担い手に農地を集約していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	農業経営基盤強化促進法が令和5年4月1日付で改正され、これまで作成を進めていた「実質化された人・農地プラン」が新たに「地区計画・目標地図」に変更された。農業委員会では、目標地図の素案を作成するため、新たに購入したタブレット端末を利用し効率的に行う。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森 保美

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	農業経営基盤強化促進法が令和5年4月1日付で改正され、これまで作成を進めていた「実質化された人・農地プラン」が新たに「地区計画・目標地図」に変更された。農業委員会では、目標地図の素案を作成するため、新たに購入したタブレット端末を利用し効率的に行う。
二次評価日	令和5年6月20日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 01

基本事項

事務事業名	水田農業振興事業			所管部署名	産業振興部農政課農政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
事業期間	昭和45年度 ～ 未設定	事業年齢	53年目	根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)農業経営の活性化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	農業振興費	水田農業振興事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等	生産者団体等への補助金交付	
目的 対象（誰を、何を）	生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家			手段（どのような事業を行うのか）	・水田農業活性化に繋がる取組をしている水田で景観を維持するための景観形成作物や、市長が経営安定対策等を進めるため、必要と認めたものを転作する団体に補助金を交付する。 ・吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を事務局として執り行う。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。 ・経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410101	経営所得安定対策事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	6011	01 水田農業振興事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,298	1,309	3,078	3,076	1,767	1,317	1,310
	②人件費	2,802	7,364	6,781	9,520	2,156	9,520	9,520
	正職員投入人員	0.37人	0.98人	0.87人	1.27人	0.29人	1.27人	1.27人
	正職員人件費	2,802	7,364	6,781	9,520	2,156	9,520	9,520
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	4,101	8,673	9,859	12,596	3,923	10,837	10,830
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	460	460	2,110	2,227	1,767	460	460
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧市債					0		
	⑨その他	250	250	250	250	0	250	250
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,391	7,963	7,499	10,119	2,156	10,127	10,120
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	水田農業活性化対策実施団体	件	3	3	3	2	2
		吉川市水田農業活性化補助金の交付対象団体		3	3	3		
対象指標	②	販売農家数	戸	554	408	408	408	408
		最新版の農林業センサス掲載数		408	408	408		
活動指標	①	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額	円	685,000	685,000	685,000	685,000	685,000
		吉川市水田農業活性化補助金交付額		684,129	684,129	684,129		
活動指標	②							
活動指標	③							
成果指標	①	水田農業活性化対策実施面積	㎡	12,544	12,544	12,544	12,544	12,544
		吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	12,544	12,544		
成果指標	②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	30	30
		経営所得安定対策等の参加農家数		25	24	28		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

生産調整

（1）水田農業活性化補助金 684,129円

事業名称	農業振興団体	補助額
集団転作モデル地区育成事業	船渡内転作組合	60,000円
景観形成作物助成事業	船渡内転作組合・コスモス	400,029円
その他・なまず養殖	吉川受託協会	155,700円
	養殖場スズキ	68,400円

経営所得安定対策等を実施するために景観形成作物を作付けし、水田を有効活用している生産者団体を支援した。

（2）地域農業再生協議会補助金 2,227,150円

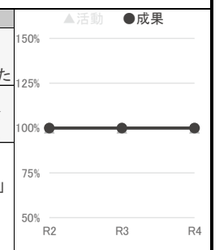
国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	意図については、国の施策である経営所得安定対策等への加入を促進するものであり、全国的な方向性と合致する。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	米価安定のために行う対策は、生産者だけでなく行政及び農協等関係機関が連携して取り組む必要があるため、妥当である。

有効性

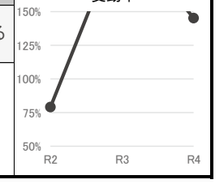
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	99.87%, ★★★★ 概ね達成された	① 水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額（増加目標指標）	99.87%, ★★★★ 概ね達成された	99.87%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度 成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水田農業活性化対策実施面積（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



	令和4年度	判断理由（特記事項）
成果向上の余地	☑あり ☐なし	成果向上の余地については、生産者の経営所得安定対策等の趣旨の理解を促進し、取り組みを増やすことが可能である。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「生産性や付加価値を高める農業支援」に対する貢献度が高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	145.24% 増加している 18.41 円	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額 活動指標 を単位として換算 単位：円/円	79.06% 減少している 5.99 円	211.51% 増加している 12.68 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	補助金について過去に削減を行っており、これ以上の改善は困難である。 生産者が主体的に取り組む制度であることから、受益者負担の考えはない。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	国の生産数量目標の配分が平成29年産をもって終了したため、国や埼玉県の動向と市内の状況を踏まえ、吉川市地域農業再生協議会において、新たに米生産に係る取組方針を策定し、公表を行っている。引き続き、経営所得安定対策等に係る主体的な取り組みが必要となる。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	米の生産に関し、需要と供給のバランスが取れなくなる。	水田を有効活用し、景観形成作物等の生産が定着する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	行政情報を分かりやすく提供できるよう努める。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 03

基本事項

事務事業名	後継者団体活動補助事業			所管部署名	産業振興部農政課農政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)農業経営の活性化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等	農業後継者団体への補助金交付	
目的 対象（誰を、何を）	農業後継者団体(概ね45歳以下の意欲的な農業者団体) ・吉川市農業青年会議所 ・吉川市4Hクラブ			手段（どのような事業を行うのか）	・農業への理解を深めるため、農業後継者団体との連携により、各種イベントの開催等の活動を行う。 ・農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。		
目的 対象年齢	15	45	概ね45歳以下				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	新規就農者が増え、同世代の農業者との情報交換、相談等が増えることで、営農が継続できる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410301	後継者団体活動補助事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	6011	03 後継者団体活動補助事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	219	219	219	219	0	219	219
	②人件費	2,272	1,728	234	450	△ 1,278	450	450
	正職員投入人員	0.30人	0.23人	0.03人	0.06人	△ 0.17人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	2,272	1,728	234	450	△ 1,278	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,491	1,947	453	669	△ 1,278	669	669
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,491	1,947	453	669	△ 1,278	669	669
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	吉川市4Hクラブの会員数	人	9	9	8	8	8
		30歳以下の農業後継者		9	4	4		
	②	吉川市青年会議所の会員数	人	20	20	18	18	18
		45歳以下の農業後継者		19	18	17		
活動指標	①	吉川市4Hクラブの活動計画数	回	28	28	16	16	16
		吉川市4Hクラブの活動数		11	13	12		
	②	吉川市農業青年会議所の活動計画数	回	19	19	11	11	11
		吉川市農業青年会議所の活動数		8	8	9		
	③	農業後継者団体の各種イベント開催数	回	5	5	2	2	2
		イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け)		0	1	1		
成果指標	①	農業後継者団体新規加入者	人	3	3	3	3	3
		4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		1	1	0		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 農業後継者団体の支援対策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。

2 R4年度は以下の事業を実施した。

団体名	主な事業
4Hクラブ	樹木消毒（市内小中学校及び児童館）、自分だけのプランターファーム
農業青年会議所	スマート農業研修（2回）

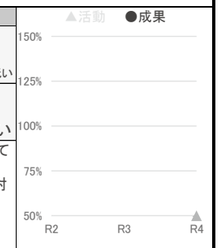
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	後継者の確保・育成を目指すため、新規就農者の増加という意図の設定は妥当であるが、ほかの産業と比較して急激に改善するものではないため、長期的に考える必要がある。 対象・手段については、後継者団体の活動を支援するものであり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市内農業者の維持発展のために、後継者団体の育成や支援は市の責務であることから、役割分担は妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	③ 農業後継者団体の各種イベント開催数（増加目標指標）	0% ★ 達成度がかなり低い	20.00% ★ 達成度がかなり低い
目標達成度 成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 農業後継者団体新規加入者（増加目標指標）	33.33%, ★★ 達成度が低い	33.33%, ★★ 達成度が低い

▲活動 ●成果



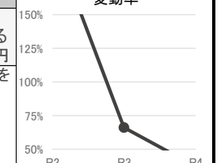
成果向上の余地	☑あり ☐なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

若い農業者が団体を通じて活動を行っていくことで視野が広がり、徐々に成果が出てくるため、活動内容によっては、成果の向上が期待できる。
第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度が高い。

効率性

単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	37.21% 減少している 55,730.00 円	吉川市4Hクラブの活動計画数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	206.69% 増加している 226,472.73 円	66.14% 減少している 149,786.15 円

変動率



コスト改善の余地	☐あり ☑なし
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし

市が関わる部分もあるが、農業後継者の育成・支援という観点から、団体の自主性を重視した必要最小限の支援を行っており、これ以上の改善は難しい。
また、補助金交付事業であるため、受益者負担を考慮した制度設計となっている。

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成19年度に補助金の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：農業従事者の減少により、会員数も減少傾向にある。 機会（プラス要素）：積極的な勧誘などの取り組みにより、ほぼ横ばいで推移している。引き続き勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	将来に向けた取り組みの方向性等について検討する必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 14

基本事項

事務事業名	新規就農総合支援事業			所管部署名	産業振興部農政課農政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☐有 ☑無		
施策の展開	(1)農業経営の活性化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		目 細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等	新規就農者への給付	
目的 対象（誰を、何を）	新規就農希望者			手段（どのような事業を行うのか）	所得に応じた青年就農給付金（経営開始型）を就農後に支給する。		
対象年齢	15	44	15歳以上45歳未満				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	就農直後の農業経営が安定し、定着する。						
類似事業	☑有 ☐無	農業チャレンジ吉川塾推進事業		主な業務プロセス	☐有 ☑無		
前年度事務事業	☑有 ☐無	6011	14 新規就農総合支援事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略4 移住者の呼び込み	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	2,260	1,500	0	0	△ 1,500	3,000	3,000
	②人件費	1,515	451	390	376	△ 75	376	376
	正職員投入人員	0.20人	0.06人	0.05人	0.05人	△ 0.01人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,515	451	390	376	△ 75	376	376
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,775	1,951	390	376	△ 1,575	3,376	3,376
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	2,259	1,500	0	0	△ 1,500	3,000	3,000
	県補助率	1	1	0	0		1	1
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,516	451	390	376	△ 75	376	376
D	補助・単独区分	☑ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	青年新規就農者	人	4	2	2	2	2
	一定条件を満たす認定新規就農者		2	1	0		
対象指標 ②							
活動指標 ①	給付金支給額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	青年就農給付金（経営開始型）の支給総額		2,259	1,500	0		
活動指標 ②	給付金支給件数	件	2	2	2	2	2
	青年就農給付金（経営開始型）の支給件数		2	1	0		
活動指標 ③							
成果指標 ①	青年新規就農者の離農者	人	0	0	0	0	0
	対象となる青年新規就農者の内離農した者		0	0	0		
成果指標 ②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 令和4年度認定新規就農者数

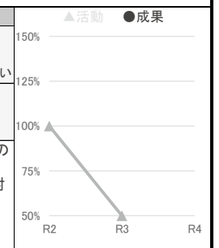
営農類型	人数	うち給付金対象者
施設野菜	0人	−
露地野菜	0人	−
合計	0人	−

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	就農後の一定期間に限定し、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	経営が不安定になり易い新規就農者に対する支援として、国の財源による給付金を市が給付する事業であり、役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 給付金支給件数 （増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	達成された	① 青年新規就農者の離農者 （ゼロ値目標指標）	達成された	達成された

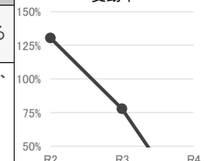
▲活動 ●成果



有効性		
成果向上の余地	☐あり ☑なし	成果指標を「離農者ゼロ」としているため、これ以上の成果向上はないが、今後もこの結果を維持できるよう取り組む。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	評価不可	給付金支給額 活動指標 を単位として換算 単位：円/千円	130.44% 増加している 1,670.89 円	77.84% 減少している 1,300.56 円

変動率



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コスト改善の余地は人件費のみであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。 所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成30年度に市内若手農業者に密着した冊子「FARMLIFE YOSHIKAWA」を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット（吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等）を積極的に発信した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	補助終了後、補助金をあてにしない農業経営が求められる。	経営が不安定な営農開始期間中に支援を行うことにより、安定した経営ができるようになる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	将来を見据えた農業の在り方を踏まえ、新規就農者への支援を行う必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☑ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	埼玉県と連携し、新規就農者への支援を積極的に行う。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 04

基本事項

事務事業名	認定農業者育成事業			所管部署名	産業振興部農政課農政係	
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 森 保美
事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢	28年目	根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)農業経営の活性化			予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等	認定農業者への補助金交付
目的 対象（誰を、何を）	中核担い手農業者 新規就農者			手段（どのような事業を行うのか）	・農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・認定農業者が農業施設の新設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。	
目的 対象年齢	15	99	15歳以上			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	認定農業者として認定を受けたものが、補助金等の支援を受けることで、経営の効率化を図り、継続して安定した農業経営ができる状態にする。					
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410501 認定農業者育成事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	6011	04 認定農業者育成事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,601	4,080	3,009	2,759	△ 1,321	4,165	4,045
	②人件費	2,575	1,954	2,026	1,049	△ 904	1,049	1,049
	正職員投入人員	0.34人	0.26人	0.26人	0.14人	△ 0.12人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	2,575	1,954	2,026	1,049	△ 904	1,049	1,049
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	7,176	6,034	5,035	3,808	△ 2,225	5,214	5,094
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	750	750	750	750	0	750	750
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,426	5,284	4,285	3,058	△ 2,225	4,464	4,344
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全農家数	戸	789	595	595	595	595
		最新版の農林業センサス掲載数		595	595	595		
	②							
活動指標	①	認定農業者及び認定新規就農者新規認定数	人	3	2	5	5	5
		年度内の新規認定数		2	5	4		
	②	補助金交付件数	件	28	30	20	30	30
		認定農業者支援事業補助金の交付件数		30	30	24		
	③							
成果指標	①	認定農業者及び認定新規就農者数	人	87	80	81	82	82
		年度末の認定農業者数		79	81	83		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 認定農業者支援事業補助金交付実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設及び機械	利用件数	12	20	18	12
	補助金額（千円）	2,384	4,201	3,604	2,279
雇用賃金	利用件数	8	10	12	12
	補助金額（千円）	320	400	476	480
法人化・GAP・HACCP	利用件数	1	0	0	0
	補助金額（千円）	100	0	0	0
農福連携補助	利用件数			0	0
	補助金額（千円）			0	0

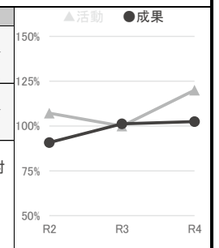
2 認定農業者数

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規認定	4	2	5	4
離農、辞退等	4	5	3	2
年度末現在認定者	82	79	81	83

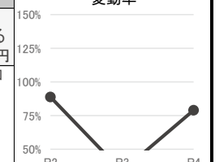
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	農業経営基盤強化促進法において、認定農業者及び認定新規就農者の認定は、広域認定を除き、市町村の役割となっている。法や第6次総合振興計画の趣旨と合致した意図であり、その対象・手段としても認定農業者等を確保し、支援を行っていくものであり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市の農業の中心となる認定農業者への支援については、市が積極的に取り組む必要があるため、役割分担は妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	② 補助金交付件数（増加目標指標）	107.14%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	102.47%, ★★★★★ 達成された	① 認定農業者及び認定新規就農者数（増加目標指標）	90.80%, ★★★★ 概ね達成された	101.25%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	引き続き候補者に対するPRを行うなど、成果向上の余地がある。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	78.90% 減少している 952,110.00 円	認定農業者及び認定新規就農者新規認定数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人	88.80% 減少している 3,588,080.00 円	33.63% 減少している 1,206,728.00 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	平成25年度に補助内容について見直しを行っているが、今後、認定農業者等を増加させるためには、これ以上のコスト削減は難しい。 補助内容について、受益者負担を考慮した上での制度となっている。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	認定農業者支援対策事業補助金について、補助事業等の追加を都度、行っている。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
高齢化および後継者不足による農業者人口の減少。	農業の生産基盤の向上。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	農業経営のニーズに合致した支援を検討する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	補助制度のPRを行い、活用推進を図る。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 02

基本事項

事務事業名	吉川農産物PR事業			所管部署名	産業振興部農政課農政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
事業期間	平成10年度 ～ 未設定	事業年齢	25年目	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(2)農業・農産物のPR			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	農業振興費	農業振興事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等	吉川農産物販売促進協議会への補助	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）吉川産農産物 （最終的な対象）市民及び市内農業者			手段（どのような事業を行うのか）	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外への消費者に吉川産農産物をPRする。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が安全安心で美味しい吉川産農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410201	吉川農産物PR事業（産直めぐり）
前年度事務事業	☑有 ☐無	6011	02 吉川農産物PR事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	268	288	562	387	98	841	562
	②人件費	4,620	3,757	2,026	3,073	△ 684	3,073	3,073
	正職員投入人員	0.61人	0.50人	0.26人	0.41人	△ 0.09人	0.41人	0.41人
	正職員人件費	4,620	3,757	2,026	3,073	△ 684	3,073	3,073
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	4,889	4,045	2,588	3,460	△ 585	3,914	3,635
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,889	4,045	2,588	3,460	△ 585	3,914	3,635
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	イベント参加者数	人	300	300	300	300	300
		体験田植え・稲刈り、産直めぐり等に参加した人数		0	24	346		
	②	産直市開催数	回	2	3	3	3	3
		よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数		2	3	1		
	③							
成果指標	①	イベント参加者満足度	%	-	90	90	90	90
		体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度		-	78	89		
	②	吉川産農産物の購入意欲度	%	-	100	100	100	100
		体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度		-	100	98		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産農産物販売促進協議会の事業に対する補助を行うと共に、イベントを通じて農産物のPRを行った。

イベント名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
体験田植え	0人	0人	82人
体験稲刈り	0人	0人	94人
産直めぐり	0人	24人	17人

※ 令和2年度イベント及び令和3年度の体験田植え、体験稲刈りは新型コロナウイルスの影響により中止。

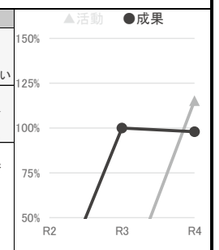
2　生産者等と連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。

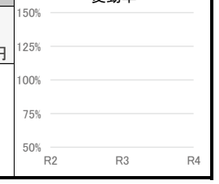
期日	会場	内容
令和4年5月28日	さつまいも植付体験（市民農園）	吉川産農産物の体験事業（153名参加）
令和4年12月9日～11日	吉川フェア（イオンタウン吉川美南）	吉川産農産物直売及びPR活動

※市民まつり農業まつりは新型コロナウイルスの影響により中止。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	意図については、消費者にとっては安全安心な地元農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては農業経営の安定に繋がることから、農業振興や地産地消の考え方から見ても妥当である。そのための手段として、積極的なPR活動を行うことが必要である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	生産者団体、消費者と行政が一体となった活動が必要であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	115.33%, ★★★★★ 達成された	① イベント参加者数（増加目標指標） / 0% ★ 達成度がかなり低い / 8.00%, ★ 達成度がかなり低い
		成果指標	98.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 吉川産農産物の購入意欲度（増加目標指標） / 評価不可 / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	イベントの実施内容や時期、PR方法などにより、成果向上の余地はある。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「農業経営の活性化」に直結する事業であると共に、地産地消や食育の面においても貢献度が高い事業である。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度	
		5.93% 減少している 10,000.21 円	イベント参加者数 活動指標 を単位として換算　単位：円/人 / 評価不可 / 168,561.08 円	
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	平成19年度に補助金の見直しを行っており、これ以上の改善は困難である。 一方で、PR事業の性質上、他の様々な情報発信の手法の研究が必要である。 生産者及び消費者双方にメリットがある事業であり、受益者負担の考えは馴染まない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成19年度に補助金の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルスの影響により、PR活動の場が減少。現在は、位置づけが5類に変更となっているが、今後も状況により制限等がかかることが考えられる。 機会（プラス要素）：新規イベント「吉川フェア」の開催など、新たなPR活動の動きがあった。引き続き、新たなPRの手法及び販路の拡大等について、生産者や農協と連携し、事業に取り組む。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	時代のニーズに応じ、市民満足度が向上するようなイベントの取り組みを継続する。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者や関係機関と連携し、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森　保美

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者や関係機関と連携し、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 08

基本事項

事務事業名	農業振興地域整備事業	所管部署名	産業振興部農政課農政係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
事業期間	昭和47年度 ～ 未設定	事業年齢	51年目	根拠法令等	農業振興地域整備の整備に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(4)生産基盤の整備	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目	農業振興費	農業振興事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 細目			
		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	農業振興地域内の農用地	手段（どのような事業を行うのか）	農業振興地域整備計画の変更（除外）の申し出により、関係機関との事前協議及び意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。		
目的 対象年齢	－ －				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	農業振興地域の優良農地が適切に保全される。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410901	農業振興地域整備事業
前年度事務事業	☑有 ☐無 6011 8 農業振興地域整備事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	455	455	2,076	2,044	1,589	503	503
	②人件費	8,634	5,185	5,378	7,121	1,937	7,121	7,121
	正職員投入人員	1.14人	0.69人	0.69人	0.95人	0.26人	0.95人	0.95人
	正職員人件費	8,634	5,185	5,378	7,121	1,937	7,121	7,121
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	9,089	5,640	7,454	9,166	3,526	7,624	7,624
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	29	23	27	22	△ 1	26	26
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	9,060	5,617	7,427	9,144	3,527	7,598	7,598
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	農業振興地域内の農用地面積	ha	1,034	1,032	1,029	1,029	1,029
		市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,040	1,039	1,037		
	②							
活動指標	①	除外認可件数	件	20	20	20	20	20
		年度内に農用地区域から除外認可された件数		21	28	20		
	②							
	③							
成果指標	①	申請から認可までに要する月数	月	18	18	18	18	18
		実際に認可まで要した月数		19	14	17		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

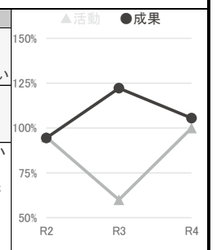
評価年度の主な取組

申請理由	件数
分家住宅・自己用住宅	11
既存施設の拡張	4
資材置場	1
駐車場	4
合計	20
農用地編入	1

事業評価

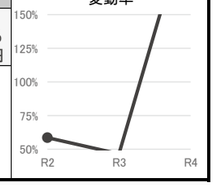
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	農業振興と優良農地の保全は法律の趣旨に基づくものであり、対象・手段についてもこれらの目的のために行うものであることから、妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	農業振興地域の整備に関する法律による事務であり、行政が行う事務として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 除外認可件数（減少目標指標）	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い
目標達成度	成果指標	105.56%, ★★★★★ 達成された	① 申請から認可までに要する月数（減少目標指標）	94.44%, ★★★★ 概ね達成された	122.22%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査の下、必要最小限度とすることで、優良農地の保全に努める必要がある。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「農業振興に必要な優良農地の確保・保全」に対する貢献度が高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	227.53% 増加している 458,278.95 円	除外認可件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	58.60% 減少している 432,826.67 円	46.54% 減少している 201,416.43 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	認可事務であり、コスト改善は難しい。 法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方は馴染まない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	審査期間に24か月要していた時期があったが、処理機関の短縮に努め、現在は18か月前後で処理している。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
事業を取り巻く環境やニーズの変化	4haを超える案件が申請されると、審査する機関の増加により処理期間が長くなる。	国が浸水予定地域に建築許可をすることに慎重になっているため、一般住宅の申請件数が減少する見込み。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	国・県の動向など情報把握に努める。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森　保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6012 03

基本事項

事務事業名	用排水路整備事業			所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市公共物管理条例		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(4)生産基盤の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	農地費	用排水路整備事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営	工事請負施工	
目的 対象（誰を、何を）	農業用水路及び排水路			手段（どのような事業を行うのか）	用排水路の健全な整備		
目的 対象年齢	－	－	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	用排水路の整備による農業生産の向上と農業環境の保全が図られる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有	☐無	01420101 県単土地改良事業費
前年度事務事業	☑有 ☐無	6012	03 用排水路整備事業	CP戦略プランとの関連	☐有	☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	22,849	14,386	18,336	18,335	3,949	15,050	22,646
	②人件費	5,605	2,855	1,403	4,048	1,193	4,048	4,048
	正職員投入人員	0.74人	0.38人	0.18人	0.54人	0.16人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	5,605	2,855	1,403	4,048	1,193	4,048	4,048
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）		0	0		0		
	④コスト対象外（除外）		0	0		0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	28,454	17,241	19,739	22,383	5,142	19,098	26,694
B 特定財源	⑥国庫支出金		0	0		0		
	国補助率							
	⑦県支出金	5,775	1,000	500	500	△ 500		
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑧市債	18,000	10,300	14,300	14,200	3,900	12,500	
	⑨その他			0		0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,679	5,941	4,939	7,683	1,742	6,598	26,694
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
		市内の水路総延長		469,418	469,418	469,418		
	②							
活動指標	①	水路整備計画延長	m	250	95	100	100	100
		当該年度の水路整備延長		101	65	72		
	②							
	③							
成果指標	①	水路整備率	%	100	100	100	100	100
		当該年度の実績値/目標値		40	68	72		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　工事請負費　R4　16,381,000円

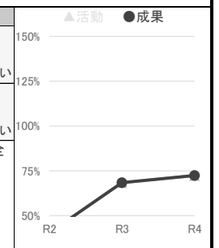
工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)
中島地内用排水路整備工事	中島二丁目地内	水路工L=32.4m	5,830,000
三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その9)	大字三輪野江地内	水路工L=40.0m	10,551,000
計			16,381,000

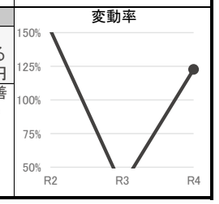
2　負担金補助及び交付金　1,953,964円

事業名	負担額(円)
市営土地改良事業	1,806,764
県土地改良事業	109,200
春日部土地改良事業	38,000

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	市が管理すべき水路であり、農業基盤施設を整備することで農業の生産性が向上すると判断できるため、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	市が管理すべき水路であり、補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図られる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	72.40%, ★★★ 達成度がやや低い	① 水路整備計画延長（増加目標指標） 40.40%, ★★ 達成度が低い / 68.42%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	72.40%, ★★★ 達成度がやや低い	① 水路整備率（増加目標指標） 40.40%, ★★ 達成度が低い / 68.40%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	市内水路延長の半分以上は土水路であり、整備することにより農業生産性及び保全性が向上することから、成果向上の余地はある。 基本計画の施策項目である「農業基盤の整備」に直結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	122.65% 増加している 309,154.75 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度
				水路整備率 成果指標を単位として換算　単位：円/% 151.89% 増加している 704,311.16 円 / 35.79% 減少している 252,061.17 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	直接事業費や償還金は事業の実施上最低限度のものであり、現時点でのコスト改善の余地はないと判断する。また、受益者負担が伴わない事業の為、適正化を求める余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 未整備水路において、住宅との境界付近が洗掘されてしまう恐れがある。 機会(プラス要素): 適正化事業の新規拡充が検討されているため、補助対象事業が増加する場合がある。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森　保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6012 02

基本事項

事務事業名	用排水路維持管理事業			所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市公共物管理条例		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(4)生産基盤の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	農地費	用排水路維持管理事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目			
目的 対象（誰を、何を）	農業用水路及び排水路			執行方法	直営	工事請負施工	
目的 対象年齢	－	－		手段（どのような事業を行うのか）	用排水路の補修による機能回復の維持管理等		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	水路の機能維持及び良好な流水の確保が図られる。						
類似事業	☑有 ☐無	排水路施設管理事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	01420301	用・排水路補修事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	6012	02 用排水路維持管理事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	18,215	19,846	31,857	31,672	11,826	23,536	19,515
	②人件費	9,240	12,022	1,169	7,196	△ 4,826	7,196	7,196
	正職員投入人員	1.22人	1.60人	0.15人	0.96人	△ 0.64人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	9,240	12,022	1,169	7,196	△ 4,826	7,196	7,196
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）		0	0		0		
	④コスト対象外（除外）		0	0		0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	27,456	31,869	33,026	38,868	7,000	30,732	26,711
B 特定財源	⑥国庫支出金		0	0		0		
	国補助率		0	0				
	⑦県支出金		0	0	3,833	3,833	1,606	
	県補助率		0	0	1/2		1/2	
	⑧市債	5,900	2,800	6,300	6,400	3,600	2,900	
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	21,556	29,069	26,726	28,635	△ 433	26,226	26,711
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	補修要望件数	件	100	100	100	100	100
		用水路の要望苦情の受付件数		148	126	129		
	②							
活動指標	①	補修要望処理件数	件	90	90	90	90	90
		用排水路の要望苦情の処理件数		101	84	82		
	②							
	③							
成果指標	①	用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	90
		要望苦情 処理件数÷受付件数		68	67	63		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 施設修繕費（10,236,600円）

工事内容等	件数	契約額(円)
要望件数	129件	ーーーーー
実施件数	82件	10,236,600

2 委託料（5,181,000円）

工事内容等	箇所数	契約額(円)
ポンプ点検委託料	ポンプ点検	181,500
用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,999,500

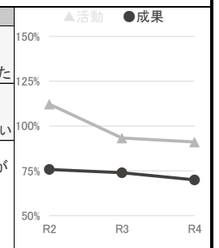
3 工事請負費（10,447,000円）

工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)
加藤地内水路底盤補修工事 八子新田地内水路底盤補修工事	加藤 八子新田	底盤補修工	10,447,000

事業評価

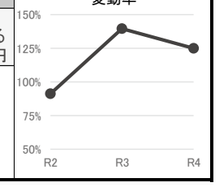
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できるため、妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	91.11%, ★★★★ 概ね達成された	① 補修要望処理件数（増加目標指標）	112.22%, ★★★★★ 達成された	93.33%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度	成果指標	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 用排水路の補修要望処理率（増加目標指標）	75.78%, ★★★ 達成度がやや低い	74.00%, ★★★ 達成度がやや低い



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図ることができる。また、施工に伴い、水路機能が良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献を図ることができる。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	124.94% 増加している 474,006.00 円	補修要望処理件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	91.17% 若干減少している 271,837.30 円	139.56% 増加している 379,387.23 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	施設の老朽化が進み、水路構造物の破損及び未整備水路の洗掘による農村環境の低下。	水路整備に伴い、地域の農業基盤整備の拡充が見込まれる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業の一次評価（一次方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森　保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6012 06

基本事項

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
事業期間	平成23年度 ～ 未設定	事業年齢	12年目	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(4)生産基盤の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	農地費	用排水路維持管理事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営	工事請負費	
目的 対象（誰を、何を）	農業用水路			手段（どのような事業を行うのか）	老朽化した農業用水路の事業による補修		
目的 対象年齢	－	－	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	低下している農業用水路の機能回復が図られる						
類似事業	☑有 ☐無	用排水路維持管理事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無	01420301	用水路補修事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	6012	06 土地改良施設維持管理適正化事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,731	8,513	4,513	4,513	△ 4,001	3,167	4,447
	②人件費	909	1,653	701	1,199	△ 454	1,199	1,199
	正職員投入人員	0.12人	0.22人	0.09人	0.16人	△ 0.06人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	909	1,653	701	1,199	△ 454	1,199	1,199
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）		0	0		0		
	④コスト対象外（除外）		0	0		0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	5,640	10,167	5,214	5,712	△ 4,455	4,366	5,646
B 特定財源	⑥国庫支出金		0	0		0		
	国補助率							
	⑦県支出金		0	0		0		
	県補助率							
	⑧市債		0	0		0		
	⑨その他	2,457	5,652	2,844	2,844	△ 2,808	1,848	
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,183	4,515	2,370	2,868	△ 1,647	2,518	5,646
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
		市内の総水路延長		469,418	469,418	469,418		
	②							
活動指標	①	整備実施延長	m	50	105	100	100	100
		適正化整備実施延長		38	109	58		
	②							
	③							
成果指標	①	整備実施率	%	100	100	100	100	100
		整備実施延長/整備計画延長		76	104	58		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

土地改良施設維持管理適正化事業

1　工事費　3,410,000円

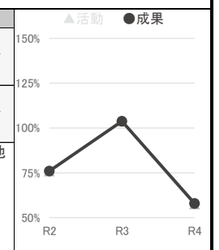
工事名	工事箇所	請負額(円)
関新田・深井新田用水路補修工事（適正化第42期生）	大字深井新田	3,410,000

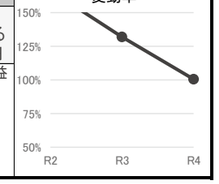
2　負担金　1,102,560円

適正化	工事箇所	負担金(円)
42期生	加藤	441,000
44期生	深井新田・関新田、深井新田・上笹塚	361,560
45期生	加藤	300,000

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	地域住民の方々が望まれている農業用水路等の補修による機能回復に関して、適正化事業を活用して農業用水路等を補修することにより、水路等の機能回復が図られる。また、補助事業の活用により、費用負担の軽減が図られており妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	国、県、市の適切な役割分担のもと、農業生産性の向上を目指しており、妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	57.60%, ★★★ 達成度がやや低い	① 整備実施延長（増加目標指標） / 76.00%, ★★★ 達成度がやや低い / 103.81%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	58.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 整備実施率（増加目標指標） / 76.00%, ★★★ 達成度がやや低い / 103.80%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地があり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 100.55% ほぼ変動していない 98,481.38 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 整備実施率 成果指標を単位として換算　単位：円/% / 令和2年度: 166.44% 増加している 74,205.66 円 / 令和3年度: 131.99% 増加している 97,943.55 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 水路の老朽化により、水路の機能維持及び良好な流水の確保が損なわれる。 / 機会（プラス要素）: 適正化事業の新規拡充が検討されている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業の一次評価（一次評価者）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森　保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6012 01

基本事項

事務事業名	農業・農村多面的機能維持管理事業	所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
事業期間	平成19年度 ～ 令和5年度	事業年齢	16年目	事前評価日	令和4年9月1日
				事前評価責任者	森 保美
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策の展開	(4)生産基盤の整備	直接事業費	☑有 ☐無		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 会計区分	一般会計		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 款	農林水産業費	項	農業費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 目	農地費	細目	用排水路維持管理事業
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）活動組織 （最終的な対象）市民	執行方法	直営		
目的 対象年齢	－ －	手段（どのような事業を行うのか）	活動組織が行う草刈りや水路補修等		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	活動組織の積極的な共同作業による質の高い農業基盤整備の構築				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	40421012	資源向上活動事業
前年度事務事業	☑有 ☐無 6012 01 農業・農村多面的機能維持管理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,052	8,888	9,346	8,522	△ 366	9,348	9,346
	②人件費	1,515	1,277	1,715	2,699	1,421	2,699	2,699
	正職員投入人員	0.20人	0.17人	0.22人	0.36人	0.19人	0.36人	0.36人
	正職員人件費	1,515	1,277	1,715	2,699	1,421	2,699	2,699
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）		0	0		0		
	④コスト対象外（除外）		0	0		0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	10,567	10,165	11,061	11,221	1,056	12,047	12,045
B 特定財源	⑥国庫支出金	190	190	190	190	0	190	190
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦県支出金	6,780	6,633	6,378	6,378	△ 255	6,995	6,995
	県補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,597	3,342	4,493	4,653	1,311	4,862	4,860
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	活動参加者数	人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	農地維持・資源向上（多面的）事業に参加した延べ人数		1,440	1,207	1,698		
対象指標 ②	参加活動組織数	組織	9	9	9	9	9
	参加活動組織数		9	9	9		
活動指標 ①	活動面積	ha	133	133	133	133	133
	事業の対象となる面積		133	133	133		
活動指標 ②	交付金	千円	9,328	9,373	9,373	9,373	9,373
	農地維持・資源向上（多面的）事業に対する支払交付金の合計		9,040	8,844	8,504		
活動指標 ③							
成果指標 ①	活動組織継続率	%	100	100	100	100	100
	本事業を継続する組織の前年度比 事業年度／昨年度		100	100	100		
成果指標 ②	活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100
	参加者の対比 事業年度／昨年度		69	84	141		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 農地維持支払交付金・・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業（令和元年度～令和5年度まで）

年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田	活動面積(a) 畑	交付金額(円)	市負担金(円)
R4	9組織	9	12,821	459	3,938,100	984,525

2 資源向上支払交付金（共同）・・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動（令和元年度～令和5年度まで）

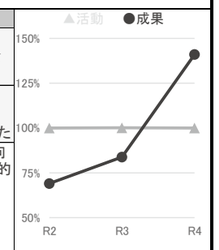
年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田	活動面積(a) 畑	交付金額(円)	市負担金(円)
R4	5組織	5	8,021	369	1,236,360	309,090

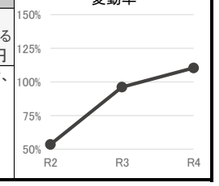
3 資源向上支払交付金（長寿命化）・・農業用水路等の施設の長寿命化の為の補修や更新活動（令和元年度～令和5年度まで）

年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田	活動面積(a) 畑	交付金額(円)	市負担金(円)
R4	6組織	6	10,321	419	3,330,038	678,886

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	各交付金を利用することにより、地域資源の保全や質の向上した農業環境を活用できるため妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	国が定めた制度に基づく市の役割である。地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質の向上を図るもので、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 活動面積（増加目標指標） 100.00%, ★★★★★ 達成された 100.15%, ★★★★★ 達成された
有効性	目標達成度	成果指標	141.00%, ★★★★★ 達成された	② 活動参加者の昨年度対比率（増加目標指標） 69.06%, ★★★ 達成度がやや低い 83.81%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	農業生産基盤の保全と環境向上を図る活動費の一部を負担するものであり、成果向上の余地はある。また、地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質的向上を図るものであり貢献度は高い。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	110.38% 増加している 112,210.58 円	単位当たりトータルコスト換算指標：活動組織継続率 令和2年度 53.53% 減少している 105,665.79 円 令和3年度 96.20% 若干減少している 101,654.23 円 成果指標を単位として換算 単位：円/%
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	国の基準に基づき負担するものであり、コスト改善の余地はない。また、国の基準で、県・市に負担を求めており、受益者負担の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑であるため、書類作成に協力する必要がある。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：高齢化により、活動参加者が減少している。要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑であるため、書類作成に協力する必要がある。 機会（プラス要素）：新規に活動組織が形成されることで、補助要望を増額することが可能となる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	HP等でさらに周知することで、新規活動組織の拡充を図ることができる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6011 07

基本事項	事務事業名	市民農園管理運営事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森　保美
	事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢 28年目	根拠法令等	吉川市市民農園条例		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度 ☐ 複数年度	
	基本計画との関係 施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	農林水産業費	農業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	市民農園費	市民農園管理運営事業	
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	一部委託	施設管理等を市民農園管理組合へ委託	
	目的 対象（誰を、何を）	農業体験を希望する全市民等（市外の方含む）。		手段（どのような事業を行うのか）	市民農園（30㎡・116区画、50㎡・105区画）及びグリーンファーム（30㎡・87区画）を貸し出す。		
	目的 対象年齢	00	99 全年齢				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	50410801	市民農園管理運営事業
	前年度事務事業	☑有 ☐無	6011 07 市民農園管理運営事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略4 移住者の呼び込み	

	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
投入資源	A トータルコスト	①事業費	24,069	14,577	15,039	14,497	△ 80	11,693	10,227
		②人件費	7,271	6,462	6,625	3,373	△ 3,089	3,373	3,373
		正職員投入人員	0.96人	0.86人	0.85人	0.45人	△ 0.41人	0.45人	0.45人
		正職員人件費	7,271	6,462	6,625	3,373	△ 3,089	3,373	3,373
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	31,340	21,039	21,664	17,870	△ 3,169	15,066	13,600
	B 特定財源	⑥国庫支出金	6,215	4,818			△ 4,818		
		国補助率	1	1					
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	61	61	61	62	1	62	62
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	4,131	4,500	4,537	4,537	37	4,539	4,539
		受益者負担率（⑩÷⑤）	13.18%	21.39%	20.94%	25.39%		30.13%	33.37%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	20,933	11,660	17,066	13,271	1,611	10,465	8,999
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市民農園等の利用可能区画数	区画	304	304	308	308	308
		市民農園及びグリーンファームの全区画数		304	304	308		
	対象指標 ②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民		73,217	73,043	72,872		
	活動指標 ①	市民農園の利用区画数（30㎡）	区画	112	112	116	116	116
		年度末で利用している区画数		105	112	116		
	活動指標 ②	市民農園の利用区画数（50㎡）	区画	105	105	105	105	105
		年度末で利用している区画数		81	91	102		
	活動指標 ③	グリーンファームの利用区画数	区画	87	87	87	87	87
		年度末で利用している区画数		87	87	87		
	成果指標 ①	市民農園等の利用可能区画数	区画	304	304	308	308	308
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数		273	290	305		
	成果指標 ②	利用率	%	100	100	100	100	100
		市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数		89.8	95.3	99		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　市民農園・グリーンファーム用状況（年度末現在）

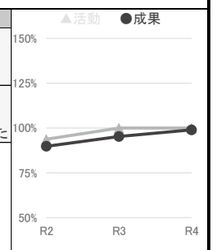
施設名	区画数	利用区画数	利用率
市民農園	221区画	218区画	98.64%
30㎡区画	116区画	116区画	100%
50㎡区画	105区画	102区画	97.14%
グリーンファーム	87区画	87区画	100%
合計	308区画	305区画	99.02%

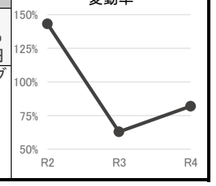
2　イベント開催状況

日付	イベント名	備考
5月7日	体験田植え	吉川農産物販売促進協議会主催
5月28日	さつまいも植え付け体験	吉川市主催
6月1日	ほたる幼虫放流（旭小学校）	ほたるの会主催
6月8日	ほたる幼虫放流（あさひ幼稚園）	
6月24日	ほたる鑑賞会（1日目）	ほたるの会主催
6月25日	ほたる鑑賞会（2日目）	
7月2日	自分だけのプランターファーム	4Hクラブ主催
9月10日	体験稲刈り	吉川農産物販売促進協議会主催
−	さつまいも収穫体験	雨天の影響により中止

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	第6次総合振興計画前期基本計画において「魅力ある農業の振興」を掲げており、妥当である。 また、その対象・手段においても希望のある市民に広く農園を貸し出すものであり、妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	農業者以外の方が土に親しみ、作物を育てる場を提供するために市が開設し、管理については管理組合に業務委託をしており妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民農園の利用区画数（30㎡）（増加目標指標） 93.75%, ★★★★ 概ね達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	99.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 利用率（増加目標指標） 89.80%, ★★★★ 概ね達成された / 95.30%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	利用率が100%となるように募集やPRに努める必要がある。 第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「魅力ある農業の振興」に大きく貢献する。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	82.01% 減少している 154,050.87 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度 市民農園の利用区画数（30㎡） 143.20% 増加している 298,475.85 円 / 62.94% 減少している 187,847.63 円 活動指標　を単位として換算　単位：円/区画
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	管理組合への委託料を最小限に抑えている為、公の施設として他のアウトソーシングを活用した場合においてもコスト削減となる可能性は低い。 平成22年度にグリーンファームの使用料を改定し、受益者負担の適正化を図った。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。 平成23年度より、農業体験から農園利用へ繋げるため、さつまいも体験事業を行っている。 平成24年度より、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：老朽化に伴う修繕等の増加。 機会（プラス要素）：農業振興及び地域の活性化に繋がる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	利用者ニーズ及び地域特性を把握した上での運営が必要である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	地域に開かれた市民農園にするため、開放ルールを定め、利用拡大の検討を行う。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　森　保美

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	地域に開かれた市民農園にするため、開放ルールを定め、利用拡大の検討を行う。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	6021 01

基本事項

事務事業名	商業活性化推進事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	染谷　憲市
事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢	28年目	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第6節 賑わいある商業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)経営の安定化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	商工費	商工費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力を創出する		予算科目 目	商工振興費	商業活性化推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市産業振興計画		予算科目 細目			
				執行方法	補助・負担等	吉川市商工業団体活性化事業費補助金	
目的 対象（誰を、何を）	対象団体：よしかわなまず特産品販売会、よしかわラッピーカード会、吉川団地名店会 対象事業：一店逸品事業			手段（どのような事業を行うのか）	各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営（財源調達を含む）を支援することで、市内商業者の活性化を図る。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	60210101	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	6021	01 商業活性化推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	51,789	136,654	108,682	62,736	△ 73,918	10,391	4,115
	②人件費	15,148	18,284	14,143	15,508	△ 2,776	16,822	15,292
	正職員投入人員	2.00人	2.33人	1.75人	2.04人	△ 0.29人	2.04人	2.04人
	正職員人件費	15,148	17,508	13,640	15,292	△ 2,216	15,292	15,292
	会計年度任用職員人件費		776	503	216	△ 560	1,530	
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	66,937	154,938	122,825	78,244	△ 76,694	27,213	19,407
B 特定財源	⑥国庫支出金	41,977	133,748	66,198	58,605	△ 75,143		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	24,960	21,190	56,627	19,639	△ 1,551	27,213	19,407
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	補助金交付対象団体	団体等	4	4	4	3	3
		吉川なまず特販会ほか3団体・1事業		4	4	4		
	②							
活動指標	①	補助金交付額	円	1,958,000	1,958,000	1,958,000	1,208,000	1,208,000
		対象団体等への補助金交付総額		1,814,000	1,958,000	1,486,925		
	②	対象団体会議への参加	回	30	30	30	20	20
		対象団体開催会議への参加延べ回数		16	22	17		
	③							
成果指標	①	対象団体会員数	事業所	120	120	100	50	50
		対象団体構成（参加）会員（事業所）数		101	94	47		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

令和4年度は、市内商業団体への支援のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、未来を見据えた事業者の連携、事業の発展を後押しする事業者連携発展支援補助金や燃料等価格高騰対策として原油等価格高騰対策支援金による支援、消費喚起事業として、プレミアム付商品券発行事業などを実施した。

1　補助交付団体・事業

補助交付団体・事業	交付金額	会員数	参加
なまず特産品販売会	684,000 円	7	11
よしかわラッピーカード会	380,000 円	31	6
吉川団地名店会	144,000 円	9	－
一店逸品事業	278,925 円	－	－
合　計	1,486,925 円	47	17

※吉川市たばこ販売促進会からは交付申請なし。

※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止または書面決議となったため回数が減少した。

※一店逸品事業は活動を縮小したため交付額は減額となった。次年度以降は、商業部会が担うこととなった。

2　新型コロナウイルス感染症対応の支援

（1）事業者連携発展支援補助金　実施時期：令和4年6月1日～12月28日

事業者連携セミナー：①令和4年4月21日　②令和4年5月16日

申請件数	事業者数	交付額
30件	78事業者	25,502,000円

（2）原油等価格高騰対策支援金　実施時期：令和4年12月14日～令和5年2月28日

運送系	77件	他商工	313件	交付額	32,150,000円

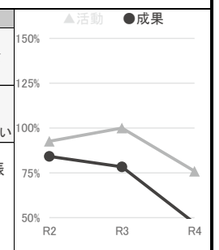
（3）プレミアム商品券発行事業　使用期間：令和4年10月1日～令和5年1月31日

プレミアム率	参加店舗	販売冊数	電子券	紙券	換金率
30%	258店舗	23,208冊分	2,096口	21,112冊	99.50%

事業評価

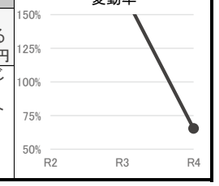
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市が、市内商業の活性化に取り組む商業団体を支援することは、商業事業者の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が、市内の商業の活性化に向け商業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担として適切である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	75.94%, ★★★ 達成度がやや低い	① 補助金交付額（増加目標指標）	92.65%, ★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	47.00%, ★★ 達成度が低い	① 対象団体会員数（増加目標指標）	84.17%, ★★★★ 概ね達成された	78.33%, ★★★ 達成度がやや低い



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。 市内商業団体や事業を支援することは、前期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	65.35% 減少している 4,602,581.65 円	対象団体会議への参加 活動指標　を単位として換算　単位：円/回	1581.60% 増加している 4,183,584.63 円	168.34% 増加している 7,042,619.09 円



効率性		
コスト改善の余地	☑あり ☐なし	新型コロナウイルス感染症に対応するため、市内事業者等への様々な支援策を講じたことから、事業費が増加となっている。 また、各団体等の会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。 受益者負担については、会費等により適正化されている。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	会員数の減少などにより商業団体や事業が減少することで、個店が減少してしまう可能性がある。	個店の魅力が高まることで、市外から人を呼び込み、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）

事業の一次評価（方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　／　一次評価責任者　染谷　憲市

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6021 02

基本事項

事務事業名	工業団体支援事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係
				事前評価日	令和4年9月1日
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価責任者	染谷 憲市
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 施策	第7節 活力ある工業の振興			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策の展開	(1)経営の安定化			直接事業費	☑有 ☐無
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 会計区分	一般会計
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 款 項	商工費 / 商工費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市産業振興計画		予算科目 目 細目	商工振興費 / 工業団体支援事業
				執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金
目的 対象（誰を、何を）	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリス協同組合			手段（どのような事業を行うのか）	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助
目的 対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・自主財源で組織運営（吉川工専工業会） ・参加事業所の拡大・経営安定化				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 60210201 吉川市商工業団体活性化推進事業費交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	6021 02	工業団体支援事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略2 魅力の発掘・創出

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	371	228	826	293	65	905	905
	②人件費	1,515	1,428	468	450	△ 978	450	450
	正職員投入人員	0.20人	0.19人	0.06人	0.06人	△ 0.13人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,515	1,428	468	450	△ 978	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	1,886	1,656	1,294	743	△ 913	1,355	1,355
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,886	1,656	1,294	743	△ 913	1,355	1,355
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	吉川工専工業会	体	1	1	1	1	1
		小松川工専地域内工業事業所の集合体		1	1	1		
	②	東埼玉テクノポリス協同組合	体	1	1	1	1	1
		東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体		1	1	1		
活動指標	①	情報提供回数	回	18	8	8	6	6
		工業団体への情報提供回数（総会・幹事会等）		16	5	5		
	②	補助金交付額	円	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
		吉川工専工業会への補助金		228,000	228,000	228,000		
	③							
成果指標	①	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80	80	80
		毎年度3月31日現在の会員数		79	77	76		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 補助金交付団体

名称	補助金額	会員数	参加会議
吉川工専工業会	228,000円	76	5

2 工業団体への情報提供回数（総会・幹事会等）
新型コロナウイルス感染状況により総会が書面決議となった。
会議に出席し、市からの情報提供及び工業団体からの要望等の意見交換を行った。

事業評価

		区分	評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性		対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営の安定化、雇用の創出等に繋がることから、対象・手段、意図は適切である。
		意図	☑妥当 ☐要検討	
		役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が、市内の工業の活性化に向け工業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	62.50%, ★★★ 達成度がやや低い	① 情報提供回数（増加目標指標） / 88.89%, ★★★★ 概ね達成された / 62.50%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 吉川工専工業会の会員数（増加目標指標） / 98.75%, ★★★★ 概ね達成された / 96.25%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。 市内工業団体を支援することは、前期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
			▲活動 ●成果	150% / 125% / 100% / 75% / 50% / R2 R3 R4
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度	変動率
		44.88% 減少している 3.26 円	補助金交付額 活動指標 を単位として換算 単位：円/円 / 54.93% 減少している 8.27 円 / 87.80% 減少している 7.26 円	150% / 125% / 100% / 75% / 50% / R2 R3 R4
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。 会費等により受益者負担は適正化されている。
	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。 機会（プラス要素）：工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6021 03

基本事項

事務事業名	経営改善推進事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第6節 賑わいある商業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)経営の安定化			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	商工費	商工費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力を創出する		予算科目 目 細目	商工振興費	経営改善推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市産業振興計画		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	市内中小企業者			手段（どのような事業を行うのか）	市内中小事業者の経営状況等の把握を行い、必要となる支援の検討を行う。また、国、県等の制度に関する情報提供を行うとともに、商業団体等と連携し事業承継、異業種連携、BCP等の策定などの各種セミナーを実施する。		
目的 対象年齢	－	－					
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	経営上の諸問題解決						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	60210401	吉川市商工会事業費補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無	6021	05 経営改善推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	28,467	28,229	28,910	28,401	172	29,600	29,600
	②人件費	1,288	977	468	375	△ 602	375	375
	正職員投入人員	0.17人	0.13人	0.06人	0.05人	△ 0.08人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,288	977	468	375	△ 602	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	29,755	29,206	29,378	28,776	△ 430	29,975	29,975
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	29,755	29,206	29,378	28,776	△ 430	29,975	29,975
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内中小企業数	事業所	2,029	2,029	2,034	2,073	2,073
		経済センサス（事業所数）		2,029	2,034	2,073		
	②	会員事業所数	事業所	1,152	1,152	1,152	1,130	1,130
		吉川市商工会会員事業所数		1,134	1,114	1,120		
活動指標	①	融資依頼件数	件	3	3	3	2	2
		申請に基づき指定金融機関に融資を依頼した件数		0	0	1		
	②	補助金交付	円	8,400,000	8,400,000	8,400,000	9,150,000	9,150,000
		吉川市商工会事業費補助金の交付		8,220,000	8,220,000	8,400,000		
	③							
成果指標	①	経営革新計画の承認事業所数	件	4	4	2	2	2
		経営革新計画の承認を取得した事業所数（東部振興センター）		4	0	2		
	②	融資実行数	件	1	1	1	1	1
		吉川市からの依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数		0	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 融資制度事業

融資の状況（令和5年3月31日現在）

項目	貸付金額		回収済額	残高
小口・特別小口資金	2 件	20,000,000 円	18,828,000 円	1,172,000 円

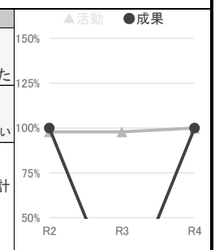
2 商工会支援事業

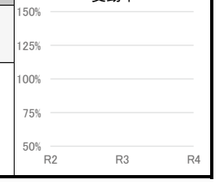
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数		1,134 名	1,114 名	1,120 名
内訳	商業部会	542 名	539 名	544 名
	工業部会	282 名	276 名	273 名
	建設業部会	310 名	299 名	303 名

※一店逸品事業について、商工会商業部会により進めることとなったため、令和5年度以降は、吉川市商工会事業費補助金に一店逸品事業分が追加となっている。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	市が信用金庫補完制度に基づき中小企業に融資することは、市内中小企業の経営の改善及び安定化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。また、商工会を支援することは、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市が、市内中小企業に融資することは、雇用維持や地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。市が、商工会を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 補助金交付（増加目標指標） / 97.86%, ★★★★ 概ね達成された / 97.86%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 経営革新計画の承認事業所数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 0%, ★ 達成度がかなり低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	商工会会員数が増加することで、賑わいの創出や地域の活性化に繋がる事業が展開できるため成果向上の余地がある。市が市内産業の発展を支援することは、まちの発展に繋がるものであり、前期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 評価不可	単位当たりトータルコスト換算指標: 融資実行数（成果指標を単位として換算 単位：円/件） / 令和2年度: 評価不可 / 令和3年度: 評価不可
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	制度融資については直接事業費は発生しないため、コスト改善の余地はない。また、中小企業資金融資の利用者の支払う利子の一部を負担する利子補給については、市が利子分の一部を負担するものであり、受益者負担は適正化されている。
	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	令和4年度より、融資制度事業、商工会支援事業を経営改善推進事業に事務事業を統合し、関係者との連携を強化し一体的に取組んでいる。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 中小企業の経営の改善が進まず、企業の倒産が発生し、雇用環境の悪化を招く可能性がある。 / 機会（プラス要素）: 経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の一次評価（方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6021 04

基本事項

事務事業名	観光団体支援事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：染谷 憲市
事業期間	昭和62年度 ～ 未設定	事業年齢	36年目	根拠法令等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第9節 シティプロモーションの推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)観光事業の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	商工費 / 商工費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			予算科目 目	商工振興費 / 観光振興事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市産業振興計画			予算科目 細目	
				執行方法	補助・負担等 / よしかわ観光協会補助金要綱
目的 対象（誰を、何を）	よしかわ観光協会			手段（どのような事業を行うのか）	よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、商工課は事務局として各事業のスムーズな遂行を助成する。
目的 対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	自主財源による運営及び会員の拡大 吉川市における観光事業に関する中心組織として活動				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 60210602 よしかわ観光協会補助金
前年度事務事業	☑有 ☐無 6021 06 観光団体支援事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略2 魅力の発掘・創出

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,650	802	3,045	844	42	3,765	3,765
	②人件費	8,104	8,791	14,029	12,218	3,427	12,218	12,218
	正職員投入人員	1.07人	1.17人	1.80人	1.63人	0.46人	1.63人	1.63人
	正職員人件費	8,104	8,791	14,029	12,218	3,427	12,218	12,218
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	9,754	9,593	17,074	13,063	3,469	15,983	15,983
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	9,754	9,593	17,074	13,063	3,469	15,983	15,983
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	よしかわ観光協会会員数	件	115	135	145	140	145
		総会時における観光協会会員数		123	142	135		
	②							
活動指標	①	観光協会補助金	円	3,834,000	2,965,000	2,965,000	3,765,000	3,765,000
		よしかわ観光協会補助金		1,541,000	802,000	844,200		
	②	観光協会インスタグラム投稿数	件	－	150	180	180	180
				33	192	57		
	③							
成果指標	①	観光協会純増会員数	件	10	10	10	5	5
		新規加入者から退会者を差し引いた件数		2	19	−6		
成果指標	②	観光協会インスタグラムフォロワー数	件	－	1,000	1,180	1,500	1,550
				－	1,162	1,435		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 目的

吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。

2 主な事業

（1）主催事業

事業名	期間	内容
よしかわ観光フォトコンテスト	6/1～8/5	吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施。応募数93点（昨年比▲2）
フォトカレンダー販売	11/14～	フォトコンテスト入選作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成して販売。
なまず御前特別販売	11/22～12/5	なまず御前原酒及び火入れ酒の予約販売を特別価格で実施。
さくらまつり（ライトアップのみ）	3/23～4/6	ライトアップのみ実施。

（2）共催事業　新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、規模を縮小し一部企画を吉川小学校にて実施

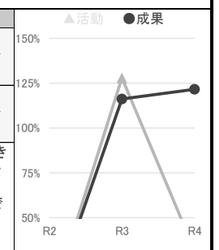
（3）後援事業　よしかわマルシェ①R4/6/26②R4/10/23③R5/3/26

（4）その他　なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、インスタグラムの活用　ふるさと祭り東京・ゆるきゃら体育祭への出演

事業評価

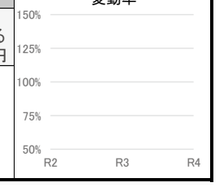
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市が、観光事業を主催する観光協会を支援することは、「まち」の活性化や発展など魅力向上に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が、観光事業を主催する観光協会を支援することは、多くの人を呼び込むことができ、市民の愛着心の醸成や地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	31.67%, ★★ 達成度が低い	② 観光協会インスタグラム投稿数（増加目標指標）	評価不可	128.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	121.61%, ★★★★★ 達成された	② 観光協会インスタグラムフォロワー数（増加目標指標）	評価不可	116.20%, ★★★★★ 達成された



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策を行いながら、各事業を実施できたものと考えている。また、各イベント等をSNSで発信することで、全国に市の魅力を発信できており、引き続き、市内事業者と連携して様々なイベントの実施や情報を発信していくことで、前期基本計画の「シティプロモーションの推進」に貢献することができる。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	−431.18% 減少している △ 2,177,113.33 円	観光協会純増会員数（成果指標を単位として換算　単位：円/件）	21.08% 減少している 4,877,040.00 円	10.35% 減少している 504,914.74 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。 会費等により受益者負担は適正化されている。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容		
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	観光協会が安定した運営が行えない場合は、魅力の発信やイベント等の開催が困難となり、認知度や愛着心の低下に繋がる可能性がある。	市の魅力を全国に発信していくことで、吉川美南駅東口の区画整理地内への確実な定住や、今後の交流人口、関係人口等の獲得に繋がる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）		

事業の一次評価（一次評価方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6022 01

基本事項

事務事業名	雇用対策推進事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者　染谷　憲市
事業期間	平成24年度 ～ 未設定	事業年齢 11年目	根拠法令等	就労相談事業実施要領	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)就労機会の拡大		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	商工費	商工費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		予算科目 目 細目	商工振興費	労働行政推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市産業振興計画		執行方法	直営	
目的 対象（誰を、何を）	・市内求職者 ・市内事業所		手段（どのような事業を行うのか）	・求職者対象に就職活動相談、就職活動セミナーを実施する。 ・市内求人情報誌を市と商工会共同で作成し、公共施設等への配置や市ホームページへ掲載する。 ・事業所対象に多様な働き方を推進するためのセミナーを実施する。 ・合同就職面接会を開催する。	
目的 対象年齢	15	64 15歳以上64歳以下（生産年齢人口）			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・求職者が就職できる。 ・事業所が人材を確保し、雇用を安定できる。 ・多様な勤労者が働きやすい職場づくりを進める。				
類似事業	☑有 ☐無 ハローワーク		主な業務プロセス	☑有 ☐無 60220101 市内求人情報の発行	
前年度事務事業	☑有 ☐無 6022 01 雇用対策推進事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	483	295	354	238	△ 56	369	369
	②人件費	7,271	6,237	6,469	6,522	285	6,522	6,522
	正職員投入人員	0.96人	0.83人	0.83人	0.87人	0.04人	0.87人	0.87人
	正職員人件費	7,271	6,237	6,469	6,522	285	6,522	6,522
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	7,754	6,531	6,823	6,760	229	6,891	6,891
B 特定財源	⑥国庫支出金			32	1	1	35	35
	国補助率			1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,754	6,531	6,791	6,759	228	6,856	6,856
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内生産年齢人口	人	45,609	45,530	45,699	45,868	46,037
		市内15歳以上65歳未満の人数		45,324	45,290	45,378		
	②	市内事業所数	社	2,029	2,029	2,073	2,073	2,073
		事業所統計による事業所数（令和3年経済センサス活動調査）		2,029	2,073	2,073		
活動指標	①	情報提供件数	件	12	12	12	12	12
		市内事業所の求人情報誌発行及び配布件数		12	12	12		
	②	就職相談開設日	日	24	22	23	24	24
		就職相談会開設日		23	22	23		
	③	合同就職面接会の開催	回	1	1	1	1	1
		合同就職面接会開催回数		2	1	1		
成果指標	①	就職相談利用者数	人	24	30	30	45	45
		就職相談利用者数		16	16	45		
	②	合同就職面接会における就職者	人	10	10	10	10	10
		求職参加者のうち、雇用が成立した人数		14	6	6		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

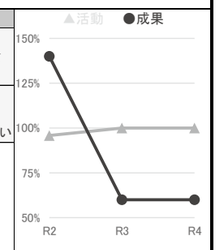
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

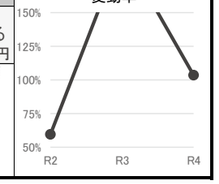
評価年度の主な取組

1　求人情報の発行
　ハローワーク求人情報：毎週、市内公共施設・駅に設置
　市内求人情報：毎月発行。商工会が市内事業所の求人情報を取りまとめ、就労支援情報や内職事業所一覧を掲載した情報誌を発行。
　市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載。
2　内職募集事業所情報
　登録事業所数：12事業所。市内求人情報及び市ホームページに掲載。
3　就職活動相談
　開設日：毎月第1・第3水曜日。利用者数(延べ)：45人
4　働き方改革相談会
　令和4年7月27日（水）参加事業所：4事業所
5　就職活動セミナー
　令和4年10月7日（金）「コミュニケーション能力向上・マナーアップ講座」4人、10月14日（金）「適職の見つけ方と求人の探し方講座」8人
6　合同就職面接会
　令和4年11月11日（金） 参加事業所：25事業所（障がい者求人10事業所、一般求人15事業所） 参加求職者：34人 （障がい者14人、一般20人） 採用：6人（障がい者3人、一般3人）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	就職相談、合同就職面接会の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進を図るものであり、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	雇用問題は、ハローワークが中心となって役割を果たしているが、市においても雇用情報を提供するのは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 （指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 就職相談開設日（増加目標指標） / 95.83%, ★★★★ 概ね達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 合同就職面接会における就職者（増加目標指標） / 140.00%, ★★★★★ 達成された / 60.00%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	求人情報の充実や就職活動相談等により成果向上の余地はある。 第6次総合振興計画前期基本計画に定める「就労機会の拡大」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	103.50% 若干増加している 1,126,652.33 円	単位当たりトータルコスト換算指標：合同就職面接会における就職者（成果指標を単位として換算　単位：円/人） / 令和2年度：59.52% 減少している 553,882.57 円 / 令和3年度：196.53% 増加している 1,088,543.50 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	合同就職面接会開催の経費は、会場設営を外部委託せず、担当職員の人件費と消耗品費のみでコスト改善を図った。 また、就労支援のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	H29：合同就職面接会の実施。R1：内職斡旋情報をホームページに掲載及び市内求人情報と合わせて配布。また、就職相談の相談対象は若年者に限らず、就労希望者とした。R3から障がい者雇用を面接会に追加。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：労働人口の減少により事業所の安定した雇用が難しくなる。 機会（プラス要素）：求職者への就労支援を行うとともに市内事業所の雇用促進の機会を設けることにより、就労者の生活の安定と市内事業所の雇用の促進を図ることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	職業紹介や雇用対策はハローワークが役割を担っているため、面接会の効果的な企画や実施運営の協力体制について改善を検討する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　染谷　憲市

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6021 05

基本事項

事務事業名	住宅改修費補助事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：染谷 憲市
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則
基本計画との関係：関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係：まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係：施策	第7節 活力ある工業の振興			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係：施策の展開	(1)経営の安定化			予算科目：会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目：款 / 項	商工費 / 商工費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			予算科目：目 / 細目	商工振興費 / 住宅改修支援事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市産業振興計画			執行方法	補助・負担等：住宅改修費補助金交付規則
目的：対象（誰を、何を）	・市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。 ・市内住宅改修施工業者。			手段（どのような事業を行うのか）	・市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う税別20万円以上の工事で、工事費用の10%（上限10万円）を補助する。 ・商業団体と連携し、住宅なんでも相談会を実施する。
目的：対象年齢	0	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民の居住環境の向上と、市内産業の活性化を推進する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 60210901 住宅改修費補助金交付事務
前年度事務事業	☑有 ☐無 6021 07 住宅改修費補助事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,632	4,573	4,632	4,524	△ 49	4,632	4,632
	②人件費	1,818	1,954	1,325	900	△ 1,054	900	900
	正職員投入人員	0.24人	0.26人	0.17人	0.12人	△ 0.14人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,818	1,954	1,325	900	△ 1,054	900	900
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	6,450	6,527	5,957	5,424	△ 1,103	5,532	5,532
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	6,450	6,527	5,957	5,424	△ 1,103	5,532	5,532
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	住宅改修費補助金交付額	円	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	住宅改修費補助金を交付した額		4,500,000	4,441,000	4,392,000		
対象指標 ②	住宅改修費補助金交付件数	件	50	50	50	50	50
	住宅改修費補助金を交付した件数		50	53	50		
活動指標 ①	住宅改修費補助金申請件数	件	50	50	50	55	55
	住宅改修費補助金申請件数		53	61	87		
活動指標 ②	住宅リフォーム相談件数	件	30	30	30	70	70
	住宅なんでも相談会における住宅リフォーム相談件数		11	17	87		
活動指標 ③							
成果指標 ①	住宅改修費補助対象総額	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000	55,000,000	55,000,000
	補助対象となる工事費の総額		60,017,104	58,363,349	58,674,316		
成果指標 ②	住宅改修工事受注業者数	件	20	20	20	20	20
	住宅改修工事を受注した市内事業者数		19	17	23		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 住宅改修費補助制度

（1）補助額

補助対象工事費用（税抜）の10%、補助限度額：10万円

（2）対象住宅

市内にある個人住宅

（3）対象工事

市内事業者により行われる、既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。

※工事額が20万円以上（税抜）であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。

2 住宅なんでも相談会

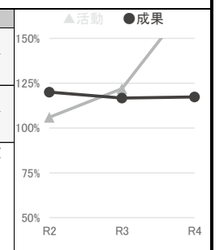
開催日	相談件数
令和4年6月12日	20
令和4年10月21日	25
令和5年2月19日	22

商工会窓口相談
20

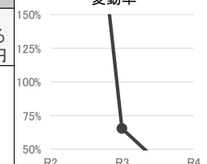
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内事業者育成に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の居住環境に繋がり、市内事業者の活性化に繋がることから、役割分担は適切である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	174.00%, ★★★★★ 達成された	① 住宅改修費補助金申請件数（増加目標指標）	106.00%, ★★★★★ 達成された	122.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	117.35%, ★★★★★ 達成された	① 住宅改修費補助対象総額（増加目標指標）	120.03%, ★★★★★ 達成された	116.73%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	市内の産業振興につながるため、前期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		16.24% 減少している 62,339.31 円	住宅リフォーム相談件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	550.37% 増加している 586,341.82 円	65.48% 減少している 383,920.00 円
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	住宅改修補助金の申込件数が増加していることから、令和元年度より、公平性の観点を重視し、これまでの先着方式から抽選方式に変更した。また、令和2年度からは、増加傾向の申請件数に対応するため補助総額を50万円増額した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	改修ニーズに応えられない場合は、事業者支援と居住環境の向上が進まない可能性がある。	住宅の改修が進むことで、市内事業者の安定的な経営に寄与できるほか、安心安全な居住環境に繋がる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	当選者の工事着工を早められるよう、申請受付期間を前倒して行えるよう調整する。また、商工会に委託する住宅なんでも相談会を4月に行うことで、制度の周知を行う。さらに、申請時の添付書類について、庁内関係部署の確認とすることで省略し、市民の負担軽減を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	上記のとおり
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6021 06

基本事項

事務事業名	ふるさと納税推進事業			所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
事業期間	平成22年度 ～ 未設定	事業年齢	13年目	根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
施策	第6節 賑わいある商業の振興			直接事業費	☑有 ☐無		
施策の展開	(2)消費拡大・販路拡大につながる情報発信			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			款 項	商工費	商工費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する		目 細目	商工振興費	ふるさと納税推進事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	直接の対象：市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 最終的な対象：全市民			手段（どのような事業を行うのか）	寄附者の共感を経て寄附を募ることができるような使途先を設定する。 市外の寄附者に対して、返礼品として地場特産品を送付する。		
対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。 返礼品による地域経済の活性化や特産品等のPRを通じて観光へ結びつける。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	60210801	まちづくり応援寄附金（寄附金受付）
前年度事務事業	☑有 ☐無	6021	08 ふるさと納税推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	3,740	9,334	37,596	21,112	11,778	33,719	33,719
	②人件費	3,408	4,208	2,728	5,247	1,039	5,247	5,247
	正職員投入人員	0.45人	0.56人	0.35人	0.70人	0.14人	0.70人	0.70人
	正職員人件費	3,408	4,208	2,728	5,247	1,039	5,247	5,247
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	7,148	13,541	40,324	26,359	12,817	38,966	38,966
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	7,148	13,541	40,324	26,359	12,817	38,966	38,966
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	寄附者数	人	1,000	1,000	1,500	1,800	1,800
	ふるさと納税制度で寄附を行った延べ人数		548	1,349	1,698		
対象指標 ②	返礼品提供事業者数	事業者	30	35	50	50	50
	返礼品を提供している事業者の数		34	47	49		
活動指標 ①	寄附金額	円	18,000,000	11,000,000	27,000,000	55,800,000	55,800,000
	ふるさと納税制度による寄附金額		13,479,780	27,419,000	68,618,000		
活動指標 ②	返礼品の品目数	件	120	130	220	270	270
	寄附者が選択できる返礼品の数		131	214	267		
活動指標 ③							
成果指標 ①	返礼品の送付件数	件	1,000	1,000	1,200	1,700	1,700
	寄附者に返礼品を送付した件数		543	1,107	1,693		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 ふるさと納税の概況

内容		件数	金額
寄附実績		1,698 件	68,618,000 円
寄附者	市内	3 件	80,000 円
	県内	154 件	4,732,000 円
	県外	1,541 件	63,806,000 円
申込方法	ポータルサイト	1,692 件	68,503,000 円
	窓口	6 件	115,000 円

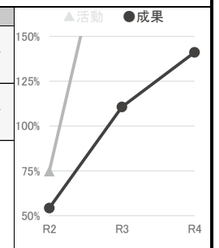
2 返礼品無しの寄附件数

件数	金額
5 件	210,000 円

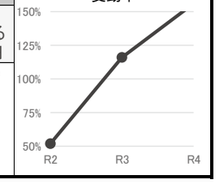
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市がふるさと納税を推進することは、市内事業者を知っていただく機会であると同時に、市の認知度向上に寄与し、市内経済活性化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。

区分		種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	254.14%, ★★★★★ 達成された	① 寄附金額（増加目標指標）	74.89%, ★★★ 達成度がやや低い	249.26%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	141.08%, ★★★★★ 達成された	① 返礼品の送付件数（増加目標指標）	54.30%, ★★★ 達成度がやや低い	110.70%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地がある。 市内商工業事業者を支援することに繋がり、前期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	156.01% 増加している 98,721.94 円	返礼品の品目数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	51.92% 減少している 54,566.07 円	115.97% 増加している 63,278.00 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	ふるさと納税が増えることで、人件費の負担が増加することから、外部委託等によるコスト改善の余地がある。 寄附であり、受益者負担の適正化の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返礼品を集める手法が現在のところない。 機会（プラス要素）：市への訪問や店舗への来店に繋がるよう、体験型のふるさと納税を増やすことで、地域経済の更なる活性化に寄与することができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の一次評価（一次方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月19日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	6022 04

基本事項

事務事業名	消費者相談事業			所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
事業期間	平成9年度 ～ 未設定	事業年齢	26年目	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第4節 消費者の安全・安心の確保			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)消費者被害の防止			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	商工費	商工費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	消費行政推進費	消費行政推進事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。		
目的 対象年齢	0	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。						
類似事業	☑有 ☐無	国民生活センター、県消費生活支援センター		主な業務プロセス	☑有 ☐無	60220401	消費生活相談事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	6022	04 消費者相談事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	204	220	270	239	19	299	299
	② 人件費	4,954	4,099	4,586	4,381	282	4,706	4,706
	正職員投入人員	0.35人	0.23人	0.23人	0.24人	0.01人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	2,651	1,728	1,793	1,799	71	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費	2,303	2,371	2,793	2,582	211	2,907	2,907
	③ 間接経費（加算）					0		
	④ コスト対象外（除外）					0		
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	5,158	4,319	4,856	4,620	301	5,005	5,005
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	275	270	709	582	312	677	677
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,883	4,049	4,147	4,038	△ 11	4,328	4,328
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	開催日数	日	193	195	193	193	192
		消費生活相談開催日数		179	177	191		
	②	相談件数	件	290	290	290	300	300
		年度内に消費生活センターを利用した件数		270	248	303		
	③							
成果指標	①	解決件数	件	290	290	290	300	300
		年度内に相談が完結した件数（前年度繰越事案を含む）		268	249	301		
	②	完結度	%	100	100	100	100	100
		解決件数÷相談件数		99	100	100		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

消費生活センター

1 開設日　月曜日、火曜日、木曜日、金曜日　　受付時間　10時から15時（12時～13時を除く）

2 相談員　消費生活相談員有資格者

3 相談内容

分類	件数	分類	件数	分類	件数
保健衛生品	36	金融・保険サービス	16	教育サービス	1
土地・建物・設備	35	保健・福祉サービス	14	役務一般	1
教養娯楽品	29	住居品	13	合計	303
被服品	26	車両・乗り物	11		
商品一般	24	他の相談	8		
食料品	20	内職・副業・ねずみ講	7		
他の役務	20	他の行政サービス	4		
運輸・通信サービス	17	光熱水品	3		
教養・娯楽サービス	17	レンタル・リース・貸借	1		

4 相談者年代別件数

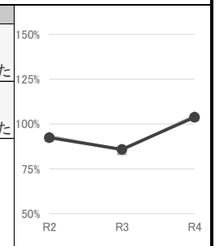
年代	件数
10代未満	0
10代	7
20代	27
30代	32
40代	58
50代	59
60代	36
70代	43
80代	26
90代	1
不明	14
合計	303

5 契約者年代別件数

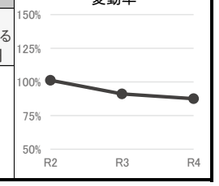
年代	件数
10代未満	0
10代	14
20代	30
30代	27
40代	53
50代	53
60代	38
70代	40
80代	26
90代	1
不明	21
合計	303

事業評価

区分			評価結果	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	消費生活相談の目的は、消費者と事業者との間に生じている格差（情報の質や量、交渉力、経済力など）を是正することによって、市民の暮らしを守るための支援を行うため妥当である。		
	意図		☑妥当 ☐要検討			
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	消費者の権利を尊重し、自立支援に向けた行政サービスとして妥当である。		
有効性	目標達成度	種別	令和4年度			
		活動指標	104.48%, ★★★★★ 達成された	② 相談件数（増加目標指標）	93.10%, ★★★★ 概ね達成された	85.52%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	103.79%, ★★★★★ 達成された	① 解決件数（増加目標指標）	92.41%, ★★★★ 概ね達成された	85.86%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある。 第6次総合振興計画前期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	87.55% 減少している 15,247.15 円	相談件数 活動指標 を単位として換算　単位：円/件	101.22% 若干増加している 19,102.97 円	91.17% 若干減少している 17,415.68 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費は消費生活相談員にかかる人件費等であり、コスト削減の余地はない。 消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるものではない。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	H23：消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。 H25：「主任相談員」を配置した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：相談内容が多様化し、悪質商法や詐欺被害が複雑・巧妙化していることから、市民が消費者被害に遭いやすい。 機会（プラス要素）：身近な相談窓口で相談することで、消費者被害を未然防止し、被害拡大・再発防止が図られている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員が研修やセミナー等に参加し、レベルアップすることにより、相談体制の充実に努めている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6022 05

基本事項

事務事業名	消費者教育啓発事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 染谷 憲市
事業期間	平成9年度 ～ 未設定	事業年齢 26年目	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第4節 消費者の安全・安心の確保		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)消費者被害の防止		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	商工費	商工費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	消費行政推進費	消費行政推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	直営	
目的 対象（誰を、何を）	市民 対象年齢 0 99 全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）において、消費者被害を情報共有し、未然防止の啓発を行う。	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、消費者被害の未然防止ができる。被害を受けた場合は、消費生活センターへ相談し、迅速に解決につながる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 60220501 消費生活啓発事業	
前年度事務事業	☑有 ☐無 6022 05 消費者教育啓発事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,009	1,090	1,574	1,451	361	1,772	1,772
	②人件費	2,121	2,329	2,416	2,549	219	2,549	2,549
	正職員投入人員	0.28人	0.31人	0.31人	0.34人	0.03人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	2,121	2,329	2,416	2,549	219	2,549	2,549
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,130	3,420	3,990	4,000	580	4,321	4,321
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	501	957	1,384	1,282	325	1,523	1,523
	県補助率	1/2	1	1	1		1	1
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,629	2,463	2,606	2,718	255	2,798	2,798
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	地域における見守りの目	人	20	20	20	13	13
		消費生活講座を受講した人数		0	10	13		
	②	啓発回数(広報)	回	9	9	9	12	12
		広報掲載回数		11	10	13		
	③	出前講座の回数	回	9	9	9	10	10
		出前講座を開催した回数		5	5	10		
成果指標	①	市内における消費者被害の発生件数	件	15	15	14	14	14
		吉川警察署が認知した件数		14	9	14		
	②	消費生活センターの相談件数	件	290	290	290	300	300
		消費生活センターで受けた相談件数		270	248	303		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 広報掲載　毎月　計12回

2 講座

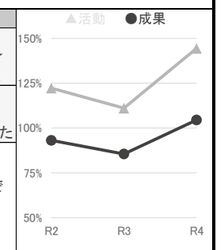
	対象	内容	人数
出前講座	三輪野江学童保育室	クイズで学ぼう！　未来に役立つ金銭感覚とトラブル予防	児童11名支援員4名
	市内小学4･5･6年生、保護者	きみも消費者！クイズで楽しく学ぼう～未来に役立つ金銭感覚＆トラブル予防～	児童10名保護者8名
	旭小学校5年	未来のために今からできること　～身近なエシカル消費（SDGs）を知ってみよう･やってみよう～	児童27名
	吉川小学校　PTA学級委員	インターネット（スマートフォン等）を安全に使うために	PTA16名
	要援護者見守りネットワーク連絡会	悪質商法の被害に遭わないために	25名
	吉川美南高校（Ⅱ部定時制）	成年年齢引き下げ　～若者が巻き込まれやすい悪質商法や契約トラブルを未然に防ぐために～	生徒48名教師7名
	旭学童保育室	クイズで学ぼう！　未来に役立つ金銭感覚とトラブル予防	児童13名支援員3名
	吉川団地自治会	悪質商法の被害に遭わないために	25名
	加藤自治会	悪質商法の被害に遭わないために	16名
消費生活講座	全市民	スマホから始まるインターネットの危ない世界	13名
講座	民生委員・児童委員協議会	最近のトラブル事例と啓発グッズの活用について	109名

3 啓発　地域包括支援センター･くらしの会での啓発グッズの配布

事業評価

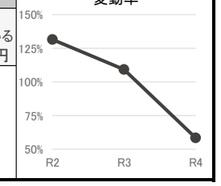
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市民が消費者被害にあわないよう、多発している消費者トラブルを未然に防止するために啓発活動を行うことは妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	全国の消費生活センターでの相談事例を基に、消費トラブルの未然防止を市が行うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	144.44%, ★★★★★ 達成された	② 啓発回数(広報)（増加目標指標）	122.22%, ★★★★★ 達成された	111.11%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	104.48%, ★★★★★ 達成された	② 消費生活センターの相談件数（増加目標指標）	93.10%, ★★★★ 概ね達成された	85.52%, ★★★★ 概ね達成された



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	悪質商法や特殊詐欺は巧妙化・複雑化しており、消費者トラブル事例を元に市民に注意を促し、啓発活動を続けることにより成果向上の余地はある。 第6次総合振興計画前期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
		58.49% 減少している 400,010.80 円	出前講座の回数 活動指標　を単位として換算　単位：円/回	131.50% 増加している 625,953.60 円	109.27% 若干増加している 683,952.40 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	消費生活に関する相談先や消費者トラブル事例の周知を図るための啓発品や消費者被害防止のための講座の講師謝金であり、コスト削減の余地はない。 啓発事業であり受益者負担を求める事業ではない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	消費者行政活性化補助金を活用し、啓発のための経費を確保した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	ぜい弱な消費者の増加により、消費者被害が発生しやすい。	消費者被害の未然防止の啓発を強化することで、消費者の安全が確保される。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	消費者被害の未然防止と早期発見・拡大防止を図るため、消費者の多様な特性に応じた情報提供を行う。

事業の一次評価（一次評価方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　染谷 憲市

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7031 02

基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾　匡
事業期間	平成2年度 ～ 未設定	事業年齢	33年目	根拠法令等	道路法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)道路の維持管理の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	土木費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 項	土木管理費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 目	土木総務費
				予算科目 細目	道路管理事業
目的 対象(誰を、何を)	道路・水路			執行方法	一部委託　道路台帳補正業務委託
目的 対象年齢	－	－		手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路・水路の現状を台帳や調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　70310101　道路台帳補正
前年度事務事業	☑有 ☐無　7031　02　道路台帳整備事業			CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,713	25,850	19,340	18,866	△ 6,984	32,941	15,000
	②人件費	985	977	1,013	825	△ 152	825	825
	正職員投入人員	0.13人	0.13人	0.13人	0.11人	△ 0.02人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	985	977	1,013	825	△ 152	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	10,698	26,827	20,353	19,691	△ 7,136	33,766	15,825
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	9,713	25,850	20,033	18,866	△ 6,984	30,125	15,000
	受益者負担率(⑩÷⑤)	90.80%	96.36%	98.43%	95.81%	−0.55%	89.22%	94.79%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	985	977	320	825	△ 152	3,641	825
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	道路の延長	km	541.40	539.95	539.49	539.00	538.50
		道路の実延長(橋を含み、重用・未供用を除く)		541.41	539.13	537.18		
	②	道路の路線数	路線	2,735	2,730	2,729	2,729	2,729
		道路総延長の路線数		2,731	2,728	2,708		
活動指標	①	道路台帳の補正更新件数	件	100	66	64	64	64
		市道の認定、廃止、区域変更などの件数		49	79	55		
	②	道路台帳閲覧等件数	件	2,200	2,200	2,230	2,230	2,230
		道路台帳資料の閲覧交付件数		2,265	2,231	2,531		
	③							
成果指標	①	市道延長	%	37.66	37.72	38.14	38.50	39.00
		幅員5.5m以上の道路の延長率		37.66	37.96	38.25		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

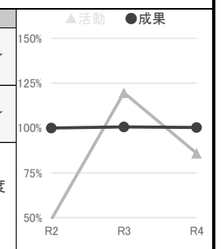
委託業務名	金額(円)	主な補正内容
道路台帳補正業務委託	18,866,100	・道路後退や道路境界が確定したもの ・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・地番図(公図の分合筆)、航空写真

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	道路法に基づく道路台帳に記載しているものや新たに記載するものについて、補正・更新を行う事業であり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	道路法第28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、保管しなければならない。また、同法施行規則により、その記載事項に変更があったときは、速やかに、これを訂正しなければならないことから妥当である。

有効性

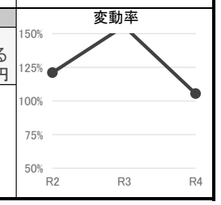
目標達成度 種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標	85.94%, ★★★★ 概ね達成された	① 道路台帳の補正更新件数 (増加目標指標)	49.00%, ★★ 達成度が低い	119.70%, ★★★★★ 達成された
成果指標	100.29%, ★★★★★ 達成された	① 市道延長 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.64%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☐あり ☑なし	新設される道路、寄附される道路用地などによる道路台帳の補正は管理業務であり、成果の向上の余地はない。 道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	105.43% 若干増加している 358,010.18 円	道路台帳の補正更新件数 活動指標 を単位として換算　単位：円/件	121.03% 増加している 218,318.78 円	155.54% 増加している 339,580.00 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。 平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定、平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、電子化した。また、令和4年度には、DX推進、セキュリティの観点から、外部サービスのクラウド化へ移行するとともに、また、LGWAN回線により職員端末からも閲覧できるように、道路台帳システムのバージョンアップを図った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	水路台帳は劣化が酷い紙媒体で、日本測地と世界測地の座標値が混在しているため、必要とする資料の提供に時間が掛かる。	クラウド化へ移行したことに伴い、水路台帳の座標値以外にも関係する資料の電子化が図れる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	
	①経営的視点：水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正、更新費用の増加が見込まれる。 ②市民視点：道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。 ③SDGs視点：道路・水路の効率的な窓口業務、各種申請や市各種マップ等を組み合わせたデジタル化を推進する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、道路台帳及び水路台帳に関係する紙媒体資料の電子化を図る。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：高尾　匡

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、道路台帳及び水路台帳に関係する紙媒体資料の電子化を図る。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7012 06

基本事項	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業		所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田　智
	事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第6節 災害に強い都市の整備		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(1)建築物等の安全性の確保		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	土木費	土木管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	建築指導費	建築行政事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市建築物耐震改修促進計画	執行方法	直営		
	目的 対象(誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者		手段(どのような事業を行うのか)	・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助		
	目的 対象年齢	00	99 全年齢				
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	旧耐震基準の建築物を耐震改修することによって、地震による建築物の倒壊を防ぎ、かつ、倒壊による被害から居住者の生命、身体、財産を守ることができる。					
	類似事業	☑有 ☐無	既存建築物耐震改修事業(埼玉県)	主な業務プロセス	☑有 ☐無	70120601	木造住宅簡易耐震診断申込
	前年度事務事業	☑有 ☐無	7012 06 既存建築物耐震改修促進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	352	13	154	152	139	1,562	1,484
		②人件費	1,742	1,127	1,169	1,799	672	1,724	1,724
		正職員投入人員	0.23人	0.15人	0.15人	0.24人	0.09人	0.23人	0.23人
		正職員人件費	1,742	1,127	1,169	1,799	672	1,724	1,724
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,094	1,140	1,323	1,951	811	3,286	3,208
	B 特定財源	⑥国庫支出金	150		32	32	32	546	546
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,944	1,140	1,291	1,919	779	2,740	2,662
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			(住基人口:日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
		②							
	活動指標	①	簡易耐震診断件数	件	30	30	30	30	30
			簡易耐震診断を実施した件数		5	5	15		
		②	耐震診断、耐震改修の啓発	回	8	8	8	8	8
			広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の回数		4	10	10		
		③							
	成果指標	①	耐震改修補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
			耐震改修補助金を交付した件数		1	0	1		
		②	耐震診断補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
			耐震診断補助金を交付した件数		0	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

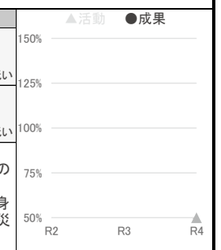
評価年度の主な取組

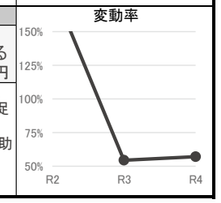
●旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談

広報掲載(4月、6月、9月、11月)	4回
関係機関への周知依頼:商工課、危機管理課、吉川市商工会	1回
公共施設へのポスター掲示	1回
ダイレクトメール送付(1,085通)	1回
プレスリリース(5月)	1回
イベントでの周知(減災プロジェクト)	1回
簡易耐震診断実施者へダイレクトメール送付	1回
合計	10回

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進が図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	・建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である。 ・旧耐震基準の建築物の耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守ることは、市の責務のため妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 簡易耐震診断件数 (増加目標指標) / 16.67%, ★ 達成度がかなり低い / 16.67%, ★ 達成度がかなり低い
		成果指標	33.33%, ★★ 達成度が低い	① 耐震改修補助金交付件数 (増加目標指標) / 33.33%, ★★ 達成度が低い / 0%, ★ 達成度がかなり低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。 ・旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画前期基本計画の重点施策である「災害に強い都市の整備」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度: 57.06% 減少している 130,086.73 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 簡易耐震診断件数 活動指標 を単位として換算 単位:円/件 / 令和2年度: 182.72% 増加している 418,882.60 円 / 令和3年度: 54.43% 減少している 227,991.60 円
		コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・当事業は、市民が耐震改修等を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。 ・耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。
		受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・木造住宅の耐震についての出前講座を開設した。 ・H30～R2年度、R4年度から3年間の計画で旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送をおこなっている。 ・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度、R4年度に補助金拡充を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): ・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。 機会(プラス要素): ・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・耐震改修事業を促進することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、安全・安心な住環境の形成に繋がり、よって市民満足度が向上するものである。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	前田　智

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7031 03

基本事項

事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			所管部署名	都市整備部道路公園課管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日
事業期間	昭和59年度 ～ 未設定	事業年齢	39年目	事前評価責任者	高尾 匡
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策の展開	(2)生活道路の整備			直接事業費	☑有 ☐無
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 会計区分	一般会計
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 款 項	土木費 / 道路橋りょう費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	道路橋りょう総務費 / まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)道路後退用地部分及びその所有者 (最終的な対象)市民			執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発などにより、接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成し、また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路幅員が確保され生活道路を整備することにより、安全に通行できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 70310201 道路後退用地の取得
前年度事務事業	☑有 ☐無 7031 03 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	11,986	15,334	13,958	10,157	△ 5,177	15,566	16,415
	②人件費	1,060	1,428	1,481	600	△ 828	600	600
	正職員投入人員	0.14人	0.19人	0.19人	0.08人	△ 0.11人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	1,060	1,428	1,481	600	△ 828	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	13,047	16,761	15,439	10,756	△ 6,005	16,166	17,015
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	13,047	16,761	15,439	10,756	△ 6,005	16,166	17,015
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②	道路の延長	km	541.40	539.95	539.49	539.00	538.50
	道路の実延長(道路＋橋梁の合計)		541.41	539.13	537.18		
活動指標 ①	分筆助成金	件	34	35	35	35	35
	分筆助成金を支払った件数		31	38	32		
活動指標 ②	用地購入費	件	39	37	35	35	35
	用地購入費を支払った件数		24	31	19		
活動指標 ③	物件補償費	件	10	8	7	7	7
	物件補償費を支払った件数		3	7	3		
成果指標 ①	採納申請件数①	件	40	38	39	39	39
	採納申請を受理した件数		42	52	41		
成果指標 ②	採納申請件数②	件	39	37	35	35	35
	採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		24	37	20		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

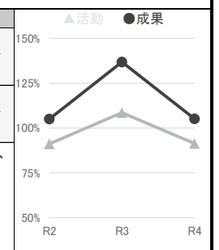
取得の原因	件数	面積	備考
寄付採納	36件	643.45㎡	
開発による	2件	623.20㎡	市道2-1821、2-1822
自主採納等	3件	172.19㎡	
合計	41件	1438.84㎡	

項目	件数	合計金額
分筆助成金	32件	8,120,000円
用地購入費	19件	1,680,861円
物件補償費	3件	355,734円

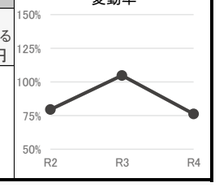
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者に補償等を行う。 宅地開発に伴って道路後退を行う場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと。また、道路幅員の確保が図れるという意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	吉川市まちづくり整備基準条例の目的を達成するために、市が、道路後退をした土地所有者に、その対価として助成や補償を行うことは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	91.43%, ★★★★ 概ね達成された	① 分筆助成金 (増加目標指標)	91.18%, ★★★★ 概ね達成された	108.57%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	105.13%, ★★★★★ 達成された	① 採納申請件数① (増加目標指標)	105.00%, ★★★★★ 達成された	136.84%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	宅地開発に伴い発生する道路後退のため計画性はないが、道路拡幅ができるため、成果の向上は図れる。 第6次総合振興計画の「快適な道路環境の充実」への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	76.21% 減少している 336,133.59 円	分筆助成金 活動指標 を単位として換算 単位:円/件	79.46% 減少している 420,857.45 円	104.81% 若干増加している 441,086.79 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	平成18年度から指定道路の採納用地の購入単価を見直しており、これ以上のコスト削減は難しい。 道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定道路の採納用地の購入単価を見直し、実施している。 吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
道路用地の寄付等申請件数に対し、道路後退舗装を含む道路整備が追いついていない。	なし。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:助成金額や補償額については、基準によって算出しているため、コスト改善は難しい。 ②市民視点:生活道路が拡幅、整備されることは、利便性の向上や安全な通行につながる。 ③SDGs視点:自主採納を促進し、指定道路の整備につなげる。

事業の一次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	高尾 匡

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7032 03

基本事項

事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾 匡
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)道路の維持管理の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	土木費 / 道路橋りょう費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	道路維持費 / 道路維持補修事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 草刈払等業務委託
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）市道 （最終的な対象）市道を利用する市民			手段（どのような事業を行うのか）	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	道路の利用者が安全に利用できるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 70320320 要望苦情処理
前年度事務事業	☑有 ☐無	7032	3 道路維持補修事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	197,766	140,495	254,142	252,751	112,256	207,468	200,000
	②人件費	58,547	56,054	58,143	47,824	△ 8,230	47,824	47,824
	正職員投入人員	7.73人	7.46人	7.46人	6.38人	△ 1.08人	6.38人	6.38人
	正職員人件費	58,547	56,054	58,143	47,824	△ 8,230	47,824	47,824
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	256,313	196,550	312,285	300,575	104,026	255,292	247,824
B 特定財源	⑥国庫支出金	35,025	10,104	17,000	17,000	6,896	10,000	50,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	35,000	13,500	15,300	15,300	1,800	16,700	40,000
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	186,288	172,946	279,985	268,275	95,330	228,592	157,824
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	市道の延長	km	541	540	540	540	540
	道路の実延長（重用・未供用を除く）		541	539	537		
対象指標 ②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	市民が道路を快適・安全に利用できるようになる		73,217	73,043	72,872		
活動指標 ①	道路パトロールの日数	日	101	101	78	79	79
	道路パトロールの総日数		101	104	79		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	道路補修要望等処理率	%	85	65	69	69	69
	対応件数/総要望件数×100		65	69	66		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

道路維持補修事業 252,750,958円

需用費 15,994,027円

種別	実施額(円)	概要
修繕料	15,994,027	道路施設の修繕(73箇所)

委託料 51,157,059円

種別	実施額(円)	概要
設計委託料	16,898,200	
清掃委託料	7,102,059	駅前広場等
測定委託料	3,410,000	
除草委託料	17,135,800	
道路安心安全パトロール	6,050,000	
樹木剪定委託料	561,000	

工事請負費 163,981,737円

種別	実施額(円)	概要
舗装指定修繕工事	14,994,581	単価契約18件
採納舗装工事	4,984,830	単価契約7件、313㎡
未舗装道路維持工事	1,915,326	単価契約2路線
舗装補修工事	133,837,000	13路線・L=2,305m
吉川美南駅東口関連	8,250,000	1路線・L=120m

原材料費 4,999,135円

種別	実施額(円)	概要
補修材料費	4,999,135	常温アスファルト合材等

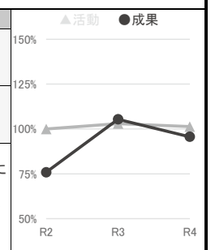
負担金 16,619,000円

種別	実施額(円)	概要
工事費負担金	16,619,000	吉川市水道事業への負担金

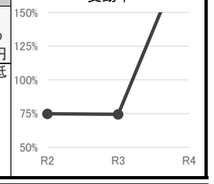
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。 ・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	101.28%, ★★★★★ 達成された	① 道路パトロールの日数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	102.97%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	95.65%, ★★★★ 概ね達成された	① 道路補修要望等処理率（増加目標指標）	75.88%, ★★★ 達成度がやや低い	105.38%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加していく傾向にあるが、住民からの通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることができる。 ・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路補修は快適な道路環境の充実に貢献できる。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		201.32% 増加している 3,804,752.38 円	道路パトロールの日数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日	74.86% 減少している 2,537,750.49 円	74.47% 減少している 1,889,900.48 円
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。		
受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・ガスや上水道などの占用者と工事の実施期間について調整を図り、効率的な工事が実施できるよう改善を図っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	・高度成長期に整備した道路施設の多くは耐用年数を超えていることから、道路の維持補修を求める要望が多数寄せられている。	・従来の行政の視点からの検討に加え、地域の道路整備の優先順位を踏まえた取り組みを構築することにより、快適な道路環境の充実が図られる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	
	①経営的視点・・・道路補修を行うことで道路管理瑕疵事故を未然に防ぐ必要があるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・道路の機能の維持は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な道路の維持管理を推進する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	・これまでの行政からの視点に加え、地域の主体的な取り組みとして道路整備の優先順位を判断するなど、地域が願う道路整備の視点を加えた道路整備の仕組みづくりを構築する。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：高尾 匡

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	・これまでの行政からの視点に加え、地域が願う道路整備の視点を加えた道路整備の仕組みづくりを構築する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7032 05

基本事項

事務事業名	交通安全施設整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	道路法（昭和27年6月10日法律第180号）		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)道路交通環境の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	土木費	道路橋りょう費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目 細目	道路維持費	交通安全施設整備事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 工事発注等		
目的 対象（誰を、何を）	(直接の対象)道路反射鏡、路面標示 (最終的な対象)市道の利用者			手段（どのような事業を行うのか）	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・法定外路面標示を施工するとともに維持管理を行う。		
目的 対象年齢	00	99	全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・交通安全施設の機能、役割が十分に発揮される。 ・安全に通行でき、交通事故が減少する。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無		
前年度事務事業	☑有 ☐無 7032 05 交通安全施設整備事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	21,235	26,120	9,280	8,514	△ 17,606	27,440	15,100
	②人件費	3,408	4,283	4,443	900	△ 3,383	900	900
	正職員投入人員	0.45人	0.57人	0.57人	0.12人	△ 0.45人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	3,408	4,283	4,443	900	△ 3,383	900	900
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	24,644	30,403	13,723	9,413	△ 20,989	28,340	16,000
B 特定財源	⑥国庫支出金	3,737	10,450			△ 10,450		
	国補助率	11/20	11/20					
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	20,907	19,953	13,723	9,413	△ 10,539	28,340	16,000
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	路面標示の工事実施延長	m	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		路面標示の新設・修繕を実施した延長		2,057	1,991	4,529		
	②	道路反射鏡工事実施箇所数	箇所	10	10	10	10	10
		道路反射鏡の新設・修繕箇所数		18	7	7		
	③							
成果指標	①	交通事故数	件	170	165	160	150	145
		市内で発生した人身事故数		152	128	147		
	②	死亡者数	人	0	0	0	0	0
		市内で発生した交通事故による死亡者数		4	0	2		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

交通安全施設整備事業 8,513,591円

1 需用費 1,373,900円

種別	概要	実施額(円)
道路反射鏡修繕	6箇所	680,900
安全施設修繕	3箇所	693,000

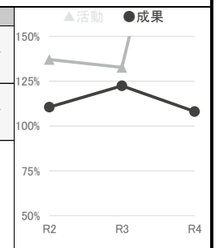
2 工事請負費 7,139,691円

種別	概要	実施額(円)
路面標示工事単価契約	単価契約3件	2,961,364
路面標示工事単価契約その2	単価契約3件	1,999,227
道路反射鏡新設工事	1箇所	286,000
通学路対策	市道1-114号線	903,100
通学路対策	市道1-211号線	990,000

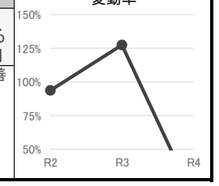
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市道を利用する市民に対して、交通安全施設を適切に維持、修繕、設置するということの対象や手段は妥当である。 ・交通安全施設の整備は、日常的にその道路を利用する市民の安全性・安心感を向上させるものであり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・交通規制を伴う交通安全施設の整備に関しては、警察において実施しているが、地域の要望を受け、より安全性を高めるため、道路管理者である市でも警察と連携し整備を図る必要があり、役割分担については妥当である。 ・交通安全施設整備事業として市が設置した区画線全般やガードレール、車止めの支柱、狭窄、ハンプなどの維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。

有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
		活動指標	301.93%, ★★★★★ 達成された	① 路面標示の工事実施延長（増加目標指標）	137.13%, ★★★★★ 達成された	132.72%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	108.13%, ★★★★★ 達成された	① 交通事故数（減少目標指標）	110.59%, ★★★★★ 達成された	122.42%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	☑あり ☐なし		・交通安全施設の整備を拡大することにより、事故の防止や走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。 ・基本計画に掲げてある交通安全施策の整備という上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし				



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	13.61% 減少している 2,078.41 円	路面標示の工事実施延長 活動指標 を単位として換算 単位：円/m	93.76% 若干減少している 11,980.43 円	127.47% 増加している 15,271.53 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・地域の要望や事故発生状況に応じて、設置・改善を行うものであるため、コスト改善の余地はない。 ・道路管理者が道路利用者の安全につながるために行うもので、市民個々に負担を転嫁するべきものではなく、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入や、その他の交通安全対策を検討・実施している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：市民の交通安全意識の高まりもあり、信号機や横断歩道、一時停止規制の設置など、県公安委員会所管の要望が多いため、公安委員会での設置審査及び設置までのかなりの期間が必要な状況である。 機会（プラス要素）：メーカー等では交通安全の向上につながる新製品などの開発も進んでいる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	①経営的視点・・・路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な交通安全施設整備等を推進する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	高尾 匡

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7032 01

基本事項

事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾 匡
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)生活道路の整備			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	土木費 / 道路橋りょう費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	道路新設改良費 / 道路改良事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）市道 （最終的な対象）市道を利用する市民 対象年齢：00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。				
類似事業	☑有 ☐無 都市計画街路整備事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 70320101 道路改良工事
前年度事務事業	☑有 ☐無 7032 01 道路改良事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	31,777	29,921	32,597	18,798	△ 11,123	249,188	42,000
	②人件費	833	1,202	1,247	3,523	2,321	3,523	3,523
	正職員投入人員	0.11人	0.16人	0.16人	0.47人	0.31人	0.47人	0.47人
	正職員人件費	833	1,202	1,247	3,523	2,321	3,523	3,523
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	32,610	31,123	33,844	22,321	△ 8,802	252,711	45,523
B 特定財源	⑥国庫支出金					0	29,052	
	国補助率			1/2	1/2		1/2	
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債		26,800			△ 26,800	77,800	82,500
	⑨その他	3,553				0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	29,057	4,323	33,844	22,321	17,998	145,859	△ 36,977
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	未改良道路延長	km	242	240	238	234	233
		道路台帳調書の未改良道路の延長		240	238	235		
	②	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	道路改良地区	地区	1	1	1	1	1
		道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区		1	1	1		
	②	道路改良工事発注件数	件	1	1	1	1	1
		道路改良工事を発注した件数(付帯工事除く)		1	1	3		
	③							
成果指標	①	道路改良工事延長	m	50	50	50	50	50
		道路改良工事(舗装新設工事含)の延長		606	126	269		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

道路改良事業費 18,797,979円

1 委託料 6,432,879円

委託名	場所	委託費（円）
三郷料金所SIC関連道路路線測量・詳細設計業務委託	三輪野江	5,830,000
三郷料金所SIC関連地盤変動影響事前調査業務委託	三輪野江	214,500
市道2-517号線測量業務委託	川藤	388,379

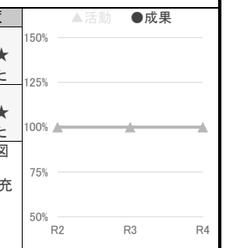
2 工事請負費 12,365,100円 （R5年度繰越し額111,210,000円）

工事名	場所	工事費（円）	延長（m）
市道2-517号線道路改良工事	川藤	7,118,100	53.7
市道3-367号線舗装新設工事	三輪野江	1,232,000	112
市道3-470号線舗装新設工事	三輪野江	4,015,000	103
市道3-365号線三郷料金所SIC関連道路改良工事	三輪野江	111,210,000	【R5年度繰越し】

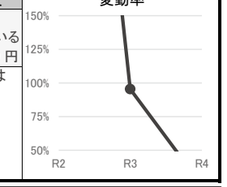
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑ 妥当 ☐ 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。
	意図	☑ 妥当 ☐ 要検討	
	役割分担（行政関与）	☑ 妥当 ☐ 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 道路改良地区（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	538.00%, ★★★★★ 達成された	① 道路改良工事延長（増加目標指標）	1212.40%, ★★★★★ 達成された	252.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑ あり ☐ なし	・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるため、成果の向上の余地はある。 ・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路整備は快適な道路環境の充実に大きく貢献できる。		
	上位施策への貢献度		☑ あり ☐ なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	23.91% 減少している 7,440,366.33 円	道路改良工事発注件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	588.42% 増加している 32,609,940.00 円	95.44% 若干減少している 31,123,340.00 円
	コスト改善の余地	☑ あり ☐ なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・道路改良は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐ あり ☑ なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占用者と工事の実施期間について調整を図り、効率的な工事が実施できるよう改善を図っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・新たな道路用地を必要とする工事には、市民等の協力が必要。	新たな工法等の開発も行われており、効率性や経済性の向上も期待できる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）
①経営的視点・・・道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・道路の拡幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な道路整備を推進する。

事業の一次評価（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：高尾 匡

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7032 07

基本事項

事務事業名	吉川駅北口駅前広場再整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾 匡
事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度	事業年齢	2年目	根拠法令等	道路法（昭和27年6月10日法律第180号）
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			事務事業の性質	☐ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☑ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実			直接事業費	☐有 ☑無
基本計画との関係 施策の展開	(1)幹線道路の整備			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	土木費 / 道路橋りょう費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	道路新設改良費 / 道路改良事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	(直接の対象)市道 (最終的な対象)駅利用者			手段（どのような事業を行うのか）	吉川駅北口駅前広場改修の詳細設計 JR武蔵野線吉川駅北口駅前広場の改修工事の推進 関係者間(庁内・庁外)での合意形成を図るための協議調整
目的 対象年齢	00 / 99 / 全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の形成を図る。				
類似事業	☑有 ☐無 都市計画街路整備事業			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無 7032 / 07 / 吉川駅北口駅前広場再整備事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	16,940	0	0	△ 16,940	38,732	110,000
	②人件費		376	390	2,699	2,323	2,699	2,699
	正職員投入人員		0.05人	0.05人	0.36人	0.31人	0.36人	0.36人
	正職員人件費		376	390	2,699	2,323	2,699	2,699
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	0	17,316	390	2,699	△ 14,617	41,431	112,699
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	0	17,316	390	2,699	△ 14,617	41,431	112,699
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	市内公共交通事業者との協議回数	回	−	2	2	2	2
		年度内に行ったバス及びタクシー事業者との協議回数		−	8	5		
	②							
	③							
成果指標	①	交通広場改良工事の進捗状況	%	−	10	20	60	80
		基本設計10、詳細設計完了20、改修工事100		−	10	15		
	②	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	−	50	50.0	50.0	50.0
		市民意識調査での公共交通に対する満足度		−	46	51.6		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

道路改良事業（吉川駅北口駅前広場再整備事業） 25,310,000円（R5年度繰越し）

委託料 25,310,000円（R5年度繰越し）

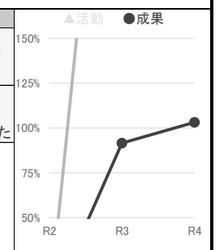
委託名	委託料(円)	概要
吉川駅北口駅前広場改修実施設計	25,310,000	実施設計【R5年度繰越し】

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・当事業は、吉川駅北口駅前広場の改修を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・吉川駅北口駅前広場の改修は、当該駅前広場内の安全性の確保を最優先に、バリアフリー化や施設の老朽化等の様々な課題に対応するためものであり、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	250.00%, ★★★★★ 達成された	① 市内公共交通事業者との協議回数（増加目標指標）	評価不可	400.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	103.20%, ★★★★★ 達成された	② 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合（増加目標指標）	評価不可	91.60%, ★★★★ 概ね達成された

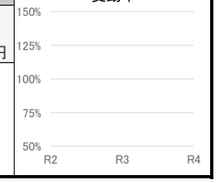


成果向上の余地	☑あり ☐なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

・当事業に要望は多く寄せられており、駅前広場が改修されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できることから、成果の向上の余地はある。
・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要拠点の整備に大きく貢献できる。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト 変動率	13.83% 減少している 52,297.67 円	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	378,072.05 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし

・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。
・駅前広場の改修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	駅利用者から寄せられる多様な視点での意見や提案をもとに、警察や県警、公共交通事業者等と協議を重ねている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナ後のライフスタイルの変化により、公共交通利用者がコロナ前までの水準まで増加しない可能性がある。 機会（プラス要素）：吉川美南駅東口周辺地区の区画整理事業の進捗による交通動態の変化に伴い、公共交通利用者の増加が見込まれる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	①経営的視点・・・駅前広場の改修に係る費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・吉川駅を利用するためには不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・改修が完了した場合は、当該事業は終了する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☑ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	・財政負担を軽減させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にする必要がある。 ・関係機関等との協議を踏まえ実施設計を作成し、計画的に工事を進めていく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	高尾 匡

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☑ 効率化
説明	・財政負担を軽減させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にする必要がある。 ・関係機関等との協議を踏まえ実施設計を作成し、計画的に工事を進めていく。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7032 04

基本事項

事務事業名	橋りょう長寿命化事業		所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 高尾 匡
事業期間	平成25年度 ～ 未設定	事業年齢 10年目	根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第7節 快適な道路環境の充実		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	土木費	道路橋りょう費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市橋梁長寿命化修繕計画		執行方法	一部委託 点検業務の委託	
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象) 市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象) 橋りょうを利用する市民		手段(どのような事業を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	橋梁の利用者が安全に利用できる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 70320402 橋梁点検業務委託	
前年度事務事業	☑有 ☐無 7032 4 橋りょう長寿命化事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,375	45,277	39,861	38,891	△ 6,387	30,414	30,000
	② 人件費	1,515	1,879	1,949	2,099	220	2,099	2,099
	正職員投入人員	0.20人	0.25人	0.25人	0.28人	0.03人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	1,515	1,879	1,949	2,099	220	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	13,890	47,156	41,810	40,989	△ 6,166	32,513	32,099
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,500	22,550	19,169	19,169	△ 3,381	14,300	11,000
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	5,600	11,500	2,300	2,300	△ 9,200		8,100
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,790	13,106	20,341	19,520	6,415	18,213	12,999
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	橋梁数	橋	164	164	163	163	164
		橋梁2.0m以上の橋(架替等で2.0m未満となったものは除く)		164	164	163		
	②	橋梁利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	橋梁の点検調査実施数	橋	−	44	60	59	0
		橋梁2.0m以上の橋で点検調査を実施した数(5年毎実施)		−	44	66		
	②	橋梁の修繕数	橋	4	1	1	1	1
		橋梁の修繕工事を実施した数		1	1	1		
	③							
成果指標	①	橋梁長寿命化実施率	%	15	14	14	15	15
		橋梁長2.0m以上の橋のうち修繕等を実施した橋梁/橋梁数×100		13	14	15		
	②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	25	23	24	25	26
		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		22	23	24		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

橋りょう維持補修事業 38,890,500円

1 委託料 32,622,700円

業務名	実施額(円)	概要
吉川市橋りょう及びﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ長寿命化修繕計画策定業務委託	12,430,000	計画策定業務
吉川市道路橋点検業務委託	20,192,700	点検業務

2 工事請負費 6,267,800円

工事名	実施額(円)	概要
市道2−304号線無名橋27補修工事	6,267,800	補修工事

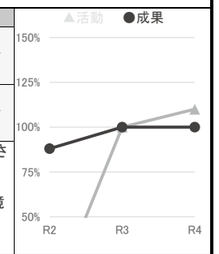
3 診断判定別橋りょう数

区分	定義	橋りょう数
Ⅰ健全	機能に支障がでていない状態	62
Ⅱ予防措置段階	機能に支障はないが、措置を講じるのが望ましい状態	94
Ⅲ早期措置段階	機能に支障が出る可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態	7
Ⅳ緊急措置段階	機能に支障が出ている。又、生じる可能性が著しく高く緊急的措置をするべき状態	0

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑ 妥当 ☐ 要検討	・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。 ・修繕が必要な箇所の早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
	意図	☑ 妥当 ☐ 要検討	
	役割分担(行政関与)	☑ 妥当 ☐ 要検討	・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・市が建設した橋梁、または市が引き継いだ橋梁の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・利用者が安全に通行できるように、橋梁を定期的に点検し、点検結果をもとに修繕を実施することは、市の責務であり妥当である。

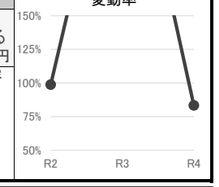
有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	110.00%, ★★★★★ 達成された	① 橋梁の点検調査実施数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 (増加目標指標)	88.00%, ★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑ あり ☐ なし
上位施策への貢献度	☑ あり ☐ なし

・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋梁が経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。
・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は快適な道路環境の充実に貢献できる。

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	83.30% 減少している 1,707,890.83 円	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 (成果指標を単位として換算 単位:円/橋)	98.79% 若干減少している 631,354.55 円	324.74% 増加している 2,050,243.48 円



コスト改善の余地	☑ あり ☐ なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 ・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐ あり ☑ なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	・橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行っている。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	橋梁の老朽化が進んでいることから、修繕や補修を行わなければならない現状である。また、維持管理を適切に実施するためには、安定した財源の確保も課題である。	点検や補修のために様々な新技術の開発も進んでおり、効率性や経済性の向上も期待される。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
①経営的視点・・・施設の老朽化の進行に伴い費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・市域を移動するために不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な橋梁の維持管理を推進する。

事業の一次評価(一次評価者)

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☑ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	高尾 匡

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☑ 効率化
説明	・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7011 01

基本事項

事務事業名	都市計画決定・変更事業	所管部署名	都市整備部都市計画課都市計画担当		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	堀江　豊
事業期間	昭和40年度 ～ 未設定	事業年齢	58年目	根拠法令等	都市計画法、吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	土木費	都市計画費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目	都市計画総務費	都市計画決定・変更事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	予算科目 細目			
目的 対象(誰を、何を)	・都市計画区域(市全域) ・全市民 対象年齢 00 ～ 99 全年齢	執行方法	一部委託	都市計画決定図書作成、都市計画基礎調査などを業務委託	
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市都市計画マスタープランに基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある健幸で持続可能な都市が形成される。	手段(どのような事業を行うのか)	・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・市都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査(5年に1回)		
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110301	都市計画の決定又は変更
前年度事務事業	☑有 ☐無 7011 01 都市計画決定・変更事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,605	6,602	2,755	2,351	△ 4,251	240	254
	②人件費	22,116	22,317	21,044	15,966	△ 6,350	13,568	13,568
	正職員投入人員	2.92人	2.97人	2.70人	2.13人	△ 0.84人	1.81人	1.81人
	正職員人件費	22,116	22,317	21,044	15,966	△ 6,350	13,568	13,568
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	23,721	28,918	23,799	18,317	△ 10,601	13,808	13,822
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金		1,752			△ 1,752		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	23,721	27,166	23,799	18,317	△ 8,849	13,808	13,822
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	都市計画区域(市全域)	ha	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166
	市の都市計画区域の面積(市の面積)		3,166	3,166	3,166		
対象指標 ②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日の総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標 ①	都市計画の案の作成	件	3	1	8	1	1
	都市計画の案を作成した件数(県、他課含む)		3	1	6		
活動指標 ②	都市計画審議会の開催	回	2	4	3	1	1
	都市計画審議会の開催回数		2	3	3		
活動指標 ③	説明会等の開催	回	1	1	7	1	1
	都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数		1	0	7		
成果指標 ①	都市計画決定・変更の告示	件	3	0	8	2	1
	都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む)		3	0	6		
成果指標 ②	都市計画審議会からの答申	件	3	1	8	2	1
	都市計画審議会からの答申件数		3	1	6		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　説明会開催状況

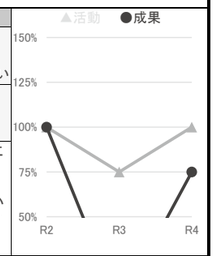
	南中学校東側地区(準防火地域)		吉川美南駅東口周辺地区(用途地域・地区計画・準防火地域)	
素案説明会	令和4年6月8日、12日(午前・午後)	出席者計 77名	令和4年6月5日、7日	出席者計 12名
説明公聴会	令和4年7月24日(午後)	出席者計 26名	令和4年7月24日(午前)	出席者計　4名

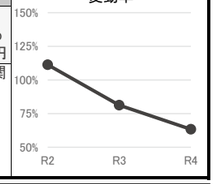
2　都市計画審議会開催状況(委員11名)

回数	開催日	出席委員数	議事
第39回	令和4年4月21日	11名	会長、副会長の選出について 常務委員会の設置について 越谷都市計画生産緑地地区の変更について
第40回	令和4年6月22日	10名	越谷都市計画生産緑地地区の変更について 越谷都市計画道路の変更について(埼玉県決定)3・3・3号　浦和野田線
第41回	令和4年11月17日	10名	越谷都市計画用途地域の変更について 越谷都市計画地区計画の変更について 越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更について

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・都市計画区域である市内全域、その住民である全市民を対象とすることは妥当である。 ・都市計画法に基づき、都市計画決定・変更等を行うことは妥当である。 快適な都市を形成するため、都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを行うことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	・都市計画決定・変更は、都市計画法に基づき行政が主体として行うべき事務であるため、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) 令和2年度 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 都市計画審議会の開催(増加目標指標) 100.00%, ★★★★★ 達成された 75.00%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 都市計画決定・変更の告示(増加目標指標) 100.00%, ★★★★★ 達成された 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・令和4年度の目標達成度については、県決定の案件が当初予定よりも伸びたことによるものであるが、通常は丁寧な住民説明や関係機関との調整、計画的な手続きなどにより、成果向上の余地がある。 ・都市計画の適切な決定・変更により、計画的かつ秩序ある土地利用が図れることから、第6次総合振興計画前期基本計画の「調和のとれた都市づくりの推進」に貢献する。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度 63.34% 減少している 6,105,812.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標 都市計画審議会の開催 活動指標 を単位として換算　単位：円/回 令和2年度 111.31% 増加している 11,860,421.00 円 令和3年度 81.27% 減少している 9,639,393.00 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	・事務的経費に関するコストは抑えられている。また、人件費は、案件により関係機関との調整や住民説明等に大きなコストを掛ける必要があり、一律の改善策はない。 ・都市計画法に基づく手続きであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・建物が密集した既成市街地の平沼周辺地区(39.6ha)については、平成16年度から地区計画と準防火地域の指定を行っており、平成30年度に全域を指定した。また、南中学校周辺やネオポリス地区・小松川地区について、令和元年度及び4年度に準防火地域の指定を行った。 ・都市計画審議会については、平成14年から市民公募を始め、平成28年度からは、軽易な案件の場合、常務委員会で処理することで、コストの削減も行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)：・少子高齢化、人口減少の進行 ・空き家、空き地の増加 機会(プラス要素)：・産業系土地利用ニーズの増加
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・都市計画の案の作成にあたっては、市民などの考えや意見等を取り入れて作成していくため、引き続き市民参画の推進を図っていく。

事業の一次評価(一次評価者)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　堀江　豊

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7011 02

基本事項	事務事業名	都市計画情報提供事業		所管部署名	都市整備部都市計画課都市計画担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	堀江 豊
	事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	都市計画法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進		直接事業費	☑有 ☐無		
	施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		款 項	土木費	都市計画費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	目 細目	都市計画総務費	都市計画情報提供事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	執行方法	一部委託	都市計画図・地形図の修正、印刷等を業務委託	
	目的 対象(誰を、何を)	【直接の対象】都市計画情報 【最終的な対象】全市民		手段(どのような事業を行うのか)	・都市計画図及び地形図の修正、印刷、頒布 ・市ホームページや広報への分かりやすい都市計画情報の掲載 ・出前講座などの開催		
		対象年齢	00 99 全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・都市計画情報(地図、制度など)が正確かつ分かりやすいものとなる。 ・市民が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加する。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110401	ホームページのコンテンツ作成
	前年度事務事業	☑有 ☐無	7011 03 都市計画情報提供事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	0	1,089	15,290	15,290	14,201	1,287	0
		②人件費	151	977	1,481	2,249	1,272	2,249	1,124
		正職員投入人員	0.02人	0.13人	0.19人	0.30人	0.17人	0.30人	0.15人
		正職員人件費	151	977	1,481	2,249	1,272	2,249	1,124
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	151	2,066	16,771	17,539	15,473	3,536	1,124
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	85	101	93	89	△ 12	87	87
		受益者負担率(⑩÷⑤)	56.11%	4.89%	0.55%	0.51%		2.46%	7.74%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	66	1,965	16,678	17,450	15,485	3,449	1,037
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日の総人口		73,217	73,043	72,872		
	対象指標 ②	都市計画図及び地形図	種類	20	20	20	20	20
		都市計画及び地形図の種類		20	20	20		
	活動指標 ①	都市計画に関するコンテンツ数	個	24	24	24	25	25
		市ホームページの「まちづくり講座」のコンテンツ数		23	23	23		
	活動指標 ②	市民向け講座の開催	回	3	3	3	3	3
		出前講座などの開催回数		0	1	1		
	活動指標 ③	都市計画図及び地形図の修正・印刷	回	0	1	1	1	0
		都市計画図及び地形図を修正・印刷した回数		0	1	1		
	成果指標 ①	都市計画に関するコンテンツの閲覧数	件	2,700	2,700	3,600	3,600	3,600
		市ホームページの「まちづくり講座」のアクセス数		4,450	3,860	4,133		
	成果指標 ②	都市計画図及び地形図の頒布数	枚	170	170	170	170	170
		都市計画図及び地形図を頒布した枚数		152	161	159		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 都市計画図頒布枚数(年間)

種類	都市計画図(枚)		地形図(枚)		
	1/10,000	1/20,000	1/2,500	1/10,000	1/20,000
枚数	30	61	38	23	7

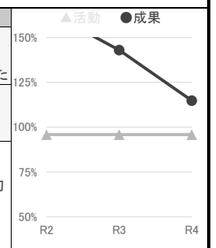
2 地形図等修正業務

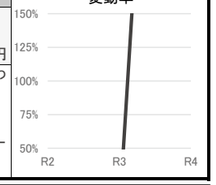
従来の地形図(平成25年度作成)を航空写真や現地調査結果を基に修正した。

業務名	契約額	受注者
吉川市都市計画基本図修正業務委託	15,290,000円	国際航業株式会社埼玉支店

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・都市計画図と地形図について、正確かつ分かりやすい情報として修正、印刷、頒布することは妥当である。 ・市民等が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加しやすくなることから、情報提供を行うことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	・地形図と都市計画図は、行政の基礎的な資料として重要な図面であり、また、都市計画は、市や県が定めるものであるため、都市計画の情報提供を市が行うことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) 令和2年度 令和3年度
		活動指標	95.83%, ★★★★ 概ね達成された	① 都市計画に関するコンテンツ数(増加目標指標) 95.83%, ★★★★ 概ね達成された 95.83%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	114.81%, ★★★★★ 達成された	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数(増加目標指標) 164.81%, ★★★★★ 達成された 142.96%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・市が より分かりやすく情報提供を行うことで、閲覧数が増え、市民等の利便性が向上するなど成果向上の余地がある。 ・市民等が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加しやすくなることから、市民参画の推進に加え、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「調和のとれた都市づくりの推進」に貢献する。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度: 849.00% 増加している 17,538,800.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 都市計画図及び地形図の修正・印刷 活動指標 を単位として換算 単位:円/回 令和2年度: 評価不可 令和3年度: 2,065,820.00 円
		コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・地形図の更新は、課税課の航空写真撮影の成果を活用しており、コスト削減が行われている。 ・都市計画情報の照会などにあたり、迅速な対応ができるよう資料を整備しているが、DXの推進等により、コスト削減の余地がある。 ・都市計画図等の頒布価格の見直しによる、受益者負担の余地があるが、DXやオープンデータ化の動向に注意が必要である。
		受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	・市ホームページに都市計画を分かりやすく解説した「まちづくり講座」のページを掲載しており、随時コンテンツを追加している。 ・都市計画図等の頒布価格を平成19年4月に改訂した。 ・平成25年度及び令和4年度の地形図修正において、デジタルデータによる修正を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	・開発等で地形や建築物が変化し続けている。	・行政のDXの推進。 ・デジタルデバイスの普及。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・行政情報を分かりやすく提供できるよう市民や事業者のニーズに合わせた内容へと改善を続けていく必要がある。 ・市民等が情報を取得しやすくするための環境整備について、ICTの活用やコスト面などを含めた検討が必要である。

事業の一次評価(一次評価責任者)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	堀江 豊

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7033 01

基本事項

事務事業名	公園維持管理事業			所管部署名	都市整備部道路公園課公園緑地担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾 匡
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)公園の適切な維持管理			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	土木費 / 都市計画費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	公園費 / 公園維持管理事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	緑の計画		予算科目 細目	
目的 対象（誰を、何を）	公園・緑地等 全市民			執行方法	市民等協働 / 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	・公園再生プロジェクトの推進 ・管理協定団体との協働による管理の実施（報償費） ・造園業者等による維持管理業務の実施 ・業者や職員による遊具の点検、パトロールの実施 ・業者や職員による施設修繕の実施
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 60330105 公園、街路等の樹木管理業務
前年度事務事業	☑有 ☐無	7033	01 公園維持管理事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	272,812	274,387	284,283	280,646	6,259	272,696	280,000
	②人件費	32,265	28,628	29,695	34,257	5,628	34,257	34,257
	正職員投入人員	4.26人	3.81人	3.81人	4.57人	0.76人	4.57人	4.57人
	正職員人件費	32,265	28,628	29,695	34,257	5,628	34,257	34,257
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	305,077	303,016	313,978	314,903	11,887	306,953	314,257
B 特定財源	⑥国庫支出金	10,780	32,391	3,465	7,608	△ 24,783		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦県支出金		1,167	405	452	△ 715	545	545
	県補助率			1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他	390	315	472	405	90		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	5,340	6,313	5,848	6,246	△ 67	6,014	6,014
	受益者負担率（⑩÷⑤）	1.75%	2.08%	1.86%	1.98%		1.96%	1.91%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	288,567	262,830	303,788	300,192	37,362	300,394	307,698
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		市の人口		73,217	73,043	72,872		
	②	都市公園等の箇所数	箇所	229	229	228	228	228
		市が管理を行なう都市公園等の数		229	228	228		
活動指標	①	日常点検実施回数	箇所	247	276	300	300	300
		職員による公園等の日常点検回数		61	200	321		
	②	精密点検実施公園数	箇所	57	54	54	54	54
		遊具点検業務委託の締結（54箇所×1回）		57	54	54		
	③	公園マナー向上啓発回数	回	26	26	28	28	28
		広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		34	29	36		
成果指標	①	利用者からの苦情件数	件	8	15	15	15	15
		公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		23	21	14		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 公園等管理報償費 9,123千円

2 光熱水費
電気 11,820千円 、上水道 2,015千円 、下水道 630千円 合計 14,465千円

3 公園施設等修繕料
遊具、施設等 4,271千円 、電気関係 1,415千円 、トイレ水道関係 735千円 、その他 154千円 、備品修繕 84千円、修繕費（資産）3,211千円 合計 9,870千円

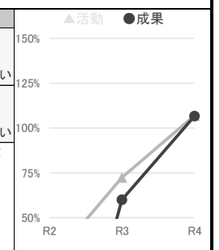
4 委託料
①公園等管理委託料 225,896千円、②遊具点検委託料 942千円、③備品保守点検委託料 152千円 合計 226,990千円

5 公園等工事費
①木売落し第1ポケットパークウッドデッキ撤去工事 599千円、②関公園改修工事 493千円、③中曽根公園等ベンチ・遊具撤去工事 1,008千円
④保第3公園マンホールトイレ設置工事 3,025千円、⑤三輪野江地内市管理地水道メーター設置工事 176千円
⑥吉川市内公園ベンチ等設置工事 4,583千円、⑦アクアパーク駐車場整備工事 5,274千円 合計 15,158千円

事業評価

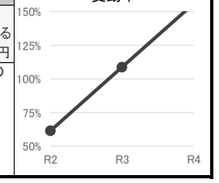
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	市職員による対応、専門業者への業務発注、地元自治会などの管理協定団体との協働など、様々な手段を用いて、安全安心に、市民に利用される公園施設の維持管理を推進することは妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	都市公園法に基づき、市が維持管理を推進することは妥当である。

有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
		活動指標	107.00%, ★★★★★ 達成された	① 日常点検実施回数（増加目標指標）	24.70%, ★ 達成度がかなり低い	72.46%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	106.67%, ★★★★★ 達成された	① 利用者からの苦情件数（減少目標指標）	−87.50% ★ 達成度がかなり低い	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い



有効性			
成果向上の余地	☑あり ☐なし	市職員の対応、専門業者への適切な業務発注、管理協定団体との協働等の様々な手法の活用を図ることで成果向上が可能である。 「快適で持続可能なまちづくり」に貢献する事業である。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
		155.88% 増加している 22,493,082.50 円	利用者からの苦情件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	61.47% 減少している 13,264,233.30 円	108.78% 若干増加している 14,429,319.14 円



効率性		
コスト改善の余地	☑あり ☐なし	公園施設や樹木の老朽化等により維持管理のコストの低減は難しい状況にあるものの、指定管理者制度やPFIの活用によるコスト改善の余地はある。 テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地はある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	公園再生プロジェクトにより、「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の修繕等を行った。 市民の参加による公園等の維持管理を推進している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	公園施設の老朽化の進行、街路樹等の成長による維持管理コストの増加。 管理協定団体の会員の高齢化等による担い手の確保。 公園に対する要望苦情の多様化。	新たな管理協定団体の存在。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	
	行財政改革大綱「2−③−6地域連携による公園施設等の管理」において、市との管理協定による地域住民による美化活動や公園内施設点検を促進している。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	引き続き市民の参加による公園等の維持管理を推進するとともに、担い手の確保及び活動内容に応じた報償費の適正化を図る。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：高尾 匡

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	引き続き市民の参加による公園等の維持管理を推進するとともに、担い手の確保及び活動内容に応じた報償費の適正化を図る。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	7032 02

基本事項

事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：高尾 匡
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)
基本計画との関係：関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 自治事務
基本計画との関係：まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	☐ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☑ 複数年度
基本計画との関係：施策	第7節 快適な道路環境の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係：施策の展開	(1)幹線道路の整備			予算科目：会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目：款 / 項	土木費 / 都市計画費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目：目 / 細目	都市計画街路整備事業費 / 都市計画街路整備事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的：対象(誰を、何を)	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。				
類似事業	☑有 ☐無 道路改良事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 70320206 道路築造工事(国庫補助事業)
前年度事務事業	☑有 ☐無 7032 2 都市計画街路整備事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	347,970	437,319	349,394	315,453	△ 121,866	120,032	117,082
	② 人件費	6,892	7,138	7,404	6,896	△ 242	6,896	6,896
	正職員投入人員	0.91人	0.95人	0.95人	0.92人	△ 0.03人	0.92人	0.92人
	正職員人件費	6,892	7,138	7,404	6,896	△ 242	6,896	6,896
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	354,863	444,457	356,798	322,350	△ 122,108	126,928	123,978
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	38,264	46,439	116,526	116,526	70,087	44,000	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	273,000	342,400	149,300	116,800	△ 225,600	51,200	104,300
	⑨ その他	15,142	23,908	1,154	1,154	△ 22,754	5,705	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	28,457	31,710	89,818	87,870	56,159	26,023	19,678
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	都市計画道路延長	m	23,550	23,550	23,550	23,550	23,550
		都市計画道路決定済の総延長		23,550	23,550	23,550		
	②	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	87	89	95	95	100
		執行済事業費／総事業費		83	92	94		
	②							
	③							
成果指標	①	都市計画道路整備率	%	74	74	74	74	74
		整備済延長／都市計画決定延長		74	74	74		
	②	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
		用地買収済面積		8,996	8,996	8,996		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

都市計画街路整備事業 315,453,200円

1 委託料 2,288,000円

名称	実施額(円)	概要
測量委託料	198,000	
物件調査委託料	2,090,000	

2 工事請負費 265,990,700円

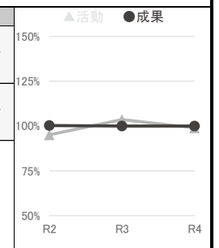
名称	実施額(円)	概要
越谷吉川線整備工事(水路工)	29,118,900	水路切り回し工一式
越谷吉川線整備工事(水路工)その3	35,879,800	水路切り回し工一式
越谷吉川線整備工事(道路工)その1	135,328,600	道路工一式
越谷吉川線整備工事(道路工)その2	65,663,400	道路工一式

3 負担金 47,174,500円

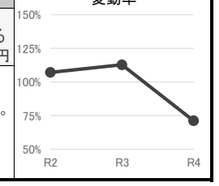
名称	実施額(円)	概要
越谷吉川線街路整備負担金	21,379,700	
三郷流山線街路整備負担金	16,057,600	
三郷吉川線街路整備負担金	9,675,200	
東埼玉道路期成同盟会負担金	48,000	
浦和野田線既成同盟会負担金	14,000	

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性：対象・手段		☑ 妥当 ☐ 要検討	・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。 ・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。 ・市内の渋滞の緩和が期待されることから、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。
妥当性：意図		☑ 妥当 ☐ 要検討	
妥当性：役割分担(行政関与)		☑ 妥当 ☐ 要検討	・都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
有効性：目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
	活動指標	98.95%, ★★★★ 概ね達成された	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)(増加目標指標) / 95.10%, ★★★★ 概ね達成された / 103.60%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 都市計画道路整備率(増加目標指標) / 100.27%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
有効性：成果向上の余地		☑ あり ☐ なし	・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。 ・都市計画道路の整備は、快適な道路環境の充実に大きく貢献できる。
有効性：上位施策への貢献度		☑ あり ☐ なし	



効率性：単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	71.14% 減少している 3,429,250.21 円	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 活動指標 を単位として換算 単位：円/%	107.04% 若干増加している 4,275,454.70 円	112.75% 増加している 4,820,579.67 円
効率性：コスト改善の余地	☑ あり ☐ なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。 ・都市計画道路の整備は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。		
効率性：受益者負担適正化の余地	☐ あり ☑ なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)：・国や県が行う都市計画道路の整備が進んでいることから、その効果を発揮するためにも、連結する道路の整備を行う必要がある。 機会(プラス要素)：・新たな交付金の創設などによる財源確保の機会
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・都市計画道路を整備することで、近隣自治体への移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・主要幹線道路の整備は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な都市計画道路の整備を推進する。

事業の一次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：高尾 匡

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	5021 04

基本事項

事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)危機管理体制の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	消防費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 項	消防費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市地域防災計画			予算科目 目	減災費
				予算科目 細目	減災対策事業
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	市職員、関係機関、全市民、事業所など 対象年齢：00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練（減災プロジェクト）を実施する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。				
類似事業	☑有 ☐無 国民保護等危機対策事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50210401 地域防災計画の改訂
前年度事務事業	☑有 ☐無 5021 04 減災対策事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略3 市民との協働

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	63,551	17,741	7,332	5,747	△ 11,994	11,306	6,845
	②人件費	39,006	31,258	43,491	28,860	△ 2,399	28,860	28,860
	正職員投入人員	5.15人	4.16人	5.58人	3.85人	△ 0.31人	3.85人	3.85人
	正職員人件費	39,006	31,258	43,491	28,860	△ 2,399	28,860	28,860
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）		662	640	644	△ 18	575	575
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	102,557	49,661	51,463	35,251	△ 14,411	40,741	36,280
B 特定財源	⑥国庫支出金	46,123	10,807			△ 10,807		
	国補助率	1	1					
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	8,500				0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	47,934	38,854	51,463	35,251	△ 3,604	40,741	36,280
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市職員	人	415	419	424	429	430
		市職員（臨時職員を含まない）		417	419	424		
	②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	避難所開設運営マニュアルの会議の回数	回	－	2	10	0	0
		避難所開設運営マニュアル策定検討会議の開催回数		7	1	7		
	②							
	③							
成果指標	①	避難所開設運営マニュアルの策定数	数	－	3	16	0	0
		避難所開設運営マニュアルを整備した避難所の数		1	3	16		
	②	市公式アプリの利用者数	数	－	100	1,000	2,000	2,500
		市公式アプリをダウンロードした人数		－	0	1,318		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 災害用備蓄物資等購入

【令和4年度の主な購入品目】

アルファ米	4,200食
保存水（2ℓ）	2,004本
保存水（500mℓ）	2,016本
生理用ナプキン	15,456枚
口腔ケア（モンダミン）	600本

2 民間団体等との協定の締結（令和4年度の主な内容）

民間団体等	協定内容
イオンタウン株式会社・イオンリテール株式会社	食料や生活物資等の提供 一時避難場所及び車両待避場所の提供

3 避難所開設運営マニュアルを整備した避難所

令和2年度：中曽根小学校

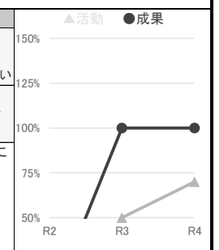
令和3年度：旭小学校、旭地区センター

令和4年度：南中学校、東中学校、吉川中学校、中央中学校、北谷小学校、栄小学校、吉川小学校、三輪野江小学校、関小学校、美南小学校、美南高校、中央公民館、おあしす

事業評価

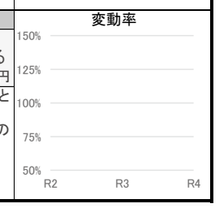
区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	地域防災計画をもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数（増加目標指標）	評価不可	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 避難所開設運営マニュアルの策定数（増加目標指標）	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	13.31% 減少している 2,203,166.06 円	避難所開設運営マニュアルの策定数 成果指標を単位として換算　単位：円/数	102,557,021.00 円	16.14% 減少している 16,553,818.33 円



効率性		
コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・避難所開設運営マニュアルを整備する上で、効率的に会議や説明会を実施することで、検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・共助の観点から、地域住民が自ら避難所の開設及び運営ができるよう、13の避難所において避難所開設運営マニュアルを策定した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者が増加している。	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）

事務一次評価（方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5021 05

基本事項

事務事業名	防災無線整備事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：若林 博之
事業期間	平成5年度 ～ 未設定	事業年齢	30年目	根拠法令等	災害対策基本法、電波法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)危機管理体制の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	消防費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 項	消防費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市地域防災計画			予算科目 目	減災費
				予算科目 細目	減災対策事業
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）防災行政無線 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール（吉川市メール配信サービス）に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 50210501 防災行政無線の維持管理
前年度事務事業	☑有 ☐無 5021 05 防災無線整備事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,594	7,948	14,325	13,756	5,808	4,991	4,613
	②人件費	303	1,879	1,091	3,673	1,795	3,673	3,673
	正職員投入人員	0.04人	0.25人	0.14人	0.49人	0.24人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	303	1,879	1,091	3,673	1,795	3,673	3,673
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	9,897	9,827	15,416	17,429	7,602	8,664	8,286
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	5,300				0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,597	9,827	15,416	17,429	7,602	8,664	8,286
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
		防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
	②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
		防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	②	防災行政無線の動作確認回数	回	365	365	365	366	365
		防災行政無線の定時放送による動作異常確認を実施した回数		365	365	365		
	③	吉川市メール配信サービスの周知回数	回	−	35	35	35	35
		出前講座や広報などによる周知回数		17	28	6		
成果指標	①	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
		正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73		
	②	吉川市メール配信サービスの登録者数	件	−	3,500	3,500	3,500	3,800
		吉川市メール配信サービスの登録者数		2,971	3,066	3,220		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 防災行政無線（固定系）の保守点検
防災行政無線（固定系）保守点検業務委託：2,979,240円
親局1局、子局73局

2 吉川市メール配信サービスの登録者数（令和5年3月31日時点）
登録者数：3,220名（うち新規登録者数154名）

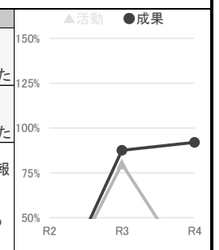
3 吉川市メール配信サービスの周知
出前講座において、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。また、広報での周知を実施した。
出前講座での周知回数：5回
広報での周知回数：1回

4 防災情報ツイッターのフォロワー数（令和5年3月31日時点）
フォロワー数：4,713名（うち新規登録者数65名）

事業評価

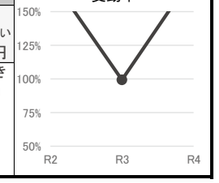
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	17.14%, ★ 達成度がかなり低い	③ 吉川市メール配信サービスの周知回数（増加目標指標）	評価不可	80.00%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	92.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 吉川市メール配信サービスの登録者数（増加目標指標）	評価不可	87.60%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・防災行政無線の内容が聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施した。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メールのほか、ツイッターや電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	177.36% 増加している 238,755.66 円	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数 成果指標を単位として換算 単位：円/基	175.81% 増加している 135,570.22 円	99.30% ほぼ変動していない 134,615.86 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があり、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール（吉川市メール配信サービス）やツイッター、電話応答サービスを整備した。 ・災害時に安定した通信を確保するため、移動系無線のMCA無線機を31台整備した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	・住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。	・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	5021 07

基本事項

事務事業名	水防体制充実事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当
				事前評価日	令和4年9月1日　事前評価責任者　若林 博之
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	水防法、災害対策基本法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)危機管理体制の充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	消防費　消防費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	減災費　減災対策事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市地域防災計画		執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）水防活動従事者 （市職員、消防団）、江戸川水防事務組合 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織して、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。
目的 対象年齢	0	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめることができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　50210701　水害対策活動体制
前年度事務事業	☑有 ☐無	5021	07 水防体制充実事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無　戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	3,525	3,471	4,221	3,435	△ 36	4,189	19,665
	②人件費	5,681	7,364	6,469	1,499	△ 5,865	1,499	1,499
	正職員投入人員	0.75人	0.98人	0.83人	0.20人	△ 0.78人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	5,681	7,364	6,469	1,499	△ 5,865	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	9,205	10,835	10,690	4,934	△ 5,901	5,688	21,164
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	9,205	10,835	10,690	4,934	△ 5,901	5,688	21,164
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	水防活動従事者	人	415	419	424	429	430
		全職員(臨時職員を含まない)		417	419	424		
	②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	①	水害活動に向けた管理者会議	回	2	2	2	2	2
		水害活動に向けた管理者会議を実施した回数		2	2	2		
	②	水害活動のための職員訓練	回	2	2	3	3	3
		図上訓練等を実施した回数		2	3	3		
	③							
成果指標	①	訓練による習熟度	%	－	80	80	80	80
		訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合		－	100	100		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　防災気象情報提供業務委託

委託概要	契約金額
吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等	1,973,400円

2　江戸川水防事務組合負担金

構成市町	主な事業	負担金
吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	水防演習の実施、水防用資機材の購入など	918,000円

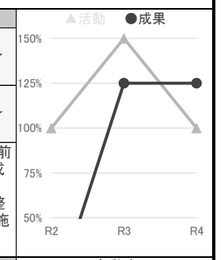
3　訓練の実施
・水害対策活動班管理者図上訓練
・職員による避難所開設訓練
・災害対策本部図上訓練

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。

有効性

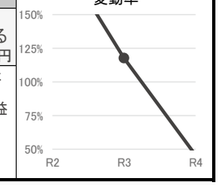
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 水害活動のための職員訓練（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 訓練による習熟度（増加目標指標）	評価不可	125.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性をある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	45.54% 減少している 2,467,106.00 円	水害活動に向けた管理者会議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	203.46% 増加している 4,602,546.00 円	117.70% 増加している 5,417,381.00 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・水害対策活動班管理者会議は、水害時に適切な体制を整え、迅速な対応を行うため、毎年度実施する必要がある。そのため、コスト改善の余地がない。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	・水害時に土のうの設置や交通規制が必要なときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置するとともに、市民に土のうを提供している。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曽有の事態を想定して備えなければならない。	感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の一次評価（一次方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　若林 博之

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8021 03

基本事項

事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：馬場　重弘
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	学校教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)確かな学力の育成			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費 / 教育総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	教育指導費 / 教育指導推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託
目的 対象（誰を、何を）	市内小中学校児童生徒			手段（どのような事業を行うのか）	・市内各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における安全指導を行う。
目的 対象年齢	6	15	6歳から15歳		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80220701 児童生徒転入届
前年度事務事業	☑有 ☐無	8021	03 教育指導事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,925	6,591	9,421	8,405	1,814	8,823	8,823
	②人件費	17,700	18,479	18,542	12,226	△ 6,253	17,947	17,947
	正職員投入人員	0.78人	0.93人	0.93人	0.40人	△ 0.53人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	5,908	6,988	7,248	2,998	△ 3,990	2,998	2,998
	会計年度任用職員人件費	11,793	11,491	11,294	9,227	△ 2,263	14,949	14,949
	③間接経費（加算）	241	231	223	222	△ 9	235	203
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	27,867	25,301	28,186	20,853	△ 4,448	27,005	26,973
B 特定財源	⑥国庫支出金	443				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金	6,576	4,338	6,078	5,433	1,095		
	県補助率	1	2/3	2/3	2/3			
	⑧市債					0		
	⑨その他	12	10	10	10	0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	20,836	20,953	22,098	15,410	△ 5,543	27,005	26,973
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	小中学校児童生徒	人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,375
		市内小中学校児童生徒数（学校基本調査結果より）		6,542	6,470	6,375		
	②							
活動指標	①	学校運営協議会設置校	校	－	3	12	12	12
		学校運営協議会を配置している小中学校		－	3	12		
	②	学校運営協議会委員数	人	－	21	84	84	84
		市内小中学校に配置されている学校運営協議会委員数		－	21	84		
	③							
成果指標	①	学校運営協議会開催回数	回	－	9	36	36	36
		学校運営協議会の開催回数		－	9	36		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

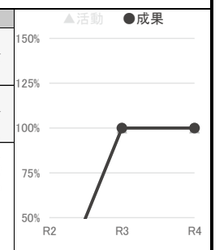
評価年度の主な取組

1　学校運営協議会（各校5名×12校=60）
　　各小中学校において、学校運営協議会を開催し、学校運営の活性化を図る。
2　通学路街頭指導事業（委託先：シルバー人材センター）
　　吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行う。
3　学力・知能検査
　　観点別到達度学力検査（国語・算数）：全小学生が対象
　　知能検査：小学1年生が対象
　　進路指導用公的学力テスト：中学3年生が対象
4　よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート
　　いじめ防止などを目的としたアンケート調査：小学5年生、中学1年生が対象

事業評価

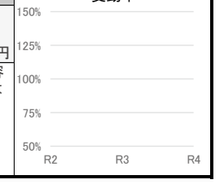
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	学校教育法に基づき、学校運営協議会を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	学校設置者として本事業を運営する。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校運営協議会設置校（増加目標指標）	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校運営協議会開催回数（増加目標指標）	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	学校運営協議会を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	20.60% 減少している 248,251.73 円	学校運営協議会委員数 活動指標 を単位として換算　単位：円／人	評価不可	1,204,818.81 円



効率性		
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	「より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート（中学1年生対象）」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。	コミュニティースクール（学校運営協議会制度）の推進が求められるようになった

行財政改革大綱との関連（点検・確認）
学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校運営協議会などの仕組みを活用しながらより良い教育環境を整備する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：小林　和雄

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8021 07

基本事項

事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：馬場 重弘
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	20年目	根拠法令等	学校教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)確かな学力の育成			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費 / 教育総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	教育指導費 / 教育指導推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等：市内小中学校への補助金拠出
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）市内小中学校、小中連携事業委嘱校 （最終的な対象）市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒			手段（どのような事業を行うのか）	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材（なまず）を活用した授業を実施する。
目的 対象年齢	6	65	6歳から65歳		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける。 小学校と中学校が交流を図るとともに連携した事業を取り入れることで、小学校から中学校への就学を円滑に行う。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80220201 特色ある教育推進事業交付金
前年度事務事業	☑有 ☐無	8021	07 特色ある教育推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	3,372	11,872	2,411	2,310	△ 9,562	2,370	2,411
	②人件費	76	2,329	2,416	75	△ 2,254	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.31人	0.31人	0.01人	△ 0.30人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	2,329	2,416	75	△ 2,254	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	3,448	14,201	4,827	2,385	△ 11,816	2,445	2,486
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,595	1,810			△ 1,810		
	国補助率	1	1					
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	1,853	12,391	4,827	2,385	△ 10,006	2,445	2,486
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,755	6,755
		当該年度学校基本調査結果（児童・生徒＋教員（本務者））		6,907	6,832	6,751		
	②							
活動指標	①	特色ある教育を実践する小中学校	校	12	12	12	12	12
		補助金を交付申請した学校数		12	12	12		
	②							
	③							
成果指標	①	特色ある教育を実践した小中学校	校	12	12	12	12	12
		補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		12	12	12		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

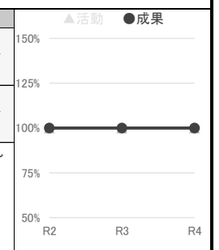
評価年度の主な取組

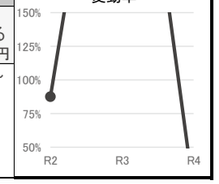
1 特色ある教育推進事業交付金
（1）特色ある学校づくり事業（全校対象）
市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。
（2）小中連携事業
委嘱された中学校と当該中学校の通学区域内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。

2 学校応援団推進事業交付金
学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	学校設置者が行うべき事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践する小中学校（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践した小中学校（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。 本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	16.80% 減少している 198,772.58 円	単位当たりトータルコスト換算指標：特色ある教育を実践した小中学校（成果指標を単位として換算 単位：円/校） / 令和2年度：87.59% 減少している 287,338.75 円 / 令和3年度：411.87% 増加している 1,183,452.75 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。 本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。
	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。 平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。 平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。 機会（プラス要素）：コミュニティースクール（学校運営協議会制度）の推進が求められるようになった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	小林 和雄

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8021 09

基本事項

事務事業名	特別支援教育充実事業	所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当		
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	事前評価日	令和4年9月1日
				事前評価責任者	馬場　重弘
基本計画との関係		根拠法令等	学校教育法		
関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務		
まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度		
施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実	直接事業費	☑有 ☐無		
施策の展開	(1)確かな学力の育成	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	款	教育費	教育総務費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	項 目	教育指導費	教育内容充実事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	細目			
		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒	手段（どのような事業を行うのか）	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。		
対象年齢	6 15 6歳から15歳				
意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	自立と社会参加のための知識が身につく。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無 80210201 特別支援員人事管理事業		
前年度事務事業	☑有 ☐無 8021 09 特別支援教育充実事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,462	4,540	6,001	5,792	1,253	7,657	7,657
	②人件費	62,134	61,627	69,755	66,507	4,880	74,920	74,920
	正職員投入人員	0.93人	0.24人	0.24人	0.44人	0.20人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	7,044	1,803	1,871	3,298	1,495	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費	55,090	59,823	67,884	63,208	3,385	71,622	71,622
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	66,596	66,166	75,756	72,299	6,133	82,577	82,577
B 特定財源	⑥国庫支出金		969	2,500	1,761	792		
	国補助率			1	1			
	⑦県支出金	3,767				0		
	県補助率	1						
	⑧市債					0		
	⑨その他	95	95	95	311	216		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	62,734	65,102	73,161	70,227	5,125	82,577	82,577
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	特別支援学級児童生徒数	人	173	173	173	225	225
	学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		173	205	225		
対象指標 ②							
活動指標 ①	特別支援員勤務日数	日	5,768	6,000	6,000	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		5,931	5,852	5,268		
活動指標 ②	特別支援員配置人数	人	28	31	31	31	31
	市内小中学校に配置された特別支援員		28	32	28		
活動指標 ③	吉川市障がい児就学支援委員会委員数	人	22	22	22	27	27
	就学支援委員会構成委員数		22	27	27		
成果指標 ①	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	206	206
	特別支援員総勤務日数／特別支援員配置人数		212	183	188		
成果指標 ②	就学支援委員会の開催	回	3	3	6	6	6
	就学支援委員会の開催回数		2	6	6		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

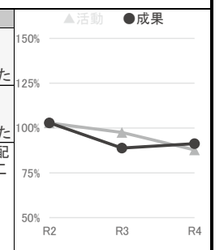
評価年度の主な取組

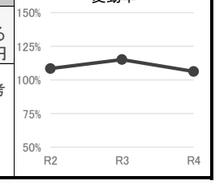
1　子どもの発達の程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業務を行う。

2　特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	学校設置者が行うべき事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	87.80%, ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員勤務日数（増加目標指標） / 102.83%, ★★★★★ 達成された / 97.53%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	91.31%, ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数（増加目標指標） / 102.91%, ★★★★★ 達成された / 88.83%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	106.31% 若干増加している 384,364.15 円	単位当たりトータルコスト換算指標：特別支援員一人当たりの平均勤務日数（成果指標を単位として換算　単位：円/日） / 令和2年度 108.45% 若干増加している 314,130.09 円 / 令和3年度 115.10% 増加している 361,563.09 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹（指導主事）等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：支援を必要とする児童生徒の増加に加え、支援内容が複雑化・多様化してきている。 / 機会（プラス要素）：障がい者に対する社会的理解が進んでいる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携することにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	小林　和雄

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8021 13

基本事項

事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：馬場　重弘
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	学校教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)確かな学力の育成			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	教育総務費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	教育指導費 / 教育内容充実事業
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒、学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒、日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒			手段（どのような事業を行うのか）	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。
目的 対象年齢	6	15	6歳から15歳		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無　80220301　リリーフティーチャ人事管理事業
前年度事務事業	☑有 ☐無　8021　13　教育内容充実事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	2,086	4,688	2,288	1,597	△ 3,092	3,528	2,267
	②人件費	40,764	8,350	8,839	13,964	5,614	14,047	14,047
	正職員投入人員	3.89人	0.96人	0.96人	1.69人	0.73人	1.69人	1.69人
	正職員人件費	29,463	7,213	7,482	12,668	5,455	12,668	12,668
	会計年度任用職員人件費	11,301	1,136	1,357	1,296	159	1,379	1,379
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	42,850	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	10,377				0		
	県補助率	1						
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	32,473	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	運動部に入部している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	2,200	2,200	2,200
	市内4中学校運動部に在籍している生徒数		2,141	2,207	2,217		
対象指標 ②							
活動指標 ①	中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
	運動部外部指導者年間活動日数		60	180	180		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	年間総活動日数／外部指導者総数		12	30	30		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

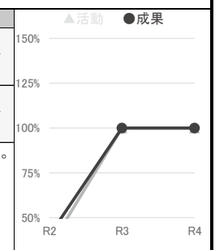
1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員（リリーフティーチャー）として雇用し、学校に配置する。
2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	学校設置者が行うべき事業である。

有効性

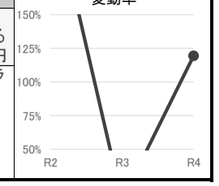
目標達成度 種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者活動日数（増加目標指標）	33.33%, ★★ 達成度が低い	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数（増加目標指標）	40.00%, ★★ 達成度が低い	100.00%, ★★★★★ 達成された



有効性	令和4年度	判断理由
成果向上の余地	☑あり ☐なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	119.35% 増加している 518,685.73 円	中学校運動部外部指導者平均活動日数 成果指標を単位として換算　単位：円/日	241.63% 増加している 3,570,814.75 円	12.17% 減少している 434,602.53 円



効率性		判断理由
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。 また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	・各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。 ・リリーフティーチャの雇用期間の適正化。 ・日本語学習支援の事業化（委託先：吉川市国際友好協会）

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
事業を取り巻く環境やニーズの変化	質量ともに安定した人材の確保には課題がある。	地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：小林　和雄

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8022 01

基本事項

事務事業名	ICT教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：馬場　重弘
事業期間	令和3年度 ～ 未設定	事業年齢	2年目	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)確かな学力の育成			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費 / 教育総務費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	教育指導費 / ICT教育推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	一部委託 / 業務委託によるICT支援員の派遣
目的 対象（誰を、何を）	市内小中学校の児童生徒及び教員			手段（どのような事業を行うのか）	・ICT機器を活用した補助教材の提供。 ・情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施。 ・ICTに関連する各学校へのサポート。 ・学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規定の作成。 ・プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催。 ・教員の指導力向上のためのICT活用研修。
目的 対象年齢	6	65	6歳から65歳		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	児童生徒の情報活用能力、学習意欲、やり抜く力等の非認知能力の向上、誰1人取り残すことのない「個別最適化された学び」「協働的な学び」を実現する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無	8022	01 ICT教育推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	0	941	20,028	19,665	18,724	20,107	19,012
	②人件費		4,034	4,486	13,213	9,179	15,749	15,749
	正職員投入人員		0.39人	0.39人	1.57人	1.18人	1.57人	1.57人
	正職員人件費		2,930	3,040	11,769	8,838	11,769	11,769
	会計年度任用職員人件費		1,104	1,446	1,445	341	3,980	3,980
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	0	4,975	24,514	32,879	27,903	35,856	34,761
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）			17,922	17,601	17,601	17,887	17,887
	受益者負担率（⑩÷⑤）			73.11%	53.53%		49.89%	51.46%
C	吉川市年間負担経費（A−B）	0	4,975	6,592	15,278	10,302	17,969	16,874
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内小中学校の児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,751
		学校基本調査の結果による		6,907	6,832	6,751		
	②							
活動指標	①	ICTに関する研修の実施	回	−	12	24	24	24
		教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数		−	24	24		
	②	学習系アカウントの整備	%	−	100	100	100	100
		アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率		−	100	100		
	③	ICTに関する学校へのサポート	回	−	2,400	1,000	800	500
		問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数		−	1,920	960		
成果指標	①	（小学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	−	−	50.0	60.0	70.0
		「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		−	−	62.7		
	②	（中学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	−	−	60.0	70.0	80.0
		「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		−	−	74.2		

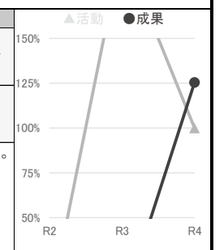
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

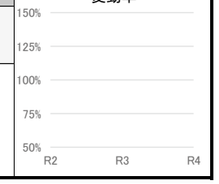
評価年度の主な取組

1　プレゼンテーション大会の実施
2　情報リテラシー教育の実施
3　著作権利の支払い

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段、意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	ICT機器の特性を理解し、その活用や情報リテラシー教育は学校設置者が行うべき事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	①ICTに関する研修の実施（増加目標指標） / 評価不可 / 200.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	125.40%, ★★★★★ 達成された	①（小学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度：524,380.22 円	単位当たりトータルコスト換算指標：（小学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合　成果指標を単位として換算　単位：円/% / 令和2年度：評価不可 / 令和3年度：評価不可
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者（保護者）からの適正な負担を検討する。
効率性	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	ICT教育に関する高度な見識を持った教育支援員を配置すること、情報リテラシー教育をはじめICT教育の推進に大きく寄与している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：タブレット端末も導入により、学習用品の重量増による身体への負担が注目されるようになった。 機会（プラス要素）：タブレット端末が一人1台配備され、端末を活用した学習活動への期待が高まっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：小林　和雄

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8013 02

基本事項	事務事業名	給食食材購入事業		所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎久詩
	事業期間	昭和46年度 ～ 未設定	事業年齢 52年目	根拠法令等	学校給食法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☑ 単年度 ☐ 複数年度		
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		款	教育費	教育総務費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		目	学校給食センター費	学校給食調理事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市教育大綱		細目			
	目的 対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等		執行方法	直営		
	対象年齢	06	99 学校給食喫食者	手段(どのような事業を行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。		
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食することができる。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 80130201 学校給食物資選定委員会		
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8013 02 給食食材購入事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	271,467	329,788	338,092	335,628	5,841	333,357	338,092
		②人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770
		正職員投入人員	0.92人	0.67人	0.67人	1.17人	0.50人	1.17人	1.17人
		正職員人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	278,435	334,822	343,314	344,399	9,576	342,127	346,862
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	5,996				0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	273,244	330,616	338,076	325,604	△ 5,012	332,225	332,225
		受益者負担率(⑩÷⑤)	98.14%	98.74%	98.47%	94.54%		97.11%	95.78%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	△ 805	4,206	5,238	18,795	14,588	9,902	14,637
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標	①	給食提供人数	人	6,542	6,471	6,375	6,270	6,270
			全児童生徒数(5月1日現在)		6,542	6,471	6,375		
		②	給食提供日数	日	167	192	189	190	190
			給食実施日		165	188	189		
	活動指標	①	物資選定委員会開催数	回	10	11	11	11	11
			物資選定委員の開催回数		10	11	11		
		②	献立研究協議会開催回数	回	9	11	11	11	11
			献立研究協議会の開催回数		9	11	11		
		③							
	成果指標	①	小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.8	96.4	96.4	96.4
			満足と回答した数÷回答総数		91.6	96.4	95.6		
		②	中学校において給食がおいしいと回答した率	%	77.6	81.0	92.4	93.4	93.4
			満足と回答した数÷回答総数		90.4	92.4	93.4		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 給食食材購入事業経費内訳

区分	金額
消耗品	20,592円
給食食材費	334,666,853円
口座振替手数料	506,030円
献立管理システム保守委託料	184,800円
献立管理システム使用料	250,128円
合計	335,628,403円

2 地場産農産物等活用状況

地場産(米除く)	地場産以外	合計
29,794.00kg	120,254.97kg	150,048.97kg
19.86%	80.14%	100.00%

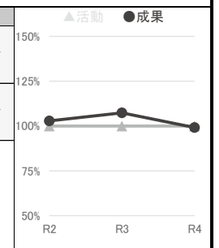
※ 主食の米は吉川産を使用

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	99.17%, ★★★★ 概ね達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)	102.92%, ★★★★★ 達成された	107.35%, ★★★★★ 達成された

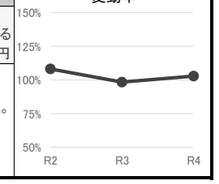
▲活動 ●成果



成果向上の余地	☑あり ☐なし	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	102.86% 若干増加している 31,308,974.82 円	献立研究協議会開催回数 活動指標 を単位として換算 単位:円/回	108.16% 若干増加している 30,937,235.00 円	98.39% 若干減少している 30,438,384.00 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			

変動率



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。 また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	新型コロナの影響や物価高騰による食材コストの上昇。	献立研究会を定期的に開催し、児童生徒の意見を取り入れながら、魅力的な献立作成を目指す。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、それに基づき食材を調達している。市民視点については、年に1回児童・生徒に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロスを削減することへの取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献している。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	大瀧 和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8023 01

基本事項	事務事業名	教育相談事業		所管部署名	教育部学校教育課少年センター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	事業期間	昭和55年度 ～ 未設定	事業年齢 43年目	根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	基本計画との関係 施策	第5節 青少年健全育成の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(1)教育相談活動の充実		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	教育費	教育総務費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	少年センター費	健全育成活動事業	
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	直営		
	目的 対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。		
	目的 対象年齢	00	99 全年齢				
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。					
	類似事業	☑有 ☐無 相談事業(埼玉県)		主な業務プロセス	☑有 ☐無 80230101 教育相談		
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8023 01 教育相談事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	250	430	744	462	31	720	666
		②人件費	3,984	5,613	5,790	8,324	2,711	7,287	7,287
		正職員投入人員	0.38人	0.44人	0.44人	0.81人	0.37人	0.81人	0.81人
		正職員人件費	2,878	3,306	3,429	6,072	2,766	6,072	6,072
		会計年度任用職員人件費	1,106	2,307	2,361	2,253	△ 54	1,215	1,215
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
				73,217	73,043	72,872		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	少年センター職員による延べ相談人数	人	250	250	330	430	430
		相談者の延べ人数		222	328	429		
	活動指標 ②	家庭訪問支援員が対応した延べ人数	人	60	200	200	222	222
		少年センター、学校、家庭等で対応した人数		70	136	135		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	解決率	%	−	−	90	100	100
		相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		86	100	100		
	成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 相談者の延べ人数

小学生	4人
中学生	23人
保護者	274人
教職員	90人
その他	38人
合計	429人

2 配置の効果(実人数)

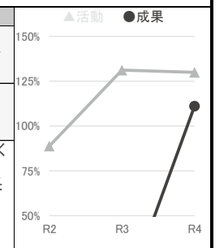
相談項目	小学生 相談件数	解決件数	解決率
いじめ	0	0	0
不登校	2	2	100%
その他	0	0	0
合計	2	2	100%

相談項目	中学生 相談件数	解決件数	解決率
いじめ	0	0	0
不登校	4	4	100%
その他	0	0	0
合計	4	4	100%

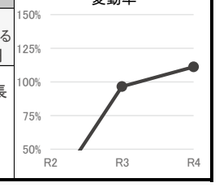
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・相談の方法として、面談・電話・メール・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 ・相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	・学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	130.00%, ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標)	88.80%, ★★★★ 概ね達成された	131.20%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	111.11%, ★★★★★ 達成された	① 解決率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可
成果向上の余地		☑あり ☐なし	・家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 ・児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	111.16% 増加している 20,480.64 円	少年センター職員による延べ相談人数 活動指標 を単位として換算 単位:円/人	15.98% 減少している 19,074.50 円	96.59% 若干減少している 18,424.63 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・経費は必要最小限の事業であり、コスト改善の余地はない。 ・教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	相談の背景には、家族の問題も多く、家族全体の支援が必要	児童生徒に一人1台端末が配付されることになり、オンラインでの面談や学習支援が行える。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	小林 和雄

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8023 05

基本事項

事務事業名	学校相談事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢	27年目	根拠法令等	吉川市少年センター条例		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 青少年健全育成の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(2)いじめや不登校の早期対応・解消			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費	教育総務費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	少年センター費	心のオアシスづくり事業	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生			手段(どのような事業を行うのか)	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会を開催する。		
目的 対象年齢	06	15	6歳以上15歳以下				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。 ・保護者が子どもに関する悩みを相談でき、子どもの問題解決を図ることができる						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	80230601	学校相談
前年度事務事業	☑有 ☐無	8023	05 学校相談事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,885	1,966	2,149	1,964	△ 2	2,149	2,392
	②人件費	11,875	12,616	13,441	11,960	△ 656	12,192	12,192
	正職員投入人員	0.15人	0.13人	0.13人	0.02人	△ 0.11人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1,136	977	1,013	150	△ 827	150	150
	会計年度任用職員人件費	10,739	11,639	12,428	11,810	171	12,042	12,042
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	13,759	14,581	15,590	13,924	△ 658	14,341	14,584
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	4,000	4,135	4,210	4,069	△ 66	4,210	4,210
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	9,759	10,446	11,380	9,855	△ 592	10,131	10,374
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,489	6,375	6,133	6,175
		市内小中学校児童生徒数		6,540	6,471	6,382		
	②							
活動指標	①	相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,900	5,000	6,100	6,100
		相談者の延人数		3,967	5,224	6,070		
	②							
	③							
成果指標	①	相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
		相談の解決改善件数／相談件数		78	71	56		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 相談者の内訳(延べ人数)

相談者	人数
小学生	1,160
中学生	2,367
保護者	1,343
教職員	957
その他	243
合計	6,070

2 配置上の効果(実人数)

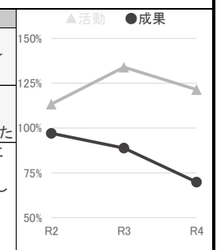
相談項目	小学生 相談件数	解決件数	解決率
いじめ	8	8	100%
不登校	56	13	23.2%
その他	513	210	40.9%

相談項目	中学生 相談件数	解決件数	解決率
いじめ	1	1	100%
不登校	60	44	73.3%
その他	270	229	84.8%

事業評価

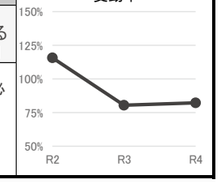
区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話をきいてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により、不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	121.40%, ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	113.34%, ★★★★★ 達成された	133.95%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	69.88%, ★★★ 達成度がやや低い	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	97.06%, ★★★★ 概ね達成された	88.84%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	82.18% 減少している 2,293.85 円	相談員が受けた相談者数 活動指標 を単位として換算 単位:円/人	115.69% 増加している 3,468.47 円	80.47% 減少している 2,791.21 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の必要はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。 機会(プラス要素): 学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 小林 和雄

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8011 04

基本事項	事務事業名	施設管理事業（小学校）	所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 岡﨑　久詩
	事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度 ☐ 複数年度
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実	直接事業費	☑有	☐無
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備	予算科目 会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無	款 項	教育費	小学校費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	目 細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市教育大綱	執行方法	直営	機械警備、施設保守点検等
	目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）小学校施設、設備 （最終的な対象）児童、教職員	手段（どのような事業を行うのか）	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。	
		対象年齢 06 65 児童、教職員			
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。			
	類似事業	☑有 ☐無 施設管理事業（中学校）	主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110901 小学校の施設管理
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8011 8 施設管理事業（小学校）	CP戦略プランとの関連	☐有	☑無

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	144,149	143,641	184,330	178,068	34,427	182,914	135,725
		②人件費	17,268	18,634	16,378	21,349	2,715	22,704	22,704
		正職員投入人員	1.01人	1.11人	0.13人	1.06人	△ 0.05人	0.97人	0.97人
		正職員人件費	7,650	8,341	1,013	7,946	△ 395	7,271	7,271
		会計年度任用職員人件費	9,618	10,293	15,365	13,403	3,110	15,433	15,433
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	161,418	162,275	200,708	199,417	37,142	205,618	158,429
	B 特定財源	⑥国庫支出金	27,427	14,367	12,125	12,081	△ 2,286	5,625	
		国補助率	1	1	1	1			
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他			49	50	50	39	39
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	166	231	143	226	△ 5	156	156
		受益者負担率（⑩÷⑤）	0.10%	0.14%	0.07%	0.11%	−0.03%	0.08%	0.10%
	C	吉川市年間負担経費（A−B）	133,825	147,677	188,391	187,060	39,383	199,798	158,234
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		市立小学校児童数（5月1日現在）		4,401	4,264	4,187		
	対象指標 ②	市立小学校数	校	8	8	8	8	8
		市立小学校数（5月1日現在）		8	8	8		
	活動指標 ①	水質検査回数	回	19	19	19	19	19
		・浄化槽法11条検査（旭、三輪野江、北谷）×1回/年 ・飲料水水質検査（8校）×1回/年 ・簡易専用水道管理検査（8校）×1回/年		19	19	19		
	活動指標 ②	設備保守点検回数	回	144	144	144	144	144
		・エレベーター保守点検（9か所※美南仮設校舎）×1回/月 ・消防設備点検（8校）×2回/年		144	144	144		
	活動指標 ③	合併処理浄化槽保守点検回数	回	96	96	96	96	96
		・旭小・北谷小　月2回×12月　・三輪野江小　月4回×12月		96	96	96		
	成果指標 ①	事故件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
	成果指標 ②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。

令和4年度の取り組み

電気使用料	50,199,504 円
水道使用料	8,369,482 円
ガス使用料	11,021,405 円
下水道使用料	3,519,956 円
計	73,110,347 円

施設維持管理業務委託料	14,541,684 円
警備委託料	2,554,200 円
樹木消毒委託料	205,810 円
害虫駆除委託料	360,000 円
プール浄化装置保守点検	379,610 円
廃棄物処理委託料	6,206,475 円
樹木剪定委託料	2,361,700 円
バス運行業務委託料	634,700 円
プール監視業務委託料	418,000 円
計	27,662,179 円

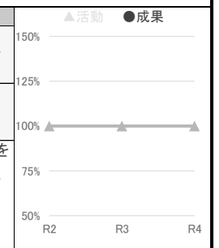
管理用備品購入	18,142,571 円
教材備品購入	3,044,458 円
計	21,187,029 円

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	達成された	① 事故件数（ゼロ値目標指標）	達成された	達成された

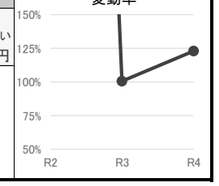
▲活動 ●成果



成果向上の余地	☑あり ☐なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に対する貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	122.89% 増加している 10,495,632.53 円	水質検査回数 活動指標 を単位として換算　単位：円/回	1317.89% 増加している 8,495,664.47 円	100.53% ほぼ変動していない 8,540,810.79 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			

変動率



改革改善

これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。（毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。）

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	適切な維持管理を行うことで、効率的、効果的な公共施設マネジメントにつながる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者 大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8011 05

基本事項

事務事業名	学校運営事業（小学校）			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費	小学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市教育大綱			執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	教職員、児童			手段（どのような事業を行うのか）	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home＆School（保護者メール）システム運用等経費の管理。		
目的 対象年齢	06	65	児童及び教職員				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校運営が円滑に行える。						
類似事業	☑有 ☐無 学校運営事業（中学校）（教育総務課）			主な業務プロセス	☑有 ☐無	70111101	学校運営事業（小学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8011	10 学校運営事業（小学校）	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	33,529	28,520	28,991	28,692	172	26,836	28,745
	②人件費	2,651	1,052	1,013	5,247	4,195	4,797	4,797
	正職員投入人員	0.35人	0.14人	0.13人	0.70人	0.56人	0.64人	0.64人
	正職員人件費	2,651	1,052	1,013	5,247	4,195	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	36,180	29,572	30,004	33,939	4,367	31,633	33,542
B 特定財源	⑥国庫支出金	2,640				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	33,540	29,572	30,004	33,939	4,367	31,633	33,542
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
	②	市立小学校教職員数	人	249	243	245	245	245
		市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	245	249		
活動指標	①	消耗品費	円	16,851,000	17,026,000	16,936,000	16,936,000	16,936,000
		消耗品費の執行額		18,216,723	16,753,599	16,930,661		
	②	図書購入費	円	5,848,000	5,656,000	5,606,000	5,606,000	5,606,000
		図書購入費の執行額		5,839,867	5,643,545	5,595,326		
	③							
成果指標	①	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/予算額		99.41	99.46	98.97		
	②	学校図書室の蔵書数	冊	117,773	117,425	121,840	121,919	121,919
		市立小学校8か所の各年度末の蔵書数の合計		117,425	121,840	121,919		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

【令和4年度の学校図書の購入実績】

（小学校）

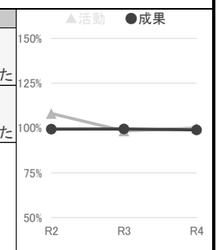
吉川小学校	459冊
旭小学校	200冊
三輪野江小学校	236冊
関小学校	393冊
北谷小学校	432冊
栄小学校	419冊
中曽根小学校	430冊
美南小学校	922冊
小学校計	3,491冊

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。

有効性

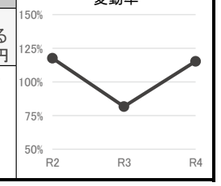
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	99.97%, ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費（増加目標指標）	108.10%, ★★★★★ 達成された	98.40%, ★★★★ 概ね達成された
目標達成度 成果指標	98.97%, ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率（増加目標指標）	99.41%, ★★★★ 概ね達成された	99.46%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☐あり ☑なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	115.34% 増加している 342,921.83 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算　単位：円/%	117.64% 増加している 363,950.73 円	81.69% 減少している 297,324.46 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成20年度：学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度：ネットコモンズを学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度：安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度：C4th Home＆Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8012 03

基本事項

事務事業名	学校施設整備事業（小学校）			所管部署名	教育部教育総務課営繕担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☑ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費	小学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市公共施設長寿命化計画		執行方法	一部委託	外部委託	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）小学校施設 （最終的な対象）児童・教職員			手段（どのような事業を行うのか）	学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。		
目的 対象年齢	6	65	6歳から65歳				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校施設が適正に整備され、快適な施設で学校生活を送ることができる。						
類似事業	☑有 ☐無	学校施設整備事業（中学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	80120301	学校施設整備事業（小学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8012	03 学校施設整備事業（小学校）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	142,320	207,098	47,957	47,819	△ 159,279	101,638	54,390
	②人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	正職員投入人員	0.97人	2.35人	0.77人	2.12人	△ 0.23人	2.12人	2.12人
	正職員人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	149,666	224,756	53,958	63,711	△ 161,045	117,530	70,282
B 特定財源	⑥国庫支出金	120,962	105,019	21,631	21,420	△ 83,599		
	国補助率	1	1/3,1	1/3	1/3,1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債		84,000	2,400	2,100	△ 81,900	91,400	
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	28,704	35,737	29,927	40,191	4,454	26,130	70,282
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	学校数	校	8	8	8	8	8
		市内小学校数		8	8			
	②	児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		市内小学校の児童数		4,401	4,265	4,187		
活動指標	①	学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	26	26	26	27	27
		校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査		26	26	26		
	②							
	③							
成果指標	①	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	－	－	16	16	16
		全8校×2回		－	－	16		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

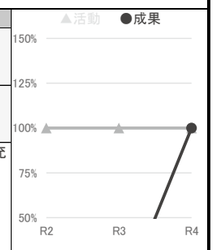
評価年度の主な取組

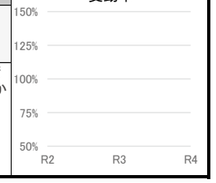
1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数
全小学校施設8校のうち、築20年超かつ200㎡以上の26棟について、劣化度調査を実施した。
全8校について、2名で調査を実施したため、調査回数は16回。

2 主な事業
（1）美南小学校35人学級対応
美南地区公民館間仕切り壁等整備工事（建築工事）
美南地区公民館間仕切り壁等整備工事（電気設備工事）
（2）体育館無線LAN環境整備
小中学校体育館無線LAN環境整備工事（小学校全8校分）
（3）体育館照明器具LED化
小中学校4校体育館照明器具LED化工事（旭小、三輪野江小、栄小分）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 3,981,922.50 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数（成果指標を単位として換算　単位：円/回） / 令和2年度: 評価不可 / 令和3年度: 評価不可
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。 また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。 機会（プラス要素）: エアコン・照明器具等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。 国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和5年度中に吉川小、三輪野江小、美南小の校舎・体育館のLED化を行う。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置（充当可能な交付金等）、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者: 大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8011 06

基本事項

事務事業名	教育機器整備事業（小学校）			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	学習指導要領		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費	小学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市教育大綱		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	市立小学校の児童、教職員			手段（どのような事業を行うのか）	・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備　等		
目的 対象年齢	06	65	6歳から65歳				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。						
類似事業	☑有 ☐無	教材備品整備事業（中学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70111501	教材備品整備事業（小学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8011	14 教育機器整備事業（小学校）	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	260,225	69,208	72,137	71,701	2,493	82,017	69,167
	②人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.04人	0.01人	0.13人	0.34人	0.33人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	260,528	69,283	73,150	74,250	4,966	84,341	71,491
B 特定財源	⑥国庫支出金			882	20,826	20,826		
	国補助率			1/3	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他			308	1,023	1,023	768	768
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	260,528	69,283	71,960	52,401	△ 16,883	83,573	70,723
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,264	4,114	4,114
		市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
	②	市立小学校教職員数	人	249	243	254	254	254
		市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	254	249		
活動指標	①	学習用端末の整備台数	台	4,649	4,508	4,509	4,532	4,532
		児童・教職員用に整備した端末台数（各年度末）		4,544	4,544	4,532		
	②	校務用パソコンの整備台数	台	249	243	254	254	254
		教職員用に整備した端末台数（各年度末）		249	254	249		
	③							
成果指標	①	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/児童数＋教職員数（各年度末）		100	100	100		
	②	校務用パソコンの整備台率	%	100	100	100	100	100
		校務用パソコン台数/教職員数（各年度末）		98	100	100		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　令和4年度の主な取り組み
(1)小学校ネットワークアセスメント業務委託　委託料2,970,000円
調査委託対象校
・旭小学校
・北谷小学校
・美南小学校

(2)校務用パソコン借上料　32,358,312円

(3)小学校ICT教育機器借上料　26,435,640円

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	100.51%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数（増加目標指標）	97.74%, ★★★★ 概ね達成された	100.80%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された

▲活動 ●成果
150% / 125% / 100% / 75% / 50%　R2 R3 R4

成果向上の余地	☑あり ☐なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	107.17% 若干増加している 742,498.31 円	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算　単位：円/%	4967.68% 増加している 2,605,277.33 円	26.59% 減少している 692,834.20 円

変動率
150% / 125% / 100% / 75% / 50%　R2 R3 R4

コスト改善の余地	☐あり ☑なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。 機会（プラス要素）：今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業である。 ICT機器を導入することで、学びをとめない、個別最適化された学びを行うことが可能となり、市民の利便性向上につながる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8011 07

基本事項

事務事業名	就学援助事業（小学校）			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(7)進学機会の確保			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費	小学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営	要保護児童生徒援助費補助金	
目的 対象（誰を、何を）	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童			手段（どのような事業を行うのか）	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
対象年齢	06	99	児童及び保護者				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。						
類似事業	☑有 ☐無	就学援助事業（中学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110201	就学援助の認定・給付（小学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8011	02 就学援助事業（小学校）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	18,660	22,387	27,703	23,745	1,357	30,333	31,733
		②人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
		正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.13人	0.36人	△ 0.04人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）	121	274	111	117	△ 157	101	101
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	21,583	25,667	28,827	26,560	893	32,908	34,308
B	特定財源	⑥国庫支出金		20	21	55	35	43	43
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
C		吉川市年間負担経費(A−B)	21,583	25,647	28,806	26,505	858	32,865	34,265
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
	②							
活動指標	①	認定児童数	人	379	298	299	299	299
		要保護及び準要保護に認定された児童数		326	299	298		
	②	制度周知回数	回	7	7	7	7	7
		就学援助制度の周知回数（3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末）		4	3	7		
	③							
成果指標	①	認定率	%	8	9	10	10	10
		認定児童数/児童数(5月1日現在)		8.5	7.4	7.1		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

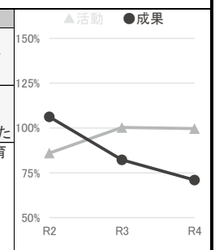
経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

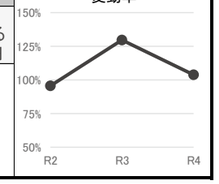
【申請件数等】

	小学校
申請件数	339
認定児童数	298
認定割合	87.9%

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	99.67%, ★★★★ 概ね達成された	① 認定児童数（増加目標指標） 86.02%, ★★★★ 概ね達成された / 100.34%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	71.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 認定率（増加目標指標） 106.25%, ★★★★★ 達成された / 82.22%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	103.83% 若干増加している 89,127.87 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 95.63% 若干減少している 66,206.68 円 / 令和3年度 129.66% 増加している 85,842.37 円 認定児童数 活動指標 を単位として換算　単位：円/人
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。 平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。（平成30年3月支給） 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。 機会（プラス要素）：援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8011 10

基本事項	事務事業名	施設管理事業（中学校）		所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
	事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
	基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無	
	基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無			款 項	教育費	中学校費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		目 細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市教育大綱	執行方法		直営	機械警備、施設保守点検等
	目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）中学校施設、設備 （最終的な対象）生徒、教職員		手段（どのような事業を行うのか）		学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、生徒用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。	
	目的 対象年齢	12	65	生徒、教職員			
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校の施設設備を適正に維持管理し、児童・教職員が安全で安心して利用できる教育環境を整える。					
	類似事業	☑有 ☐無	施設管理事業（小学校）	主な業務プロセス	☑有 ☐無	70111101	中学校の施設管理
	前年度事務事業	☑有 ☐無	8011 09 施設管理事業（中学校）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	52,772	44,801	75,041	64,301	19,500	65,805	48,803
		②人件費	10,770	12,701	5,861	10,588	△ 2,114	13,272	13,272
		正職員投入人員	0.89人	1.11人	0.13人	0.80人	△ 0.31人	0.74人	0.74人
		正職員人件費	6,741	8,341	1,013	5,997	△ 2,344	5,547	5,547
		会計年度任用職員人件費	4,029	4,361	4,848	4,591	230	7,725	7,725
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	63,542	57,502	80,902	74,889	17,386	79,077	62,075
	B 特定財源	⑥国庫支出金	16,953	6,232	5,799	5,687	△ 545		
		国補助率	1	1	1	1			
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他		31	31	16	△ 15	36	36
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	46,589	51,239	75,072	69,186	17,946	79,041	62,039
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,155	2,155
		市立中学校生徒数（5月1日現在）		2,141	2,206	2,188		
	対象指標 ②	市立中学校数	校	4	4	4	4	4
		市立中学校数（5月1日現在）		4	4	4		
	活動指標 ①	水質検査回数	回	9	9	9	9	9
		・浄化槽法11条検査（東中）×1回/年 ・飲料水水質検査（4校）×1回/年 ・簡易専用水道（4校）×1回/年		9	9	9		
	活動指標 ②	設備保守点検回数	回	12	12	12	12	12
		・エレベーター保守点検(4校)×1回/年 ・消防設備点検(4校)×2回/年		12	12	12		
	活動指標 ③	合併処理浄化槽保守点検回数	回	24	24	24	24	24
		東中 2回/月		24	24	24		
	成果指標 ①	事故件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0		
	成果指標 ②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。

令和4年度の取り組み

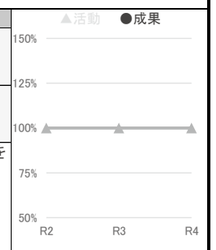
電気使用料	23,044,984 円
水道使用料	4,272,873 円
ガス使用料	8,590,325 円
下水道使用料	1,228,216 円
計	37,136,398 円

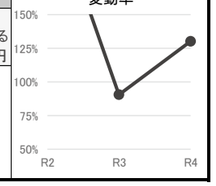
施設維持管理業務委託料	9,192,356 円
警備委託料	1,189,320 円
樹木消毒委託料	114,180 円
害虫駆除委託料	201,000 円
プール浄化装置保守点検	191,400 円
廃棄物処理委託料	2,924,900 円
樹木剪定委託料	1,147,300 円
計	14,960,456 円

管理用備品購入	4,708,880 円
教材備品購入	1,974,100 円
計	6,682,980 円

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査回数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① 事故件数（ゼロ値目標指標） / 達成された / 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		130.24% 増加している 8,320,966.78 円	水質検査回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	241.91% 増加している 7,060,174.44 円 / 90.50% 若干減少している 6,389,159.33 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。（毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。）
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。 機会（プラス要素）：法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	適切な維持管理を行うことで、効率的、効果的な公共施設マネジメントにつながる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了 ☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8011 11

基本事項	事務事業名	学校運営事業（中学校）		所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
	事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等			
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
	基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	教育費	中学校費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市教育大綱		執行方法	直営		
	目的 対象（誰を、何を）	教職員、生徒		手段（どのような事業を行うのか）	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home＆School（保護者メール）システム運用等経費の管理。		
	目的 対象年齢	12	65 生徒及び教職員				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校運営が円滑に行える。					
	類似事業	☑有 ☐無 学校運営事業（小学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70111201	学校運営事業（中学校）
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8011 11 学校運営事業（中学校）		CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	19,850	18,035	18,462	18,082	47	17,185	18,385
		②人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349
		正職員投入人員	0.14人	0.09人	0.13人	0.19人	0.10人	0.18人	0.18人
		正職員人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	20,911	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734
	B 特定財源	⑥国庫支出金	1,320				0		
		国補助率	1						
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	19,591	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市立中学校の生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,155	2,155
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188		
	対象指標 ②	市立中学校の教職員数	人	139	140	140	140	140
		市立中学校の教職員数(5月1日現在)		138	140	148		
	活動指標 ①	消耗品費	円	11,137,000	11,411,000	11,441,000	11,441,000	11,441,000
		消耗品費の執行額		11,577,940	11,205,525	11,269,424		
	活動指標 ②	図書購入費	円	2,921,000	2,909,000	3,094,000	3,094,000	3,094,000
		図書購入費の執行額		2,918,110	2,887,835	2,888,544		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		決算額/予算額		98.63	99.48	97.94		
	成果指標 ②	学校図書室の蔵書数	冊	46,656	46,656	59,415	60,258	60,258
		市立中学校4か所の蔵書数の合計（各年度末）		46,656	59,415	60,258		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

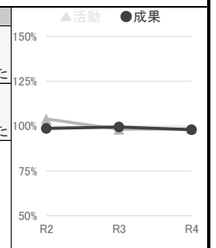
評価年度の主な取組

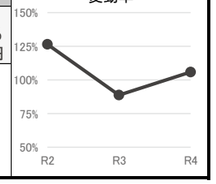
【令和4年度の図書購入実績】
（中学校）

東中学校	343冊
南中学校	455冊
中央中学校	756冊
吉川中学校	526冊
中学校計	2,080冊

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	98.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費（増加目標指標） / 103.96%, ★★★★★ 達成された / 98.20%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	97.94%, ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率（増加目標指標） / 98.63%, ★★★★ 概ね達成された / 99.48%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☐あり ☑なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	105.89% 若干増加している 199,165.54 円	単位当たりトータルコスト換算指標：消耗品費の執行率（成果指標を単位として換算　単位：円/%） / 令和2年度 126.43% 増加している 212,012.38 円 / 令和3年度 88.72% 減少している 188,095.69 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成20年度：学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度：ネットコモンズを学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度：安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度：C4th　Home＆Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。 機会（プラス要素）：家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了 ☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　／　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了 ☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8012 04

基本事項

事務事業名	学校施設整備事業（中学校）			所管部署名	教育部教育総務課営繕担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等			
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	教育費	中学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	学校管理費	学校施設整備事業（中学校）	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市公共施設長寿命化計画		執行方法	一部委託	外部委託	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）中学校施設 （最終的な対象）中学校生徒・教職員			手段（どのような事業を行うのか）	学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギーかや多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。		
目的 対象年齢	12	65	12歳から65歳				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学校施設が適正に整備され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。						
類似事業	☑有 ☐無	学校施設整備事業（小学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	80120401	学校施設整備事業（中学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8012	04 学校施設整備事業（中学校）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	40,000	17,571	51,274	51,274	33,702	0	18,450
	②人件費	7,347	2,029	2,104	6,372	4,343	6,372	6,372
	正職員投入人員	0.97人	0.27人	0.27人	0.85人	0.58人	0.85人	0.85人
	正職員人件費	7,347	2,029	2,104	6,372	4,343	6,372	6,372
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	47,347	19,600	53,378	57,645	38,045	6,372	24,822
B 特定財源	⑥国庫支出金	25,985	17,571	38,486	38,398	20,827		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債	14,000				0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	7,362	2,029	14,892	19,247	17,218	6,372	24,822
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	学校数	校	4	4	4	4	4
		市内中学校数		4	4	4		
	②	生徒数	人	2,100	2,206	2,188	2,155	2,155
		市内中学校の生徒数		2,141	2,206	2,188		
活動指標	①	他学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	14	14	14	14	14
		校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査		14	14	14		
	②							
	③							
成果指標	①	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	－	－	8	－	－
		全4校×2回		－	－	8		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

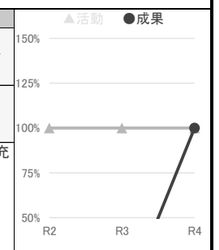
評価年度の主な取組

1　学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数
　全中学校4校のうち、築20年超かつ200㎡以上の14棟について、劣化度調査を実施した。
　全4校について、2名で調査を実施したため、調査回数は8回。

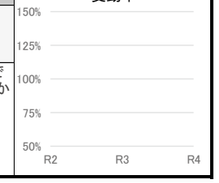
2　主な事業
（1）体育館無線LAN環境整備
　小中学校体育館無線LAN環境整備工事（南中学校）
（2）トイレの洋式化
　南中学校校舎トイレ洋式化改修工事
　中央中学校校舎トイレ洋式化改修工事

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 他学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
有効性	目標達成度	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	



効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	7,205,682.50 円	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数　成果指標を単位として換算　単位：円/回	評価不可	評価不可
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。 機会（プラス要素）：エアコン・照明設備等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置（充当可能な交付金等）、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	同上
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8011 13

基本事項	事務事業名	教育機器整備事業（中学校）		所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
	事業期間	平成13年度 ～ 未設定	事業年齢 22年目	根拠法令等	学習指導要領		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
	基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		直接事業費	☑有 ☐無		
	基本計画との関係 施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		予算科目 会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款	教育費	中学校費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	教育振興費	教育振興事業（中学校）	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市教育大綱		執行方法	直営	保守点検業務の委託	
	目的 対象（誰を、何を）	市立中学校の生徒、教職員		手段（どのような事業を行うのか）	・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習用端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備　等		
	目的 対象年齢	12	65 生徒及び教職員				
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。					
	類似事業	☑有 ☐無 教育機器整備事業（小学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110601	中学校に係るパソコン等の整備
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8011 05 教育機器整備事業（中学校）		CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無		

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	138,805	52,490	48,234	47,897	△ 4,593	39,570	43,565
		②人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297
		正職員投入人員	0.55人	0.49人	0.13人	0.91人	0.42人	0.84人	0.84人
		正職員人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	142,971	56,172	49,247	54,719	△ 1,453	45,867	49,862
	B 特定財源	⑥国庫支出金	96,662	8,431	882	6,398	△ 2,033		
		国補助率	1	1	1/3	1			
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他			154	511	511	384	384
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	46,309	47,741	48,211	47,810	69	45,483	49,478
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,155	2,155
		市立中学校生徒数（5月1日現在）		2,141	2,190	2,188		
	対象指標 ②	市立中学校教職員数	人	139	140	140	140	140
		市立中学校教職員数（5月1日現在）		139	140	148		
	活動指標 ①	学習用端末の整備台数	台	2,201	2,232	2,243	2,243	2,243
		生徒・教職員用に整備した端末台数（各年度末）		2,201	2,243	2,398		
	活動指標 ②	校務用パソコンの整備台数	台	73	140	138	138	138
		教職員用に整備した端末台数（各年度末）		73	138	148		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/生徒数＋教職員数（各年度末）		103	102	100		
	成果指標 ②	校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
		校務用パソコン台数/教職員数（各年度末）		53	99	100		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

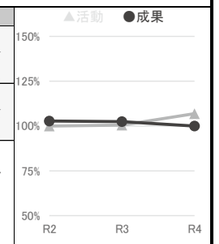
1　令和4年度の主な取り組み
(1)中学校ネットワークアセスメント業務委託　委託料2,970,000円
調査委託対象校
・東中学校
・中央中学校
・吉川中学校

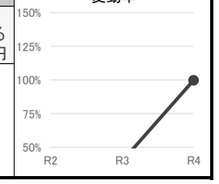
(2)校務用パソコン借上料　23,067,372円

(3)中学校ICT教育機器借上料　5,498,592円

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	106.91%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.49%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率（増加目標指標） / 102.80%, ★★★★★ 達成された / 102.42%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
		99.77% ほぼ変動していない 547,185.30 円	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算　単位：円/%	30.66% 減少している 1,390,764.21 円 / 39.43% 減少している 548,443.70 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。 機会（プラス要素）：今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了 ☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了 ☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8011 14

基本事項

事務事業名	就学援助事業（中学校）			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡﨑　久詩
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(7)進学機会の確保			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費	中学校費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目	教育振興費	教育振興事業（中学校）	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市教育大綱		予算科目 細目			
				執行方法	直営	要保護児童生徒援助費補助金	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 （最終的な対象）市立中学校の生徒			手段（どのような事業を行うのか）	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
対象年齢	12	99	生徒及び保護者				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。						
類似事業	☑有 ☐無	就学援助事業（小学校）		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70110301	就学援助の認定・給付（中学校）
前年度事務事業	☑有 ☐無	8011	03 就学援助事業（中学校）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	16,689	20,418	25,746	23,819	3,400	26,620	28,793
	②人件費	2,424	2,855	1,013	2,399	△ 457	2,249	2,249
	正職員投入人員	0.32人	0.38人	0.13人	0.32人	△ 0.06人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	2,424	2,855	1,013	2,399	△ 457	2,249	2,249
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	121	274	111	117	△ 157	101	101
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	19,233	23,548	26,870	26,334	2,787	28,970	31,143
B 特定財源	⑥国庫支出金	3		38	30	30	97	97
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	19,230	23,548	26,832	26,304	2,757	28,873	31,046
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,155	2,155
		市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188		
	②							
活動指標	①	援助生徒数	人	214	198	191	191	191
		要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		195	191	183		
	②	制度周知回数	回	7	7	7	7	7
		就学援助制度の周知回数（3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末）		4	3	7		
	③							
成果指標	①	援助生徒数	人	214	198	191	191	191
		要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		195	191	183		
	②	認定率	%	10	10	10	10	10
		認定生徒数/生徒数		9.1	8.7	8.4		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

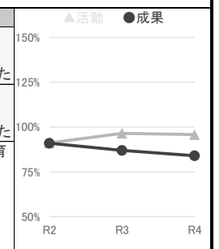
経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

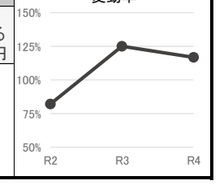
【申請件数等】

	中学校
申請件数	200
認定生徒数	183
認定割合	91.5%

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） 令和2年度 令和3年度
		活動指標	95.81%, ★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数（増加目標指標） 91.12%, ★★★★ 概ね達成された 96.46%, ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	84.00%, ★★★★ 概ね達成された	② 認定率（増加目標指標） 91.00%, ★★★★ 概ね達成された 87.00%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	116.72% 増加している 143,902.97 円	単位当たりトータルコスト換算指標 令和2年度 令和3年度
				援助生徒数 82.11% 減少している 124.99% 増加している 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 98,632.97 円 123,285.47 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。 平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。（平成30年3月支給） 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。 機会（プラス要素）：援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	現状のまま継続して実施する。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　大瀧　和寛

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	現状のまま継続して実施する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 04

基本事項

事務事業名	学習情報提供事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	平成9年度 ～ 未設定	事業年齢	26年目	根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(1)学びの機会の拡充			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目 細目	社会教育総務費 / 生涯学習推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	・ホームページによる情報の提供をする。 ・情報誌を発行、市民の目に触れる場所へ設置する。 ・インターネットによる公共施設予約システムの提供をする。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・生涯学習情報の提供により、市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけが得られる。 ・公共施設予約の手続きが簡素化される。				
類似事業	☑有 ☐無 人材バンク制度			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80310402 生涯学習メニューブックの発行
前年度事務事業	☑有 ☐無 8031 04 学習情報提供事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	118	128	132	130	2	133	133
	②人件費	454	451	468	675	224	675	675
	正職員投入人員	0.06人	0.06人	0.06人	0.09人	0.03人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	454	451	468	675	224	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	573	579	600	804	226	808	808
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	573	579	600	804	226	808	808
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり		☑吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口（日本人+外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	まちづくり出前講座参加者数	人	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
		参加者年間総数		328	739	443		
	②	まんまるよやく登録者数	人	510	560	610	720	760
		埼玉県東南部都市連絡調整会議総会資料から引用		538	595	686		
	③							
成果指標	①	全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	2.00	1.36	1.36	1.34	1.33
		まちづくり出前講座参加者数／全市民		0.45	1.01	0.61		
	②	全市民に対するまんまるよやく利用割合	%	0.68	0.76	0.83	0.97	1.01
		まんまるよやく登録者数／全市民		0.73	0.81	0.94		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 まちづくり出前講座利用数

	登録講座数	利用数	参加者数
行政編	63講座	19件	443人
市民編	18講座	0件	0人
その他	5講座	0件	0人
合計	86講座	19件	443人

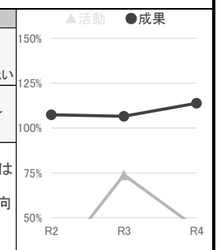
2 まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録状況

市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	5市1町以外	合計
登録件数	686件	3,865件	4,488件	1,222件	1,252件	339件	865件	12,717件

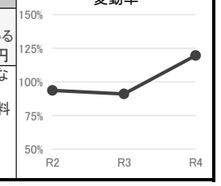
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	まんまるよやくについて、5市1町行政機関の協力により、インターネットで広域の公共施設予約ができるサービスを展開している。また、生涯学習メニューブックやまちづくり出前講座などを通じて、生涯学習情報を市民へ発信しており、対象・手段などは妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	まんまるよやくシステムにより、利便性が拡充し、市民サービスの向上が図られている。また、生涯学習メニューブックや出前講座などにより、生涯学習情報を提供しており、行政の果たす役割として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	44.30%, ★★ 達成度が低い	① まちづくり出前講座参加者数（増加目標指標）	21.87%, ★ 達成度がかなり低い	73.90%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	113.82%, ★★★★★ 達成された	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合（増加目標指標）	107.35%, ★★★★★ 達成された	106.58%, ★★★★★ 達成された
成果向上の余地		☑あり ☐なし	出前講座による人材の育成に努めることで成果向上の余地はあり、また、生涯学習活動を促進し、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる人材の活用への貢献度は高い。 まんまるよやくについては、年々市民の登録者数が増えている状況で、今後も成果向上が見込まれる。また第6次総合振興計画前期基本計画の生涯学習施設の整備充実と密接な事業であり、貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
		119.59% 増加している 854,297.79 円	全市民に対するまんまるよやく利用割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	93.75% 若干減少している 784,393.15 円	91.07% 若干減少している 714,362.96 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	公共施設予約システムの維持に関する経費が基本のため、コスト改善の余地は少ない。 また、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、施設利用料とは別に受益者負担を求めるものではない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	まんまるよやくに関しては、旭地区センターを除き、中央公民館やおあしすなど生涯学習課所管の施設はシステムを利用した予約ができない。調整会で予約をする既存利用者が多く、限定解除すると他市町の利用者が増えて、市民が施設を予約することが難しくなることが想定されるため、他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。一方で、令和3年度にまんまる予約システム改修が行われ、更なる利便性向上が図られている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：出前講座の市民の講師など事業協力者の高齢化が進んでおり、事業を行ううえで課題となっている。 機会（プラス要素）：新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴い、まんまるよやくの登録数や利用数、出前講座の利用数の増加が見込まれる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	出前講座、まんまるよやくともに、市民がニーズにあった講座や施設を選択できるなど、今後も行政と市民の協働が持続的に見込まれる事業である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 02

基本事項

事務事業名	子ども体験活動事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	平成14年度 ～ 未設定	事業年齢	21年目	根拠法令等	社会教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)地域と学校の連携・協力			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		予算科目 目 細目	社会教育総務費 / 生涯学習推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	補助・負担等 / 各実行委員会への交付金交付
目的 対象（誰を、何を）	小学校全児童			手段（どのような事業を行うのか）	・子どもの体験活動実行委員会に活動費の一部として交付金を交付する。 ・参加率向上のため、活動の紹介を行う。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各実行委員会間の情報共有を図る。
目的 対象年齢	06	12	小学生		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	子どもたちが様々な体験活動に参加できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80310201 子どもの体験活動推進事業交付金交付事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	8031	02 子ども体験活動事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	27	44	411	82	38	411	411
	②人件費	454	376	390	525	149	525	540
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	454	376	390	525	149	525	540
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	481	419	801	606	187	936	951
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	481	419	801	606	187	936	951
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり		☑吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,454	4,265	4,187	4,114	3,989
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,400	4,265	4,187		
	②							
活動指標	①	子ども体験活動の紹介	回	2	1	1	1	1
		子ども体験活動の紹介回数		0	0	0		
	②	実行委員会連絡調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
		実行委員会連絡調整会議の開催数		0	0	1		
	③	体験活動事業数	事業	5	20	10	20	20
		各小学校区で実施した事業数		3	6	12		
成果指標	①	体験活動参加率	%	10	10	10	20	20
		参加児童の延べ人数の割合（参加者数／児童数）		4	8	12		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

子どもの体験活動実績

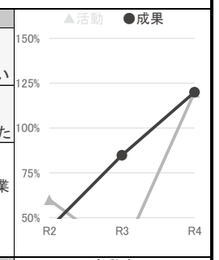
学校区	事業数	講座数	参加者数
吉川小学校	0事業	0講座	0名
旭小学校	0事業	0講座	0名
三輪野江小学校	2事業	2講座	44名
関小学校	0事業	0講座	0名
北谷小学校	2事業	2講座	193名
栄小学校	0事業	0講座	0名
中曽根小学校	2事業	2講座	60名
美南小学校	6事業	8講座	207名
合計	12事業	14講座	504名

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	子どもの体験活動は、地域・家庭・学校からなる各実行委員会が、子どもが「生きる力」を育むための活動を企画しており、児童は学校や家庭では体験できない様々な活動に参加している。 各実行委員会とその活動を対象に、活動に係る経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	地域・家庭・学校が連携しそれぞれの役割を担っており、各実行委員会が学校区の特色を活かした事業を行っていることから、役割分担は妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	③体験活動事業数（増加目標指標）	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	30.00%, ★★ 達成度が低い
目標達成度 成果指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	①体験活動参加率（増加目標指標）	44.00%, ★★ 達成度が低い	84.80%, ★★★★ 概ね達成された

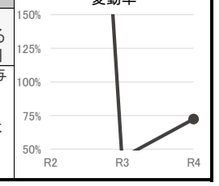


成果向上の余地	☑あり ☐なし
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動を自粛している実行委員会があるが、コロナ禍の収束と活動内容や周知方法の工夫により、成果向上の余地はある。
なお、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	72.32% 減少している 50,539.17 円	体験活動事業数 活動指標 を単位として換算 単位：円/事業	881.90% 増加している 160,496.33 円	43.54% 減少している 69,884.00 円



コスト改善の余地	☐あり	☑なし
受益者負担適正化の余地	☐あり	☑なし

各実行委員会が主体的に活動を行っているため、事業数の増減について、市の関与による影響は少ない。事業実施の回数によらず一定の事務手続等は必要となることから、コスト改善の余地はない。
また、活動内容により、材料費等を徴収しており、各PTAから支援を受けている現状もあることから、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善

これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス感染拡大により実施できていなかった各実行委員会による連絡調整会を3年度ぶりに開催し、活動報告・情報交換を行い、各実行委員会の活動に役立てることができた。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
学校区によっては、実行委員の高齢化や活動自粛により活動周知の機会が少ないことから、担い手が不足しており、実行委員会の存続が難しい状況がある。	オンラインや屋外での活動など、実施手法を工夫し、子どもたちにとって貴重な体験の機会となるよう、状況に応じた事業を検討している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	実施の際は学校区ごとに特色のある企画に取り組んできたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送る実行委員会が多い。活動を継続するにあたり、コロナ禍によって縮小した活動の再開支援と担い手不足が今後の課題であり、事業内容や担い手の確保について検討していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 05

基本事項

事務事業名	社会教育推進事業（社会教育総務費）			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	社会教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)地域の教育力の活用			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予算科目 目	社会教育総務費 / 社会教育推進事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	社会教育委員・社会教育指導員			手段（どのような事業を行うのか）	・社会教育関係研修会へ参加する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育全般に対する助言・指導を行う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	社会的課題に対する教育の理解と解決を図る。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80310501 社会教育委員会議
前年度事務事業	☑有 ☐無 8031 05 社会教育推進事業（社会教育総務費）			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	304	404	1,192	784	379	1,250	1,084
	②人件費	5,231	5,421	5,708	6,504	1,083	6,721	6,721
	正職員投入人員	0.48人	0.49人	0.49人	0.63人	0.14人	0.63人	0.63人
	正職員人件費	3,636	3,680	3,819	4,722	1,042	4,722	4,722
	会計年度任用職員人件費	1,595	1,740	1,889	1,781	41	1,999	1,999
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	5,535	5,825	6,900	7,288	1,463	7,971	7,805
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	5,535	5,825	6,900	7,288	1,463	7,971	7,805
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	社会教育委員	人	15	15	14	15	15
		社会教育委員数		15	14	14		
	②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
		社会教育指導員数		1	1	1		
活動指標	①	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
		会議が開催された回数（自主活動含む）		3	3	3		
	②	社会教育指導員勤務日数	日	146	146	140	140	140
		社会教育指導員が勤務した日数		146	139	136		
	③	地域寺子屋事業	箇所	7	7	3	7	7
		地域寺子屋事業の開催数		0	0	0		
成果指標	①	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
		社会教育委員会議への出席率		87	95	93		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 社会教育委員会議開催状況

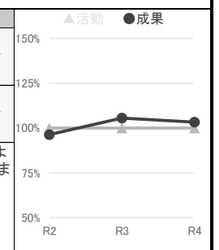
回数	開催日	主な内容	出席者
第1回	令和4年7月21日（木）	(1)令和3年度生涯学習（社会教育）事業実績について (2)令和4年度研究テーマについて	14名
第2回	令和4年10月25日（火）	(1)社会教育施設の利用方法について (2)令和5年度社会教育関係団体への補助金交付について	14名
第3回	令和5年2月7日（火）	(1)令和5年度社会教育（生涯学習）事業計画について (2)社会教育施設の利用方法について	11名

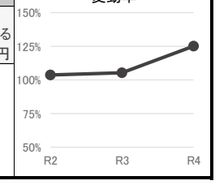
2 地域寺子屋開催状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	社会教育法に基づく事業であり、社会教育団体への専門的な助言・指導は必要なため、行政が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員会議（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	103.33%, ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員の活動（増加目標指標） / 96.33%, ★★★★ 概ね達成された / 105.56%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☐あり ☑なし	社会教育委員及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業内容の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☐あり ☑なし	
	効率性 単位当たりコスト変動率		令和4年度: 125.11% 増加している 2,429,225.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 社会教育委員会議 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 / 令和2年度: 103.67% 若干増加している 1,844,878.33 円 / 令和3年度: 105.25% 若干増加している 1,941,716.40 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	社会教育委員会議では、限られた年数回の会議しか開催できないため、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるので、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	地域寺子屋は、コロナ禍においても活動を検討できるよう、これまで長期休暇期間に開催を限っていたものを、土日等においても開催できるように改善を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたち含めて市民が参加する事業の開催が困難となっている。 機会（プラス要素）: 社会教育委員の意見が必要な事項が増えてきており、社会教育委員の重要性が増してきている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	社会教育委員・社会教育指導員が専門的な助言・指導を様々な事業で行うことで、現状に留まらない事業の展開が見込まれる。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 07

基本事項

事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	文化芸術基本法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)文化芸術活動の促進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目	社会教育総務費 / 社会教育推進事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針			予算科目 細目	
				執行方法	市民等協働 / 市民文化祭実行委員会・文化連盟
目的 対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	・市民文化祭を開催する。 ・埼玉県美術展覧会の入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・ハイク探検団を実施する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・市美術展覧会（市展）を開催する。 ・演劇プロジェクトの参加者を募集する。 ・演劇公演を開催する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80310801 市民文化祭の開催
前年度事務事業	☑有 ☐無 8031 07 文化芸術振興事業（社会教育総務費）			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略4 移住者の呼び込み

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,368	2,487	5,662	4,978	2,490	5,950	5,787
	②人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	正職員投入人員	0.83人	1.39人	1.86人	3.04人	1.65人	3.04人	3.04人
	正職員人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	7,655	12,932	20,159	27,765	14,834	28,738	28,575
B 特定財源	⑥国庫支出金		449			△ 449		
	国補助率		1					
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他		328			△ 328		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	36	233	125	118	△ 115		
	受益者負担率（⑩÷⑤）	0.47%	1.80%	0.62%	0.42%			
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,619	11,922	20,034	27,647	15,726	28,738	28,575
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②	演劇プロジェクトの参加者	人	－	20	15	15	15
		演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		－	19	13		
活動指標	①	市民文化祭の参加者数	人	1,400	500	500	700	700
		芸能・音楽の部参加者＋展示・公開の部参加者		－	－	479		
	②	文藝よしかわへの応募数	数	300	600	700	800	800
		応募作品数		505	656	745		
	③	演劇公演の回数	回	－	5	3	3	3
		演劇公演を行った回数		－	－	3		
成果指標	①	全市民に対する市民文化祭入場者の割合	%	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		入場者／全市民		－	－	2.17		
	②	演劇公演の満足度	%	－	－	90	90	90
		演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		－	－	90		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 市民文化祭

日時	令和4年10月29日（土）・30日（日）	
入場者数	1,582人	
参加者数	芸能音楽の部	283人
	展示公開の部	196人

2 吉川市県展入選作品展（吉川市文化連盟との共催）

日時	令和4年7月9日（土）～13日（水）
展示作品	洋画3点、日本画1点、写真2点

3 文藝よしかわの刊行

部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生
掲載（応募）数	11（13）	98（228）	111（277）	26（71）	33（45）	30（111）
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克已					

4 ハイク探検団

日時	令和4年8月20日（土）
参加人数	6人
兼題場所	よこまちの杜、市民農園、定勝寺

5 演劇公演

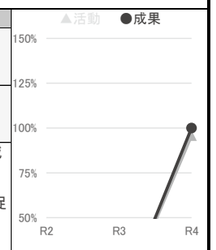
演目	ばかされ～異聞吉川譚～
公演日	令和4年9月3日（土）・4日（日）
参加者数	28人（市民等13人・プロ15人）
観覧者数	全3回 延305人観覧（他配信視聴者74人）

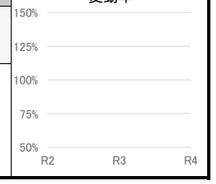
6 市展（吉川市文化連盟との共催）※入選率100%

日時	令和5年1月20日～24日（優秀作品展1月25日～31日）
入賞（入選）数	絵画7（35）、書1（6）、写真2（11）、工芸3（14）

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。 その他の手段についても、参加者を幅広く募集し、多様な市民が文化芸術に触れる機会につながるため、妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	市民文化祭について、実行委員会の委員の多くは参加団体のメンバーから選出されおり、実行委員との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができているため、行政の役割は妥当である。 ほか、演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限られていることから役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	95.80%, ★★★★ 概ね達成された	① 市民文化祭の参加者数（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 演劇公演の満足度（増加目標指標） / 評価不可 / 評価不可
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	3年ぶりに開催となった市民文化祭について、コロナ禍以前と比べると参加者数が減少している。感染症への不安が軽減され、市民文化祭の参加者募集期間を長くすることで、成果向上の余地がある。 また、いずれの事業も第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度	
		12,789,662.00 円	全市民に対する市民文化祭入場者の割合（成果指標を単位として換算 単位：円/%） / 評価不可 / 評価不可	
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわないが、中央公民館ホール内の既存の設備を改修することで、照明委託料を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	市民文化祭について、令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。また、新型コロナウイルスの影響により市民文化祭が中止となった際には、特別展覧会・プロモーション動画制作を実施した。 演劇事業について、平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、新たに市民等とプロの共演による舞台を作り上げた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。 機会（プラス要素）：コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催により事業を進めるとともに、多様な市民が参加できるよう引き続き事業を行っていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 08

基本事項

事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上　勉
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予算科目 項	社会教育費
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 目	社会教育総務費
				予算科目 細目	人権教育推進事業
目的 対象（誰を、何を）	市民			執行方法	補助・負担等 / 人権教育推進協議会へ交付金を交付
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	同和問題をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める			手段（どのような事業を行うのか）	・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料（DVD）の貸出を行う。 ・埼葛12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80310901 人権セミナー
前年度事務事業	☑有 ☐無 8031 08 人権教育推進事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	930	932	1,321	1,080	149	1,311	1,321
	②人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	正職員投入人員	1.29人	1.13人	1.13人	1.13人	0.00人	1.13人	1.13人
	正職員人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	講座の開催数	回	7	7	7	7	7
		人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	6	7		
	②	講演会等への参加者数	人	350	350	300	450	450
		講演会等への参加者総数		232	237	443		
	③							
成果指標	①	人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	%	0.50	0.52	0.41	0.61	0.60
		全市民に対する参加者の割合		0.31	0.32	0.61		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　PTA家庭教育学級合同人権教育研修会
令和4年7月16日開催、150人（うちPTA108人）

2　人権教育啓発講座「人権セミナー」

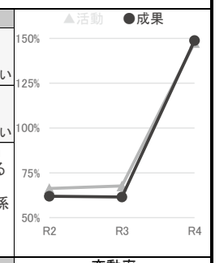
開催回数	開催日	テーマ	参加人数（人）
第1回	令和4年12月2日	外国人の人権	44
第2回	令和4年12月5日	障がい者の人権	47
第3回	令和4年12月6日	高齢者の人権	58
第4回	令和4年12月7日	子どもの人権	62
第5回	令和4年12月8日	同和問題	36
第6回	令和4年12月9日	女性の人権	46

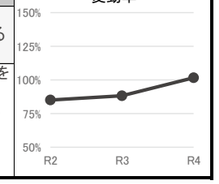
3　埼葛12市町の共同事業

開催日時	テーマ	開催場所
令和4年8月2日（火）、令和4年8月3日（水）	教職員合同現地研修会	久喜市菖蒲運動公園
令和4年10月6日（木）	第31回埼葛人権を考えるつどい	久喜市総合文化会館

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	行政が人権セミナー等を実施することで、市民が人権問題について理解を深めるきっかけづくりになるため、役割は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	147.67%, ★★★★★ 達成された	② 講演会等への参加者数（増加目標指標） 66.29%, ★★★ 達成度がやや低い / 67.71%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	148.78%, ★★★★★ 達成された	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合（増加目標指標） 62.00%, ★★★ 達成度がやや低い / 61.54%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。 なお、第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	101.60% 若干増加している 131.06 円	単位当たりトータルコスト換算指標：全市民（対象指標を単位として換算　単位：円/人） / 令和2年度 85.05% 減少している 146.15 円 / 令和3年度 88.26% 減少している 129.00 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	人権セミナーについては、人権問題を同和問題・高齢者・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：様々な社会情勢の変化等により、人権課題が複雑化・多様化してきている。 機会（プラス要素）：人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識を促進できるよう事業を推進していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上　勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8032 01

基本事項

事務事業名	文化財保護事業	所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上　勉
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり	直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策小項目	(1)文化財の保護・保存	予算科目 会計区分	教育委員会		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款	生涯学習課	一般会計	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する	予算科目 目	教育費	社会教育費	
個別計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 細目			
		執行方法	直営		
目的 対象（誰を、何を）	（直接的な対象）市内に現存する歴史資料及び文化財 （最終的な対象）全市民	手段（どのような事業を行うのか）	①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。		
目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市内に現存する歴史資料及び文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に価値があるものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。また、未指定であっても保存に努めていく。				
類似事業	☑有 ☐無 史料保存活用事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無	70320101	文化財保護審議委員会
前年度事務事業	☑有 ☐無 8032 01 文化財保護事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略2 魅力の発掘・創出	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	160	122	512	347	224	836	727
	②人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.47人	0.61人	0.14人	0.61人	0.61人
	正職員人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口（日本人+外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	文化財調査日数	日	8	6	6	6	6
		文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		1	0	2		
	②	文化財保護審議委員会の開催数	回	2	2	2	2	2
		会議の開催数		2	2	1		
	③							
成果指標	①	指定文化財の増加件数	回	1	0	0	1	1
		増加した件数		1	0	0		
	②	指定文化財の総数	件	44	44	44	45	46
		現年度末の市指定文化財の総数（現存数）		44	44	44		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　文化財調査
貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和4年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシャ行事の確認を行った。
2　文化財の市指定
指定文化財候補として調査した文化財はなし
3　広報誌の発行・配布、活用
誌名：『吉川市文化財・市史編さん年報（令和3年度版）』（令和4年6月発行）・『文化財・市史編さんだより（第6号）』（令和4年10月発行）
4　講座の開催
（1）市内文化財めぐり　～水害の歴史と川の変遷にふれる～
開催日：令和4年11月15日(火)
場所：「石仏　大威徳明王」（加藤）、深井新田集会所他
参加者：18人　※市バスで移動
5　展示会の開催
（1）令和5年吉川市の文化財展　～市内に残された水害の記録～
開催日：令和5年1月10日(火)～17日(火)　※期間中の土日を除く
場所：市役所1階　コミュニティルーム

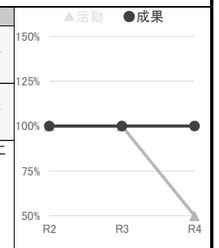
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。 【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	当事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として公共のために保存・活用するもので、妥当である。

有効性

目標達成度 種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 文化財保護審議委員会の開催数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 指定文化財の総数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された

▲活動 ●成果

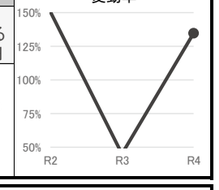


成果向上の余地	☑あり ☐なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。 【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	134.62% 増加している 111,800.70 円	指定文化財の総数 成果指標を単位として換算　単位：円/件	150.53% 増加している 184,385.32 円	45.04% 減少している 83,046.14 円

変動率



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、削減の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。 【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業は受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：地域開発や個人宅の建て替え、また歴史資料・文化財の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。 機会（プラス要素）：各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	各講座、展示会などの開催により、歴史資料・文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。

事業の一次評価（一次評価方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者：岩上　勉

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年5月13日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8033 01

事務事業名	中央公民館管理事業	所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
事業期間	昭和62年度 ～ 未設定	事業年齢	36年目	根拠法令等	社会教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度		
基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実	予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 款 項	教育費	社会教育費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	公民館費	公民館施設管理事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市公共施設長寿命化計画	執行方法	直営		
目的 対象(誰を、何を)	全市民 中央公民館の施設及び設備 対象年齢 00 99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、ホール運営、設備類などを含めた施設全体の改善や、敷地借上げを行う。		
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	中央公民館の施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。				
類似事業	☑有 ☐無 地区センター施設管理事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無 80330101 中央公民館施設管理業務		
前年度事務事業	☑有 ☐無 8033 01 中央公民館管理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	95,536	65,664	46,971	43,983	△ 21,681	39,040	39,040
	②人件費	21,459	28,758	29,295	28,928	170	29,056	29,056
	正職員投入人員	2.59人	3.56人	3.49人	3.58人	0.02人	3.58人	3.58人
	正職員人件費	19,617	26,750	27,201	26,836	86	26,836	26,836
	会計年度任用職員人件費	1,843	2,008	2,094	2,093	85	2,220	2,220
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	116,995	94,422	76,266	72,911	△ 21,511	68,096	68,096
B 特定財源	⑥国庫支出金	16,202				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	53	35,118	3,741	5,610	△ 29,508		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	1,325	1,113	1,503	1,690	577	1,382	1,382
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.13%	1.18%	1.97%	2.32%	1.14%	2.03%	2.03%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	99,415	58,191	71,022	65,611	7,420	66,714	66,714
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
	②	施設数	施設	16	16	16	16	16
		中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		16	16	16		
活動指標	①	開館日数	日	278	347	347	348	347
		年間日数−休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		276	347	347		
	②	中央公民館利用件数	件	2,900	3,500	5,700	6,000	6,000
		中央公民館の年間利用許可件数		2,831	5,511	6,343		
	③							
成果指標	①	施設利用率	%	30	30	30	45	45
		施設利用時間／施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数)		23	36	43		
	②	利用者数	人	32,000	35,000	72,000	78,000	78,000
		中央公民館を利用した年間延べ人数		29,716	71,476	75,975		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

公民館の利便性と安全を確保するため、施設及び設備の適正な維持管理に努め、サービス向上を図った。

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
中央公民館	1,588団体	75,975人

2 施設維持管理

項目	金額	内容
光熱水費	10,367,899円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料
施設修繕料	10,265,750円	空調機修繕、ロビー雨漏り修繕など
施設管理委託	4,219,158円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託	4,415,944円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など

3 敷地借上料

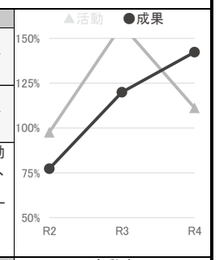
敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地

事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。

有効性

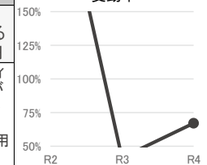
種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	111.28%, ★★★★★ 達成された	② 中央公民館利用件数 (増加目標指標)	97.62%, ★★★★ 概ね達成された	157.46%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	142.33%, ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	77.33%, ★★★ 達成度がやや低い	120.00%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策へ貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	67.09% 減少している 11,494.80 円	中央公民館利用件数 活動指標 を単位として換算 単位:円/件	280.17% 増加している 41,326.49 円	41.46% 減少している 17,133.43 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕や新型コロナウィルスの対応に伴う消耗費について、今後も増えていくことから、今後増えていくことが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組みにより、維持経費の抑制を検討する。 【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	新型コロナウィルス対策の利用案内や掲示による周知。施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウィルス対策による活動の制限により利用者が減ってしまった。	新型コロナウィルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流するよい機会となった。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウィルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8033 02

基本事項

事務事業名	平沼地区公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	昭和53年度 ～ 未設定	事業年齢	45年目	根拠法令等	社会教育法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目	公民館費 / 公民館施設管理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 細目	
				執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	全市民 平沼地区公民館の施設及び設備 対象年齢 00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。				
類似事業	☑有 ☐無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80330201 平沼地区公民館施設管理業務
前年度事務事業	☑有 ☐無 8033 02 平沼地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度決算(千円)	令和3年度決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度当初(千円)	令和6年度計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	5,847	4,561	4,833	4,671	110	5,123	5,123
	②人件費	3,896	3,568	3,741	3,870	302	4,067	4,067
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.06人	0.08人	0.02人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	606	451	468	600	149	600	600
	会計年度任用職員人件費	3,290	3,118	3,273	3,271	153	3,467	3,467
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	9,743	8,129	8,574	8,541	411	9,190	9,190
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,780				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	125	181	262	173	△ 8	190	190
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.28%	2.23%	3.06%	2.03%	−0.20%	2.07%	2.07%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,838	7,948	8,312	8,368	419	9,000	9,000
D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②	施設数	施設	6	6	3	6	6
		平沼地区公民館の施設使用料を徴収する施設（部屋数）		6	3	3		
活動指標	①	開館日数	日	278	353	353	354	353
		年間日数−休館日（年末年始、施設維持管理に伴う日）		278	353	353		
	②	平沼地区公民館利用件数	件	1,000	1,500	1,000	1,100	1,100
		平沼地区公民館の年間利用許可件数		832	843	1,091		
	③							
成果指標	①	施設利用率	%	30	20	20	30	30
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（3施設×12時間×開館日数）		18	19	28		
	②	利用者数	人	10,000	10,000	10,000	13,000	13,000
		平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		7,911	9,427	12,644		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
平沼地区公民館	422団体	12,644人

2 施設維持管理

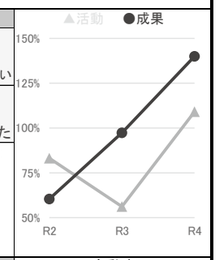
項目	金額	内容
施設修繕	51,370円	電話機交換、プッシュ式水栓修繕
施設管理委託	1,921,874円	平沼地区公民館の夜間などの管理（シルバー人材センター）
施設維持管理業務委託	51,370円	施設維持のための保守点検業務など
清掃委託	2,310,000円	館内清掃など

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。

有効性

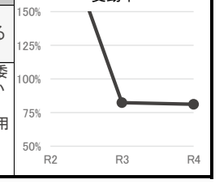
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	109.10%, ★★★★★ 達成された	② 平沼地区公民館利用件数（増加目標指標）	83.20%, ★★★★ 概ね達成された	56.20%, ★★★ 達成度がやや低い
目標達成度 成果指標	140.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設利用率（増加目標指標）	60.43%, ★★★ 達成度がやや低い	97.30%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

種別	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	81.18% 減少している 7,828.37 円	平沼地区公民館利用件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	231.49% 増加している 11,710.53 円	82.35% 減少している 9,643.47 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。 【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウィルス対策による制限により利用者が減っている。 機会（プラス要素）：新型コロナウィルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流するよい機会となった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	新型コロナウィルス対策による制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8033 03

基本事項	事務事業名	東部地区公民館管理事業	所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者：岩上 勉
	事業期間	平成3年度 ～ 未設定	事業年齢	32年目	
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	根拠法令等	社会教育法	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務	
	基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度	
	基本計画との関係 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実	直接事業費	☑有 ☐無	
	実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 款	教育費	社会教育費
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 目	公民館費	公民館施設管理事業
	目的 対象（誰を、何を）	全市民	予算科目 細目		
	目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢	執行方法	直営	
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。	手段（どのような事業を行うのか）	施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。	
	類似事業	☑有 ☐無 地区センター施設管理事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無 80330301 東部地区公民館施設管理業務	
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8033 03 東部地区公民館管理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	2,408	2,516	2,592	2,591	75	2,711	2,711
		②人件費	76	150	156	300	150	300	300
		正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	76	150	156	300	150	300	300
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	2,484	2,667	2,748	2,891	225	3,011	3,011
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	45	27	52	75	48	23	23
		受益者負担率(⑩÷⑤)	1.81%	1.01%	1.89%	2.59%	1.58%	0.76%	0.76%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,439	2,640	2,696	2,816	177	2,988	2,988
	D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	対象指標 ②	施設数	施設	4	4	4	4	4
		東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設（部屋数）		4	4	4		
	活動指標 ①	開館日数	日	278	355	355	356	365
		年間日数−休館日（年末年始、施設維持管理に伴う日）		258	355	355		
	活動指標 ②	東部地区公民館利用件数	件	380	550	550	590	590
		東部地区公民館の年間利用許可件数		329	541	582		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	施設利用率	%	15	20	15	20	20
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（4施設×12時間×開館日数）		12	9	9		
	成果指標 ②	利用者数	人	2,500	5,000	3,000	3,600	3,600
		東部地区公民館を利用した年間延べ人数		2,141	2,935	3,442		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
東部地区公民館	176団体	3,442人

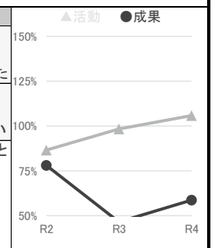
2 施設維持管理

項目	金額	内容
施設修繕	2,592,304円	平沼地区公民館の夜間などの管理（シルバー人材センター）

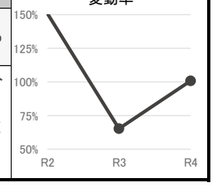
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	105.82%, ★★★★★ 達成された	② 東部地区公民館利用件数（増加目標指標）	86.58%, ★★★★ 概ね達成された	98.36%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	58.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 施設利用率（増加目標指標）	78.07%, ★★★ 達成度がやや低い	46.50%, ★★ 達成度が低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		100.78% ほぼ変動していない 4,967.60 円	東部地区公民館利用件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	150.83% 増加している 7,550.75 円	65.28% 減少している 4,928.93 円
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。 【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。		
受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし			



改革改善		
これまでの改革・改善内容		施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	開館から45年以上経過しているため、計画的な改修などの必要性がある。	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）		新型コロナウィルス対策による利用停止等で利用者が減っている。施設の設備の維持管理を行い利用者が利用しやすいようにする。

事業の方向性（一次評価）		
今後の方針		☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針		☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）		
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者：岩上 勉

二次評価		
今後の方針		☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針		☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明		
二次評価日	令和5年6月21日	

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	8033 04

基本事項

事務事業名	美南地区公民館管理事業		所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	平成25年度 ～ 未設定	事業年齢：10年目	根拠法令等	社会教育法	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 款 項	教育費	社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無		予算科目 目 細目	公民館費	公民館施設管理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	直営	
目的 対象（誰を、何を）	全市民 美南地区公民館の施設及び設備 対象年齢：00 ～ 99 全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。				
類似事業	☑有 ☐無 地区センター施設管理事業		主な業務プロセス	☑有 ☐無 80330401 美南地区公民館施設管理業務	
前年度事務事業	☑有 ☐無 8033 04 美南地区公民館管理事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	4,367	4,650	6,525	6,480	1,830	15,529	15,529
	②人件費	3,836	3,645	3,781	4,133	488	4,346	4,346
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.06人	0.11人	0.05人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	606	451	468	825	374	825	825
	会計年度任用職員人件費	3,230	3,194	3,313	3,308	114	3,521	3,521
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	8,202	8,295	10,306	10,613	2,318	19,875	19,875
B 特定財源	⑥国庫支出金	226				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	504	658	1,063	640	△ 18	709	709
	受益者負担率(⑩÷⑤)	6.14%	7.93%	10.31%	6.03%	−1.90%	3.57%	3.57%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,472	7,637	9,243	9,973	2,336	19,166	19,166
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	②	施設数	施設	6	6	3	6	6
		美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設（部屋数）		6	3	3		
活動指標	①	開館日数	日	278	353	353	354	353
		年間日数−休館日（年末年始、施設維持管理に伴う日）		278	353	353		
	②	美南地区公民館利用件数	件	1,400	2,500	1,700	2,000	2,000
		美南地区公民館の年間利用許可件数		1,213	1,644	1,781		
	③							
成果指標	①	施設利用率	%	30	40	40	45	45
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（3施設×12時間×開館日数）		26	39	43		
	②	利用者数	人	20,200	40,000	26,000	35,000	35,000
		美南地区公民館を利用した年間延べ人数		15,611	25,310	32,079		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
美南地区公民館	550団体	32,079人

2 施設維持管理

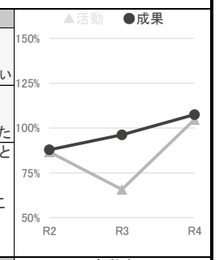
項目	金額	内容
施設管理委託	1,939,628円	美南地区公民館の夜間などの管理（シルバー人材センター）
施設維持管理業務委託	396,550円	施設維持のための保守点検業務など
清掃委託	2,222,000円	館内清掃

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。

有効性

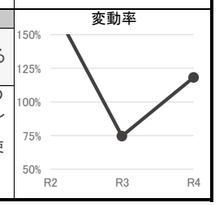
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	104.76%, ★★★★★ 達成された	② 美南地区公民館利用件数（増加目標指標）	86.64%, ★★★★ 概ね達成された	65.76%, ★★★ 達成度がやや低い
目標達成度 成果指標	107.50%, ★★★★★ 達成された	① 施設利用率（増加目標指標）	87.87%, ★★★★ 概ね達成された	96.25%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、活動の場をつくることができるため、貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	118.11% 増加している 5,958.89 円	美南地区公民館利用件数 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	174.40% 増加している 6,762.03 円	74.61% 減少している 5,045.36 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。 【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：公民館としての利用ではなく、習い事の場（営利）として利用を希望する声が多い。 機会（プラス要素）：サークルとしての活動を促すことで、団体の中での個々の交流を深め、自ら活動していく機会となるよう努める。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	新型コロナウィルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。習い事の場（営利）としての利用の希望が多く、団体登録申請書の変更や活動内容の確認、説明を丁寧に行い、公民館としての利用について理解を得る。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8033 05

基本事項	事務事業名	社会教育推進事業（公民館費）	所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者：岩上 勉
	事業期間	昭和53年度 ～ 未設定	事業年齢	45年目	
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	根拠法令等	社会教育法	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務	
	基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度	
	基本計画との関係 施策の展開	(4)学習内容の充実	直接事業費	☑有 ☐無	
	実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 款 項	教育費 / 社会教育費	
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	公民館費 / 社会教育推進事業	
	目的 対象（誰を、何を）	全市民	執行方法	直営	
	目的 対象年齢	00 ～ 99 全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	主な主催事業 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③異世代交流（料理教室など） ④健康増進（ハイキングなど） ⑤市民講座（普通講座、特別講座、世界の料理教室など）	
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	各種主催事業に参加することにより、生涯学習に関心を寄せ地域住民の相互交流が図られる。			
	類似事業	☑有 ☐無 社会教育推進事業	主な業務プロセス	☑有 ☐無 70330501 主催事業の実施	
	前年度事務事業	☑有 ☐無 8033 05 社会教育推進事業（公民館費）	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	23	98	330	225	128	330	330
		②人件費	4,241	4,058	4,832	4,797	740	4,797	4,797
		正職員投入人員	0.56人	0.54人	0.62人	0.64人	0.10人	0.64人	0.64人
		正職員人件費	4,241	4,058	4,832	4,797	740	4,797	4,797
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）					0		
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	4,265	4,155	5,162	5,023	867	5,127	5,127
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率（⑩÷⑤）							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,265	4,155	5,162	5,023	867	5,127	5,127
	D	補助・単独区分	☐全額補助 ☐一部補助 ☐補助事業の上乗せ・横出しあり ☑吉川市単独						

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳（日本人＋外国人）		73,217	73,043	72,872		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	主催事業数	事業	4	15	15	25	25
		中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数		3	10	28		
	活動指標 ②	主催事業開催実施回数	回	10	35	54	65	65
		中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数		12	29	61		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	主催事業の満足度	%	70	85	85	90	90
		満足と回答した数／アンケート回答者数		96	93	99		
	成果指標 ②	主催事業の定員到達率	%	81	50	70	80	80
		主催事業参加者数／主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		27	70	174		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

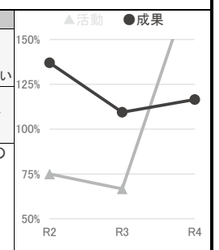
主な主催事業数及び参加者数

事業項目	コース数	回数	参加者数	主な事業内容	中止した事業
文化芸術振興	2	2	143人	映画会	夏休み映画会、公民館フェスティバル
家庭教育学級	38	42	530人	幼児家庭教育学級（赤ちゃんサロン）など	えほんのひろば春のお楽しみ会、母の日企画バーバリウム教室 読み語りのためのボイストレーニング、 子ども料理教室、親子料理教室、こども影絵劇場
健康増進	2	2	41人	健康味噌づくり教室など	
市民講座	2	6	72人	よしかわ市民講座実行委員会企画講座（普通講座、特別講座）	世界の料理教室、男の料理教室、社会見学
コラボ	4	4	201人	映画会、ブックトークなど	
その他	5	5	498人	草取り、利用者研修会	

事業評価

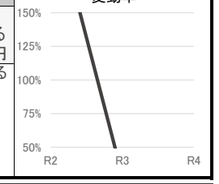
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】 多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができる。 【意図】 同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができる。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】 社会教育法第22条（公民館の事業）に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができる。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	186.67%, ★★★★★ 達成された	① 主催事業数（増加目標指標）	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	116.47%, ★★★★★ 達成された	① 主催事業の満足度（増加目標指標）	137.00%, ★★★★★ 達成された	109.41%, ★★★★★ 達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	【成果向上の余地】 参加者の意見を取り入れ、事業内容を見直すことで生涯学習の成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、貢献度は高いと考える。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	43.17% 減少している 179,389.29 円	主催事業数 活動指標 を単位として換算 単位：円/事業	233.71% 増加している 1,421,596.67 円	29.23% 減少している 415,548.00 円



コスト改善の余地	☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】 新型コロナウィルス対策による活動の制限の中で事業を行えるよう工夫していくことで、コスト改善の余地はある。 【受益者負担の適正化余地】 材料など講座に必要な費用（受益者負担）については、適宜見直しを図っている。
受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	新型コロナウィルス対策を徹底し、参加者の感染の恐れを軽減するよう努めた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：新型コロナウィルス対策による活動の制限で、これまで同様の方法での主催事業を行うことが難しい。 機会（プラス要素）：行えない事業が多い中、事業内容を検討することで、主催事業を見直す機会となった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	より多くの事業を行えるよう主催事業の内容を見直す。利用者への新型コロナウィルス対策への理解が得られるように、対策の内容を掲示や利用案内などで周知していく。

事業の一次評価（一次評価方向性）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	岩上 勉

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	8031 09

基本事項

事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：岩上 勉
事業期間	平成22年度 ～ 未設定	事業年齢	13年目	根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第6節 生涯学べる環境づくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費 / 社会教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目 細目	市民交流センター費 / 市民交流センターおあしす等管理事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	その他 / 指定管理
目的 対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、市民がおあしすにおいて、より質の高いサービスを利用できる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 80311001 おあしす運営協議会の開催
前年度事務事業	☑有 ☐無 8031 09 市民交流センターおあしす等管理事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	243,073	244,780	251,993	251,986	7,206	241,425	251,684
	②人件費	1,212	1,438	1,481	3,598	2,160	3,598	3,598
	正職員投入人員	0.16人	0.19人	0.19人	0.48人	0.29人	0.48人	0.48人
	正職員人件費	1,212	1,438	1,481	3,598	2,160	3,598	3,598
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	244,284	246,218	253,474	255,585	9,366	245,023	255,282
B 特定財源	⑥国庫支出金	13,923	5,533			△ 5,533		
	国補助率	1	1					
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0	573,800	
	⑨その他			14,960	14,960	14,960	86,024	
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	230,361	240,685	238,514	240,625	△ 61	△ 414,801	255,282
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	吉川市民交流センターおあしす 施設数	施設	1 1	1 1	1 1	1	1
	②							
活動指標	①	毎月の報告による業務内容の確認及び指示 業務内容報告及び指示（定例会）実施数	回	12 12	12 12	12 12	12	12
	②	おあしす運営協議会 会議が開催された回数	回	2 2	2 2	2 2	2	2
	③							
成果指標	①	おあしす利用件数 おあしす利用件数の実績	件	5,000 4,640	6,000 6,114	6,500 6,823	7,000	8,000
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

おあしす運営協議会開催状況（委員10名）

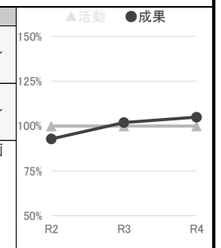
回数	開催日	主な内容	出席者
第1回	令和4年7月1日（金）	・正副会長の選出について ・令和3年度 事業報告書について ・令和3年度 要望・苦情・提案について	10人
第2回	令和5年2月7日（火）	・令和4年度利用者満足度調査結果報告書について ・令和5年度事業計画（案）について ・おあしす長寿命化改修工事について	10人

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議していることから、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。

有効性

種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
成果指標	104.97%, ★★★★★ 達成された	① おあしす利用件数（増加目標指標）	92.80%, ★★★★ 概ね達成された	101.90%, ★★★★★ 達成された

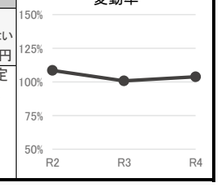


有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし
有効性	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし

民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	103.80% 若干増加している 21,298,712.83 円	毎月の報告による業務内容の確認及び指示 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	108.53% 若干増加している 20,357,035.67 円	100.79% ほぼ変動していない 20,518,196.57 円



効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし

指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているので、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をしていただいており、適正である。

改革改善

これまでの改革・改善内容	施設開設から25年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・机の交換を進めている。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
新型コロナウイルスワクチン接種会場となり、ホール利用ができなくなることで接種期間中は施設を利用していた団体等の利用が制限される。	当館における新型コロナウイルスワクチン接種の縮小に伴い活動団体の利用復活につながる。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	令和5年度に市の長寿命化計画に基づく中規模改修工事を予定しており、令和4年度に工事内容の設計業務を委託し実施。

一次評価（事業の方向性）

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	令和5年度に予定している市民交流センターおあしす長寿命化（中規模）改修工事については、市民交流センターおあしす管理事業の経年変化を把握するため、別事業として対応する。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：岩上 勉

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	今後の方針に基づき対応する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4041 01

基本事項

事務事業名	スポーツ活動推進事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	スポーツ基本法		
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			直接事業費	☑有	☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進			予算科目 会計区分	一般会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費	スポーツ費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 目	スポーツ総務費	スポーツ活動推進事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市スポーツ推進計画			予算科目 細目			
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）スポーツ推進委員 （最終的な対象）市民			執行方法	直営		
目的 対象年齢	00	99	全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	各種スポーツ事業を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができる。						
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	40410101	スポーツ活動推進事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4041	01 スポーツ活動推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略4 移住者の呼び込み	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,834	2,569	2,874	2,001	△ 568	3,477	2,778
	②人件費	10,604	10,895	11,301	12,443	1,548	12,443	12,443
	正職員投入人員	1.40人	1.45人	1.45人	1.66人	0.21人	1.66人	1.66人
	正職員人件費	10,604	10,895	11,301	12,443	1,548	12,443	12,443
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	12,437	13,464	14,175	14,444	980	15,920	15,221
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	500				0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	11,937	13,464	14,175	14,444	980	15,920	15,221
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
	②	スポーツ推進委員数	人	25	25	25	25	25
		スポーツ推進委員の人数		25	25	25		
活動指標	①	スポーツイベントの開催数	回	35	48	46	47	47
		誰もがスポーツに親しめるイベントの開催		18	47	46		
	②	スポーツ教室の開催数	回	100	90	71	71	71
		誰もがスポーツに親しめる講座の開催		57	90	71		
	③							
成果指標	①	スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		スポーツイベントの延べ参加者数		690	1,900	2,050		
	②	スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		スポーツ教室の延べ参加者数		307	966	1,003		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 ファミリー事業（スポーツイベント 1～4）

事業名	回数	参加者数
キッズスポーツクラブ	10回	延べ208人
親子グラウンドゴルフ大会	1回	延べ91人
チャレンジザウォーク	1回	延べ560人
ボッチャ体験（市民まつり）	中止	
合計	12回	延べ859人

2 GO！スポーツ（北谷グラウンドゴルフを含む）

	回数	参加者数
前期	15回	延べ472人
後期	15回	延べ516人
合計	30回	延べ988人

3 多様性への理解促進（令和4年度より新規事業）

事業名	回数	参加者数
違いを楽しむスポーツ教室	2回	延べ41人

※令和2年度から「スポーツ教室等開催事業」と本事業を合併

4 スポーツ大会

事業名	回数	参加者数
第7回グラウンドゴルフ大会	1回	延べ64人
ボッチャ大会	1回	延べ98人

5 スポーツ教室（スポーツ教室 5～6）

事業名	回数	参加者数
ジュニア水泳	10回	延べ421人
アクアビクス	―	水泳連盟主催
ノルディックウォーキング	2回	延べ20人
ご近所♪スポーツ教室	35回	延べ293人

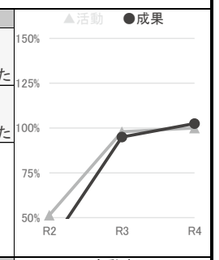
6 スポーツ講習会

事業名	回数	参加者数
トレーニング講習会	24回	延べ269人

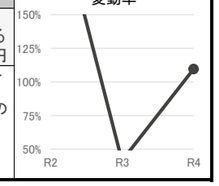
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、様々なスポーツを体験する場を提供することは、市民の健康づくり・体力づくりに寄与しているものであり妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	市民がスポーツを通じて豊かな生活が送れるように、市がスポーツ基本法やスポーツ推進計画に基づき施策を実施することは妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① スポーツイベントの開催数（増加目標指標）	51.43%, ★★★ 達成度がやや低い	97.92%, ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	102.50%, ★★★★★ 達成された	① スポーツイベントの参加者数（増加目標指標）	34.50%, ★★ 達成度が低い	95.00%, ★★★★ 概ね達成された
成果向上の余地	☑あり ☐なし	対象者の年齢層や能力に応じた種目を実施することで、参加者の増加を図ることができることから、成果向上の余地はある。 スポーツ・レクリエーション事業を実施し、市民のスポーツ活動への参加機会を推進することは、上位施策であるスポーツでつながるまちづくりに貢献している。			
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし				



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	109.61% 若干増加している 313,998.41 円	スポーツイベントの開催数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	248.08% 増加している 690,968.11 円	41.46% 減少している 286,471.00 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	主にスポーツ推進委員に対する報酬であり、最小限の経費で行っているため、コスト改善の余地はない。 市民が気軽にスポーツに親しむきっかけづくりを目的としており、機会を提供するものであるため、受益者負担の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成26年度に、世代、性別、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できる事業として一部見直しを行いニュースポーツを取り入れた。 平成29年度には、障がい者スポーツを積極的に導入した。（卓球バレー、ボッチャ） 令和2年度から、「スポーツ活動推進事業」と「スポーツ教室等開催事業」を一体的に推進するため、本事業に統合を図った。 令和3年度においては、令和4年3月に「吉川市スポーツ推進計画」を策定、公表した。 令和4年度より、多様性への理解促進事業として、市内団体協力のもと「違いを楽しむスポーツ教室」を実施した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	事業によっては実施内容がパターン化しており、参加者が固定化している傾向があることから、内容の見直しや周知の方法について検討を要する。	多様な事業を実施しており、幅広い世代が気軽にスポーツに親しむ機会を提供することができている。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	参加者の年齢や障がいの有無等に関わらず、誰もが気軽に楽しめるスポーツ種目を実施することで、スポーツによる健康・体力づくりを推進していく。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	酒匂 淑子

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、引き続き市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4041 03

基本事項

事務事業名	スポーツ団体活動支援事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：酒匂 淑子
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	スポーツ基本法
基本の計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本の計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本の計画との関係 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本の計画との関係 施策の展開	(2)スポーツ・レクリエーション活動の支援			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目 項	スポーツ費
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市スポーツ推進計画			予算科目 目	スポーツ総務費
				予算科目 細目	スポーツ活動推進事業
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）市スポーツ協会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ （最終的な対象）市民			執行方法	補助・負担等 補助金の交付
目的 対象年齢	00 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体の育成と自主運営ができるように支援する。
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	スポーツ団体の活動を支援し、育成、自立を促すことにより、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大する。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 40410403 社会教育関係団体補助金交付
前年度事務事業	☑有 ☐無 4041 03 スポーツ団体活動支援事業			CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略4 移住者の呼び込み

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	1,993	2,152	5,356	2,721	568	4,361	4,356
	②人件費	15,451	13,300	13,795	13,268	△ 32	13,268	13,268
	正職員投入人員	2.04人	1.77人	1.77人	1.77人	0.00人	1.77人	1.77人
	正職員人件費	15,451	13,300	13,795	13,268	△ 32	13,268	13,268
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	17,444	15,452	19,151	15,989	536	17,629	17,624
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	17,444	15,452	19,151	15,989	536	17,629	17,624
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	スポーツ協会への補助金額	千円	4,250	4,140	4,140	4,140	4,140
		スポーツ協会補助金		1,718	1,937	1,505		
	②	スポーツ協会主催事業数	回	42	42	35	43	43
		スポーツ協会主催の教室、市民体育祭、ﾏﾗｿﾝ大会、表彰式		6	13	22		
	③	総合型地域スポーツクラブ設置数	団体	1	1	1	1	1
		総合型地域スポーツクラブの設置数		1	1	1		
成果指標	①	スポーツ協会加盟団体数	団体	25	24	22	22	22
		スポーツ協会の加盟団体数		25	24	22		
	②	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	150	100	100	100	100
		総合型地域スポーツクラブの会員数		39	65	91		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1. スポーツ協会主催事業

事業名	回	参加者数（対象者）	備考
市民体育祭種目別大会	8	1,392	野球、ソフトボール、卓球、ソフトテニス、少年野球、テニス、空手道、ハンドボール
スポーツ教室開催数	12	245	弓道（1）、テニス（1）、水泳（10）
スポーツフェスティバル	1	209	令和4年度から開催/テニス、サッカー、剣道、卓球、バドミントン、弓道、柔道、太極拳、バスケ、インディアカ、水泳、体力測定
スポーツ協会表彰式	1	133	受賞者数
合計	22	1,979	

※吉川なまずの里マラソン及び市民体育祭小学校区大会は、コロナ禍により延期・中止とした。

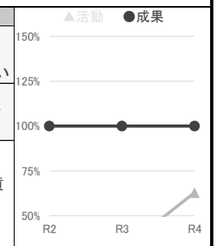
2. なまずの里クラブの開催数及び登録者数

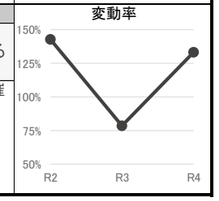
事業名	回	登録者数
卓球	24	32
バドミントン	24	62

※各種目に重複して登録している会員がいるため、会員数（91人）とは、一致しない。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	吉川市スポーツ協会、吉川市スポーツ少年団の活動に対し、その事業費の一部を補助することは、スポーツ基本法第34条の規定に基づき必要があることから、対象や手段は妥当である。 スポーツ団体を支援し、育成、自立を促進することは、市民のスポーツ活動への参加の機会が拡大されるため、意図として妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	スポーツ団体への支援は、市民のスポーツ活動の参加の機会を拡大するとともに、心身ともに健康で豊かな生活を送ることにつながるため、役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	62.86%, ★★★ 達成度がやや低い	② スポーツ協会主催事業数（増加目標指標） / 14.29%, ★ 達成度がかなり低い / 30.95%, ★★ 達成度が低い
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① スポーツ協会加盟団体数（増加目標指標） / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	スポーツ団体主催の大会や教室等が開催されることで、市民のスポーツ活動がより活発となることから成果向上の余地はある。 スポーツ団体への活動支援は、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	133.17% 増加している 10,623.71 円	単位当たりトータルコスト換算指標：スポーツ協会への補助金額 活動指標 を単位として換算 単位：円/千円 / 令和2年度 142.74% 増加している 10,153.85 円 / 令和3年度 78.57% 減少している 7,977.38 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	スポーツ団体の自主的な活動をより促進することで、マラソンや市民体育祭など共催事業に係る人件費を抑制するなど、コスト改善の余地はある。 スポーツ団体に対する補助事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	総合型地域スポーツクラブについては、平成24年度に補助金交付要綱を整備、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行ったが、平成28年度をもって終了している。令和4年度には小学生以下の会費をすべて無料としたほか、回数券会員の区分を新たに設定し、会員の獲得につなげた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：総合型地域スポーツクラブ会員は65歳以上が中心であり、今後は会員の減少が見込まれる。クラブを持続可能なものとするためには、若年層の会員獲得のための取り組みが必要である。 機会（プラス要素）：総合型地域スポーツクラブの活動を通じて、新たなコミュニティーが醸成されるなど交流が深まっている。また、これまで以上に会員が積極的に運営に関わるなど、自主性も高まっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の一次方向性

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善（実施主体・手段の改善） ☑縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	スポーツ協会の事業である「なまずの里マラソン」や「市民体育祭小学校区大会」など、コロナ過で中止となっていた事業の再開にあたっては、加盟団体や会員と緊密に連携し、必要に応じて事業規模や内容の見直しを行うなど、より多くの市民の健康・体力づくりやコミュニティーの醸成に寄与するという目的が達成できるよう事業運営を行っていく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：酒匂 淑子

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、各団体や会員と連携しながら事業を実施していくとともに、団体の育成や自立を促していく。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4041 04

基本事項

事務事業名	総合体育館管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者 酒匂 淑子
事業期間	昭和58年度 ～ 未設定	事業年齢	40年目	根拠法令等	スポーツ基本法	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款	教育費	スポーツ費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目	体育施設費	体育施設管理運営事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市スポーツ推進計画		予算科目 細目		
				執行方法	一部委託	委託業務の発注
目的 対象(誰を、何を)	(直接の対象)総合体育館利用者 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	・総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。 ・職員による日常点検、施設点検を行う。 ・総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。	
目的 対象年齢	00	99	全年齢			
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	総合体育館の利用者が安全で快適に利用できる。					
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無	40410501 総合体育館使用許可の交付(窓口)
前年度事務事業	☑有 ☐無	4041	04 総合体育館管理運営事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分		区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A	トータルコスト	①事業費	46,395	34,030	64,555	63,646	29,616	81,414	32,702
		②人件費	15,148	15,629	16,212	16,553	924	16,553	16,553
		正職員投入人員	2.00人	2.08人	2.08人	2.21人	0.13人	2.21人	2.21人
		正職員人件費	15,148	15,629	16,212	16,553	924	16,553	16,553
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	61,543	49,660	80,767	80,199	30,540	97,967	49,255
B	特定財源	⑥国庫支出金	6,711				0		
		国補助率	1						
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他	12	11	17,342	16,658	16,647	40,694	
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	2,968	4,508	4,071	4,519	11	4,383	4,383
		受益者負担率(⑩÷⑤)	4.82%	9.08%	5.04%	5.63%		4.47%	8.90%
C		吉川市年間負担経費(A−B)	51,852	45,141	59,354	59,022	13,882	52,890	44,872
D		補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) / 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	開館日数	日	340	340	340	340	340
		年間開館日数		265	340	340		
	②	定期点検数	回	6	6	7	7	7
		職員による定期点検(2か月に1回)		6	6	7		
	③							
成果指標	①	利用者	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		年間利用者		55,307	84,089	91,466		
	②							

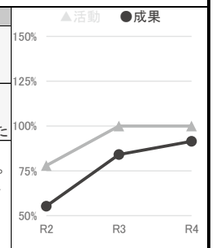
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

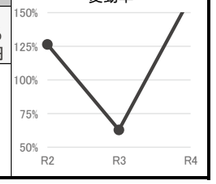
評価年度の主な取組

総合体育館利用状況			大体育室	小体育室	第1武道場	第2武道場	小会議室	トレーニング室	計
利用件数 団体	有料	5市1町内	1,883	709	585	413	63		3,653
		5市1町外	49	4	1	33	1		88
	免除		316	568	4	11	110		1,009
	合計		2,248	1,281	590	457	174		4,750
利用者数 団体利用	有料	5市1町内	24,762	11,661	10,012	4,583	2,526		53,544
		5市1町外	473	47	20	785	15		1,340
	免除		12,257	9,237	95	247	1,872		23,708
	小計		37,492	20,945	10,127	5,615	4,413		78,592
利用者数 個人利用	有料	5市1町内	3,473	96	35	85		5,504	9,193
		5市1町外	154	2		10		160	326
	免除		158	199	12	15		2,971	3,355
	小計		3,785	297	47	110		8,635	12,874
合計			41,277	21,242	10,174	5,725	4,413	8,635	91,466

事業評価

区分			評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	行政がスポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を適切に行い、住民の健康や体力の向上に寄与し、スポーツに取り組む機会を提供することは責務である。他の自治体においても、同様に役割は果たされている。今後も業務委託の受託者等と緊密に連携し、利用者からの要望にも応えていく。
有効性	目標達成度	種別 / 令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度 / 令和3年度
		活動指標: 100.00%, ★★★★★ 達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	77.94%, ★★★ 達成度がやや低い / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標: 91.47%, ★★★★ 概ね達成された	① 利用者 (増加目標指標)	55.31%, ★★★ 達成度がやや低い / 84.09%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	☑あり ☐なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果向上の余地はある。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度: 161.50% 増加している 235,880.01 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 開館日数 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/日	令和2年度: 126.38% 増加している 232,239.47 円 / 令和3年度: 62.89% 減少している 146,057.36 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。 実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。	
	受益者負担適正化の余地	☑あり ☐なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については、緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応している。 軽微な修繕や応急措置については、職員が直営で行うなど迅速な対応に努めている。また、利用者に対しては、対応状況や経過を記した掲示物を設置するなどして周知を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 総合体育館は設置から約40年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる。 機会(プラス要素): 吉川市公共施設長寿命化計画(令和3年3月策定)に基づく改修が令和6年度に予定されており、スポーツに取り組む機会の安定的な確保につながる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設、設備の修繕や更新にあたっては、予防保全、事後保全の観点から、最適な手法を選択して施設の維持管理を進めていく。また、長寿命化改修にあわせて空調設備が設置されることから、適正な受益者負担の検討も行っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点で最適な手法を選択しながら、順次進めていく。また、空調設備が設置され、稼働することにより、適正な受益者負担についての検討が必要となる。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者: 酒匂 淑子

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4041 05

基本事項

事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者　酒匂　淑子
事業期間	平成8年度 ～ 未設定	事業年齢 27年目	根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し　☐ 単年度　☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり		直接事業費	☑有　☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(3)スポーツ環境の整備		予算科目 会計区分	一般会計	
実施計画の位置付け	☑有 ☐無		予算科目 款 項	教育費	スポーツ費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	体育施設費	体育施設管理運営事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市スポーツ推進計画		執行方法	一部委託　管理業務を委託	
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）旭公園球場・テニスコート等屋外体育施設の利用者 （最終的な対象）市民		手段（どのような事業を行うのか）	・旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・旭公園球場の維持管理業務を行う。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	旭公園球場やテニスコート等の利用者が、安全で快適に利用できる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 40410801 旭公園球場使用許可	
前年度事務事業	☑有 ☐無 4041 07 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	17,552	15,379	23,102	21,651	6,271	21,351	218,580
	②人件費	833	827	857	1,349	523	1,349	1,349
	正職員投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.18人	0.07人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	833	827	857	1,349	523	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	18,385	16,206	23,959	23,000	6,794	22,700	219,929
B 特定財源	⑥国庫支出金	2,802				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	1,259	1,014	1,244	1,421	407	1,226	1,226
	受益者負担率(⑩÷⑤)	6.85%	6.26%	5.19%	6.18%		5.40%	0.56%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	14,324	15,192	22,715	21,579	6,387	21,474	218,703
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
対象指標 ②							
活動指標 ①	旭公園球場開場日数	日	250	250	250	250	250
	旭公園球場の開場日数（雨天等使用不可日除く）		184	250	232		
活動指標 ②	テニスコート開場日数（2か所計）	日	580	580	650	650	650
	テニスコートの開場日数（雨天等使用不可日除く）		591	674	640		
活動指標 ③							
成果指標 ①	旭公園球場利用者数	人	11,000	13,000	9,000	9,000	9,000
	旭公園球場の年間利用者延べ人数		8,190	7,855	10,277		
成果指標 ②	テニスコート利用者数	人	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	テニスコートの年間利用者延べ人数		28,908	37,886	51,416		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　旭公園球場　利用者数　（人）

区分	有料分	免除	合計
5市1町内	8,827	1,400	10,227 （うち市内 7,559）
5市1町外	50		50
合計	8,877	1,400	10,277

2　沼辺公園テニスコート　利用者数　（人）

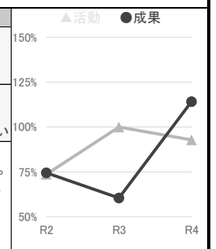
区分	有料分	免除	合計
5市1町内	12,829	6,544	19,373 （うち市内 13,679）
5市1町外	20		20
合計	12,849	6,544	19,393

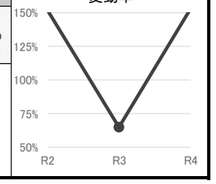
3　吉川運動公園テニスコート　利用者数　（人）

区分	有料分	免除	合計
5市1町内	25,791	6,144	31,935 （うち市内 18,536）
5市1町外	88		88
合計	25,879	6,144	32,023

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	行政がスポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を適切に行い、住民の健康や体力の向上に寄与し、スポーツに取り組む機会を提供することは責務である。他の自治体においても、同様に役割は果たされている。今後も業務委託の受託者等と緊密に連携し、利用者からの要望にも応えていく。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	92.80%, ★★★★ 概ね達成された	① 旭公園球場開場日数（増加目標指標） / 73.60%, ★★★ 達成度がやや低い / 100.00%, ★★★★★ 達成された
有効性	目標達成度	成果指標	114.19%, ★★★★★ 達成された	① 旭公園球場利用者数（増加目標指標） / 74.45%, ★★★ 達成度がやや低い / 60.42%, ★★★ 達成度がやや低い
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果の向上が見込める。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度: 152.94% 増加している 99,137.53 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 旭公園球場開場日数（活動指標 を単位として換算　単位：円/日） / 令和2年度: 151.93% 増加している 99,918.57 円 / 令和3年度: 64.88% 減少している 64,822.85 円
効率性	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。 実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。
効率性	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	施設や設備の修繕は、緊急性等を考慮し優先度の高いものから順次対応している。 旭公園球場のグラウンドについては、施設管理業務の受託者と連携しながら、土の補充や芝生の手入れを実施し、安全かつ快適に利用できる環境整備に努めている。 テニスコートについては、利用者からの要望を速やかに施設管理者である市道路公園課に情報提供するなど、迅速な対応を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）: 旭公園球場については、施設や設備の老朽化が顕著であり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。 機会（プラス要素）: 施設管理業務の受託者や市道路公園課との連携が円滑になっており、施設設備の不具合や利用者からの要望に対し、迅速な対応が可能となっている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	施設や設備の修繕や更新にあたっては、緊急性、優先度、ダウンサイジングの可否など、あらゆる視点から検討し、最適な手法を選択していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点から最適な手法を選択しながら、順次進めていく。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　酒匂　淑子

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4041 06

基本事項

事務事業名	市民プール（屋内温水）管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：酒匂 淑子
事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢	28年目	根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			予算科目 会計区分	一般会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	教育費 / スポーツ費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	体育施設費 / 体育施設管理運営事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無	吉川市スポーツ推進計画		執行方法	一部委託 / 業務委託を発注
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）屋内温水プールの利用者 （最終的な対象）市民			手段（どのような事業を行うのか）	・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 40410701 温水プール管理業務
前年度事務事業	☑有 ☐無	4041	06 市民プール（屋内温水）管理運営事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無 戦略1「住みよさ」推し

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	77,568	87,283	91,665	91,509	4,227	101,421	86,062
	②人件費	3,938	3,757	3,897	4,048	291	4,048	4,048
	正職員投入人員	0.52人	0.50人	0.50人	0.54人	0.04人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	3,938	3,757	3,897	4,048	291	4,048	4,048
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	81,507	91,040	95,562	95,557	4,518	105,469	90,110
B 特定財源	⑥国庫支出金	4,023				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）	3,531	6,481	6,146	7,628	1,147	8,989	8,989
	受益者負担率（⑩÷⑤）	4.33%	7.12%	6.43%	7.98%		8.52%	9.98%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	73,953	84,559	89,416	87,929	3,371	96,480	81,121
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
	②							
活動指標	①	開場日数	日	320	335	346	346	346
		休館日、臨時休館等を除いた開館日数		198	338	338		
	②							
	③							
成果指標	①	利用者数	人	58,000	58,000	40,000	40,000	40,000
		屋内温水プールを利用した延べ人数		18,039	32,761	38,791		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

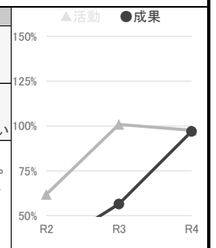
評価年度の主な取組

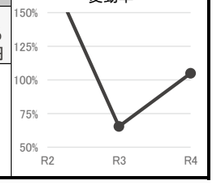
屋内温水プール 利用者数 （人）

区分	有料分 一般	有料分 中高生	有料分 4歳～小学生	有料分 専用コース	免除 高齢	免除 障がい	免除 介助者
5市1町内	17,401	761	3,683	7,793	7,143	469	41
5市1町外	989	90	421		—	—	—
小計	18,390	851	4,104	7,793	7,143	469	41
	31,138				7,653		
合計	38,791						

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	行政がスポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を適切に行い、住民の健康や体力の向上に寄与し、スポーツに取り組む機会を提供することは責務である。他の自治体においても、同様に役割は果たされている。今後も業務委託の受託者等と緊密に連携し、利用者からの要望にも応えていく。
有効性	目標達成度	種別 / 令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度	
		活動指標：97.69%, ★★★★ 概ね達成された	① 開場日数（増加目標指標） / 61.88%, ★★★ 達成度がやや低い / 100.90%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標：96.98%, ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数（増加目標指標） / 31.10%, ★★ 達成度が低い / 56.48%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果の向上が見込める。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度：104.96% 若干増加している 282,713.63 円	単位当たりトータルコスト換算指標：開場日数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日 / 令和2年度：183.56% 増加している 411,651.17 円 / 令和3年度：65.43% 減少している 269,347.93 円	
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。 実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。
	受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については、緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応している。 軽微な修繕や応急措置については、可能な範囲で職員やスタッフが直営で行うなど迅速な対応に努めている。また、利用者に対しては、対応状況や経過を記した掲示物を設置するなどして周知を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：屋内温水プールについては、施設や設備の老朽化が進んでおり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。 機会（プラス要素）：水泳教室や大会の会場となっており、スポーツに取り組む機会や健康増進に寄与している。また、プール槽の塗装修繕も予定されており、利用環境の改善も見込まれている。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	施設や設備の修繕や更新にあたっては、緊急性、優先度、ダウンサイジングの可否など、あらゆる視点から検討し、最適な手法を選択していく。

事業の一次評価（方向性）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点から最適な手法を選択しながら、順次進めていく。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：酒匂 淑子

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

（２）国民健康保険特別会計

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4023 02

基本事項

事務事業名	国民健康保険資格管理事業	所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田　和親
事業期間	昭和30年度 ～ 未設定	事業年齢	68年目	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化	予算科目 会計区分	国民健康保険特別会計		
実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 款 項	総務費	総務管理費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市国民健康保険財政健全化計画	執行方法	一部委託	診療報酬明細書点検業務委託	
目的 対象（誰を、何を）	被保険者、保険給付費	手段（どのような事業を行うのか）	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。		
目的 対象年齢	0 ～ 74歳まで				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになることで、適正な保険給付を受けられる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	40230101	国民健康保険資格の取得
前年度事務事業	☑有 ☐無 4023 2 国民健康保険資格管理事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	27,181	24,042	26,331	20,702	△ 3,340	26,068	25,465
	②人件費	22,018	21,509	22,390	15,799	△ 5,709	15,902	15,902
	正職員投入人員	2.60人	2.53人	2.53人	1.76人	△ 0.77人	1.76人	1.76人
	正職員人件費	19,692	19,010	19,719	13,193	△ 5,817	13,193	13,193
	会計年度任用職員人件費	2,326	2,498	2,671	2,606	108	2,709	2,709
	③間接経費（加算）	7,078	6,677	6,705	6,059	△ 618	5,814	5,814
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	56,277	52,228	55,426	42,560	△ 9,667	47,784	47,181
B 特定財源	⑥国庫支出金	4,070				0		
	国補助率	1						
	⑦県支出金	12,164	6,400	7,388	4,917	△ 1,483	5,564	5,564
	県補助率	−						
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	40,043	45,828	48,038	37,643	△ 8,184	42,220	41,617
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
	②							
活動指標	①	資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
		国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		347	349	496		
	②	診療報酬明細書内容点検総件数	件	458,000	760,000	863,000	863,000	863,000
		内容点検をした診療報酬明細書の件数		760,554	863,597	887,652		
	③							
成果指標	①	資格適正化実施率	%	71.00	78.00	78.00	79.00	80.00
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		78.39	74.21	54.83		
	②	1人当たり点検効果額	円	1,370	1,319	1,338	1,338	1,338
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,319	1,338	2,074		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1　内容点検実施状況

レセプト点検	縦覧点検	合計
223,299件	664,353件	887,652件

2　（1）資格適正化実施率

資格適正対象者	資格適正実施者	実施率
496名	272名	54.83%

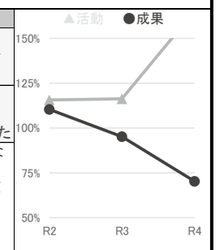
（2）レセプト点検結果

被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計	
件数	効果額（円）	件数	効果額（円）	件数	効果額（円）
1,139	20,188,729	1,258	8,460,545	2,397	28,649,274

事業評価

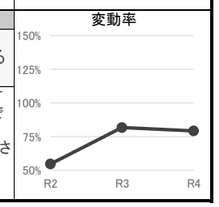
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	165.33%, ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数（増加目標指標）	115.67%, ★★★★★ 達成された	116.33%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	70.29%, ★★★ 達成度がやや低い	① 資格適正化実施率（増加目標指標）	110.41%, ★★★★★ 達成された	95.14%, ★★★★ 概ね達成された



有効性		
成果向上の余地	☑あり ☐なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。 前期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	79.28% 減少している 47.95 円	診療報酬明細書内容点検総件数 活動指標　を単位として換算　単位：円/件	54.58% 減少している 73.99 円	81.73% 減少している 60.48 円



効率性		
コスト改善の余地	☑あり ☐なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。 国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書（令和元年から契約に移行）を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。 また、令和元年から他の健康保険団体の加入状況等を把握できる番号管理システムも併用することで、国民健康保険加入状況の確認の精度向上及び迅速性を図ることができ、勧奨対象者の把握に努めた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。	オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。

行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　石田　和親

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4023 01

基本事項

事務事業名	賦課徴収事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：石田 和親
事業期間	昭和30年度 ～ 未設定	事業年齢	68年目	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			予算科目 会計区分	国民健康保険特別会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	総務費 / 徴税費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	賦課徴収費 / 賦課徴収事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 吉川市国民健康保険財政健全化計画			執行方法	一部委託 国民健康保険税データ計算
目的 対象（誰を、何を）	国民健康保険税の納税義務者			手段（どのような事業を行うのか）	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。
目的 対象年齢	0	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。				
類似事業	☑有 ☐無 住民税賦課事業			主な業務プロセス	☑有 ☐無 40230101 当初課税
前年度事務事業	☑有 ☐無 4023 1 賦課徴収事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	10,396	6,347	11,367	10,747	4,400	6,637	6,637
	②人件費	13,406	13,675	14,185	15,742	2,066	15,742	15,742
	正職員投入人員	1.77人	1.82人	1.82人	2.10人	0.28人	2.10人	2.10人
	正職員人件費	13,406	13,675	14,185	15,742	2,066	15,742	15,742
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	3,539	3,338	3,352	3,030	△ 308	2,908	2,908
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	27,341	23,361	28,904	29,519	6,158	25,287	25,287
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	4,034	392	5,673	5,582	5,190	623	623
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	23,307	22,969	23,231	23,937	968	24,664	24,664
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	現年度課税世帯数	世帯	10,800	10,500	10,600	10,400	10,200
		現年度課税をした延べ世帯数		10,943	10,797	10,308		
	②							
活動指標	①	市県民税申告勧奨通知回数	回	1	2	2	2	2
		当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		1	2	2		
	②	納税（更正）通知書送付月数	月	12	12	12	12	12
		年間で納税（更正）通知書を発送した月数		12	12	12		
	③							
成果指標	①	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	68.00	65.00	68.00	68.00
		申告した人数÷未申告の人数×100		68.26	61.68	52.67		
	②	現年度国民健康保険税収納率	%	94.50	95.21	95.00	95.00	95.00
		収納額÷調定額×100		95.21	95.32	95.27		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 申告勧奨により申告した人の割合（単位：%）

区分	R2	R3	R4
割合	68.26	61.68	52.67

2 収納率推移（単位：%）

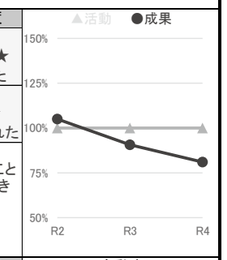
区分	H30	R1	R2	R3	R4
現年度	94.37	94.69	95.21	95.32	95.27
滞納繰越	20.76	20.22	25.25	26.70	32.30

事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	・国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。 ・国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	・国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。

有効性

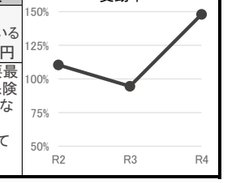
種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度 活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度 成果指標	81.03%, ★★★★ 概ね達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率（増加目標指標）	105.02%, ★★★★★ 達成された	90.71%, ★★★★ 概ね達成された



成果向上の余地	☑あり ☐なし	・申告勧奨により申告した人の割合が減少していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	

効率性

	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	147.98% 増加している 560,449.33 円	未申告者のうち、申告をした人数の率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	110.37% 増加している 400,538.31 円	94.56% 若干減少している 378,742.12 円



コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。 ・国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。 機会（プラス要素）：全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	徴収事務の一元化により事務の効率化が図られるとともに、国民健康保険税の収納率向上により国民健康保険の財政健全化に寄与することができている。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	勧奨通知の送付に使用する封筒に喚起を促すなど一瞥して重要性が認識される方法を検討し、申告割合を高めていく必要がある。住民税賦課及び収納課と連絡を密に取りながら、様々な機会を捉え成果に結びつけられるよう対応する。
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：石田 和親

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	4021 03

基本事項

事務事業名	療養給付費給付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者 石田 和親
事業期間	昭和30年度 ～ 未設定	事業年齢	68年目	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			予算科目 会計区分	国民健康保険特別会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	保険給付費 / 療養諸費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	療養給付費 / 療養給付費給付事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	被保険者			手段（どのような事業を行うのか）	被保険者の療養給付費の給付を行う。
目的 対象年齢	00	74	75歳未満		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☐有 ☑無
前年度事務事業	☑有 ☐無	4021	3 療養給付費給付事業	CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	3,814,448	3,899,846	4,043,195	3,902,495	2,649	3,980,676	3,980,676
	②人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	正職員投入人員	1.05人	0.84人	0.84人	0.92人	0.08人	0.92人	0.92人
	正職員人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	3,822,400	3,906,157	4,049,742	3,909,391	3,234	3,987,572	3,987,572
B 特定財源	⑥国庫支出金	42	42	42	55	13	42	42
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦県支出金	3,810,149	3,704,854	4,042,952	3,899,424	194,570	3,980,433	3,980,433
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧市債					0		
	⑨その他	4,256	461	201	3,016	2,555	201	201
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,953	200,800	6,547	6,896	△ 193,904	6,896	6,896
D	補助・単独区分	☑ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
	②							
活動指標	①	年間療養給付費	円	3,989,782,000	4,004,805,000	3,982,000,000	4,069,000,000	4,156,000,000
		被保険者の年間療養給付費		3,808,218,654	3,895,334,070	3,881,916,372		
	②	年間受診件数	件	246,408	243,576	237,000	247,000	257,000
		被保険者の年間受診件数		217,775	227,719	222,463		
	③							
成果指標	①	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	269,143	279,509	281,772	295,026	308,767
		年間療養給付費/被保険者数		256,619	269,015	281,095		
	②	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	17	17	18	19
		年間受診件数/被保険者数		15	16	16		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

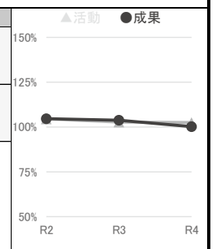
療養給付費実績

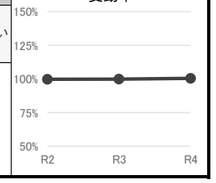
年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり 年間医療費(円)	1人当たり 年間給付費(円)	1人当たり 年間受診件数(件)
13,810	5,294,804,578	3,881,916,372	222,463	383,404	281,095	16

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度 種別	令和4年度		評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
	活動指標	102.51%, ★★★★★ 達成された		① 年間療養給付費（減少目標指標） / 104.55%, ★★★★★ 達成された / 102.73%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.24%, ★★★★★ 達成された		① 被保険者一人あたりの年間療養給付費（減少目標指標） / 104.65%, ★★★★★ 達成された / 103.75%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	☐あり ☑なし		保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		
効率性	単位当たりコスト	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度
	単位当たりコスト変動率	100.43% ほぼ変動していない 1.01 円		年間療養給付費 活動指標 を単位として換算 単位：円/円 / 99.75% ほぼ変動していない 1.00 円 / 99.91% ほぼ変動していない 1.00 円
	コスト改善の余地	☑あり ☐なし		ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。 / 機会（プラス要素）：平成30年度からの国民健康保険制度改革（広域化）に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保険給付に必要となる費用は、全額県から交付されることとなった。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者 石田 和親

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4021 11

基本事項

事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：石田 和親
事業期間	平成20年度 ～ 未設定	事業年齢	15年目	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			予算科目 会計区分	国民健康保険特別会計
実施計画の位置付け	☑有 ☐無			予算科目 款 項	保健事業費 / 特定健康診査等事業費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 特定健康診査等実施計画			執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託
目的 対象（誰を、何を）	被保険者			手段（どのような事業を行うのか）	特定健康診査を実施する。
目的 対象年齢	40	74	40歳以上75歳未満		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 40211901 特定健康診査等事業
前年度事務事業	☑有 ☐無 4021 11 特定健康診査等事業			CP戦略ﾌﾟﾗﾝとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	46,322	48,264	58,108	45,868	△ 2,396	58,889	57,893
	②人件費	7,498	9,167	9,509	8,021	△ 1,146	8,021	8,021
	正職員投入人員	0.99人	1.22人	1.22人	1.07人	△ 0.15人	1.07人	1.07人
	正職員人件費	7,498	9,167	9,509	8,021	△ 1,146	8,021	8,021
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	53,821	57,432	67,617	53,889	△ 3,543	66,910	65,914
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金	19,940	25,724	29,375	25,895	171	28,364	28,364
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	33,881	31,708	38,242	27,994	△ 3,714	38,546	37,550
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	検診受診対象者数	人	10,874	10,500	10,405	10,375	10,345
		40歳から74歳の被保険者数		10,874	10,837	10,971		
	②							
活動指標	①	広報回数	回	20	20	20	22	22
		特定健康診査について周知活動を行った回数		22	22	22		
	②							
	③							
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	3,500	5,040	5,203	5,447	5,690
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,409	4,579	4,345		
	②	特定健康診査受診率	%	32.0	48.0	50.0	52.5	55.0
		特定健康診査受診者数／健診受診対象者数		40.5	42.3	39.6		

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

特定健康診査受診者数　　単位：人

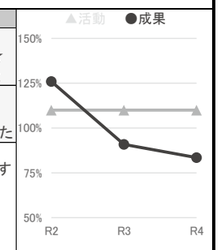
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
個別健診	141	256	325	261	221	635	637	2,476
集団健診	−	−	796	81	−	376	368	1,621
結果提供分	−	−	−	−	−	−	248	248
計	141	256	1,121	342	221	1,011	1,253	4,345

※結果提供分（他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分）は、すべて10月に計上している。

事業評価

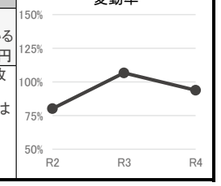
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	110.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報回数（増加目標指標）	110.00%, ★★★★★ 達成された	110.00%, ★★★★★ 達成された
目標達成度	成果指標	83.51%, ★★★★ 概ね達成された	① 特定健康診査受診者数（増加目標指標）	125.97%, ★★★★★ 達成された	90.85%, ★★★★ 概ね達成された



有効性		評価結果	判断理由（特記事項）
成果向上の余地		☑あり ☐なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。前期基本計画に定めた「国民健康保険給付の適正化」に貢献している事業である。
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	93.83% 若干減少している 2,449,496.14 円	広報回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	80.15% 減少している 2,446,393.73 円	106.71% 若干増加している 2,610,522.77 円



効率性		評価結果	判断理由（特記事項）
コスト改善の余地		☐あり ☑なし	特定健康診査の単価（委託料）は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。
受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらうきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。

リスク（マイナス要素）	機会（プラス要素）
新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	令和4年度は、新たな試みとして①早期受診の促進キャンペーン（抽選でお米を配布）、②受診履歴等から性格的な特性を分析し、特性別の通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行なった。さらに、次年度以降の勧奨につなげていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：石田 和親

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

（３）農業集落排水事業特別会計

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	6012 07

基本事項	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	事業期間	平成17年度 ～ 未設定	事業年齢 18年目	根拠法令等	吉川市農業排水処理施設条例		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度		
	施策	第2節 健全な水環境の保全		直接事業費	☑有 ☐無		
	施策の展開	(4)農業集落排水事業の管理運営		予算科目 会計区分	農業集落排水事業特別会計		
	実施計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 款 項	総務費	総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	施設管理費	農業集落排水施設維持管理事業	
	個別計画の位置付け	☐有 ☑無		執行方法	一部委託	排水施設の管理の委託	
	目的 対象(誰を、何を)	八子新田、鍋小路地区農業集落排水施設		手段(どのような事業を行うのか)	農業集落排水処理施設の通年の保守管理及び修繕工事の実施による適切な維持管理		
	目的 対象年齢	－	－				
	目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業集落排水施設を適切に維持管理することによる当地域の美しい水環境の保全					
	類似事業	☑有 ☐無	公共下水道施設維持管理事務(河川下水道課)	主な業務プロセス	☑有 ☐無		
	前年度事務事業	☑有 ☐無	6012 07 農業集落排水施設維持管理事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	8,987	9,959	10,385	10,263	304	10,993	10,993
		②人件費	151	225	1,325	1,949	1,724	1,949	1,949
		正職員投入人員	0.02人	0.03人	0.17人	0.26人	0.23人	0.26人	0.26人
		正職員人件費	151	225	1,325	1,949	1,724	1,949	1,949
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)		0	0		0		
		④コスト対象外(除外)		0	0		0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③－④)	9,139	10,184	11,710	12,212	2,027	12,942	12,942
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債					0		
		⑨その他					0		
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	5,646	5,436	5,705	5,396	△ 40	5,392	5,392
		受益者負担率(⑩÷⑤)	61.78%	53.38%	48.72%	44.19%		41.66%	41.66%
	C	吉川市年間負担経費(A－B)	3,493	4,748	6,005	6,816	2,067	7,550	7,550
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	排水処理能力	㎥/日	184	184	184	184	184
		1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	維持管理委託数	件	2	2	2	2	2
		施設維持管理の委託件数		2	2	2		
	活動指標 ②	排水処理量	㎥/日	101	101	101	96	96
		施設で処理した1日当たりの排水量		106	101	96		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	稼働率	%	55	55	55	55	55
		施設で処理した排水量／排水処理能力		58	55	52		
	成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 需用費 1,977,002円

光熱水費	電気使用料	1,964,462 円
	水道使用料	12,540 円

2 役務費 183,620円

通信運搬費	170,214 円
保険料	13,406 円

3 委託料 8,102,000円

施設管理業務委託料	8,052,000 円
清掃委託料	50,000 円

4 処理計画戸数及び計画人口

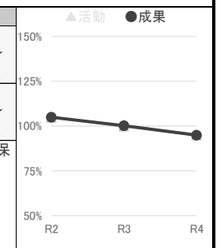
処理計画戸数	158戸
処理計画人口	680人

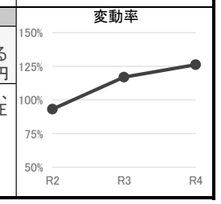
5 事業計画区域内戸数・人口(令和5年3月31日現在)

	八子新田	鍋小路	八五町会	計
戸数(戸)	80	37	30	147
人口(人)	246	123	89	458

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	汚水処理という地区内受益者への恒常的なサービス供給を実現するため、処理施設の維持管理を継続、推進し、水環境の保全を図るという事業対象・意図は妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	八鍋クリーンセンターの維持管理を地元管理組合と共同で行うなど、地域と一体となった維持管理に努めており、役割分担は妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	95.05%, ★★★★ 概ね達成された	② 排水処理量 (増加目標指標) / 104.95%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	94.90%, ★★★★ 概ね達成された	① 稼働率 (増加目標指標) / 104.92%, ★★★★★ 達成された / 100.18%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理することで、地域の水質安全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	126.15% 増加している 127,203.98 円	単位当たりトータルコスト換算指標: 排水処理量 / 活動指標 を単位として換算 単位:円/㎥/日 / 令和2年度: 93.12% 若干減少している 86,213.70 円 / 令和3年度: 116.96% 増加している 100,833.43 円
	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	施設の維持管理は事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。 また、施設管理業務委託について3年間の債務負担行為を設定し、委託料の低減を図っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 処理施設の経年劣化により、今後、維持管理費や修繕費の増加が予想される。 機会(プラス要素): 令和7年の経営戦略の改定に向けて、今後の事業について方向性を検討する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	農業集落排水処理施設の適切な維持管理により、水環境の保全を図ることで、区域内の農業振興に寄与する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	森 保美

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

（４）介護保険特別会計

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4012 01

基本事項

事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：山口　剛介
事業期間	平成12年度 ～ 未設定	事業年齢	23年目	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(5)介護保険事業の充実			予算科目 会計区分	介護保険特別会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 項	保険給付費 / 保険給付費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 細目	保険給付費 / 介護保険給付事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			執行方法	一部委託　介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託
目的 対象（誰を、何を）	要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）			手段（どのような事業を行うのか）	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。
目的 対象年齢	40	99	40歳以上		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 4020101 福祉用具の購入費の支給
前年度事務事業	☑有 ☐無 4012 1 介護保険給付事業			CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	3,343,320	3,621,462	3,899,436	3,810,376	188,914	4,177,062	4,177,062
	②人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	正職員投入人員	1.89人	2.02人	2.02人	2.73人	0.71人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）	1,770	1,669	1,825	1,854	185	2,410	2,410
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	3,359,405	3,638,309	3,917,005	3,832,694	194,385	4,199,936	4,199,936
B 特定財源	⑥国庫支出金	600,619	640,960	696,497	679,373	38,413	756,560	756,560
	国補助率							
	⑦県支出金	489,379	528,270	570,787	559,955	31,685	600,984	600,984
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他	1,837,192	1,975,319	2,054,218	2,094,684	119,365	2,134,696	2,134,696
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	432,215	493,760	595,503	498,682	4,922	707,696	707,696
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	要介護認定者数	人	2,359	2,647	2,717	2,764	2,902
		要介護（要支援）認定者数（各年度末）		2,407	2,564	2,633		
	②							
活動指標	①	介護保険給付費の通知件数	件	3,144	3,584	3,826	4,450	4,540
		介護保険給付費の通知件数		3,357	3,494	4,362		
	②	ケアプランチェックの実施件数	件	15	15	15	15	15
		ケアプランチェックの実施件数（生活援助検討型を含む）		15	15	15		
	③							
成果指標	①	介護保険給付費	千円	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062	4,177,062
		年間の介護保険給付費		3,343,320	3,621,462	3,810,376		
	②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0		

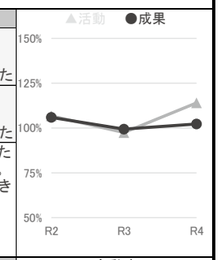
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

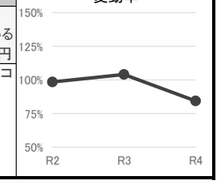
評価年度の主な取組

介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を3回開催した。

事業評価

区分			評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	・介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	114.01%, ★★★★★ 達成された	①介護保険給付費の通知件数（増加目標指標） / 106.77%, ★★★★★ 達成された / 97.49%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	目標達成度	成果指標	102.28%, ★★★★★ 達成された	①介護保険給付費（減少目標指標） / 105.92%, ★★★★★ 達成された / 99.40%, ★★★★ 概ね達成された
有効性	成果向上の余地		☑あり ☐なし	・高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 / 令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	84.38% 減少している 878,655.18 円	介護保険給付費の通知件数 活動指標 を単位として換算　単位：円/件	98.47% 若干減少している 1,000,716.42 円 / 104.06% 若干増加している 1,041,301.93 円
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。	
効率性	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし		





改革改善

これまでの改革・改善内容	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。 機会（プラス要素）：介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネジャー向け研修会を継続していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：山口　剛介

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑ 有 ☐ 無	No.	4011 24

基本事項

事務事業名	ふれあいデイサービス事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者　山口　剛介
事業期間	平成12年度 ～ 未設定	事業年齢 23年目	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度	
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	☑有 ☐無	
基本計画との関係 施策の展開	(4)介護予防の充実		予算科目 会計区分	介護保険特別会計	
実施計画の位置付け	☐有 ☑無		予算科目 款 項	地域支援事業費	地域支援事業費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる		予算科目 目 細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		執行方法	一部委託	社会福祉協議会へ委託
目的 対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯		手段(どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。	
目的 対象年齢	65	99 65歳以上			
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。				
類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無 30210901 ふれあいデイサービス事業	
前年度事務事業	☑有 ☐無 4011 25 ふれあいデイサービス事業		CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	7,973	16,202	13,207	12,526	△ 3,675	13,245	13,245
	②人件費	6,286	1,728	1,793	450	△ 1,278	450	450
	正職員投入人員	0.83人	0.23人	0.23人	0.06人	△ 0.17人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	6,286	1,728	1,793	450	△ 1,278	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)	681	79	0	71	△ 8	71	71
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	14,940	18,009	15,000	13,047	△ 4,962	13,766	13,766
B 特定財源	⑥国庫支出金	1,571	3,240	2,641	2,505	△ 735	2,649	2,649
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦県支出金	982	2,025	1,651	1,566	△ 459	1,656	1,656
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧市債					0		
	⑨その他	4,022	5,564	4,614	3,382	△ 2,182	3,576	3,576
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)	168	310	300	310	0	310	310
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.12%	1.72%	2.00%	2.38%		2.25%	2.25%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	8,197	6,870	5,794	5,284	△ 1,586	5,575	5,575
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	7,175	7,409	7,660	8,178	8,739
		独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		7,166	7,161	7,653		
	②							
活動指標	①	サービス利用者数	人	80	80	53	50	55
		サービス利用者数		57	48	47		
	②							
	③							
成果指標	①	サービス延べ利用者数	日	3,680	3,680	2,000	2,000	2,000
		サービス延べ利用者数		1,224	1,956	1,902		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

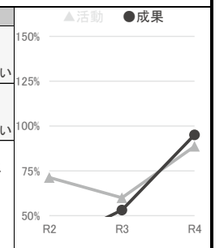
評価年度の主な取組

1　令和4年度の概要
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き各曜日12名定員で開催。令和4年1月より、定員を16名に戻しての開催となった。
2　令和4年度の実績
（1）開催場所
・平沼地区公民館（月・火・金）、美南地区公民館（水・木）
（2）開催回数（延べ）　230回
（3）利用者数（延べ）　1,902名

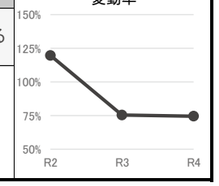
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☐妥当 ☑要検討	本事業は、ひとり暮らしの高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であるため対象・意図は妥当であるが、平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となっているため、手段については検討余地はある。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	88.68%, ★★★★ 概ね達成された	① サービス利用者数 (増加目標指標)	71.25%, ★★★ 達成度がやや低い	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	95.10%, ★★★★ 概ね達成された	① サービス延べ利用者数 (増加目標指標)	33.26%, ★★ 達成度が低い	53.15%, ★★★ 達成度がやや低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	さらなる制度周知により成果向上の余地はある。 また、高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして貢献している。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率		74.50% 減少している 6,859.59 円	サービス延べ利用者数 成果指標を単位として換算　単位：円/日	119.69% 増加している 12,206.11 円	75.43% 減少している 9,206.91 円
コスト改善の余地		☑あり ☐なし	介護保険制度の類似サービスとの比較検討の余地がある。		
受益者負担適正化の余地		☑あり ☐なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業を行うことで、対象者の閉じこもりを防止し、生きがいをもって日常生活を送ることができる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後、本事業を安定して継続するためには、コストの改善など事業内容を適切に見直す必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、民間事業者によって同等のサービスを受けることが可能となっているため、本事業が果たす役割りについて検討する必要がる。
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　山口　剛介

二次評価

今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☑ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☑ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4011 25

基本事項

事務事業名	地域包括支援センター事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口　剛介
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	16年目	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務	
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し	☐ 単年度	☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援	予算科目 会計区分	介護保険特別会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	執行方法	一部委託	社会福祉法人、医療法人に委託	
目的 対象（誰を、何を）	おおむね65歳以上の高齢者及びその家族	手段（どのような事業を行うのか）	社会福祉法人と医療法人への業務委託により、市内3か所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。		
目的 対象年齢	65 ～ 99 65歳以上				
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・高齢者及びその家族が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30210101	地域包括支援センター事業
前年度事務事業	☑有 ☐無 4011 26 地域包括支援センター事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	61,647	63,165	66,452	66,362	3,197	68,147	66,452
	②人件費	4,847	4,433	4,598	5,472	1,039	5,322	5,322
	正職員投入人員	0.64人	0.59人	0.59人	0.73人	0.14人	0.71人	0.71人
	正職員人件費	4,847	4,433	4,598	5,472	1,039	5,322	5,322
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	66,494	67,598	71,050	71,834	4,236	73,469	71,774
B 特定財源	⑥国庫支出金	23,734	24,318	25,584	25,549	1,231	26,237	25,584
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦県支出金	11,867	12,159	12,792	12,775	616	13,118	12,792
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧市債					0		
	⑨その他	14,179	14,528	15,284	15,263	735	15,674	15,283
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	16,714	16,593	17,390	18,247	1,654	18,440	18,115
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標 ①	65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	65歳以上の高齢者数（各年度末）		17,432	17,566	17,645		
対象指標 ②							
活動指標 ①	地域包括支援センター実態把握数	件	1,800	1,800	1,301	1,800	2,100
	毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,203	1,242	1,521		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	地域包括支援センター相談件数	件	2,200	3,075	3,188	3,145	3,255
	毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		2,960	2,936	3,039		
成果指標 ②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

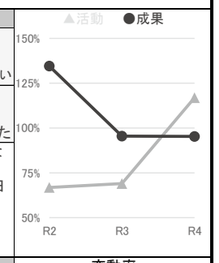
評価年度の主な取組

業務内容
1　総合相談業務
（1）独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。
（2）実態把握に基づいて、高齢者の身体の状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。
（3）地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。
（4）自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
2　権利擁護業務
（1）成年後見制度の活用支援を行う。
（2）老人福祉施設等への措置を行う。
（3）高齢者虐待への対応を行う。
（4）消費者被害の防止を行う。
3　包括的・継続的ケアマネジメント業務
（1）ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。
4　在宅医療・介護連携推進業務
5　生活支援体制整備事業
6　認知症総合支援事業

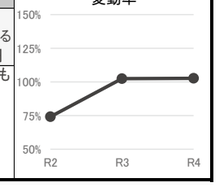
事業評価

区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	地域包括支援センターは高齢者（家族）の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で定められており、対象と手段は妥当である。 地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための支援を行うことであり、意図は妥当である。
妥当性	意図	☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。

区分		種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	116.91%, ★★★★★ 達成された	① 地域包括支援センター実態把握数（増加目標指標）	66.83%, ★★★ 達成度がやや低い	69.00%, ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	95.33%, ★★★★ 概ね達成された	① 地域包括支援センター相談件数（増加目標指標）	134.55%, ★★★★★ 達成された	95.48%, ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	実態把握を計画的に実施することで、支援を必要とする高齢者の発見や相談につながるため、成果向上の余地はある。 地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。		
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



区分		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
効率性	単位当たりコスト変動率	102.66% 若干増加している 23,637.41 円	地域包括支援センター相談件数 成果指標を単位として換算　単位：円/件	74.13% 減少している 22,464.31 円	102.49% 若干増加している 23,023.93 円
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	【コスト改善の余地】高齢化率の増加に伴い、相談件数や支援にかかる時間は今後も増加していくと考えられるため、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。 機会（プラス要素）：本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　山口　剛介

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4011 26

基本事項

事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
事業期間	平成27年度 ～ 未設定	事業年齢	8年目	根拠法令等	介護保険法
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務		
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度		
基本計画との関係 施策	第5節 地域医療体制の充実	直接事業費	☑有 ☐無		
基本計画との関係 施策の展開	(3)在宅医療の推進	予算科目 会計区分	介護保険特別会計		
実施計画の位置付け	☑有 ☐無	予算科目 款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	予算科目 目 細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業	
個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	執行方法	一部委託	サポートセンター業務を医師会に委託	
目的 対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族	手段(どのような事業を行うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供		
目的 対象年齢	65 ～ 99 65歳以上				
目的 意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。				
類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無		
前年度事務事業	☑有 ☐無 4011 27 在宅医療と介護連携推進事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無		

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	9,612	10,143	11,300	10,600	458	11,714	11,300
	②人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.06人	0.12人	0.12人	0.32人	0.20人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費(加算)					0		
	④コスト対象外(除外)					0		
	⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	10,066	11,044	12,235	12,999	1,955	14,038	13,624
B 特定財源	⑥国庫支出金	3,700	3,905	4,351	4,081	176	4,510	4,350
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦県支出金	1,850	1,953	2,175	2,040	87	2,255	2,175
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧市債					0		
	⑨その他	2,210	2,333	2,599	2,438	105	2,694	2,599
	⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,306	2,853	3,110	4,440	1,587	4,579	4,500
D	補助・単独区分	☐全額補助	☑一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☐吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
	②	要介護(要支援)認定者数	人	2,399	2,608	2,731	2,909	3,098
		要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,407	2,564	2,633		
活動指標	①	吉川松伏多職種連携の会開催数	回	6	6	6	6	6
		吉川松伏多職種連携の会の開催回数		0	0	4		
	②							
	③							
成果指標	①	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	3	3	2	2	2
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		0	0	1		
	②							

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

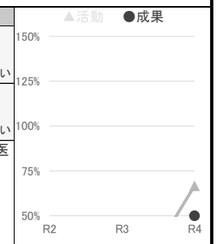
吉川松伏多職種連携の会の概要
1 設置 平成22年度
2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など
3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など

※本会は、医療・介護職が多く参加する会であるため、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送っている。

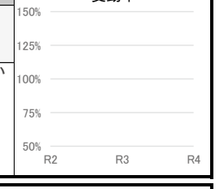
事業評価

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	高齢者が医療と介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らすためには、医療職と介護職の連携は重要であり、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担(行政関与)	☑妥当 ☐要検討	介護保険法に本事業の実施が規定されており、妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏多職種連携の会開催数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
	成果指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
成果向上の余地		☑あり ☐なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携を検討する。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。		
上位施策への貢献度		☑あり ☐なし			



効率性		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
	単位当たりコスト変動率	評価不可 3,249,735.50 円	吉川松伏多職種連携の会開催数 活動指標 を単位として換算 単位:円/回	評価不可	評価不可
	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	本事業は松伏町と共同事業であり、協定により事業費の負担割合等が定められていることから、コスト改善の余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素): 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会(プラス要素): 本事業を実施することにより、医療機関と介護事業所の連携が強化され、対象者が安心して在宅での生活を営むことができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、対象となる高齢者やその家族への周知が重要であり、委託事業者や市、医療機関、介護事業所などとの連携がより必要となる。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4011 14

基本事項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
			事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者　山口　剛介
	事業期間	平成5年度 ～ 未設定	事業年齢	30年目	根拠法令等　吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無	事業区分	☐法定受託事務 ☑自治事務	
	基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	事務事業の性質	☑毎年度繰り返し ☐単年度 ☐複数年度	
	基本計画との関係 施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	直接事業費	☑有 ☐無	
	基本計画との関係 施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援	予算科目 会計区分	介護保険特別会計	
	実施計画の位置付け	☐有 ☑無	予算科目 款	地域支援事業費	地域支援事業費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無	予算科目 目 細目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	執行方法	直営	
	目的 対象（誰を、何を）	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯（2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯）	手段（どのような事業を行うのか）	1カ月当たり4,500円を支給限度として、年3回に分けて助成する。	
	目的 対象年齢	65	99	65歳以上	
	目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。			
	類似事業	☐有 ☑無	主な業務プロセス	☑有 ☐無	30312301 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業
	前年度事務事業	☑有 ☐無 4011 15 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無	

投入資源	区分	区分	令和2年度決算(千円)	令和3年度決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度当初(千円)	令和6年度計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	8,433	9,193	9,276	9,214	22	9,299	9,299
		②人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
		正職員投入人員	0.18人	0.28人	0.28人	0.23人	△ 0.05人	0.22人	0.22人
		正職員人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費（加算）	1,770	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217
		④コスト対象外（除外）					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	11,566	12,410	12,571	12,156	△ 254	12,165	12,165
	B 特定財源	⑥国庫支出金	3,247	3,539	3,571	3,547	8	3,580	3,580
		国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
		⑦県支出金	1,623	1,770	1,786	1,774	4	1,790	1,790
		県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
		⑧市債					0		
		⑨その他	1,939	2,114	2,133	2,119	5	2,139	2,139
		⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,757	4,987	5,081	4,715	△ 271	4,656	4,656
	D	補助・単独区分	☐全額補助	☐一部補助	☐補助事業の上乗せ・横出しあり			☑吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数（各年度末）		17,432	17,566	17,645		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	家賃助成金支給世帯数	世帯	216	175	193	208	224
		毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		166	179	178		
	活動指標 ②							
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	家賃助成金支給総額	円	8,400,000	8,400,000	10,164,000	10,857,000	11,597,000
		毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,398,500	9,156,100	9,189,370		
	成果指標 ②							

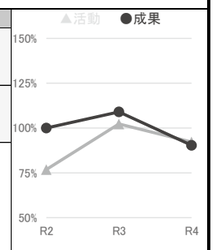
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

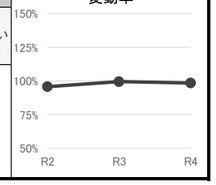
評価年度の主な取組

1 概要
（1）対象
・世帯全員が65歳以上であること。
・市民税非課税世帯であること。
・市内に2年以上住民票を置いていること。
・生活保護を受けていない世帯であること。
・月額30,000円以上の家賃を負担していること。
（2）支給額
・家賃30,000円を超えた分で4,500円を上限として支給。（年3回、4カ月分をまとめて支給）

事業評価

	区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。
妥当性	意図		☑妥当 ☐要検討	
妥当性	役割分担（行政関与）		☑妥当 ☐要検討	民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質） / 令和2年度 / 令和3年度
有効性	目標達成度	活動指標	92.23%, ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給世帯数（増加目標指標） / 76.85%, ★★★ 達成度がやや低い / 102.29%, ★★★★★ 達成された
有効性	目標達成度	成果指標	90.41%, ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給総額（増加目標指標） / 99.98%, ★★★★ 概ね達成された / 109.00%, ★★★★★ 達成された
有効性	成果向上の余地		☐あり ☑なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。
有効性	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度
効率性	単位当たりコスト	変動率	98.50% 若干減少している 68,289.35 円	家賃助成金支給世帯数 活動指標 を単位として換算　単位：円/世帯 / 95.70% 若干減少している 69,675.04 円 / 99.50% ほぼ変動していない 69,327.73 円
効率性	コスト改善の余地		☐あり ☑なし	金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。
効率性	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。 / 機会（プラス要素）：本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日　一次評価責任者　山口　剛介

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮小 ☐効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

（５）後期高齢者医療特別会計

令和4年度　事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	4022 03

基本事項

事務事業名	広域連合納付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係
				事前評価日	令和4年9月1日 / 事前評価責任者：石田 和親
事業期間	平成20年度 ～ 未設定	事業年齢	15年目	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無			事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務
基本計画との関係 まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			事務事業の性質	☑ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☐ 複数年度
基本計画との関係 施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	☑有 ☐無
基本計画との関係 施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			予算科目 会計区分	後期高齢者医療特別会計
実施計画の位置付け	☐有 ☑無			予算科目 款 / 項	後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐有 ☑無			予算科目 目 / 細目	後期高齢者医療広域連合納付金 / 広域連合納付事業
個別計画の位置付け	☐有 ☑無			執行方法	直営
目的 対象（誰を、何を）	後期高齢者医療制度の被保険者			手段（どのような事業を行うのか）	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。
目的 対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	後期高齢者医療制度における医療給付が受けられる。				
類似事業	☐有 ☑無			主な業務プロセス	☑有 ☐無 40220301 広域連合納付事業
前年度事務事業	☑有 ☐無	4022	3 広域連合納付事業	CP戦略プランとの関連	☐有 ☑無

投入資源

区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
A トータルコスト	①事業費	685,784	702,078	841,996	805,536	103,458	898,108	898,108
	②人件費	1,136	451	468	675	224	675	675
	正職員投入人員	0.15人	0.06人	0.06人	0.09人	0.03人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,136	451	468	675	224	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
	③間接経費（加算）					0		
	④コスト対象外（除外）					0		
	⑤トータルコスト計（①+②+③−④）	686,920	702,529	842,464	806,211	103,682	898,783	898,783
B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦県支出金					0		
	県補助率							
	⑧市債					0		
	⑨その他					0		
	⑩受益者負担額（使用料・手数料等）					0		
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	686,920	702,529	842,464	806,211	103,682	898,783	898,783
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	令和2年度 目標(見込)値 / 実績値	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	7,700	7,900	8,400	9,100	9,800
		各年4月1日現在の被保険者数		7,635	7,865	8,313		
	②							
活動指標	①	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
		1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
	②							
	③							
成果指標	①	納付金の納付（振込）率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		
	②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

広域連合納付事業

後期高齢者医療広域連合納付事業

（1）収納した保険料等を広域連合へ納付した額　（単位：円）

区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計
納付額	381,442,600	287,809,600	3,054,294	163,000	133,066,760	805,536,254

※保険基盤安定事業負担金分：法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額

（2）保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A−(B−C)−D	収納率%
現年度分特別徴収保険料	378,211,700	380,105,500	1,893,800	0	0	100.00
現年度分普通徴収保険料	291,390,700	288,476,000	171,400	3,300	3,082,800	98.94
滞納繰越分普通徴収保険料	4,742,802	3,054,294	0	321,900	1,366,608	64.40
合計	674,345,202	671,635,794	2,065,200	325,200	4,449,408	99.29

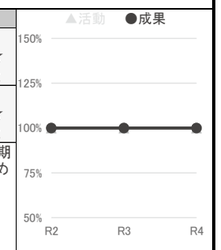
※1 収入済額は還付未済額（特別徴収分1,893,800円、普通徴収分171,400円）を含む。

※2 収納率：(収入済額−還付未済額)÷調定額×100

事業評価

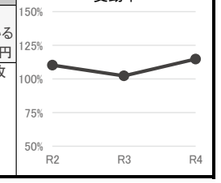
区分		評価結果	判断理由（特記事項）
妥当性	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	
	役割分担（行政関与）	☑妥当 ☐要検討	埼玉県内の各市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により定められており、当事業の役割分担として妥当である。

有効性	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度
目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付（振込）率（増加目標指標）	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された



有効性			
成果向上の余地	☐あり ☑なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、当事業の性質上において、成果向上を求めるべきものではないと考える。	
上位施策への貢献度	☑あり ☐なし		

効率性	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
単位当たりコスト変動率	114.76% 増加している 57,586,492.43 円	納付金の納付回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	110.28% 増加している 49,065,696.00 円	102.27% 若干増加している 50,180,618.43 円
コスト改善の余地	☐あり ☑なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。 また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものと考える。		
受益者負担適正化の余地	☐あり ☑なし			



改革改善

これまでの改革・改善内容	
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク（マイナス要素）：高齢社会の進展やここ1，2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。 機会（プラス要素）：
行財政改革大綱との関連（点検・確認）	

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	
一次評価日	令和5年5月31日 / 一次評価責任者：石田 和親

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

（６）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

令和4年度 事務事業評価シート

成果表掲載	☑有 ☐無	No.	7021 01

基本事項	事務事業名	土地区画整理推進事業		所管部署名	都市整備部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当		
				事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	事業期間	平成29年度 ～ 令和8年度	事業年齢 6年目	根拠法令等	土地区画整理法		
	基本計画との関係 関連付け	☑有 ☐無		事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)		事務事業の性質	☐ 毎年度繰り返し ☐ 単年度 ☑ 複数年度		
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進		直接事業費	☑有 ☐無		
	施策の展開	(2)吉川美南駅周辺地域の整備		予算科目 会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		
	実施計画の位置付け	☑有 ☐無		款 項	事業費	事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑有 ☐無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる	目 細目	土地区画整理事業費	土地区画整理推進事業	
	個別計画の位置付け	☑有 ☐無	越谷都市計画事業吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業事業計画	執行方法	一部委託	土地区画整理事業包括支援業務委託	
	目的 対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区		手段(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告		
	対象年齢	－	－				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。					
	類似事業	☐有 ☑無		主な業務プロセス	☑有 ☐無	70210101	土地区画整理法第76条許可申請
	前年度事務事業	☑有 ☐無	7021 01 土地区画整理推進事業	CP戦略プランとの関連	☑有 ☐無	戦略1「住みよさ」推し	

投入資源	区分	区分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 予算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和4年度 増減額(千円)	令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
	A トータルコスト	①事業費	1,418,908	2,893,078	3,590,935	3,541,096	648,017	2,943,661	1,679,300
		②人件費	33,174	33,137	41,932	40,328	7,192	40,328	40,328
		正職員投入人員	4.38人	4.41人	5.38人	5.38人	0.97人	5.38人	5.38人
		正職員人件費	33,174	33,137	41,932	40,328	7,192	40,328	40,328
		会計年度任用職員人件費					0		
		③間接経費(加算)					0		
		④コスト対象外(除外)					0		
		⑤トータルコスト計(①+②+③−④)	1,452,082	2,926,215	3,632,867	3,581,424	655,209	2,983,989	1,719,628
	B 特定財源	⑥国庫支出金					0		
		国補助率							
		⑦県支出金					0		
		県補助率							
		⑧市債	905,100	2,377,800	2,563,100	2,516,200	138,400	1,749,100	0
		⑨その他	91,800				0	61	1,063,000
		⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	455,182	548,415	1,069,767	1,065,224	516,809	1,234,828	656,628
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	区分	指標名(上段) 計算式・説明(下段)	単位	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	対象指標	①	吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	13.3	13.3	19.1
			施行区域:約59.1ha 宅地面積約39.3ha		0	0	11.7		
		②							
	活動指標	①	工事累計開始面積	ha	38	46	46	54	54
			造成工事を開始した面積		38	46	46		
		②	まちづくりニュースの発行回数	回	3	3	3	3	3
			地権者への年間発行回数		2	3	3		
		③	審議会等の開催	回	6	4	4	4	4
			仮換地供覧報告、路線価、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③		4	5	3		
	成果指標	①	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	50	50	60	60	60
			審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地縦覧70、決定80、換地処分100		50	50	60		
		②							

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

評価年度の主な取組

1 主な委託業務

業務名	契約額	業務内容
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託	307,095,331円	調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等
吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物事後調査業務委託	2,189,000円	移植後のモニタリング調査、報告書作成等

2 主な工事

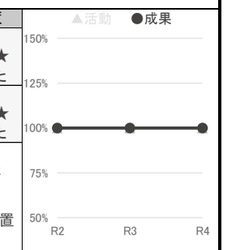
工事名	契約額	受注者	備考
吉川美南駅東口周辺地区水路工事(その12)	199,117,600円	日清建設㈱	
吉川美南駅東口周辺地区水道工事(その4)	116,226,000円	開道建設業協同組合	
吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その12)	345,165,700円	金杉建設㈱	
吉川美南駅東口周辺地区下水道管布設工事(その10)	297,800,800円	金杉建設㈱	
吉川美南駅東口周辺地区道路工事(その7)	82,379,000円	㈱大友建設	
吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その3)	419,683,000円	荏原実業㈱	R3～4継続費
吉川美南駅東口周辺地区2号調整池工事(その1)	461,835,000円	名倉建設㈱	R3～5継続費

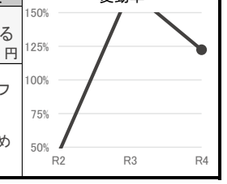
3 審議会の開催 第17回～第18回 第10、11回仮換地指定、保留地の一部決定について等

4 評価員会の開催 第7回 保留地の処分価格について等

事業評価

	区分		評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段		☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。
	意図		☑妥当 ☐要検討	【意図】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため妥当である。
	役割分担(行政関与)		☑妥当 ☐要検討	【役割分担】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質) / 令和2年度 / 令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 工事累計開始面積 (増加目標指標) / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き (増加目標指標) / 100.00%, ★★★★★ 達成された / 100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地		☑あり ☐なし	【成果向上の余地】 事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 総合振興計画において、多様な都市機能が充実した市街地の形成をめざすよう位置付けられているため、上位計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度		☑あり ☐なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	122.39% 増加している 77,857,046.74 円	単位当たりトータルコスト換算指標 / 令和2年度 / 令和3年度 工事累計開始面積 活動指標 を単位として換算 単位:円/ha / 45.38% 減少している 38,212,684.13 円 / 166.47% 増加している 63,613,371.78 円
	コスト改善の余地		☑あり ☐なし	【コスト改善の余地】 工事設計の際に複数の工事手法を経済比較することや、関係機関との調整でライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。 【受益者負担適正化の余地】 すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求める余地はなく、その負担については適正である。
	受益者負担適正化の余地		☐あり ☑なし	





改革改善

これまでの改革・改善内容	当地区は申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素):建物移転等が必要な地権者がいるため、円滑に合意形成を図っていくことが必要になる。 機会(プラス要素):移転対象にスケジュールを早期に提示、個別事情への配慮、丁寧な説明を実施することで、事業への理解・協力を得ることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業計画期間内での整備にあたっては、効率性や経済性を考慮した工事計画や移転計画となるように適宜見直しを図ることで、コスト改善に取り組む。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後予定される既存宅地の周辺整備に伴う地権者調整などを含めた事業展開を整理し、これまでの工事施工の状況や保留地処分実績とともに、人件費や資材価格が高騰している状況を踏まえた事業期間や事業費の見直し作業に取り組む。
一次評価日	令和5年5月31日
一次評価責任者	木村 克芳

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化
説明	
二次評価日	令和5年6月21日

Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

Ⅲ　資　　料

1　令和４年度一般会計款別決算額比較表

（１）　歳入

（単位：千円、％）

科目	年度	予算現額（前年度繰越額を含む）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	収入割合 歳入割合
1 市税	4	9,990,187	10,341,146	10,162,459	9,228	170,448	101.7	98.3	37.5
	3	9,515,315	9,920,036	9,729,143	11,561	180,959	102.2	98.1	34.3
2 地方譲与税	4	176,000	187,243	187,243	0	0	106.4	100.0	0.7
	3	182,000	192,258	192,258	0	0	105.6	100.0	0.7
3 利子割交付金	4	4,000	4,138	4,138	0	0	103.5	100.0	0.0
	3	7,000	6,658	6,658	0	0	95.1	100.0	0.0
4 配当割交付金	4	50,000	60,021	60,021	0	0	120.0	100.0	0.2
	3	35,000	65,436	65,436	0	0	187.0	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	4	33,000	46,889	46,889	0	0	142.1	100.0	0.2
	3	29,000	77,718	77,718	0	0	268.0	100.0	0.3
6 法人事業税交付金	4	89,000	95,939	95,939	0	0	107.8	100.0	0.3
	3	65,000	76,425	76,425	0	0	117.6	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	4	1,543,000	1,616,442	1,616,442	0	0	104.8	100.0	6.0
	3	1,450,000	1,519,212	1,519,212	0	0	104.8	100.0	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	4	15,000	18,150	18,150	0	0	121.0	100.0	0.1
	3	15,000	16,714	16,714	0	0	111.4	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	4	29,000	32,226	32,226	0	0	111.1	100.0	0.1
	3	25,000	25,348	25,348	0	0	101.4	100.0	0.1
10 地方特例交付金	4	141,704	143,116	143,116	0	0	101.0	100.0	0.5
	3	190,744	190,840	190,840	0	0	100.1	100.0	0.7
11 地方交付税	4	2,534,935	2,550,828	2,550,828	0	0	100.6	100.0	9.4
	3	2,364,684	2,376,487	2,376,487	0	0	100.5	100.0	8.4
12 交通安全対策特別交付金	4	8,000	7,969	7,969	0	0	99.6	100.0	0.0
	3	8,000	9,049	9,049	0	0	113.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	4	290,885	215,770	210,895	31	4,843	72.5	97.7	0.8
	3	257,288	221,930	214,797	1,007	6,152	83.5	96.8	0.8
14 使用料及び手数料	4	148,354	156,521	156,110	3	408	105.2	99.7	0.6
	3	149,705	154,640	154,074	124	443	102.9	99.6	0.5
15 国庫支出金	4	6,251,278	6,194,596	6,099,023	0	95,573	97.6	98.5	22.5
	3	7,907,291	7,672,409	7,072,360	0	600,049	89.4	92.2	24.9
16 県支出金	4	1,777,472	1,740,019	1,740,019	0	0	97.9	100.0	6.4
	3	1,714,043	1,701,073	1,700,980	0	93	99.2	100.0	6.0
17 財産収入	4	23,304	23,555	23,555	0	0	101.1	100.0	0.1
	3	849,908	850,007	850,007	0	0	100.0	100.0	3.0
18 寄附金	4	68,165	75,013	75,013	0	0	110.0	100.0	0.3
	3	25,610	31,664	31,664	0	0	123.6	100.0	0.1
19 繰入金	4	498,643	496,589	496,589	0	0	99.6	100.0	1.8
	3	253,193	227,627	227,627	0	0	89.9	100.0	0.8
20 繰越金	4	1,183,316	1,183,316	1,183,316	0	0	100.0	100.0	4.3
	3	908,839	908,840	908,840	0	0	100.0	100.0	3.2
21 諸収入	4	796,176	871,989	804,541	406	67,042	101.1	92.3	3.0
	3	665,817	748,204	685,856	317	62,031	103.0	91.7	2.4
22 市債	4	1,647,718	1,399,318	1,399,318	0	0	84.9	100.0	5.2
	3	2,819,824	2,224,024	2,224,024	0	0	78.9	100.0	7.8
合計	4	27,299,137	27,460,793	27,113,799	9,668	338,314	99.3	98.7	100.0
	3	29,438,261	29,216,599	28,355,517	13,009	849,727	96.3	97.1	100.0

（２）　歳出

（単位：千円、％）

科目	年度	予算現額（前年度繰越額を含む）	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	対歳出計
1　議会費	4	209,340	205,049	0	4,291	98.0	0.8
	3	204,178	201,009	0	3,169	98.4	0.8
2　総務費	4	2,124,340	2,029,219	4,653	90,468	95.5	7.8
	3	2,083,043	2,003,215	4,012	75,816	96.2	7.4
3　民生費	4	11,654,042	11,305,794	0	348,248	97.0	43.8
	3	12,665,408	11,852,331	120,719	692,358	93.6	43.6
4　衛生費	4	2,147,750	1,913,162	61,458	173,130	89.1	7.4
	3	2,055,264	1,908,272	25,716	121,276	92.8	7.0
5　農林水産業費	4	312,511	289,140	0	23,371	92.5	1.1
	3	235,335	227,277	93	7,965	96.6	0.8
6　商工費	4	327,510	253,458	0	74,052	77.4	1.0
	3	255,479	250,580	0	4,899	98.1	0.9
7　土木費	4	3,522,868	2,971,292	432,426	119,150	84.3	11.5
	3	4,355,052	3,263,490	1,018,699	72,863	74.9	12.0
8　消防費	4	1,218,772	1,202,296	3,339	13,137	98.6	4.6
	3	1,188,359	1,176,505	0	11,854	99.0	4.3
9　教育費	4	2,627,279	2,520,645	17,550	89,084	95.9	9.8
	3	2,660,258	2,564,935	18,000	77,323	96.4	9.4
10　公債費	4	1,954,923	1,954,923	0	0	100.0	7.6
	3	1,946,304	1,946,303	0	1	100.0	7.2
11　諸支出金	4	1,188,174	1,188,005	0	169	100.0	4.6
	3	1,778,457	1,778,284	0	173	100.0	6.6
12　予備費	4	11,628	0	0	11,628	0.0	0.0
	3	11,124	0	0	11,124	0.0	0.0
合計	4	27,299,137	25,832,983	519,426	946,728	94.6	100.0
	3	29,438,261	27,172,201	1,187,239	1,078,821	92.3	100.0

2　一般会計決算額の推移表

（1）　歳入

（単位：千円、％）

款			令和4年度 金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	令和3年度 金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	令和2年度 金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市税		10,162,459	37.5	433,316	4.5	9,729,143	34.3	△ 148,577	△ 1.5	9,877,720	31.9	84,822	0.9
	内訳	市民税	4,894,840	18.1	142,900	3.0	4,751,940	16.8	△ 52,908	△ 1.1	4,804,848	15.5	14,024	0.3
		固定資産税	4,107,161	15.2	236,029	6.1	3,871,132	13.6	△ 118,638	△ 3.0	3,989,770	12.9	58,654	1.5
		軽自動車税	144,631	0.5	8,190	6.0	136,441	0.5	6,168	4.7	130,273	0.4	8,350	6.8
		市たばこ税	518,842	1.9	24,154	4.9	494,688	1.7	30,742	6.6	463,946	1.5	△ 630	△ 0.1
		都市計画税	496,985	1.8	22,043	4.6	474,942	1.7	△ 13,941	△ 2.9	488,883	1.6	4,424	0.9
	13 分担金及び負担金		210,895	0.8	△ 3,902	△ 1.8	214,797	0.8	35,644	19.9	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9
	14 使用料及び手数料		156,110	0.6	2,036	1.3	154,074	0.5	8,012	5.5	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1
	17 財産収入		23,555	0.1	△ 826,452	△ 97.2	850,007	3.0	794,296	1,425.7	55,711	0.2	13,955	33.4
	18 寄附金		75,013	0.3	43,349	136.9	31,664	0.1	△ 3,789	△ 10.7	35,453	0.1	12,545	54.8
	19 繰入金		496,589	1.8	268,962	118.2	227,627	0.8	112,238	97.3	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1
	20 繰越金		1,183,316	4.3	274,476	30.2	908,840	3.2	309,734	51.7	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1
	21 諸収入		804,541	3.0	118,685	17.3	685,856	2.4	140,795	25.8	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5
	小計		13,112,478	48.4	310,470	2.4	12,802,008	45.1	1,248,353	10.8	11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7
依存財源	2 地方譲与税		187,243	0.7	△ 5,015	△ 2.6	192,258	0.7	3,029	1.6	189,229	0.6	2,971	1.6
	3 利子割交付金		4,138	0.0	△ 2,520	△ 37.8	6,658	0.0	△ 1,358	△ 16.9	8,016	0.0	487	6.5
	4 配当割交付金		60,021	0.2	△ 5,415	△ 8.3	65,436	0.2	22,915	53.9	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7
	5 株式等譲渡所得割交付金		46,889	0.2	△ 30,829	△ 39.7	77,718	0.3	26,701	52.3	51,017	0.2	21,179	71.0
	6 法人事業税交付金		95,939	0.3	19,514	25.5	76,425	0.3	43,026	128.8	33,399	0.1	33,399	皆増
	7 地方消費税交付金		1,616,442	6.0	97,230	6.4	1,519,212	5.4	135,768	9.8	1,383,444	4.5	256,119	22.7
	8 ゴルフ場利用税交付金		18,150	0.1	1,436	8.6	16,714	0.1	780	4.9	15,934	0.1	598	3.9
	9 環境性能割交付金		32,226	0.1	6,878	27.1	25,348	0.1	△ 1,036	△ 3.9	26,384	0.1	13,764	109.1
	10 地方特例交付金		143,116	0.5	△ 47,724	△ 25.0	190,840	0.7	59,455	45.3	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4
	11 地方交付税		2,550,828	9.4	174,341	7.3	2,376,487	8.4	810,986	51.8	1,565,501	5.1	64,712	4.3
	12 交通安全対策特別交付金		7,969	0.0	△ 1,080	△ 11.9	9,049	0.0	△ 144	△ 1.6	9,193	0.0	979	11.9
	15 国庫支出金		6,099,023	22.5	△ 973,337	△ 13.8	7,072,360	24.9	△ 5,488,277	△ 43.7	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7
	16 県支出金		1,740,019	6.4	39,039	2.3	1,700,980	6.0	844	0.0	1,700,136	5.5	143,862	9.2
	22 市債		1,399,318	5.2	△ 824,706	△ 37.1	2,224,024	7.8	542,020	32.2	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1
	小計		14,001,321	51.6	△ 1,552,188	△ 10.0	15,553,509	54.9	△ 3,845,291	△ 19.8	19,398,800	62.7	4,999,311	34.7
歳入合計			27,113,799	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4	28,355,517	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3

（２）　歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和４年度				令和３年度				令和２年度			
	金額	構成比	対前年度比	増減率	金額	構成比	対前年度比	増減率	金額	構成比	対前年度比	増減率
			増減額				増減額				増減額	
1　議会費	205,049	0.8	4,040	2.0	201,009	0.8	△ 189	△ 0.1	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2　総務費	2,029,219	7.8	26,004	1.3	2,003,215	7.4	△ 7,346,205	△ 78.6	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
3　民生費	11,305,794	43.8	△ 546,537	△ 4.6	11,852,331	43.6	1,729,427	17.1	10,122,904	33.7	294,800	3.0
4　衛生費	1,913,162	7.4	4,890	0.3	1,908,272	7.0	352,113	22.6	1,556,159	5.2	64,247	4.3
5　農林水産業費	289,140	1.1	61,863	27.2	227,277	0.8	△ 9,298	△ 3.9	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
6　商工費	253,458	1.0	2,878	1.1	250,580	0.9	30,632	13.9	219,948	0.7	71,424	48.1
7　土木費	2,971,292	11.5	△ 292,198	△ 9.0	3,263,490	12.0	1,079,366	49.4	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
8　消防費	1,202,296	4.6	25,791	2.2	1,176,505	4.3	△ 53,115	△ 4.3	1,229,620	4.1	73,089	6.3
9　教育費	2,520,645	9.8	△ 44,290	△ 1.7	2,564,935	9.4	△ 179,191	△ 6.5	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
10　公債費	1,954,923	7.6	8,620	0.4	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3	1,972,697	6.6	2,329	0.1
11　諸支出金	1,188,005	4.6	△ 590,279	△ 33.2	1,778,284	6.6	1,551,440	683.9	226,844	0.7	224,620	10,099.8
12　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

（３）　歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区分		令和４年度				令和３年度				令和２年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,687,062	14.3	△ 26,047	△ 0.7	3,713,109	13.7	88,252	2.4	3,624,857	12.1	302,650	9.1
	うち常勤職員給	2,176,386	8.4	△ 5,832	△ 0.3	2,182,218	8.0	△ 737	0.0	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
	うち会計年度任用職員給	87,581	0.3	10,759	14.0	76,822	0.3	11,467	17.5	65,355	0.2	65,355	皆増
	物件費	3,883,463	15.0	194,016	5.3	3,689,447	13.6	54,880	1.5	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
	維持補修費	242,309	0.9	27,064	12.6	215,245	0.8	4,983	2.4	210,262	0.7	51,174	32.2
	扶助費	7,383,936	28.6	△ 1,110,411	△ 13.1	8,494,347	31.2	1,740,879	25.8	6,753,468	22.5	402,027	6.3
	補助費等	2,928,623	11.4	532,458	22.2	2,396,165	8.8	△ 7,315,505	△ 75.3	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
	うち一部事務組合負担金	1,385,168	5.4	35,797	2.7	1,349,371	5.0	2,307	0.2	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
	小計	18,125,393	70.2	△ 382,920	△ 2.1	18,508,313	68.1	△ 5,426,511	△ 22.7	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
投資的経費	普通建設事業費	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0	2,856,911	10.5	979,210	52.1	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
	補助事業費	1,161,760	4.5	287,623	32.9	874,137	3.2	258,455	42.0	615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
	単独事業費	1,141,317	4.4	△ 641,949	△ 36.0	1,783,266	6.6	732,122	69.7	1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
	県営事業負担金	66,955	0.3	△ 79,992	△ 54.4	146,947	0.5	△ 17,331	△ 10.5	164,278	0.5	44,408	37.0
	その他	28,884	0.1	△ 23,677	△ 45.0	52,561	0.2	5,964	12.8	46,597	0.2	11,907	34.3
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0	2,856,911	10.5	979,210	52.1	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
その他の経費	公債費	1,954,923	7.5	8,620	0.4	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3	1,972,697	6.6	2,329	0.1
	積立金	1,188,004	4.6	△ 590,279	△ 33.2	1,778,283	6.5	1,551,440	683.9	226,843	0.7	224,621	10,109.0
	投資及び出資金	77,419	0.3	△ 3,906	△ 4.8	81,325	0.3	△ 4,728	△ 5.5	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,058,328	8.0	87,262	4.4	1,971,066	7.3	55,569	2.9	1,915,497	6.4	41,519	2.2
	小計	5,308,674	20.5	△ 498,303	△ 8.6	5,806,977	21.4	1,575,887	37.2	4,231,090	14.1	268,209	6.8
歳出合計		25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

3　令和４年度一般会計性質別内訳の決算状況

（１）　款別決算状況　（地方財政状況調査区分による）

（単位：千円、％）

科目		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1	人件費	191,886	93.6	1,197,628	34.1	966,065	8.5	285,134	16.2	24,167	52.8	104,903	37.0	38,091	17.0
2	物件費	8,339	4.1	833,495	23.8	291,004	2.6	875,994	49.8	210	0.5	26,407	9.3	57,773	25.7
3	維持補修費			74,758	2.1	5,881	0.0	24,661	1.4			10,414	3.7		
4	扶助費					7,321,974	64.7	9,578	0.5						
5	補助費等	4,824	2.3	183,391	5.2	743,736	6.6	457,078	26.0	11,431	24.9	40,761	14.4	104,403	46.5
6	普通建設事業費			34,901	1.0	15,652	0.1	107,332	6.1			70,185	24.7	4,392	1.9
7	災害復旧事業費														
8	失業対策事業費														
9	公債費														
10	積立金			1,187,388	33.8	616	0.0								
11	投資及び出資金														
12	貸付金									10,000	21.8			20,000	8.9
13	繰出金					1,976,473	17.5					30,800	10.9		
14	前年度繰上充用金														
合計		205,049	100.0	3,511,561	100.0	11,321,401	100.0	1,759,777	100.0	45,808	100.0	283,470	100.0	224,659	100.0
合計の財源内訳	国庫支出金			46,598	1.3	4,379,146	38.7	275,882	15.7	1	0.0	190	0.1		
	県支出金			155,139	4.4	1,526,534	13.5	19,962	1.1			19,202	6.8	2,413	1.1
	使用料及び手数料			68,523	2.0	11,652	0.1	16,778	1.0			4,757	1.7		
	分担金・負担金・寄附金					175,200	1.5	7,570	0.4						
	財産収入			1,356	0.0										
	繰入金			9,425	0.3			14,278	0.8						
	諸収入			32,035	0.9	62,158	0.6	106,035	6.0	10,000	21.8	4,058	1.4	20,000	8.9
	繰越金														
	地方債							13,700	0.8			36,900	13.0		
	一般財源等	205,049	100.0	3,198,485	91.1	5,166,711	45.6	1,305,572	74.2	35,807	78.2	218,363	77.0	202,246	90.0

科目		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		計		前年度決算		対前年度決算比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
1	人件費	266,753	9.0	44,090	3.7	568,345	24.1					3,687,062	14.3	3,713,109	13.7	△ 26,047	△ 0.7
2	物件費	373,882	12.6	39,543	3.3	1,376,816	58.4					3,883,463	15.0	3,689,447	13.6	194,016	5.3
3	維持補修費	26,373	0.9	8	0.0	100,214	4.2					242,309	0.9	215,245	0.8	27,064	12.6
4	扶助費					52,384	2.2					7,383,936	28.6	8,494,347	31.2	△ 1,110,411	△ 13.1
5	補助費等	242,283	8.1	1,109,839	92.8	30,877	1.3					2,928,623	11.3	2,396,165	8.8	532,458	22.2
6	普通建設事業費	1,933,528	65.1	2,463	0.2	230,463	9.8					2,398,916	9.3	2,856,911	10.5	△ 457,995	△ 16.0
7	災害復旧事業費																
8	失業対策事業費																
9	公債費									1,954,923	100.0	1,954,923	7.6	1,946,303	7.2	8,620	0.4
10	積立金											1,188,004	4.6	1,778,283	6.5	△ 590,279	△ 33.2
11	投資及び出資金	77,419	2.6									77,419	0.3	81,325	0.3	△ 3,906	△ 4.8
12	貸付金											30,000	0.1	30,000	0.1		
13	繰出金	51,055	1.7									2,058,328	8.0	1,971,066	7.3	87,262	4.4
14	前年度繰上充用金																
合計		2,971,293	100.0	1,195,943	100.0	2,359,099	100.0	0	0.0	1,954,923	100.0	25,832,983	100.0	27,172,201	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9
合計の財源内訳	国庫支出金	578,315	19.5			25,743	1.1					5,305,875	20.5	6,336,665	23.3	△ 1,030,790	△ 16.3
	県支出金	466	0.0	82	0.0	10,833	0.5					1,734,631	6.7	1,677,524	6.2	57,107	3.4
	使用料及び手数料	38,976	1.3			21,666	0.9					162,352	0.6	159,028	0.6	3,324	2.1
	分担金・負担金・寄附金	19,007	0.6			3,728	0.2					205,505	0.8	204,952	0.8	553	0.3
	財産収入	3,926	0.1									5,282	0.0	5,267	0.0	15	0.3
	繰入金	8,250	0.3			22,180	0.9					54,133	0.2	194,680	0.7	△ 140,547	△ 72.2
	諸収入	669	0.0			346,901	14.7					581,856	2.3	523,541	1.9	58,315	11.1
	繰越金																
	地方債	997,790	33.6			2,100	0.1					1,050,490	4.1	923,900	3.4	126,590	13.7
	一般財源等	1,323,894	44.6	1,195,861	100.0	1,925,948	81.6			1,954,923	100.0	16,732,859	64.8	17,146,644	63.1	△ 413,785	△ 2.4

（２）　人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

①　人件費

（単位：千円）

科目	決算額
1　議員報酬手当等	122,507
2　委員等報酬	520,920
うち会計年度任用職員報酬	482,734
3　市長等特別職の給与	43,659
4　常勤職員給	2,176,386
①　基本給	1,382,537
ア　給料	1,273,981
イ　扶養手当	28,675
ウ　地域手当	79,881
②　その他の手当	793,849
ア　時間外勤務手当	184,566
イ　管理職手当	45,149
ウ　特殊勤務手当	1,175
エ　住居手当	35,523
オ　期末勤勉手当	501,548
カ　通勤手当	25,888
キ　その他	
5　会計年度任用職員給	87,581
①　基本給	71,243
ア　給料	67,216
イ　地域手当	4,027
②　その他の手当	16,338
ア　時間外勤務手当	987
イ　期末手当	13,945
ウ　通勤手当	1,406
6　地方公務員共済組合等負担金	484,352
7　退職金	199,044
①　退職手当	
②　退職手当組合負担金	199,044
8　恩給及び退職年金	
9　災害補償費	2,714
①　地方公務員災害補償基金負担金	2,714
②　その他	
10　職員互助会補助金	
11　その他	49,899
合計	3,687,062

②　物件費

（単位：千円）

科目	決算額
1　旅費	12,245
2　交際費	189
3　需用費	951,014
4　役務費	147,195
5　備品購入費	64,711
6　委託料	2,275,770
7　その他	432,339
合計	3,883,463

③　補助費等

（単位：千円）

科目	決算額
1　負担金・寄附金	1,746,947
2　補助交付金	731,068
3　加入団体に対する還付金	
4　その他	450,608
合計	2,928,623

④　普通建設事業費

（単位：千円）

科目	決算額
1　補助事業費	1,161,760
2　単独事業費	1,141,317
3　県営事業負担金	66,955
4　その他	28,884
合計	2,398,916

4　令和４年度一般会計職員に関する調書

（１）職員給（地方財政状況調査区分による）

（単位：千円）

区　　分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合　計
職員給		34,840	608,183	171,290	573,424	178,534	19,995	77,113	29,438	218,869	37,080	315,201	2,263,967
	うち会計年度任用職員		7,166		64,445	1,425							73,036

（２）職員数

（令和５年４月１日現在）

区　　分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合　計
職員数（人）	一般職員	5	101	35	104	29	1	11	5	42		30	363
	技能労務職員		1			1				4		3	9
	教育公務員											7	7
	会計年度任用職員		12		16	1						28	57
	合　　計	5	114	35	120	31	1	11	5	46	0	68	436

（３）　職員の年齢

（令和５年４月１日現在）

区　　分	職員数（人）（A）	（A）の内訳（人）							年齢合計数（歳）	平均年齢
		18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39	40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上		
一般職員	363		23	97	42	24	57	56	28	20	3	13		14,414	39.7
技能労務職員	9						1		2	1		4	1	524	58.2
教育公務員	7				1	1	3		1	1				311	44.4
会計年度任用職員	57			2	1	1	9	8	7	4		3	22	3,259	57.2
合　　計	436	0	23	99	44	26	70	64	38	26	3	20	23	18,508	42.4

５　令和４年度地方債現在高に関する調書

（単位：千円）

会計名	区分		３年度末現在高	４年度発行額	４年度償還元金	４年度末現在高	利率別内訳					
							０．５％以下	１．０％以下	１．５％以下	２．０％以下	２．５％以下	２．５％超
一般会計	総額		23,968,432	1,399,318	1,872,302	23,495,448	18,259,259	3,760,644	1,363,081	112,464		
	内訳	財政融資資金	10,742,847	458,618	744,413	10,457,052	9,123,876	728,098	598,373	6,705		
		郵貯資金										
		簡保資金	312,850		77,853	234,997	53,297	107,863		73,837		
		地方公共団体金融機構	2,699,824	435,100	194,625	2,940,299	2,168,749	771,550				
		市中銀行	6,332,372	356,800	536,902	6,152,270	3,710,282	1,959,793	450,273	31,922		
		共済等	1,156,174	20,600	89,251	1,087,523	999,790	85,840	1,893			
		その他	2,724,365	128,200	229,258	2,623,307	2,203,265	107,500	312,542			
農集排会計	総額		142,355		11,719	130,636	24,914		17,822	36,376	51,524	
	内訳	財政融資資金	64,832		5,532	59,300			9,247	20,160	29,893	
		地方公共団体金融機構	77,523		6,187	71,336	24,914		8,575	16,216	21,631	
区整会計	総額		6,144,800	2,569,600	525,500	8,188,900	8,188,900					
	内訳	市中銀行	4,982,100	2,161,900	117,800	7,026,200	7,026,200					
		その他	1,162,700	407,700	407,700	1,162,700	1,162,700					
合計	総額		30,255,587	3,968,918	2,409,521	31,814,984	26,473,073	3,760,644	1,380,903	148,840	51,524	
	内訳	財政融資資金	10,807,679	458,618	749,945	10,516,352	9,123,876	728,098	607,620	26,865	29,893	
		郵貯資金										
		簡保資金	312,850		77,853	234,997	53,297	107,863		73,837		
		地方公共団体金融機構	2,777,347	435,100	200,812	3,011,635	2,193,663	771,550	8,575	16,216	21,631	
		市中銀行	11,314,472	2,518,700	654,702	13,178,470	10,736,482	1,959,793	450,273	31,922		
		共済等	1,156,174	20,600	89,251	1,087,523	999,790	85,840	1,893			
		その他	3,887,065	535,900	636,958	3,786,007	3,365,965	107,500	312,542			

※端数処理の関係で、３年度末現在高＋４年度発行額－４年度償還元金＝４年度末現在高にならない場合があります。

６　令和４年度市税賦課及び収納状況

（１）現年度課税分

税目	納税義務者（人・社）	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度比（%） 義務者数	前年度比（%） 調定額	前年度比（%） 収納率
普通税	85,987	9,665,941,196	9,602,095,471	0	942,718	64,788,443	99.3%	0.8	4.5	0.0
個人市民税	39,603	4,506,889,951	4,468,699,126	0	611,818	38,802,643	99.2%	0.7	2.5	0.1
均等割		135,951,820	134,793,997	—	—	—	—	—	—	—
所得割		4,370,938,131	4,333,905,129	—	—	—	—	—	—	—
法人市民税	1,898	388,547,900	387,988,700	0	0	559,200	99.9%	2.7	9.4	0.2
均等割		175,922,100	175,364,900	—	—	—	—	—	—	—
法人税割		212,625,800	212,623,800	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	25,615	4,106,790,700	4,082,586,753	0	328,900	24,532,847	99.4%	0.7	6.2	0.0
土地	21,840	1,731,549,900	1,721,338,198	—	—	—	—	—	—	—
家屋	21,310	1,862,690,000	1,851,704,907	—	—	—	—	—	—	—
償却資産	902	509,908,500	506,901,348	—	—	—	—	—	—	—
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,642,300	2,642,300	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税	18,867	144,870,200	143,978,447	0	2,000	893,753	99.4%	0.9	6.0	0.0
種別割		137,396,500	136,504,747	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割		7,473,700	7,473,700	—	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	4	518,842,445	518,842,445	0	0	0	100.0%	0.0	4.9	0.0
目的税	19,213	497,185,700	493,905,118	0	30,300	3,310,882	99.3%	0.5	4.8	△ 0.1
都市計画税	19,213	497,185,700	493,905,118	0	30,300	3,310,882	99.3%	0.5	4.8	△ 0.1
土地	17,084	272,506,600	270,708,519	—	—	—	—	—	—	—
家屋	16,781	224,679,100	223,196,599	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,200	10,163,126,896	10,096,000,589	0	973,018	68,099,325	99.3%	0.7	4.5	0.0

（２）滞納繰越分

税目	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度比（%） 調定額	前年度比（%） 収納率
普通税	170,933,904	63,378,254	9,190,795	15,911	98,380,766	37.1%	△ 10.3	△ 0.2
個人市民税	93,289,637	37,217,484	5,743,904	15,911	50,344,160	39.9%	△ 11.2	0.2
法人市民税	1,521,900	934,500	191,600	0	395,800	61.4%	△ 24.2	1.4
固定資産税	73,983,928	24,573,741	2,977,791	0	46,432,396	33.2%	△ 9.0	△ 0.8
軽自動車税	2,138,439	652,529	277,500	0	1,208,410	30.5%	△ 2.1	3.7
目的税	7,084,985	3,079,860	37,325	0	3,967,800	43.5%	△ 8.7	△ 0.8
都市計画税	7,084,985	3,079,860	37,325	0	3,967,800	43.5%	△ 8.7	△ 0.8
合計	178,018,889	66,458,114	9,228,120	15,911	102,348,566	37.3%	△ 10.2	△ 0.3

7　福祉サービス及び公共施設利用実績

（１）障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別			令和２年度	令和３年度	令和４年度	前年度比較
身体障害者手帳	所持者数		1,733人	1,718人	1,708人	△ 10人
	内訳	1級	623人	622人	617人	△ 5人
		2級	252人	245人	242人	△ 3人
		3級	276人	271人	260人	△ 11人
		4級	413人	411人	424人	13人
		5級	103人	100人	94人	△ 6人
		6級	66人	69人	71人	2人
療育手帳	所持者数		522人	549人	569人	20人
	内訳	Ⓐ	98人	97人	100人	3人
		A	87人	90人	92人	2人
		B	166人	176人	186人	10人
		C	171人	186人	191人	5人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数		617人	675人	735人	60人
	内訳	1級	47人	52人	60人	8人
		2級	415人	456人	483人	27人
		3級	155人	167人	192人	25人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の１２カ月分を合算）

サービス区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	前年度比較
介護給付	身体介助	312人	271人	212人	△ 59人
	家事援助	185人	209人	175人	△ 34人
	通院介助	69人	43人	40人	△ 3人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	174人	139人	95人	△ 44人
	行動援護	134人	112人	72人	△ 40人
	同行援護	87人	104人	88人	△ 16人
	療養介護	157人	155人	142人	△ 13人
	生活介護	1,239人	1,307人	1,472人	165人
	短期入所（ショートステイ）	174人	225人	264人	39人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	33人	33人	33人	0人
訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	17人	18人	1人
	自立訓練（生活訓練）	75人	98人	121人	23人
	就労移行支援	306人	253人	294人	41人
	就労継続支援	1,509人	1,542人	1,935人	393人
	就労定着支援	110人	163人	214人	51人
	グループホーム（年度末現在）	66人	77人	95人	18人
	宿泊型自立訓練	0人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	2,325人	2,881人	3,307人	426人
	児童発達支援	1,307人	1,759人	2,218人	459人
	保育所等訪問支援	5人	72人	214人	142人
	医療型児童発達支援	0人	0人	95人	95人
指定相談支援	地域移行支援	5人	0人	0人	0人
	地域定着支援	93人	82人	82人	0人
	計画策定	331人	358人	373人	15人
	モニタリング	794人	787人	861人	74人

③ 制度別利用実績

制度名	利用実績の説明	令和２年度		令和３年度	令和４年度		前年度比較		備考
		利用実績	決算額（円）	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,190人	131,564,614	121,173,171	1,207人	128,158,789	57人	6,985,618	
在宅重度心身障害者手当	支給人数	579人	34,395,000	33,310,000	568人	33,675,000	3人	365,000	年に２回支給
特別障害者手当	年度末現在受給者数	69人	21,394,800	20,239,000	62人	20,126,200	2人	△ 112,800	年に４回支給
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	5,916,300	5,713,920	32人	5,451,750	1人	△ 262,170	年に４回支給
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	1人	312,120	178,560	1人	178,260	0人	△ 300	年に４回支給
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	83人	74,536,403	71,063,753	89人	72,559,790	0人	1,496,037	
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	21人	1,857,765	1,056,779	18人	1,071,199	5人	14,420	25年度から市が決定・支出
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,343人			1,426人		45人	0	支出は県が実施
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	67件	7,172,492	5,900,646	69件	4,962,505	△ 1件	△ 938,141	
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	43件	6,572,699	4,351,750	48件	9,791,250	17件	5,439,500	
手話通訳者等の派遣	派遣件数	130件	2,463,000	2,451,000	93件	1,983,000	△ 32件	△ 468,000	
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	104,280	100,980	4人	86,570	△ 3人	△ 14,410	
位置情報提供サービス	年度末利用者数	9人	452,095	487,080	8人	432,960	△ 1人	△ 54,120	
訪問入浴サービス	延べ利用件数	784件	7,002,900	7,222,050	687件	6,122,700	△ 75件	△ 1,099,350	
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	79人	560,870	321,650	84人	896,250	6人	574,600	
日中一時支援	年度現在登録者数	87人	4,110,928	4,754,348	86人	5,298,725	3人	544,377	
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	13,906件	8,386,120	8,949,000	15,041件	9,036,840	126件	87,840	
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,372件	7,571,560	7,967,950	10,891件	7,950,430	△ 24件	△ 17,520	
移動支援	延べ利用者数	140人	4,887,212	3,368,459	105人	3,330,285	△ 19人	△ 38,174	
自動車改造費	助成件数	2件	200,000	100,000	0件	0	△ 1件	△ 100,000	
自動車運転免許取得費	助成件数	2件	360,000	360,000	2件	360,000	0件	0	
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,177件	12,953,126	12,939,222	1,201件	11,178,473	△ 11件	△ 1,760,749	
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	166件	1,963,010	1,877,974	174件	2,778,826	7件	900,852	
介護・訓練等給付費	－	－	1,210,278,753	1,323,436,423	－	1,458,523,168	－	135,086,745	
生活訓練	延べ利用回数	147回	797,637	676,110	90回	447,138	△ 37回	△ 228,972	
合計		－	1,545,813,684	1,637,999,825	－	1,784,400,108	－	146,400,283	

（２）高齢者福祉サービス利用実績

制度名	令和２年度		令和３年度		令和４年度		前年度比較		備考
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
日常生活サポートサービス	1人	156,005	1人	104,224	1人	111,499	0人	7,275	
ふれあいデイサービス	57人	7,972,864	47人	16,201,500	43人	12,526,182	△ 4人	△ 3,675,318	
日常生活用具給付費	12人	343,452	12人	497,910	12人	503,360	0人	5,450	
寝具洗濯乾燥サービス	4人	22,440	5人	35,750	7人	50,050	2人	14,300	
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0	0人	0	0人	0	
買い物支援利用助成	3人	6,534	4人	7,425	6人	14,157	2人	6,732	
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0	0人	0	0人	0	
緊急時通報システム	439人	7,155,060	435人	7,427,530	443人	7,624,100	8人	196,570	
外出支援サービス	18人	584,190	14人	541,910	19人	292,530	5人	△ 249,380	
無料入浴券	519人	4,265,400	451人	4,365,120	0人	0	△ 451人	△ 4,365,120	対象の一般公衆浴場廃業により、R3年度末をもって事業廃止
敬老祝品等	230人	2,396,237	248人	2,606,370	255人	2,660,485	7人	54,115	
在宅高齢者介護支援手当	8人	450,000	11人	400,500	10人	418,500	△ 1人	18,000	
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	181人	8,432,737	167人	9,192,743	174人	9,214,424	7人	21,681	
配食サービス	26,418食	19,080,876	27,746食	18,648,891	38,843食	12,041,330	11,097食	△ 6,607,561	
介護保険給付サービス利用者給付金	264人	15,137,556	275人	15,835,718	282人	18,327,868	7人	2,492,150	
合計	－	66,003,351	－	75,865,591	－	63,784,485	－	△ 12,081,106	

（３）児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制度名	令和２年度		令和３年度		令和４年度		前年度比較		利用実績の説明
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
子ども医療給付費	122,466人	221,297,312	138,352人	249,483,799	145,149人	253,500,746	6,797人	4,016,947	支給延べ人数
ひとり親家庭等医療給付費	5,113人	12,477,585	5,086人	12,182,005	5,796人	13,295,816	710人	1,113,811	支給延べ人数
児童手当	119,436人	1,275,845,000	117,460人	1,252,965,000	111,127人	1,192,755,000	△ 6,333人	△ 60,210,000	支給延べ人数
児童扶養手当	2,671人	215,948,090	2,657人	210,377,990	2,555人	204,276,260	△ 102人	△ 6,101,730	支給延べ人数
合計	－	1,725,567,987	－	1,725,008,794	－	1,663,827,822	－	△ 61,180,972	

② 保育サービス利用実績

制度名	令和２年度	令和３年度	令和４年度	前年度比較	備考	利用実績の説明
保育施設	17,126人	17,359人	17,775人	416人	R5.4.1現在児童数　1314人（管外・こども園・小規模含む）	月初児童数延べ人数
民間保育所	15,232人	15,475人	15,835人	360人	R5.4.1現在児童数　1150人（管外・こども園・小規模含む）	
公立保育所	1,894人	1,884人	1,940人	56人	R5.4.1現在児童数　164人（管外含む）	
病児・病後児保育	13件	21件	86件	65件		延べ利用件数
送迎保育	881件	826件	808件	△ 18件		延べ利用件数
学童保育	8,442人	8,614人	9,024人	410人	R5.4.1現在児童数　806人	月初児童数延べ人数

（４）生活保護制度

制度名	令和２年度		令和３年度		令和４年度		前年度比較		世帯数の説明
	世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）	
生活保護	557世帯	1,212,852,691	614世帯	1,297,628,788	621世帯	1,308,140,881	7世帯	10,512,093	各年度末現在世帯数

（５）ごみ処理等実績

処理等種別		処理		実績		処理等実績の説明
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	比較増減	
広域処理廃棄物						
可燃ごみ		14,137.94ｔ	13,706.96ｔ	13,291.48ｔ	△ 415.48ｔ	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
し尿等		6,536.06kℓ	6,343.94kℓ	6,517.36kℓ	173.42kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
東埼玉資源環境組合負担金		271,802,000円	271,419,000円	274,723,000円	3,304,000円	構成団体としての負担金
内訳	平等割（15%）	74,100,000円	73,600,000円	74,200,000円	600,000円	
内訳	搬入割（85%）	197,702,000円	197,819,000円	200,523,000円	2,704,000円	
資源ごみ						収集・運搬実績
紙		1,175.85ｔ	1,121.11ｔ	1,046.06ｔ	△ 75.05ｔ	
衣類		229.83ｔ	216.18ｔ	196.99ｔ	△ 19.19ｔ	
ペットボトル		297.98ｔ	305.20ｔ	305.68ｔ	0.48ｔ	
資源回収奨励補助事業						実施団体における回収実績
紙		994.30ｔ	1,009.68ｔ	988.18ｔ	△ 21.51ｔ	
衣類		64.09ｔ	58.24ｔ	55.62ｔ	△ 2.62ｔ	
不燃ごみ						環境センター搬入量
かん		244.03ｔ	246.09ｔ	234.31ｔ	△ 11.78ｔ	
びん類		457.92ｔ	452.25ｔ	436.87ｔ	△ 15.38ｔ	
不燃ごみ		371.18ｔ	317.27ｔ	285.19ｔ	△ 32.08ｔ	
粗大ごみ		909.83ｔ	809.38ｔ	735.60ｔ	△ 73.78ｔ	
有害ごみ		65.24ｔ	61.38ｔ	58.27ｔ	△ 3.11ｔ	

（６）公共施設利用実績

施設名称等			利用実績の説明	利用実績 令和２年度	利用実績 令和３年度	利用実績 令和４年度	利用実績 前年度比較	備考
児童館			延べ利用者数	14,619人	21,891人	24,858人	2,967人	
	うち　プラネタリウム			2,193人	2,181人	3,584人	1,403人	
自転車駐車場			延べ利用台数	63,096台	71,151台	79,235台	8,084台	
	吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	5,124台	5,297台	4,917台	△ 380台	
			一時利用	8,302台	8,608台	11,371台	2,763台	
		北第2自転車駐車場	定期利用	1,041台	1,117台	1,166台	49台	
			一時利用	1,306台	1,825台	1,295台	△ 530台	
		南自転車駐車場	定期利用	1,684台	2,025台	2,072台	47台	
			一時利用	3,934台	4,164台	4,380台	216台	
		西自転車駐車場	定期利用	1,001台	977台	1,038台	61台	
			一時利用	2,176台	2,132台	2,036台	△ 96台	
	吉川美南駅	西口自転車駐車場	定期利用	6,330台	6,421台	6,862台	441台	
			一時利用	32,198台	38,585台	44,098台	5,513台	
市民交流センターおあしす			延べ利用者数	45,275人	129,284人	106,720人	△ 22,564人	
中央公民館			延べ利用者数	29,716人	71,476人	75,975人	4,499人	
平沼地区公民館			延べ利用者数	7,911人	9,709人	12,744人	3,035人	
	貸館施設			7,724人	9,427人	12,644人	3,217人	
	特別教室			187人	282人	100人	△ 182人	
東部地区公民館			延べ利用者数	2,141人	2,935人	3,442人	507人	
美南地区公民館			延べ利用者数	15,611人	25,374人	33,850人	8,476人	
	貸館施設			15,558人	25,310人	32,079人	6,769人	
	特別教室			53人	64人	1,771人	1,707人	
旭地区センター			延べ利用者数	15,611人	42,165人	36,253人	△ 5,912人	
図書館			貸出冊数	327,770冊	451,145冊	439,692冊	△ 11,453冊	
	市立図書館			229,198冊	323,674冊	312,617冊	△ 11,057冊	
	視聴覚ライブラリー			56,581冊	75,198冊	70,813冊	△ 4,385冊	
	中央公民館			35,683冊	43,909冊	48,493冊	4,584冊	
	旭地区センター			6,308冊	8,364冊	7,769冊	△ 595冊	
総合体育館			延べ利用者数	55,307人	84,089人	91,466人	7,377人	
市民プール（屋内温水）			延べ利用者数	18,039人	32,761人	38,791人	6,030人	
旭公園球場			延べ利用者数	8,190人	7,855人	10,277人	2,422人	
テニスコート			延べ利用者数	28,908人	37,886人	51,416人	13,530人	
	沼辺公園			11,485人	14,636人	19,393人	4,757人	
	吉川運動公園			17,423人	23,250人	32,023人	8,773人	

８　令和４年度都市計画税を活用した事業

令和４年度の都市計画税（決算額：496,984,978円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内　　容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	258,938,000	61,496,000
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業 ・三郷吉川線街路整備事業	85,723,600	78,623,600
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	308,416,758	308,416,758
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,954,922,581	48,448,620
合　　計		2,608,000,939	496,984,978

９　令和４年度森林環境譲与税を活用した事業

令和４年度の森林環境譲与税（決算額：7,528,000円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内　　容	事業費	充当額
市立保育所運営事業	・第一保育所椅子購入 ・第一保育所下駄箱整備	1,500,400	1,500,400
学童保育事業	・北谷学童保育室ロッカー整備	880,000	743,200
公園整備事業	・大沢雄一元埼玉県知事居宅跡地を活用した公園整備	5,284,400	5,284,400
合　　計		7,664,800	7,528,000

１０　地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

令和４年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：911,056千円）を充当した事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名（目）		決算額	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,023,829	592,473	0	12,470	3,998	414,888
	障害福祉費	1,931,665	1,266,939	0	19,275	46,221	599,230
	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	33,372	6,675	0	1,119	1,853	23,725
	老人福祉センター費	36,413	280	0	0	2,624	33,509
	児童福祉総務費	798,166	236,920	0	4,805	45,942	510,499
	児童措置費	1,399,173	1,067,263	0	15,543	22,971	293,396
	児童福祉施設費	315,061	19,012	0	24,424	55,297	216,328
	子ども・子育て支援給付費	2,226,589	1,484,803	0	115,376	555,638	70,772
	学童保育費	214,818	97,248	0	76,843	19,562	21,165
	児童館費	16,167	0	0	215	1,158	14,794
	生活保護総務費	74,363	7,647	0	54	993	65,669
	扶助費（生活保護費）	1,357,878	978,555	0	2,815	27,337	349,171
	小　　計	9,427,494	5,757,815	0	272,939	783,594	2,613,146
社会保険	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	632,830	37,323	0	24	9,995	585,488
	広域連合費	753,269	99,800	0	9	48,979	604,481
	国民健康保険費	483,724	194,381	0	4,120	35,985	249,238
	小　　計	1,869,823	331,504	0	4,153	94,959	1,439,207
保健衛生	保健衛生総務費	118,224	48	0	151	0	118,025
	予防費	616,741	287,511	0	10,290	23,157	295,783
	母子衛生費	125,889	42,580	0	1,721	8,513	73,075
	保健センター費	26,096	0	0	14,621	833	10,642
	小　　計	886,950	330,139	0	26,783	32,503	497,525
合　　計		12,184,267	6,419,458	0	303,875	911,056	4,549,878